

# カリフォルニア州法 試験過去問

共同財産

2002年から2022年まで

[https://lawyer.sakura.ne.jp/inhouse/post\\_lp/calbar](https://lawyer.sakura.ne.jp/inhouse/post_lp/calbar)

コミュニティ・プロパティ

## 2002年7月カリフォルニア州司法試験エッセイ問題

### と選択解答

本書は、2002年7月のカリフォルニア州司法試験で出題された6つのエッセイ問題と、各問題に対する選択解答2つを収録しています。

答案は、合格した応募者が書いたもので、良い成績を収めました。解答は著者が作成し、読みやすくするためにスペルや句読点を若干修正した以外は、提出されたものをそのまま転記した。解答は著者の同意を得てここに転載するものであり、転載を禁ずる。

<u>質問番号</u>	<u>目次</u>	<u>ページ</u>
1.	ウィルズ	1
2.	リアルプロパティ	10
3.	プロフェッショナルの責任	20
4.	契約書	32
5.	トーツ	41
6.	コミュニティ・プロパティ	53

## QUESTION 6

1997年、HankとWandaは、ともに内縁関係のないイリノイ州に居住しており、定期的にデートをするようになった。弁護士であるHankは、イリノイ州では内縁関係が認められているとWandaに話した。ハンクはこの発言が虚偽であることを知っていたが、ワンダは合理的に彼を信じた。1998年、ワンダはハンクと同棲し、彼と有効に結婚していると考えた。二人はハンクの収入で生活費をまかないました。ワンダは、自分の稼ぎをすべて、自分一人の名義で開設・管理する普通預金口座に預けました。

2000年2月、ハンクとワンダはカリフォルニアに移り住み、ここで本籍を持つようになった。その頃、ワンダの口座には\$40,000が入っていた。彼女はこの4万ドルを使ってイリノイ州の土地を購入し、名義を自分一人にした。

カリフォルニアに到着して間もなく、ワンダは高価な彫刻を受け継いだ。ハンクはアパート用に大理石の台座を購入し、ワンダに「彫刻を飾れるようになったよ」と言った。

2000年3月、ハンクを6歳の子供の父親だと主張する女性が、カリフォルニア州でハンクに対して父子関係の訴訟を起こしました。2000年9月、裁判所はハンクを子供の子供の父親と断定し、養育費として毎月800ドルを支払うよう命じました。

2002年1月、ワンダは、自分がハンクと有効な結婚をしていなかったことが判明した。ハンクはワンダと共有していたアパートから引っ越した。

ハンクは、父子関係訴訟で彼を弁護した弁護士にお金を払っていない。Hankは、自分の収入から3ヶ月間、命令された養育費を支払ったが、それ以来何も支払っていない。

1. ハンクとワンダのそれぞれの権利とは？  
て 土地の区画と彫刻は？議論してください。 におい

2. 養育費及び弁護士費用の支払義務を満たすために、事実定められた財産のうち、どれに到達できるか。論じてください。

カリフォルニア州法に則って回答する。

## ろんりょく

### 1.土地と彫刻に対するHank (H) とWanda (W) の権利について

ハンクとワンダの土地と彫刻に対する権利は、夫婦としての地位に応じて決定されます。

#### 仮の配偶者

推定配偶者とは、自分が他人と結婚していると合理的に信じているが、何らかの理由でその結婚が無効である人のことである。ここでWは、イリノイ州では内縁関係が認められていると信じていたため、Hと結婚していると信じていた。HはWに嘘をついたので、二人が本当に結婚していなかったことはHだけが知っており、したがってWの仮の配偶者としての地位は確立されるべきです。

裁判所は、Hが内縁関係が成立していないことを知っていたため、このような状況下でHが仮の配偶者とみなされるかどうかはまだ判断していないが、本件では、H（弁護士）の結婚しているという表明により、Wが内縁関係を介してイリノイ州で結婚したと合理的に考えたことから、HとWは仮の結婚をしていると認めるべきである。カリフォルニア州は、内縁関係の代替としてPutative Marriageを認めており、HとWは現在カリフォルニア州に居住しているため、Putative Marriageが成立している。

#### 準夫婦財産(Q-MP)

カリフォルニア州では、仮婚中に取得した財産はすべて夫婦の財産とみなされ、共有財産と同じ扱いを受けます。婚姻期間中に贈与や相続によって取得した財産は、配偶者の分離財産（SP）となり、仮婚前から永久分離後に取得した財産は、取得した配偶者のSPとなる。

財産の性格を決定する際、裁判所は上記の一般的な推定に加え、財産の取得に使われた資金の出所、当事者による行動、財産に適用され得る特別な推定を考慮します。カリフォルニア州外で取得された財産は準夫婦財産として扱われ、裁判所は、その財産がカリフォルニア州で取得された場合、共有財産または夫婦財産として扱われます。

これらの一般原則を念頭に置き、次に問題となる物件について検討します。

### イリノイ州の小区画の土地

イリノイ州の小区画の源泉は、**W**が土地を購入するために婚姻中に稼いだ**40,000**ドルである。したがって、その収益は婚姻中に得たものであるため、**Q-MP**の収益となり、その区画は**H**と**W**の両方が**1/2**の持分を持つ**Q-MP**となる。

**Wanda**が単独で所有権を取得したことは、有効な転得とみなされる可能性があるが、**1985**年以降は、当該財産が配偶者の**SP**であることを明示した書面が必要となる。**H**が**W**が単独で所有権を取得することを知っていて同意したのであれば、これは**SP**となり得るが、そのような同意がない場合、土地は**Q-MP**のままである。

**Married Women's special presumption**は、**W**が単独で名義を取得した場合、**SP**の推定を与えるが、この推定は、**W**が**1975**年以前に取得した財産にのみ適用されるので、ここでは適用されない。ここでは一般推定が適用され、ソースが**Q-MP**で結婚中に取得したので土地も**Q-MP**とすべきである。

### スカルプチャー

彫刻の出所は**W**の相続財産であるから、一般的な推定に基づき、**W**の**SP**とみなされるべきである。**W**が**H**に対して、彫刻は「私たちの彫刻」であると述べたことは、有効な変造として十分である。しかし、これは書面によらず、**1985**年以降に有効な転得は、転得を明確に表現した書面があることが必要である。書面がなかったため、一般的な推定が適用され、彫刻はすべて**W**の**SP**となる。

2) 養育費および弁護士費用の支払い義務を満たすために、事実に記載されたどの財産を取得することができるか。

チャイルドサポート請求

一般的に配偶者のどちらかに対する債権は、その債権が発生した時期に応じて、有責配偶者のSPまたはQ-MPと判断されます。

債務がSP債務である場合、債権者はCP（ここではQ-MP）に満足を求める前に、まず配偶者のSPから債権を満足させなければならない。債務がMP債務である場合、債権者は債務者である配偶者のSPから債権の満足を求める前に、まず任意のMP（またはQ-MP）から満足を求めることになる。

月々\$800の養育費を支払うというSinge Hankの義務は、Hの個人的な債務であり、夫婦共同体への利益のために取得されたものではなく、その義務はHの別個の義務である。MPを求める前に、養育費の請求はHのSPから満足させなければならない。

HがSPから支払えない場合、女性はMPとして土地から満足を求めることができます。ただし、非債務者である配偶者（W）がHと接触することなく、自分の稼ぎを別にしていた場合は、MPの稼ぎを達することができる例外が発生する。

ここでは、Wが土地を購入するために稼いだお金は、おそらくHがアクセスできない自分名義の口座に預けられ、その収入でW単独名義の土地が購入された。したがって、この例外の下では、養育費の請求は女性には及ばない。

しかし、債務者である配偶者の債務が「生活必需品」に対するものである場合には、さらに別の例外が生じ、裁判所は養育費の支払いとみなすことができる。配偶者は、お互いを扶養する義務から、必要な債務について互いに責任を負う。

したがって、この例外の下では、たとえ土地が完全にWのSPであると裁判所が判断しても、養育費はその土地から充当することができる。養育費の請求がHの必要的債務である場合、彼女は依然として責任を負うことができる。

そうでなければ、WがMPの稼ぎを分離するために取った行動のため、またはそれが完全にWのSPとみなされた場合、債務が必要でない場合は、土地から満たすことができなかった。

### 弁護士費用

裁判所は、弁護士報酬が支払われない場合、弁護士に不動産先取特権と配偶者のMPの債務者配偶者のSPのいずれかの権利を与えることができると規定しています。これは、家庭弁護士の不動産先取特権として知られています。

さらに、もしそのような負債が必要だと判断された場合、その手数料は彫刻と土地のどちらからも支払うことができる。

ただし、一般に債権者の請求は、必要な債務でない限り、債務者でない配偶者のSPには及ばないので、養育費請求については、WのSPである彫刻は、必要と認められない限り、養育費請求の対象にはならないはずであることに留意する必要がある。Hが支払うべき弁護士費用についても、同様のルールが適用されるであろう。



## ロジック

カリフォルニア州は共同財産州である。カリフォルニア州に居住している間に取得した全ての財産は、共同財産であると推定されます。結婚前、経済共同体が終了した時点で取得した全ての財産、及び贈与や相続によって取得した全ての財産は、分離財産となる。

夫婦が非共同財産州に居住している間に取得した財産は、カリフォルニアに移住したとき、カリフォルニアに居住している間に取得した場合に共同財産であった限り、準共同財産となる。

**Hank**と**Wanda**のそれぞれの権利について論じる前に、**2人**の関係の状態を判断することが重要です。

1997年、コモンローのないイリノイ州に居住するハンクとワンダは、交際を始めた。ハンクはワンダに、イリノイ州ではコモンロー・マリッジが認められていると告げた。ハンクはその発言が嘘であることを知っていたが、ワンダは合理的に彼を信じた。1998年、ワンダは、二人が有効に結婚していると思い、ハンクと同居するようになった。**Wanda**が**Hank**と有効に結婚していると誤解した結果、**Wanda**は推定配偶者となった。

**Wanda**は推定配偶者であるため、準婚姻財産法が適用されます。準婚姻財産法が適用されます。準婚姻財産法は、共同財産法と同じです。その結果、**Wanda**と**Hank**がカリフォルニアに引っ越した瞬間、イリノイに住んでいた時にどちらかが取得した財産はすべて準共同財産となります（カリフォルニアに住んでいた時に取得すれば共同財産となったものであればですが）。

### 1. 土地と彫刻におけるハンクとワンダの権利について

#### 土地の小区画

ワンダは土地の区画を購入するために、普通預金口座から4万ドルを使用した。口座のお金の出所は、イリノイ州に居住していた時に取得したワンダの全収入である。この40,000ドルは、夫婦がカリフォルニアに居住していたときに取得したものであれば共有財産となるはずなので、準共有財産とみなされる。

準共有財産の40,000ドルは、土地の区画を購入するために使用されました。財産の性格を判断するためには、当事者は出所をたどらなければならない。この土地は準共同体財産で購入されたものであり、準共同体財産に該当する。

しかし、Wandaは自分の名義で所有権を取得しました。これは1974年以降のことなので、WandaはMarried Women's Special Presumption（1975年以前に適用され、所有権が彼女一人にある限り、財産は女性の分離財産であると推定される）を受けることができないでしょう。Wandaは、準共同財産を別個の財産として彼女に贈与したのだと主張しようとするでしょう。しかし、彼女が自分自身に「贈与」したのだから、贈与の主張は破綻するだろう。

さらに、婚姻中に取得した財産はすべて共有財産であると推定される。ワンダがこの推定を覆さない限り、土地の小区画は準共同財産となる。別居時、WandaとHankはそれぞれ土地の1/2（または土地の売却益）を取得することになる。

### スカルプチャー

ワンダは彫刻を相続した。そのため、当初は彫刻はワンダの別財産であった。しかし、ハンクは大理石の台座を購入し、ワンダに "彫刻を飾れるように" と言った。さらに、ハンクとワンダは、この彫刻を "私たちのコレクターズプライズ" と呼んでいた。

Hankは、当事者の行為によって、彫刻の性格が別個の財産から共同体の財産に変化したと主張する。彫刻を「私たちのもの」と呼ぶことで、Wandaは彫刻を共同体への贈与とすることを意図した。

もし裁判所が、ワンダが彫刻を共同体への贈与と意図していたと判断した場合、ワンダとハンクはそれぞれ収益の価値の1/2を取得することになります。

ただし、1984年以降に行われる転化は、書面での手続きが必要です。ただし、配偶者間などの場合は例外があります。この疑惑の転成は2000年に行われたので、書面が必要である。書面がないため、彫刻は誕生日や

周年記念品（しかも非常に価値のあるものである可能性が高い）であれば、トランスフォームは無効であった。その結果、ワンダが彫刻を丸ごと持っていくこととなります。

## 2. 養育費と弁護士費用の支払い義務を満たすために、どの財産に手を付けることができるのか？

### チャイルドサポート

準共有財産は、婚姻前に発生した債務であっても、債権者への支払い義務を満たすために到達することができます。ただし、非債務者配偶者が自分の収入を自分名義の別口座に入れた場合、その口座に債務者配偶者がアクセスできない限り、債権者はその口座の金銭に到達することはできません。

Hankの養育義務は、6年前に子供が生まれたときに発生した。義務が発生した当時、WandaとHankは一緒にいなかった。しかし、土地の区画は準共同財産であるため、養育費の義務を満たすために到達することができます。しかし、Wandaの彫刻は、彼女の別個の財産である。そして、非債務者の配偶者の別個の財産は、結婚前に発生した債務を支払うために到達することはできません。

### 弁護士費用

弁護士費用は2000年、（HankとWandaが「結婚」していた期間に）発生したものである。婚姻中に発生したすべての債務は、その債務が必需品のために発生したものである限り、準共同財産（もちろん共同財産も）、債務者配偶者の別居財産、非債務者配偶者の別居財産で満たすことができます。

土地の区画は準共同体財産であるため、弁護士費用を満たすために到達することができます。しかし、彫刻はWandaの個別の財産である。問題は、弁護士費用が "必需品 "のために発生したものであるかどうかです。ハンクは、子供の父子関係訴訟であれば自分を守ることも "必要なもの "と考えるべきだと主張するでしょう。しかし、生活に必要なものとは、[sic]衣食住です。その結果、彫刻は弁護士費用を満たすために到達することはできません。

## 2003年2月カリフォルニア州司法試験エッセイ問題と選

### 択された答え

本書は、2003年2月のカリフォルニア州司法試験で出題された6つのエッセイ問題と、各問題に対する選択解答2つを収録しています。

答えは、合格した応募者が書いたもので、良い成績を収めました。解答は著者が作成し、読みやすくするためにスペルや句読点を若干修正した以外は、提出されたものをそのまま転記した。解答は著者の同意を得てここに転載するものであり、転載を禁ずる。

<u>質問番号</u>	<u>目次</u>	<u>ペー ジ</u>
1.	民事訴訟法	
2.	遺言・不動産	
3.	刑事法・訴訟法／エビデンス	
4.	プロフェッショナルの責任	
5.	けんぽう	
6.	コミュニティ・プロパティ	

## QUESTION 6

ヘンリーとワンダは、ともにX州大学の学生であった1980年に結婚した。X州は非共同体財産州である。結婚後まもなく、Henryは卒業し、X州のエンジニアリング会社に就職した。ワンダは夫婦の唯一の子供を出産し、ヘンリーとワンダは、ワンダが仕事を辞め、子供の世話をするために家に残ることに合意した。二人は、貯蓄を頭金に州Xに家を購入し、購入金額の残額を20年の抵当権で担保されたローンで調達した。住宅ローンの支払いは、その後、ヘンリーの収入から支払われた。州Xの家の所有権は、ヘンリーの単独名義であった。

1990年、ヘンリーはカリフォルニアのエンジニアリング会社からの仕事の依頼を受けた。夫婦は子供を連れてカリフォルニアに移り住み、ステートXの家を貸し出しました。

1992年、ワンダの叔父が亡くなり、その叔父が残した油絵の評価額が5,000ドルと、カリフォルニアの湖畔にある小さなキャビンを手に入れた。ワンダはその絵を小屋に運び、暖炉の上に飾った。

1993年、「検認を回避する方法」という本を読んだヘンリーは、ワンダを説得して、湖の小屋を「生存権のある共同借家人として、ヘンリーとワンダに」譲渡する証書を作成し、記録した。ワンダは、この譲渡の唯一の効果は検認を回避することであると考へ、これを実行した。

1995年、ワンダはヘンリーの収入から3年間の勉強を経て、足病学の学位を取得し、足病学の診療所を開設した。彼女の熱意と技術、そして長時間働く意欲のおかげで、彼女の診療所はかなり成功した。ヘンリーはエンジニアリング会社で働き続けた。

2002年、ヘンリーとワンダは別居し、結婚解消を申請した。ワンダは絵画を再鑑定させた。今は亡き画家は絶大な人気を誇り、その絵は50,000ドルの価値があるという。

解散に伴い、HenryとWandaのそれぞれの権利はどうなるのでしょうか。

1. 湖畔の小屋？議論してください。
2. 絵は？議論してください。
3. ステートXの家？議論してください。
4. ワンダの専門教育や足病学の実践について？議論してください。

カリフォルニア州法に則ってお答えします。

## 質問6の回答A HENRY &

### WANDA'S RIGHTS

#### 1. ザ・レイク・キャビン

カリフォルニア州は共同財産州です。婚姻期間中に収益によって取得した全ての資産は、共有財産であると推定されます。贈与、相続、献身によって取得した資産、あるいは結婚前や永久的な別居後に取得した資産は、分離財産となります。

財産は形を変えて共同財産や分離財産から転化することができ、裁判所は追跡可能であれば資金の出所を考慮する。

ここで、湖水キャビンは、ワンダが相続で取得したため、当初は別個の財産であった。WandaがHenryに湖畔の小屋を譲渡したとき、転成が起り、家は共同名義になった。これはカリフォルニアで起こったことである。

以前、カリフォルニアでは、贈与はルーカス事件に基づいてヘンリーと推定されました。しかし、1987年以降は、どのような所有権であっても、共有財産と推定されるようになりました。しかし、ワンダは、所有権や遺言検認の書類などから資産を追跡し、それが自分のものであることを示すことができれば、湖のキャビンの最初の別財産価値を取り戻すことができます。そして、適切に追跡できれば、別個の財産の寄与分を超える価値は、均等に分割されることとなります。ヘンリーは、贈与であり、各配偶者が1/2を受け取ると主張するだろうが、ワンダは、ヘンリーが贈与の意図なく検認を避けるためだと言ったという証言により、これを反証し、共有財産推定を覆すことができる。

#### 2. 絵画のこと

ワンダは油絵を相続したので、別個の財産である。Wandaは絵を小屋で保管していたので、絵を別個の財産として保管するつもりだったと主張できる。絵画の価値を高めるために共同体の収益や資金が使われたわけではなく、絵画の価値を高めるために技術や労働が使われたわけでもない。Wandaは絵画を別個の財産として保管する必要がある。

#### 3. ステートXハウス

カリフォルニア州の共有財産法は、婚姻期間中に収入を得て得た財産はすべて共有財産であると推定するものである。

準共同財産とは、他の州で取得した財産で、共同財産の州で取得した場合には共同財産とみなされるものをいいます。準共同財産は、離婚の際、共同財産と同じように扱われます。

ここでは、家は別の州で購入されたもので、結婚中に得た収入、ローン、貯蓄を使った非共同体財産である。家の名義はヘンリーでしたが、家への貢献はすべて共同体貢献でした。Henryの収益は共同収益であり、ローンは結婚後に両者が取得したため、貸し手の意図は返済を共同に依存することでした。家屋がカリフォルニアでは共有財産になるのであれば、それはすべて共有財産から取得したものであるため、準共有財産であり、離婚の際には共有財産として扱われることになるであろう。何か例外が適用されない限り、各配偶者は離婚時に共有財産の2分の1を受け取るようになります（一方の配偶者が家の中で未成年の子供を世話する、一方の配偶者が資金を不正流用する、一方の配偶者が怪我をしたので人身事故金を受け取るべき）。今回は例外が適用されないので、各配偶者は準共有財産である国家X家の2分の1を受け取る。

#### 4. ワンダの教育・実践

Wandaの教育費は共同財産ではありません。しかし、10年以内の時間があれば、共同財産は彼女の教育費の返済を受ける権利があります。10年未満しか経過していない場合、共同体はまだ教育による収益能力の向上の恩恵をすべて受けていないと推定されます。

しかし、もしワンダが、コミュニティがすでに十分な利益を得ていることを証明できれば、コミュニティへの返済は必要ない。もし、それを証明できなければ、教育費（1/2）をヘンリーに返済しなければならない。

足病医院は、もっぱら共同体の資金（ヘンリーの収益）と、結婚中のワンダの熱意、技術、労働から獲得されたものである。これらはすべて共同体の資金源であるから、診療所と診療所の営業権を評価し、各配偶者に2分の1ずつ分けるべきである。

労働と資本の源はすべて共同体のものであるため、PereiraとVan Campの会計方法は適用されない。Pereiraは、配偶者が別財産であれば初期投資の返還を認め、さらに初期投資に対する合理的な収益率（10%）を認める。Wandaの教育に対するHenryの投資は共同体収益であったため、Wandaの労働はすべて婚姻期間中であり、すべて共同体労働であったため、HenryにもWandaにも、返還すべき最初の分離財産はなく、Pereiraは適用されない。

同様に、Van Camp会計は適用されません。この原則は、合理的な給与を事業から控除し、婚姻期間中のすべての年数を乗じ、事業から支払われた共同体経費を控除し、事業の価値の残りを分離財産として返却して共同財産とみなされることを認めています。共同体の労働力と収益がすべて事業に使用され、結果として共同財産の足病学事業となったため、適用できない。

ヴァンキャンプは、固有の別個の財産である事業が、その間に評価された場合に使用されます。



共同労働ではなく、事情があつて結婚したのである。足病医院には別財産の貢献がなかったため、ここでは適用されず、それぞれの配偶者がWandaの診療所の2分の1を受け取る。

## 質問6の回答B

### 1. 準共同体財産

閾値の問題は、HarryとWandaが非共同財産の州であるX州で取得した財産をカリフォルニア州の共同財産の法律が支配するかどうかである。他の州で取得した財産で、カリフォルニア州で取得した場合には共有財産とみなされるものは、準共有財産として扱われ、結婚解消時に共有財産として扱われる。

ここで、ハリーとワンダの結婚が解消された場合、X州で取得した財産は、カリフォルニア州で取得した財産と全く同じ原則で扱われることとなります。どちらもカリフォルニア州の共有財産法が適用されます。

前述の通り、カリフォルニア州は共有財産の州である。婚姻期間中に取得した全ての財産は、推定的に共同財産（CP）となります。結婚前または別居後に取得した全ての財産は、推定上、別居財産となります。また、贈与、devisee、または遺贈は、推定的に別個の財産（SP）である。

財産の性格を決定するために、裁判所は、その財産を取得するために使用された資金源をさかのぼることになります。離婚の際、特別な事情がない限り、共同財産の各項目は平等に分割される。

この原則を念頭に置いた上で、具体的なアセットに目を向けてみましょう。

### 2. ザ・レイク・キャビン

湖畔のキャビンは、ワンダが叔父から贈られたもので、そのためSPである。

Henryは、Wandaが1993年に不動産の贈与を行ったので、CPになったと主張するでしょう。

1985年以前は、配偶者への贈与は書面である必要はありませんでした。しかし、1985年以降、財産の移転には書面が必要とされるようになりました。ヘンリーは、証書の締結と記録はこの要件を満たす書面であり、したがって、贈与はCPとして扱われ、彼は彼女 [sic] の半分を持つべきであると主張するだろう。

ヘンリーはまた、ルーカスのもとでは、共同かつ平等な形で時間を取ることは、共同財産の推定を生み、別個の財産権を放棄することになると主張します。さらに、反ルーカス法は、このCPの推定は、解散時に共同借家として取得した財産にも当てはまると規定しています。共同借地権では死亡時にCPの推定が生じないが、解散時にはCPの推定が生じるのである。したがって、ヘンリーは、財産が共同借地権であったという事実は、それが共同財産であることをさらに示すものであると主張することになる。

しかし、ワンダは、自分がこの財産を自分のものにしたのは、そのためだけだと反論するでしょう。

ヘンリーの名義は、小屋の検認を避けるためであった。裁判所は、既婚女性の推定に基づき、当事者が債権者から身を守るなど不適切な目的で行った場合には、贈与は推定されないと判断しています。この文脈から類推すると、裁判所は、不適切な目的で行われたことを理由に、共同かつ平等な形式での贈与や所有権を推定することはできない。

要するに、もしワンダが適切な目的でヘンリーにレイクキャビンの株を与えたのであれば、レイクキャビンはCPになる。しかし、不適切な目的で行われたので、裁判所はおそらくSPであり、ワンダはそれを保持すべきであると判断することでしょう。

### 3. 絵画のこと

この絵は叔父からワンダに贈られたものであり、そのためSPであった。ワンダは、現在50,000ドルの価値があるこの絵画の評価額を受け取る権利があります。この絵画は売却されなかったため、この評価額は何ら混同されることはない。また、ワンダは、この絵画の鑑賞に際して、何らの労務も行っていない。したがって、Wandaは、単なる別財産のキャピタルリターンである\$50,000の評価額の全額を受け取る権利があります。

### 4. ステートXハウス

状態Xの家は、貯蓄（準CP）を使って購入し、ヘンリーの収入（準CP）を使って返済している。したがって、解散の目的上CPとして扱われる準CPであると推定される。この家はすべてCPが購入したものであり、持分取得に際してCPとSPの分割はないため、Marriage of Mooreを適用する必要はない。

しかし、ヘンリーは、彼が単独で所有権を取得した事実が、彼への贈与の推定を生み出すと主張するだろう。1975年以前は、女性が単独で不動産の所有権を取得した場合、その不動産は女性への贈与と推定された。しかし、この推定は、男性には適用されませんでした。また、1975年以降も適用されない。しかし、ヘンリーは、自分が唯一の所有権者であったため、この財産は贈与であったと主張することでしょう。

ワンダは家に残り、家で子供の世話をしていたため、この主張は成功しそうにない。裁判所は、単独所有権という表面的なものだけでなく、ヘンリーへの贈与として所有権を解釈することはないでしょう。その代わりに、その不動産を、そこに一緒に住んでいたワンダとヘンリーの共同所有と見なすだろう。

そこで、家屋が準CPである場合、それが異なる州にあることを考慮して、どのように分割できるかが問題となる。カリフォルニア州は、X州にある財産に対する管轄権を有していないのです。

しかし、裁判所は、ワンダと同等の資源を他の資産から与えてステートXの家を補うか、ヘンリーの人的管轄権を考慮して、財産の半分をワンダに譲渡するよう強制することになるでしょう。

つまり、CaliforniaがHenryに対して人的管轄権を有していることから、管轄権の問題はあるものの、Wandaは家の半分の取り分を得る権利があるのです。

## 5. ワンダの専門教育

問題は、ワンダの足病学位が共同体財産であるかどうかである。

法律では、教育認定はCPではありません。ただし、(1)配偶者が学位を取得してから10年が経過し、共同体がその利益を享受したという推定が成り立つ場合、(2)他の配偶者も専門職学位を取得した場合、(3)配偶者が受ける教育によって配偶者の扶養の必要性が減少する[.]場合、共同体は教育費の払い戻しを受ける権利があります。

ここでは、ワンダが不動産を取得してから7年が経過しており、共同体が利益を得たとは推定されない。また、ヘンリーが教育を受けた形跡もない。

Wandaは、自分の教育のおかげで診療所を成功させ、配偶者扶養の必要性を減らしたと主張するかもしれない。従って、コミュニティはいかなる償還も受けるべきではない。この主張が説得力を持つのは、ワンダが学位がなければ多額の配偶者扶養料を受け取る権利があったことを示すことができた場合のみであり、出産前に仕事をしていたことを考えると、これは疑わしい提案である。つまり、学位がなくても、彼女が十分な収入を得ることができなかったとは言い切れないのである。

公平な解決策としては、ワンダの教育に費やした費用の3/10をコミュニティに払い戻すことでしょうか。これは、10年という推定期間のもとで、コミュニティが受けなかった利益の額となります。

その場合、ヘンリーは、ワンダの教育学位取得のために費やされた費用の1/3または1/6の1/2を受け取る権利を有することになる。

## 6. ポディアトリープラクティス会計とのれん

問題は、Wandaの足病医院が共有財産か別居財産かである。ここで、Wandaは事業を相続したのではなく、結婚中に開業したのである。したがって、この事業はすべて彼女の「熱意、技術、長時間働く意欲」の結果であるため、収益はすべて共有財産であると推定される。

ペレイラ会計原則とヴァンキャンプ会計原則は、この状況には当てはまらないようです。ペレイラでは、独立した事業の10%での収益率がSP、それ以外がCPとなります。このテストは、事業の成長が主に配偶者の労働の結果である場合に適用されます。Van Campでは、配偶者の労働のFMVから共同体の家族経費を差し引くことでCPが決定され、残りの事業価値はSPとなります。このテストは、事業の大部分が資本によるものである場合に適切である。

は、コミュニティ・レイバーに反対しています。

Wandaは、その事業が自分の別個の財産であると主張しようとするかもしれない。彼女は、自分の労働の結果として事業が発展したことを認めるかもしれませんが、ペレイラの原則が適用され、SPとして年率10%の取り分を受ける権利があると主張するかもしれません。

しかし、ヘンリーは、ワンダは結婚している間に診療所を始めたのだから、ビジネス全体が彼女の労働の結果であると反論するでしょう。彼女は事業を相続したのではなく、結婚中に開業したのだとHen[r]yは主張します。そのため、事業収益はすべてCPと推定される。

ワンダが結婚後に診療所を開設し、その労働が単独で行われていることを考慮すると、ヘンリーが診療所の半分を取得する権利がある。

もし裁判所がワンダに実務を与えるのであれば、その価値の半分をヘンリーに補償しなければなりません。その場合、Henryは事業ののれんの価値も受け取る権利があります。営業権は、総収入を見て、コストだけでなく、ワンダのサービスの価値を差し引いて計算します。残りはのれんに帰することができます。要するに、ワンダが事業の運営に責任を持つという理由で、裁判所がワンダに事業の支配権を与えることを決定した場合、予見可能な将来ののれんの価値を含む事業の価値の半分を現在価値に割り引いてヘンリーに与える必要があります。

## 2004年2月カリフォルニア州司法試験エッセイ問題と

### 選択された答え

本書は、2004年2月のカリフォルニア州司法試験で出題された6つのエッセイ問題と、各問題に対する選択解答2つを収録しています。

答案は、合格した応募者が書いたもので、良い成績を収めました。解答は著者が作成し、読みやすくするためにスペルや句読点を若干修正した以外は、提出されたものをそのまま転記したものです。解答は著者の承諾を得てここに掲載し、転載することを禁じます。

<u>質問番号</u>	<u>目次</u>	<u>ページ</u>
1.	刑事法・訴訟法	1
2.	コミュニティ・プロパティ	12
3.	プロフェッショナルの責任	22
4.	リアルプロパティ	29
5.	けんぼう	36
6.	民事訴訟法	45



## 質問2

1989年、ハーブとウェンディは、非共同財産州であるモンタナ州に居住していた時に結婚した。結婚に先立ち、Wendyはモンタナの銀行から25,000ドルを借り入れ、同銀行のために同額の約束手形を締結していた。HerbとWendyは、結婚中の給与から得た貯蓄で住宅を購入し、その住宅の所有権を共有の借主として取得した。

1998年、ハーブとウェンディはカリフォルニアに移り住み、ここに住まいを構えた。モンタナの家は売らなかった。

1999年、ハーブはアンと不倫を始めた。ハーブは、ウェンディと離婚して彼女（アン）と結婚するつもりであることをアンに告げ、解散手続きが終了するまで一緒に暮らすことを提案しました。アンはこれに同意し、ハーブはアンと同居することになった。ハーブはウェンディに、"スペースが必要だから"自分のアパートに引っ越すつもりだと告げました。アンはハーブの姓を名乗り、ハーブは彼女を自分の妻として友人に紹介した。ハーブとアンはローン組んで自動車を購入した。二人はローン申込書に夫と妻として記載し、夫と妻として所有権を取得した。ハーブは自分の収入から自動車ローンを完済した。

その間、ハーブは、ハーブとアンとの関係を知らないウェンディと時折週末を過ごすことを続けた。ウェンディはハーブに結婚カウンセラーに相談するよう促し、ハーブは相談したが、ハーブはアンとの関係を明かさなかった。

2003年、WendyとAnnは、前項の事実を知った。ウェンディは、モンタナの家屋と自動車の50%の持分を主張して、速やかに婚姻解消の申立を行った。申立時、モンタナの銀行は、判決にまで至ったウェンディの約束手形の延滞残高として、8,000ドルの支払いを要求していた。また、出願当時、アンは、ハーブと同居していたときの収入のみで構成された、自分名義の1万5000ドルの銀行口座を持っていた。

1. ハーブ、ウェンディ、アンはそれぞれどんな権利を持っているのか。
  - a. モンタナ州の住居?議論してください。
  - b. 自動車は?議論してください。
  - c. 15,000ドルの銀行口座?議論してください。
2. モンタナ州の銀行は、ウェンディの約束手形の延滞残高を満たすために、どのような財産を手に入れることができるか。議論してください。

カリフォルニア州法に則って回答する。

## 質問2に対する回答A

2)

### 1. ハーブ、ウェンディ、アンの権利

ハーブは1989年にウェンディと結婚し、ともにモンタナ州に居住していた。1998年、彼らはカリフォルニアに移住し、ここではカリフォルニア法が適用されます。その1年後の1999年、HerbはAnnと不倫を始め、「もっとスペースが必要だ」と妻に言って引っ越したが、Wendyと結婚カウンセラーに会った。2003年にその関係が発覚すると、彼女はdis[s]olutionを申請しました。

### コミュニティ・プロパティ

法令に別段の定めがある場合を除き、既婚者が婚姻中にカリフォルニア州に居住している間に取得したすべての財産（不動産または個人）は、その所在地を問わず、共同財産となる。

### 準コミュニティ物件

カリフォルニア州法では、夫婦がカリフォルニア州に居住する前に取得した不動産や動産、またはカリフォルニア州外に保有する不動産は準共同体財産であるとされています。

カリフォルニア州では、準共同財産は以下のように扱われます。1) 管理・支配の目的では、準共同財産は別財産として扱われる。2) 死亡や離婚、債権者の権利の場合[]、共同財産として扱われる。

### 仮の配偶者

推定配偶者法では、何らかの理由で無効とされた有効な結婚（ここでは重婚）が、合理的かつ客観的に有効な結婚があると信じている推定配偶者に、共有財産と同様の権利を認めることができます。

ハーブは1999年に引っ越し、アンと不倫を始めた。アンはハーブがウェンディと結婚していることを知っていたが、ハーブが離婚するつもりだと聞かされていた。彼女はハーブの姓を名乗り、彼の妻として知られ、車の所有権も彼の妻として取得しました。しかし、アンは、ハーブがまだウェンディと結婚しており、「結婚」が有効でないことを知っていた。

putative spouse doctrineは適用されない。

## マーヴィンとの関係

マーヴィン事件の場合、裁判所は、夫婦間の契約を執行することができる。

ただし、不正な性行為に基づくものでない限りは、結婚している。

ハーブとアンの中に明示的な契約があったという話はない。唯一考えられる「暗黙の」契約は、ハーブがウェンディと離婚して彼女と結婚すると約束したから、アンがハーブのアパートに同居することを許したというものだ。このような契約は、明示的に、単なる関係（不倫をし、妻と離婚すること）に基づくものである。公序良俗は、この契約が結婚を軽んじる契約であることから、この契約を執行しないことを要求する。

アンはハーブが自分のアパートに住めると言ったので、裁判所はこの約束を単に「住居」のための約束として執行する可能性も少しはあるようです。しかし、その可能性は極めて低い。

裁判所は、どんな約束も強制しません。

## **A. モンタナ州の住まい**

### **一般的な推定値**

一般的な推定では、婚姻中に取得した財産は共同財産または準共同財産である。モンタナの住居は、婚姻中に共同資金（婚姻中に得た給与の貯金）で取得したものである。ただし、モンタナで取得したのは、カリフォルニアに引っ越す前である。従って、準共同財産と推定されるでしょう。

### **共有の借主としてのタイトル - 推定（1985年以前）**

1985年以前は、「共同借家人」として夫婦に所有権が与えられた場合、夫婦が共同借家人として財産を保有していると推定されました。共同財産とするには、夫婦が1) 共同財産とすることを意図し、2) その旨を記した書面があることが必要でした。ハーブとウェンディは1989年まで結婚していなかったため、この推定は適用できない。

### **1985年以降**

1985年以降、共同所有の財産は、共同所有の意思がない限り、共同体とみなされた。書面は不要であった。

ここでは、ハーブとウェンディが住居を共有財産にすることを望んだことを示すものは何もない。彼らは共同財産の州に居住していたわけでもない。しかし、このようなケースで、その後カリフォルニアに引っ越した場合、カリフォルニア法が適用されます。裁判所はおそらく、その住居を共同財産とみなすでしょう。しかし、この結論は確実ではありません。

## 財産の変質がないこと

婚姻後、書面によって財産を移転させることができる。の証拠はない。

というようなことをここで言っています。

## ディスポジション

裁判所の判断により、モンタナの住居は共同体の所有とみなされるか、夫と妻が共有の借主として所有するとみなされるか、どちらかになります。いずれにせよ、解散時には、HerbとWendyの間で均等に分割されることになります。

## B. オートモービル

ウェンディと結婚していたが、アンとの交際中に、ハーブはローン組んで自動車を購入し、アンを "夫と妻" として所有権を取得した。ローンの申込書には、ハーブとアンの双方が署名した。ハーブは自分の収入から自動車を返済した。

### 一般的な推定値

自動車はウェンディとの婚姻中に取得したものであるため、共有財産と推定されることとなります。

### 例外の可能性 - 別々に生活すること

別居中の収入は、共同財産とはみなされません。

1999年、ハーブはウェンディと同居していた住居を出て、アンと同居を開始した。彼は、ウェンディと離婚するつもりだとアンに告げたが、離婚を成立させるために積極的に行動することはなかった。この間、彼はウェンディに「少し距離を置きたい」とだけ告げ、いつかは戻ってくると信じさせていた。彼は、週末になるとウェンディと一緒に過ごし、結婚カウンセリングに参加したが、アンとの関係を彼女に知らせることはなかった。

ハーブは、別居を永久に続けるつもりで、ウェンディと離婚してアンと結婚するつもりだったため、「別居している」ことを示そうとするでしょう。

しかし、Wendyは、それは別居ではなかったと主張する。彼女は、ハーブがアンのことを告げなかったこと、週末に時々ウェンディと一緒にいたこと、結婚カウンセリングに通っていたこと、4年間も離婚届を出さずにこのような生活をしてきたことを引き合いに出すでしょう。

裁判所はおそらく、夫婦は別居しておらず、この間のハーブの稼ぎは共同財産であると判断することでしょう。

### ハーブとアンの名義と夫と妻-推定

ハーブとアンは、夫婦として車の所有権を取得したのだから、それが支配的であるべきだと主張するだろう。

ウェンディは、車を共有財産とすべきいくつかの理由を主張します。

### 管理・統制 - 夫は書面による同意なしに贈与を行うことはできない

前述のように、裁判所は、ハーブとウェンディは別居しておらず、ハーブの収入は共同財産であると判断すべきです。一般に夫婦は同等の管理・支配権を持つが、どちらも他方の書面による同意なしに財産を譲ることはできない。

ハーブは、車の購入費を支払い、アンを共同借主とすることで、共同資金をアンに渡そうとしました。これは認められず、車は共同財産とみなされる。

### 離婚時の処分について

車は共同体であり、ハーブとウェンディの間で分割されることとなります。アンは何も得られません。

### C. 15,000ドル銀行口座

Annは、Herbと同居していた時の収入で構成された自分名義の15,000ドルの銀行口座を単独で持っていた。二人が夫婦であった場合、あるいはハーブが仮の配偶者であった場合、これは共同体と推定される。しかし、二人は単身赴任の関係であり、資金はAnn名義の口座にあり、混同されていなかったため、これらは別財産となる。

### 2. モンタナ州の銀行は、Wendyの約束手形を満たすために、どのような財産を手に入れることができるか。

結婚前、WendyはMontana Bankから\$25,000を借り、同銀行の有利な条件でその金額の約束手形を締結した。Wendyが離婚を申請した時点で、Montana Bankは、Wendyの約束手形に対する延滞残高として\$8,000の支払いを要求しており、これは判決に還元されました。これは別の債務である。

### 判決が下された時期

判決が、WendyとHerbが別々に暮らしている前、つまり彼女が離婚を申請する前に下された場合、銀行はWendyの別財産または共同体に到達する可能性があります。

### ハーブの独立した財産

一般的に、一方の配偶者の別個の財産は、他方の配偶者の別個の債務を満たすために到達することはできない。



## コミュニティ

判決が法的分離前に下されたのであれば、共同体が債務を負うこととなります。しかし、銀行はまずWendyの別居財産から判決を回収しようとしなければなりません。

## 質問2の回答B

2)

カリフォルニア州は、共同財産制の州です。婚姻中に取得した全ての財産は、共同財産であると推定されます（CP）。結婚前、永久別居後、または結婚中の贈与、遺贈、献身によって取得した全ての財産は、分離財産（SP）です。当事者が CP でない州に居住していた時に取得した全ての財産で、夫婦がカリフォルニア州に居住していれば CP であったであろうものは、準共同財産（QCP）である。ある資産がCPかSPかを判断する際、購入資金の出所を追跡することができる。

離婚時には、各CPおよび準CPの資産を各配偶者が50対50で分け合い、各自が自分のSPを保持します。

### 婚姻の状態

これは、2つの結婚を前提とした複雑な状況である。財産上の権利を決定する2つの問題は、HとWの結婚がいつ終わったか、そしてアンとHが[sic]を持っているかどうかである。

### モンタナ州のレジデンス

Hank（H）とWendy（W）は、結婚中の給与から得た貯金でモンタナの家を購入しました。婚姻中に得た給与はすべて共有財産とみなされるため、住宅はすべてCPで取得したものである。また、HとWは共同名義であるtenants in commonとして所有権を取得した。カリフォルニア州法では、tenants in commonのような共同形態で所有権を取得すると、財産がCO [sic] であるという推定が生じる。H&Wは取得時にCA州外の非CP州に居住していたため、CA州に居住していればCPであったはずなので、住宅は準CPとみなされることとなります。

元金と改修費の支払い元を示す情報はないが、おそらくそれは夫婦の収入であり、したがってCPであったと思われる。従って、カリフォルニア州法では、この住宅は完全に準CPに分類されることになる。

### 分離の効果

ただし、「永久的な別居」後にどちらかの配偶者が得た収入は、SPとみなされます。ここで問題となるのは、1999年にHがAnnと同居したときに永久的な別居があったのか、それともWが解散を申請した2003年にあったのか、ということです。1999年以前に永久に別居していた場合、HまたはWが家の元金支払いや改良に使用した収入は、CP資産へのSP貢献とみなされる可能性がある。カリフォルニア州法では、このような貢

献は、離婚時に払い戻される権利がある。

永久的な別居は、配偶者が永久的に離れて生活しており、一方の配偶者が婚姻を永久的に終わらせるつもりである場合に発生します。ここで、**W**は、**2003**年まで永久的な別居は起こらなかったと主張する。それ以前は、**H**は**アン**と同居していたものの、時折週末に**W**と過ごすことを続けており、永久に別居していたわけではない。また、週末を彼女と過ごし続けたという事実は、彼が結婚生活を終わらせるつもりはなく、選択肢を広げていたことの証拠である。しかし、**H**は、**2003**年に**アン**と同居した時点で、永久に別居するつもりだったと主張するだろう。彼は**アン**に妻と離婚することを告げ、**アン**と一緒に車を購入し、自分たちを夫と妻として記載し、夫として[sic]妻としての名義を取得した。彼はまた、**W** [sic]とカウンセラーに会うことを拒否した。したがって、彼は永久に引越すつもりだった。

バランス的には、**H**は離婚を申請せず、**W**との面会を続けていたため、結婚を終わらせる意思は明確ではなく、選択肢を広げていたように思われる。したがって、**2003**年まで永久的な別居は行われなかった。

その場合、家への貢献はすべて**CP**となり、**H&W**社に対して準**CP**に分類され、**アン**にはいかなる理論上も家に対する権利はない（後述）。

## 自動車について

自動車は、**H**と**Ann**が取得したローンで購入された。したがって、ローンの出所は、**2**分の**1**が**H**の信用、**2**分の**1**が**アン**の信用であった。しかし、**H**はローンをすべて自分の稼ぎで完済した。**H**は当時まだ**W**と結婚していたので（前述の議論参照）、すべての収入が**CP**とみなされるため、**H**の収入は**CP**であった。したがって、車の代金はすべて**CP**で支払われた。

配偶者のどちらかが婚姻中に購入したすべての財産は**CP**と推定される。**W**は、**H**が**CP**と一緒に車を購入したので、それは**CP**のままであり、したがって、彼女はその**50%**の権利を有すると主張するでしょう。しかし、**H**は、所有権を彼と**Ann**の名義にすることで、その車を**CP**から彼の**SP**と**Ann**への贈り物と考えたと答えるかもしれません。

しかし、**W**は、カリフォルニア州の法律では、配偶者は、もう一方の配偶者の書面による同意がなければ、婚姻外の共同財産を贈与することはできないと答えるだろう。この場合、**W**は確かに同意していない。相手方の同意なしに行われた個人財産の贈与は、時効を問わず、いつでも取り戻すことができる。ここでは、**H**が**W**の同意を得ずに**A**に贈与したため、**4**年後であっても**W**は共有財産の取り分を取り戻すことができる。また、**1985**年以降、財産の性格を変える贈与は、不利益を受ける配偶者が書面で同意しない限り、推定されないことになりました。**H**が**CP**を自分と**Ann**の名義にすることで性格を変えたと主張しても、**W**が書面で同意していないため、転嫁は不成立となる。

ここでは、**W**が勝訴し、車は**H&W**の**CP**とみなされることとなります。問題は、**A**の車

に対する持分である。

## プタティブ・スパウス理論

A&Hは同棲していたが、カリフォルニア州はコモンロー婚を認めていない。従って、Annが有する権利は、推定配偶者理論または契約理論のいずれかに基づいて主張される必要がある。

Aは、自分が仮の配偶者であることを主張することができる。仮の配偶者とは、自分が結婚していると善意で合理的に信じていた者のことである。仮の配偶者であると裁判所が判断した場合、仮の婚姻中に取得した全ての財産は準婚姻財産（QMP）と呼ばれ、別居または離婚時にCPと同様に扱われます。確定的な判決は出ていないが、一方の配偶者が善意で結婚していると信じていた場合、悪意のある配偶者であっても、その財産をQMPのように扱うことができるかもしれない。

ここで、Hは、自分がWと離婚していないこと、Wと会い続けていることを知っていたため、自分がAと結婚していると合理的に信じていなかったことは明らかである。自分がAと結婚していると信じるのは合理的とはいえない。

しかし、Aは、同居し、Hの姓を名乗り、一緒に車を購入し、Hが友人たちに妻として紹介したことから、Hと結婚していると誠実に信じていたと主張することができる。しかし、Hは同居時にAに対し、Wと離婚する「つもり」であること、離婚手続きはしていないことだけを伝えていた。しかし、推定配偶者の地位は、その信念が合理的であることも要求している。Aの結婚に対する信念は善意であったかもしれないが、合理的な人であれば、解散手続きが終了していることを確認するだろう。さらに、AとHは結婚許可証を取らず、結婚式も挙げず、Hは自分たちが有効なコモンロー婚であることを告げず、単に一緒に住もうと提案した。従って、Aは婚姻について善意であったが不合理な信念を持っており、推定配偶者には該当しない。従って、AとHが同居中に取得した財産は、いずれも準夫婦財産とはいえない。

## 契約理論

Aは、車の持分について、詐欺または契約違反の理論に基づいて、Hから弁済を受けることができる。彼女は、ローン申込書と所有権が二人の間の契約を構成し、[そして]彼女は車に対して2分の1の利益を持つことになると主張するかもしれない。車は贈与されたもののようであり、彼女の金銭が車に投入されたわけではないが、彼女は契約理論に基づいてHから回収することができるかもしれない。

## **15,000ドルの銀行口座**

もし二人が仮の配偶者であると見なされるなら、この口座は準夫婦財産となり、HとAはそれぞれ2分の1の権利を持つことになる。

を共有する。二人は仮の配偶者ではなかったので、口座はアンの別個の財産であり、HもWもそれに対する権利はない。

### ノートを満足させるための財産

Wの手形は、結婚前に結んだ債務である。婚姻前に締結した債務はCPである。債権者は、すべてのCPと債務者である配偶者のSPを差し押さえることができる。準CPは、債務を充足する目的でCPと同様に扱われる。

ここでは、HもWもアンの15,000ドルの銀行口座に対していかなる権利も持っていない。したがって、どの債務者もこれを差し押さえることはできない。車はCPであるため、債務者は判決を満たすために車を差し押さえることができる。家は準CPであり、したがって、債務者がすべてを差し押さえることも可能である。

しかし、その家はモンタナ州にあるため、カリフォルニア州の裁判所は、その家に対する判決を直接命じることはできません。しかし、Wはカリフォルニア州の裁判所の管轄下であり、裁判所は判決を満たすために必要であれば、家の所有権を譲渡するよう命じることができます。したがって、債務者はその家に到達することができる。

## 2005年7月カリフォルニア州司法試験エッセイ問題と選

### 択解答

本書は、2005年7月のカリフォルニア州司法試験で出題された6つのエッセイ問題と、各問題に対する選択解答2つを収録しています。

答案は、合格した応募者が書いたもので、良い成績を収めました。答案は著者が作成し、読みやすくするためにスペルや句読点を若干修正した以外は、提出されたものをそのまま転記した。ここに掲載するのは、著者の承諾を得たものである。

質問番号	目次	ページ
1.	コミュニティ・プロパティ	1
2.	契約書/不動産	8
3.	企業/プロフェッショナルとしての責任	20
4.	エビデンス	29
5.	レメディウム	45
6.	プロフェッショナルの責任	55



## 質問1

1998年、カリフォルニア州在住のHenryとWilmaが結婚した。ヘンリーは結婚前に株式を購入し、その株式を証券会社の口座に保管していた。この口座の株式は、彼に年間\$3,000の現金配当を支払っていた。ヘンリーは、この収入を自分名義の普通預金口座に単独で預けた。

1999年、WilmaはTech Co.に採用された。ウィルマは、成功した従業員には会社の株式オプションのボーナスが与えられるという表現で、テック社に就職するように誘導された。その年の後半、ウィルマはテック社の株式1,000株を対象とするオプションを付与された。このストック・オプションは、ウィルマがまだテック社で働いている限り、2006年に行使可能である。

2003年、夫婦仲が悪くなったため、ウィルマはヘンリーと同居していた家から出て行った。それでも、夫婦は数カ月前から通っていた結婚カウンセリングのセッションに参加し続けました。その年の暮れ、ヘンリーは自動車事故で負傷した。その後、HenryとWilmaは結婚カウンセリングを打ち切り、結婚解消を申請した。

2004年、Henryは自動車事故による人身事故の請求を20,000ドルで解決しました。この和解には、コミュニティの資金で支払われた医療費5,000ドルの払い戻しも含まれていました。

Henryには前妻との間に子供がおり、Wilmaとの結婚生活の中で、養育費として合計18,000ドルを共同体資金から支払っていました。

1. HenryとWilmaの解散手続きにおいて最終的な財産分与を行う際、裁判所は以下の項目をどのように特徴づけるべきでしょうか。
  - a. ヘンリーの貯金箱？議論してください。
  - b. ヘンリーの人身事故の示談金？議論してください。
  - c. ウィルマのストックオプションは？議論してください。
2. 裁判所は、ヘンリーに養育費の支払いを共同体に返済するよう求めるべきか、また、求めるとすれば、その金額はいくらか。議論してください。

カリフォルニア州法に則って回答する。

## 質問1に対する回答A

1)

Califor[n]iaは共同財産の州である。婚姻中に取得したすべての財産は、推定的に共有財産（CP）となります。結婚前、永久的な物理的別居後、または結婚中に贈与、遺言、相続によって取得した全ての財産は、分離財産（SP）です。離婚時には、特定の例外が適用されない限り、夫婦のCP資産は50対50で分配されます。

最終的な財産分与の時期を決定する際、検認裁判所は、永久的な物理的分離と婚姻関係を再開しない意思がいつあったかを調べます。これは、経済的共同体が終了したとみなされる時です。

ここで、経済共同体は、2003年の初めに、Wが夫婦間の問題で初めて家を出たときに終わったわけではありません。夫婦は結婚カウンセリングに続け、和解の可能性にまだ希望を抱いていたことがうかがえる。その時点では、婚姻関係を再開しないという必要な意思はなかった。経済社会は、2003年の後半、H&Wが結婚カウンセリングを打ち切り、離婚を申請した時点で終わりを告げた。この時初めて、恒久的な物理的別居と婚姻関係を再開しない意思があることが明らかになったのである。

### 1.a. ヘンリーの預貯金

婚姻前に取得した財産は、その配偶者のSPとなります。婚姻中に得たSPからの収入、賃料、利益もすべてその配偶者のSPとなります。結婚が解消されると、SPを所有する配偶者は、そのSPをすべて取得します。財産の性格は変わるかもしれないが、当初SPだったものは、転化がない限りSPのままである。ここでは、転化は起きていない。

ヘンリーは結婚前に株式を購入し、この株式を証券会社の口座に保管していました。この株式は結婚前に購入したものであるため、彼のSPである。また、これらの株式からの収入である年間3,000ドルの現金分割は、ヘンリーのSPである。さらに、この株式からの収入は、彼の名前だけで持っている普通預金口座に入金された。このことから、CPと資金が混同されていなかったと考えられる。また、Wにはこの口座に対する引き出しの権利がなかったと考えられる。

Hの預貯金口座に入金された収入は、結婚前に購入した株式を原資としていたため、預貯金口座の収入はすべて、その収入のみを目的とし、CP資金が混在していなかったと仮定すると、離婚時にHのものとなる。Wは貯蓄口座の収入に対して何の権利もない。

## b.ヘンリーの人身事故の和解金

婚姻中に受けた傷害に起因する人身事故の和解金は、推定的にCPである。法的には、傷害が発生した時期が重要視され、和解が成立した時期には関係ありません。しかし、離婚すると、傷害の和解金は傷害を受けた配偶者に帰属し、それは傷害を受けた配偶者のSPとして扱われます。しかし、共同体は、SPが利用可能であったときにCPで支払った医療費の払い戻しを受ける権利があります。

ここで、Hは、Wと婚姻関係にあった2003年に発生した自動車事故により負傷した。この時点では、H&Wが婚姻関係を再開しないつもりであったという事実はないため、経済社会はまだ終焉を迎えてはいなかった。この時点では、永久的な物理的別居はなかった。これらの事実から、傷害はH&Wがまだ結婚していた時期に発生したものであり、和解金は結婚中のCPである。

与えられた事実によれば、和解金がHに支払われたのは、H&Wがカウンセリングを打ち切り、離婚を申し入れた後の2004年である。したがって、経済的共同体は終焉を迎えていた。とはいえ、法的に関係するのは、傷害が婚姻中に生じたことであり、和解金が支払われた時期ではない。

当初、離婚時に、20,000ドルは、傷害を受けた配偶者であるHに与えられる。彼のSPとして扱われます。しかし、医療費のうち\$5,000はCPで支払われたため、共同体は償還を受けることができる。Hは年間現金配当を受けたので3,000ドルであることから、医療費が支払われた時点では、別の貯蓄口座に5,000ドルを持っていたと推測できる。このように、HがSPを用意していた時期にCPの資金が彼の医療費の支払いに使われたので、コミュニティは払い戻しを受ける権利があります。

正味のところ、Hは和解金のうち15,000ドルを受け取ることになります。コミュニティは5,000ドルの払い戻しを受け、これをHとWの間で半々に分けることになります。

## c.ウィルマのストック・オプション

婚姻中に獲得したストックオプションは、CPが貢献した範囲内でCPとなる。裁判所は、時間ルールを適用して、CPとSPの貢献の比例配分を決定する。時間ルールを適用すると、分数が与えられ、分子はオプションの付与から婚姻の経済的共同体が終了した日までの経過年数である。分母は、本オプションの付与から行使可能な年までの経過年数である。

ここで、テック社の株式1,000株は1999年にWに付与されたものである。HとWの経済的共同体は2003年に終了した。したがって、4年間のCP労働が分子を作る。オプションは2006年に行使可能である。したがって、分母は7になる。

2004年から2006年までの残り3年間は、WのSPとして扱われることになります。

7年のうち4年はCPに帰属するため、婚姻解消時に共同体は新株予約権の価値の7分の4が権利となり、4分の3はWのSPとなります。

## 2.ヘンリーが養育費の支払いを共同体に返済していること

前の結婚からの養育費の支払いは、結婚前に始まったか、結婚中に始まったかにかかわらず、配偶者の婚前債務とみなされる。CPと債務者配偶者のSPは共に債務者配偶者の婚前債務を負うが、CP資金が婚姻中に前の結婚から生じた養育費の支払いに使われ、債務者配偶者が当時SP資金を利用できたと判断される場合、離婚時に共同体が払い戻しを受けることができる。

ここで、Hの養育費の支払いは、以前の結婚から生じたものである。Hには、Wとの結婚ではなく、前の結婚で子供がいた。Wとの結婚期間中、HはCP資金から合計\$18,000を養育費として支払っていた。しかし、与えられた事実の下では、Hはこれらの支払いを行うために利用可能なSPを持っていた。Hは、毎年3,000ドルの株式配当金を受け取っていた。1998年から2004年にかけては、\$15,000（\$3,000×5年）にもなる。さらに、人身事故の和解金として\$20,000を受け取ったが、これは受け取った時点ではCPであったものの、離婚時にSPとして扱われる。

したがって、CP資金が養育費の支払いに使用されたので、コミュニティは償還を受けられる権利がある。Hは、少なくとも以下の金額をコミュニティに弁済することを要求されるべきである。

婚姻期間中に個人的な貯蓄口座に蓄積された金額である\$15,000。この金額は、離婚時にSPとして扱われる彼の人身事故和解金請求から相殺することができます。また、コミュニティへの弁済のために\$5,000が差し引かれた後の金額は\$15,000である。さらに、\$5,000の半分がHに支払われるため、養育費の支払いを共同体に弁済するための\$2,500が追加で用意されることになる。

要約すると、与えられた事実の上では、Hはコミュニティへの弁済を要求されるべきで彼の養育費の支払いに17,500ドル。

## 質問1の回答B

1)

カリフォルニア州は、共同財産制の州です。そのため、婚姻日から別居日までの間に取得したものは全て共有財産となり、離婚時には50/50の分割の対象となります。別居財産とは、結婚前または別居後に取得した資産、贈与、相続、遺贈、およびその利益や家賃のすべてを指します。HenryとWilmaは1998年にカリフォルニアで結婚したため、彼らの離婚は共有財産制度の適用を受ける。彼らの各資産を分析する際には、その財産の出所と、その後の財産の性格の変化により、財産が共有財産から分離財産へ、または分離財産から共有財産へと変化したかどうかを念頭に置くことが重要である。

### ヘンリーの貯蓄口座

HenryはWilmaとの結婚前に株式を購入し、これらの株式を証券会社の口座に保管していた。これらの株式は、結婚前に取得したものであるため、ヘンリーの別個の財産であった。この口座の株式は、彼に年間\$3,000の現金配当を支払い、彼はそれを自分名義の普通預金口座に単独で預けた。この現金配当もHenryの別個の財産である。これは、婚姻日から別居日までの間に取得したものはすべて共有財産であるという推定があるにもかかわらず、そうです。別個の財産から得られる賃料や利益は、本質的に別個のものであるというルールは、この推定に優先します。

共有財産として始まった資産は、配偶者が資産の性格を変える意思を示せば、共有財産に変換することができる。しかし、ここでは[]、ヘンリーは株式と現金配当の両方を自分名義の口座に保管している。したがって、彼はこれらの株式を分離財産から共有財産に変更する意思を表明していない。さらに、1985年以降、財産分与は書面で行われ、持分を失った配偶者が署名し、財産分与を行うことを明示しなければならない。このようなことが一切なかったため、ヘンリーの貯蓄口座にあるものはすべて彼の別個の財産となります。

### 人身事故の和解金

婚姻中に授与された人身事故の和解金は、共同財産です。しかし、離婚時には、衡平法上の要求がない限り、人身事故の和解金は負傷した配偶者にのみ授与されません。ここで、Henryの人身事故和解金に対する権利は、HenryとWilmaが怪我をした時に法的に別居していなかったため、結婚中に発生したものです。法的に別居しているためには、夫婦が物理的に離れて生活しており、夫婦関係を再開しない意思を表明していることが必要です。

ここで、HenryとWilmaは2003年の時点で別居していた。しかし、夫婦は結婚カウンセリングに通い続けていた。夫婦カウンセリングを受けていたのだから、夫婦関係を再開させないという意図は明らかになかったと思われる。むしろ、カウンセリングは、彼らが物事を解決しようとしていたことを示唆している。この期間中、ヘンリーは怪我をした。Henryは、2004年まで実際の和解金を受け取らなかったと主張するかもしれませんが、その時点で、彼とWilmaは離婚を申請していました。しかし、彼の怪我、したがって請求権は婚姻中に発生したため、人身傷害賞は婚姻中に発生したものとみなされるでしょう。

Henryにとって幸運なことに、解散時に人身傷害賞は、衡平法上の要求がない限り、最初の共同財産としての性格にもかかわらず、完全にHenryに授与されます。Wilmaは、共同体がHenryの医療費のうち\$5,000を支払ったから、共同体はそうではないと主張するでしょう。共同体は、配偶者の「生活必需品」のすべてを支払う義務があります。これには、食料、住居、医療費などが含まれます。共同体はヘンリーの医療費を支払うしかなかったため、裁判所はおそらく和解金のうち5,000ドルを共同体の財産として与えるべきであると判断するはずですが。このような分析のもと、Wilmaは2,500ドル（5,000ドルの2分の1）を受け取る権利があります。Henryは\$2,500と\$20,000のうち残りの\$15,000を別財産として受け取る権利があります。

### ウィルマのストックオプション

婚姻中にストック・オプションが付与された場合、共同体はそのストック・オプションに対して利害関係を持つこととなります。これは、ストック・オプションがインセンティブ報酬、つまり現在進行中の仕事に報いるものであると考えられているためです。したがって、婚姻中にストック・オプションが付与された場合、それは少なくとも部分的には、従業員が良い仕事を続けることを期待して、過去と現在の仕事に基づくものです。婚姻中に配偶者にストックオプションが付与されたが、行使可能なのは別居日以降である場合、共同体の利益を抽出するために特別な計算式を使用しなければならない。

ここで、Wilmaは1999年にTech Co.の新入社員として成功したことを評価され、ストックオプションを付与されました。当時、彼女はHenryと結婚していたため、共同体が利害関係を持つことになる。共同体の持分を抽出する公式では、授与日から分離日までの年数を分子とし、授与日から行使可能日までの年数の合計を分母として使用することが義務付けられている。そうすると、4/7になる。したがって、コミュニティは、行使可能になった場合、1,000株の7分の4の権利を持つこととなります。

もう一つの問題は、ヘンリーがウィルマにストック・オプションを行使するよう強制できるかどうかである。ストック・オプションを行使するためには、ウィルマは2006年もテック社で働き続けなければならない。2006年以前のある時点で、ウィルマはもはやテック社で働くことを望まないと判断し、その結果、権利を失うかもしれ

ない。裁判所は、ウィルマにテック社で働き続けることを強制することはできない。共同体は、ウィルマが最終的にストック・オプションを行使することになった場合に、そのストック・オプションに対する期待権を持つだけである。



## 裁判所がヘンリーに養育費の支払いを共同体に弁済するよう求めるべきかどうか

一方の配偶者が以前の結婚から養育費や扶養料を負担している場合、これらの費用を支払うために、まず分離財産の資金を使用する必要があります。しかし、分離財産の資金が利用できない場合は、共同体がこれらの支払いを行う責任がある。ここでは、Henryには前の結婚による子供がおり、Wilmaとの結婚期間中、共同体資金から18,000ドルの養育費を支払っていました。これは1年につき\$3,600になります。Henryは毎年\$3,000の現金配当を別財産として持っていたので、その資金をまず養育費の支払いに回すべきでした。共同体資金は年間600ドルしか使われるべきではなかった（婚姻期間中は合計3000ドル）。したがって、共同体はこれらの養育費の支払いに対して15,000ドルの払い戻しを受ける権利があります。つまり、ヘンリーが7,000ドル、ウィルマが7,000ドルを受け取る権利がある。

ヘンリーは、共同体の財産をウィルマと共同で使い、債務を発生させる共同対等の権限を持っていたので、共同体は払い戻しを受ける権利がないと反論するかもしれない。しかし、ヘンリーが先に別個の財産を使い果たすべきであったため、共同体が払い戻しを受けることを公平は要求している。

また、Wilmaは、一方の配偶者は共同財産の贈与を一方的に行うことはできず、Henryが活着している間はそのような贈与を無効にすることができるという主張をすることができる。これはその通りである。しかし、養育費は贈与というより義務の性質が強い。したがって、この議論はあまり成功しないでしょう。

**2007年7月カリフォルニア州司法試験エッセイ問題および選択解答**

本書は、2007年7月のカリフォルニア州司法試験で出題された6つのエッセイ問題と、各問題に対する選択解答2つを収録しています。

答えは、合格した応募者が書いたもので、良い成績を収めました。答えは著者が作成し、読みやすくするためにスペルや句読点を若干修正した以外は、提出されたものをそのまま転記した。ここに掲載するのは、著者の承諾を得たものである。

<u>質問番号</u>	<u>目次</u>	<u>ページ</u>
1	リアルプロパティ	1
2	トーツ	10
3	エビデンス	22
4	刑事訴訟法・憲法	36
5	レメディウム	45
6	コミュニティ・プロパティ	56

## 質問6

夫と妻は1997年にカリフォルニアで結婚した。二人とも結婚に際して大きな資産は持っておらず、二人とも職に就いていた。夫と妻は、夫がお金を貯めてからロースクールに行くことに同意しました。夫は自分の稼ぎを自分名義の普通預金口座に単独で預けました。妻は自分の稼ぎを二人名義の共同当座預金口座に入金し、生活費に充当した。ハズバンドは、前の結婚で養育費を払う義務があった。夫は毎月、共同当座預金口座から小切手で養育費を支払っていた。

夫は1998年にロースクールに入学した。妻は夫婦を支えるために仕事を続けていた。夫は学費を支払うために学生ローンを利用した。夫は2001年に卒業し、法学博士の学位を取得した。彼は司法試験に合格し、大きな法律事務所で職を得た。

2004年、ハズバンドは会社のパートナーになった。ハズバンドのパートナーとしての収入はかなりのものでした。彼はこの収益で学生ローンを完済した。ハズバンドが所有する会社の営業権の実際の価値はもっと高かったが、パートナーシップ契約では、パートナーの結婚が解消された場合に夫婦の財産として評価するために、その価値は3,000ドルであると規定されていた。

2006年、夫と妻は結婚の解消を申請した。

1. コミュニティは、以下のような払い戻しを受けることができるのでしょうか。
  - (a) 養育費は？話し合う。
  - (b) 学生ローンの支払いについて？議論してください。
2. 地域が関心を持つか
  - (c) 夫の法学部卒？議論してください。
  - (d) ハズバンドの法律事務所の営業権、もしそうなら、コミュニティはこの事務所の評価に拘束されるか？議論してください。

カリフォルニア州法に則って回答する。

## 質問6に対する回答A

カリフォルニア州は、共同財産の州である。カリフォルニア州の既婚者の共同労働によって得られた全ての金額は、推定的に共同財産となり、夫婦（または家庭内パートナー）によって平等に所有されることを意味します。個々の配偶者への贈与、遺贈、譲与によって得られたものはすべて、その配偶者の別個の財産となります。共同財産は、肉体的な別居と婚姻を再開しない意思によって生じる経済共同体の終了まで発生し続けます。所有権の形式から一定の推定が生じ、CPが分離財産に移行することもあれば、その逆もある。

### コミュニティの償還請求 チャ

#### イルドサポート

共同体は、婚姻前か婚姻中かにかかわらず、各配偶者のすべての債権債務に対して責任を負い続ける。したがって、夫（「H」）の養育費債務は、婚姻前に発生したものであるが、夫婦が共同で所有する共同財産から充当することができる。しかし、法令により、夫婦の一方の先婚に起因する養育費の支払いについては、その配偶者の別居財産が義務を満たすために当時利用可能であった場合、共同体が払い戻しを受ける権利がある。ここで、HとWは、共に職に就いていたものの、どちらも大きな資産を持っていない時に結婚した。Hが養育費を支払った時点で利用可能な別個の財産がなかった場合、これらの債務は共同体の資金から合法的に支払われたものであり、共同体は払い戻しを受ける権利を有しない。支払いはHとWの共同当座預金口座から行われ、その口座はすべてWの収入でまかなわれている。Wの収入はCPであるため、養育費の支払いはCPで行われた（Hが共同当座預金口座に振り出す小切手を書くことによって）。

#### Hの名義だけの普通預金口座

Hが自分の名前だけで貯金口座を開設したという事実は、彼の収益が共同財産のままであるという推定を覆すものではない。一方の配偶者名義の名義は、銀行口座の名義が名義とみなせる場合、資金の出所への追跡を禁止するものではありません。ある状況下では、共同体からその配偶者への贈与の証拠となりうる。しかし、配偶者が自分の名義で所有権を取得した場合には、贈与の推認は生じない。また、非債務者配偶者のCPの収益が別口座に置かれ、債務者配偶者がそれにアクセスできない場合、他方配偶者の婚前債権者に対するバーの役割を果たすこともある。しかし、ここでは、義務を負うのはHである。このように、別口座の預貯金はHの収益のみで賄われていたため、一方の配偶者の労働による収益は共有財産であることから、共有財産とみなされることとなります。また、共同財産から得た利益は共同財産のままなので、Hが得た利息はすべてCPのままとなります。もちろん、事実関係は、HとWが婚姻を開始したときに共に雇用されていたことを示しています。従って、Hが貯蓄口座に入れた収入の一部は、婚姻前の収入であった可能性があります。Hは貯蓄の価値の一部を追跡しようとするかもしれません。

をその資金に充当することができます。しかし、資産が混在している場合、それらは推定的に共同財産であり、WはHの口座の分離財産の金額を主張するのは難しいでしょう。仮に主張できたとしたら、その別財産の資金が養育費の支払いに充てられた分だけ、共同体に払い戻されることとなります。

### 変身と貯金箱

別口座がCPのHの別財産への転化を構成するためには、（悪影響を受ける）配偶者であるWが明示的にHに持分を譲渡し、その書面に署名した書面での合意が必要であろう。ここでは、銀行口座にHの名前があることは、転化を構成しない。

したがって、養育費の支払いは、たとえHの婚姻前の義務であったとしても、共同体の財産が適切に使用された。支払いが行われたとき、Hには明らかな別財産がなかったため、共同体は払い戻しを受ける権利がない。

### 学生ローンへの支払い

ローンは、貸し手がそれを作る際に共同財産に依拠した範囲において、共同財産を構成する。ここで、HはWと結婚している間にロースクールに進学し、ローンを組むことを決めた。貸し手はおそらく、Hの将来の収入とWの現在の収入、すべて当時の共有財産に依拠した。したがって、「貸主の意図」によって、これは共同体ローンである。さらに、Hは弁護士としての収入をこのローンの返済に充てたため、これは完全に共同財産で支払われたことになる。法令により、共同体の資金が一方の配偶者の教育費に充てられ、その配偶者の稼得能力が大幅に向上した場合、共同体は利息を付けて返済する権利がある。ここで、Hの法学部の学位は、彼が大きな法律事務所の弁護士となり、おそらく寛大な給与を得ることにつながったものである。したがって、この学位は、Hの稼得能力を大きく向上させた。したがって、コミュニティは、教育そのものに使用された学生ローンの金額（通常的生活費に使用された金額ではない）に利息を付けて払い戻す権利を有する。ただし、Hが衡平法上の抗弁を立証できる場合は、償還は適用されない。

### コミュニティ償還の衡平な抗弁

配偶者の教育による収入の増加から共同体がすでに実質的な利益を得ている場合、離婚時に共同体への払い戻しは行われず。実質的な利益は、共同体が10年間収益の増加から利益を得ている場合に推定される。ここでは、Hは2001年にアシエイトとして働き始め、2004年にパートナーになった。夫婦は現在、2006年に離婚を希望している。したがって、せいぜい5年間、Hの収入から利益を得るにすぎず、実質的な利益とはいえない。

また、共同体の資金が他の配偶者の教育費にも使われた場合、共同体は払い戻しを受ける権利を有しません。ここでは、WはHがロースクールに通っている間ずっと働いており、教育の恩恵を受けていない。したがって、この

の防御は適用されません。

最後に、学位によって一方の配偶者が離婚後に教育を受けた配偶者の扶養義務を負うことが少なくなった場合、償還が適用されないことがある。ここで、Wの収入能力がどの程度なのかが不明である。もし彼女が非常に高給取り（おそらくCEO）であれば、離婚後もHに配偶者扶養料を支払う義務があるかもしれないし、Hが弁護士の給料を稼ぐことができるようになったことでこの義務は軽減されるかもしれない。しかし、Wの収入を示す事実がないため、この弁護は適用されないと思われる。

## Hの法学博士号に対するコミュニティの関心とHの法律事務所の営業権

### 法学位

法令上、婚姻中に一方の配偶者が取得した専門職学位は共同財産ではないが、上述のように共同体はその学位取得費用の払い戻しを受けることができる。一方の配偶者が教育費を支払うために働いたことは、学位の所有権とは無関係である。払い戻しの利益は、学位そのものに対する共同利益、つまり、学位に起因する将来の収益の現在の割引額に対する利益にはならないのである。したがって、法律の学位は今後もHの別個の財産であり、共同体は学位取得のための費用について利息を伴う払い戻しを受ける権利のみを有する。

### のれん

のれんとは、その事業に投下された資本に対する期待される通常の収益率を上回る事業の価値である。本質的に、それはビジネスの生の清算価値を超えて、ビジネスの評判の無形価値を構成する。のれん代が共同労働によって生み出された場合、それは共同財産資産となる。ここで、Hの営業権の分け前は、すべてWと結婚している間に得られたものであり、したがって、営業権そのものが共有財産である。

### バリュエーションとパートナーシップ契約

のれんの評価は、2つの方法のうちの1つによって行われる。第一に、将来の収入の流れを資産化して、現在の固定額にすることで評価することができる（計算方法は様々である）。第二に、権益の「市場価格」に注目することで評価することができる。後者は、事業や関心事を購入するための善意の申し出によって確立される。ここで、Hの会社のパートナーシップ契約書には、会社の営業権に対するHの持分の価値は3,000ドルであるが、“パートナーの結婚が解消された場合”にのみ評価されることが明記されている。しかし、この評価額はHの営業権持分の有効な市場評価にはならないため、共同体はこの評価額に拘束されない。関連する配偶者の会社が作成したパートナーシップ契約における売買オプションは、離婚時にその配偶者の持分の評価をコントロールすることはできません。これは、このような評価には明らかに濫用のリスクが内在しているためである。パートナー配偶者は、パートナー配偶者以外の配偶者からパートナー配偶者の持分の正当な取り分を奪うために、離婚の目的のためだけに非常に低い評価額を設定することに他のパートナーと合意することができます。特に、パートナーの一人が離婚した場合にのみ適用されることが明示的に規定されていることを考えると、まさ

にそのようなことが起こったと思われる。したがって、\$3,000

の評価では制御できず、裁判所は資本主義（またはその他の）方法を適用することになります。

#### SP事業のバリュエーション

HはSPビジネス上の利益をもって婚姻に入ったわけではないので、Van CampおよびPereiraの原則は、ここでは適用されないだろう。したがって、法律事務所がビジネスとみなされ、Hがオーナーとみなされる限り、Hの持分は、上述のように、完全に共同財産となります。



## 質問6の回答B

### コミュニティ・プロパティ

カリフォルニア州は、共同財産制の州です。婚姻中に取得した全ての財産は、共同財産（CP）と推定されます。結婚前または法的分離後に取得した全ての財産は、別個の財産（SP）とみなされます。さらに、結婚中にいずれかの配偶者が贈与、遺贈、献身によって取得したすべての財産は、その配偶者の別個の財産となります。結婚が解消されると、法令や政策で別段の定めがない限り、すべての共有財産は現物均等分割の対象となります。

### (1)(a) コミュニティは養育費の払い戻しを受けることができるか。

#### チャイルドサポート

前の結婚からの養育費義務は、取得する配偶者の別個の財産義務とみなされます。しかし、婚姻中は、共同体の資金が支払いに充当されることがあります。離婚の際、共同体は、別財産の資金が利用可能であったのに共同財産の資金で支払われた養育費の払い戻しを受ける権利を有します。

ここで、Hは前の結婚から養育費の義務を負っていた。Hは毎月、HとWの両名義の共同当座預金口座から小切手で養育費を支払っていた。この小切手口座には、結婚中のWの収入が含まれていた。したがって、結婚中の収入はすべて共有財産とみなされるため、小切手口座は共有財産である。問題は、支払いが行われた時点で、Hが別財産の資金を用意していたかどうかである。

### Hの名前だけでタイトルをつけた銀行口座-転生？

銀行口座の名義が一方の配偶者のみであっても、自動的に共有財産の推定を覆すものではありません。1985年以降に共有財産である資産の性質を変更する場合は、資産の性質が変換されることを具体的に示す署名入りの書面であることが要求される。

ここで、Hは1997年に自分名義の銀行口座を開設しているが、その口座に自分の収入を入金している。婚姻中の収入はすべてCPと推定される。これらの資金がCPからHのSPに書面上で変換された形跡はないので、CPの推定を覆すことはできず、Hの預金口座の収益はすべてCPとみなされる。

また、HもWも婚姻中に大きな資産を持ち込んだわけではない。したがって、CP資金が養育費の支払いに使われた時点で、Hが利用可能なSP資産を持っていたとは思われない。そのため、コミュニティは、いかなる支払いも払い戻されることはない。

## (1)(b) コミュニティは、学生ローンの支払いについて払い戻しを受けることができますか？

### 借入金

一般に、婚姻中に取得したすべての債務は、共同財産とみなされます。しかし、一方の配偶者のSPによる債務の充足のみを見ようとする貸主の意図があった場合、その債務はSP債務となる。

ここで、Hは法学部の学位を取得するために教育ローンを利用した。婚姻中に取得した教育ローンはCPであるが、離婚すると取得した配偶者に譲渡されることになる。したがって、貸主は、HとWが離婚した場合、Hのみが債務を負担することを知りながら、HのSPにのみ債務の充足を求めたと考えられる。しかし、この主張を裏付ける具体的な事実はない。

### 教育

婚姻中に取得した教育は、取得した配偶者のSPである。ただし、婚姻解消時に、教育が配偶者の稼得能力を実質的に増加させた場合、共同体は教育資金を調達するために行った支払いの払い戻しを受ける権利を有するが、(1) 共同体が既に教育から実質的に利益を得ている、(2) 他の配偶者も共同体が資金提供する教育を受けた、または、(3) 共同体が資金提供する教育を受けた場合はこの限りではない。

(3) 教育を受けることで、配偶者扶養の必要性が相殺されること。

ここで、Hは法学部を取得した。Hは1998年に法科大学院に入学し、Wは夫婦を支えるために働き続けた。Hは学費を払うために学生ローンを組んだ。Hは2001年に卒業し、司法試験に合格して大手法律事務所に就職した。2004年にはパートナーになり、収入も相当なものになったので、弁護士であることは彼の収入能力を大幅に向上させた。Hはこの収入で学生ローンを完済した。Hは結婚中の収入でローンを返済したため、ローンは共同体の資金で返済された。このように、共同体はHの教育に資金を提供した。そのため、例外が適用されない限り、共同体は払い戻しを受ける権利があります。

### 地域はすでに恩恵を受けているのでしょうか？

配偶者が10年以上教育を受けていた場合、共同体はすでにその教育から利益を得ていると推定され、払い戻しは必要ない。ここで、Hは2001年に法律の学位を取得し、HとWは2006年に解散を申請しています。したがって、Hは解散時に5年間しか職についておらず、推定は適用されないことになる。

事実上、他の例外は適用されない。Wはコミュニティが資金提供する教育を受けておらず、教育がなければHが多額の養育費を必要としたという事実はない。したがって、共同体は、Hの学生ローンの返済に費やされた共同体資金の払い戻しを受ける権利がある。

**(2)(c) コミュニティは、Hの法学博士号に対して利害関係を有するか。**

教育

婚姻中に取得した教育は、取得した配偶者のSPである。上述したように、共同体は、教育が配偶者の稼得能力を実質的に向上させた場合にのみ、教育資金を調達するために費やした共同体資金の払い戻しを受ける権利があります。さらに、解散時に残っている教育負債は、取得した配偶者に譲渡される。

ここでは、Hの教育には負債が残っていない。コミュニティはHの教育に対して何の関心も持たないが、上記で説明したように、Hのローンを返済するために支出された資金を償還されることになる。

**(2)(d) 共同体はHの法律事務所の営業権に利害関係を有するか、有するとすれば、共同体は法律事務所の評価に拘束されるか。**

のれん

婚姻中に配偶者の労働と努力によって取得した資産はすべて共有財産であり、営業権も例外ではありません。専門職の診療所ののれんは、共同財産です。営業権は、その診療所に対する継続的な愛顧の価値である。個人の技量や事業の資産価値からは得られない価値である。専門家の証言や、診療所の超過収益の資産化によって評価することができる。

ここで、Hは、パートナーの婚姻関係が解消された場合の婚姻財産としての評価のために、パートナーシップの価値は3000ドルであると定めているので、評価は不要であると主張するだろう。しかし、この主張は破綻する可能性が高い。同様のケースで、カリフォルニア州最高裁判所は、パートナーシップ契約に規定されたいかなる評価も、専門職の診療所ののれんを評価する際に考慮することができるが、その価値について決定的なものではない、と判示した。さらに、裁判所は、共同財産制度を打ち破るために、パートナー同士が契約することに消極的であることを示した。

したがって、裁判所は、契約書を価値の証拠として考慮することはできますが、最終的には、Wが専門家の証拠を提出し、事業ののれんの本当の価値を説明することを許可します。これはCPとみなされ、現物均等分割の対象となります。

**2008年2月のエッセイ問題とその回答例**  
**カリフォルニア州弁護士試験**

本書は、2008年2月のカリフォルニア州司法試験で出題された6つのエッセイ問題と、各問題に対する選択解答2つを収録しています。

答えは、合格した応募者が書いたもので、良い成績を収めました。答えは著者が作成し、読みやすくするためにスペルや句読点を若干修正した以外は、提出されたものをそのまま転記した。ここに掲載するのは、著者の承諾を得たものである。

<u>質問番号</u>	<u>目次</u>	<u>ページ</u>
1	トーツ	4
2	プロフェッショナルの責任	16
3	刑事法・訴訟法／憲法	25
4	信託・遺言・承継	39
5	コミュニティ・プロパティ	51
6	企業／プロフェッショナルとしての責任	60

## 質問5

州Xの住民であるHarveyとFionaは1995年に結婚した。ハーヴェイは2ヶ月後にフィオナを捨てた。その後、ハーヴェイは、同じくX州の住民であるウエンディと知り合った。彼は、自分が独身であることを彼女に告げ、1997年に州Xで結婚した。二人は、ハーヴェイの給料で生活し、ウエンディの給料は緊急時のために貯蓄することに口頭で合意した。二人は、二人の名前で当座預金口座を開設し、そこにハーヴェイの給料の小切手を入金した。ウエンディは、自分だけの名義で普通預金口座を開設し、そこに自分の給料を入金した。

HarveyとWendyは1998年にカリフォルニアに引っ越した。ステートXの当座預金を解約し、カリフォルニアの銀行に二人の名前で新しい当座預金を開設した以外は、元の金銭的な取り決めを維持しました。1999年2月、Harveyは25,000ドルを相続し、彼だけの名義でカリフォルニアの貯蓄口座に預金した。

2004年、ウエンディはダンの運転する自動車にはねられ、負傷した。ハーヴェイとウエンディは医療保険に加入していなかった。ウエンディの医療費は総額15,000ドルで、ハーヴェイは相続財産が入った預貯金から支払った。2005年、ウエンディは、ダンの保険会社と50,000ドルで和解し、これをステートXでまだ維持している普通預金口座に預けた。

ごく最近、ハーヴェイはフィオナが2006年に亡くなっていたことを知りました。そして、フィオナと離婚したことがないことをウエンディに告げた。ウエンディはすぐにハーヴェイと別れ、州Xに戻った。州Xの貯蓄口座には現在\$100,000.X州とカリフォルニア州の両方の法律により、HarveyとWendyの結婚は無効であり、そのままであった。

1. ハービーとウエンディーのそれぞれの権利はどうなっているのか。
  - a) 国家Xの貯金箱? 議論してください。
  - b) カリフォルニアの当座預金? 議論してください。
  - c) カリフォルニアの貯金箱? 議論してください。
2. Harvey は、Wendy の医療費として支払った 15,000 ドルの払い戻しを受けることができるか。議論してください。

カリフォルニア州法に則って回答する。

## 質問5に対する回答A

カリフォルニア州は、共同財産制の州です。婚姻中に取得した財産は共同財産（CP）、婚姻前、婚姻経済共同体の終了後、または贈与や相続によって取得した財産は分離財産（SP）である。カリフォルニア州に居住していない夫婦が、非共同財産州で財産を取得し、その後カリフォルニア州に移転した場合、その財産が取得時にカリフォルニア州に居住していればCPであった場合、準共同財産（QCP）として扱われます。

資産の性格を決定するために、裁判所は、(i) 資産のソース、(ii) 資産の性質を変更した可能性のある当事者の行動、および (iii) 資産に影響を与えるすべての推定に目を向けることになります。

これらの一般原則を念頭に置きながら、次に具体的な財産の項目を見ていくことになります。

### 1. ハーヴェイとウェンディーのそれぞれの権利について

Harvey (H) と Wendy (W) の様々なアイテムにおけるそれぞれの権利を決定する前に、彼らの婚姻関係の性質と口頭での婚前契約の効果を決定することが重要である。配偶者は「準婚姻」財産権（QMP）を有し、未婚の同居人の財産権は契約によって支配される。QMPの権利はCPと同じように扱われます。

#### 仮の配偶者

推定配偶者とみなされるためには、配偶者は自分が合法的に結婚しているという誠実な合理的信念を持たなければならない。HはWと結婚する前にFionaと離婚したことがないことを知っていたが、WはHが独身であることを告げ、1997年に結婚したようなので、自分がHと合法的に結婚しているという誠実な合理的信念を持っていた。したがって、Wは仮の配偶者に該当する。仮の配偶者が合法的に結婚していないことを知るまで、仮の結婚、およびQMPの権利は発生する。ここで、事実によれば、Hは2006年に初めてWに、Fionaと離婚していないことを告げ、その時、Wは自分が合法的に結婚していないことを知った。したがって、仮の婚姻関係は1997年から2006年まで存在し、その時点でWが合法的に婚姻していないことを知り、QMP権は発生しなくなった。

#### HとWのオーラルアレンジ

一般に当事者は、身の回りのことをどのように処理するかについて口頭で合意することができますが、婚前または婚姻中の合意、および夫婦の財産権の性格を変更する合意は、書面でなければなりません。したがって、HとWは、Hの給料で生活し、Wの給料を緊急時のために貯蓄することに口頭で合意したが、このQMP権の「口頭での変換」は無効である。さらに、もし彼らの口頭での合意が婚前契約のようなものであったなら、それは無効である。

の取り決めは、(i)書面であり、(ii)それぞれが自分の財産の全容を相手に開示し、(iii)[それぞれ]が独立した弁護士によって代理されていた場合にのみ有効であるだろう。これらの要素はいずれも存在しないように思われる。Wは、彼女の貯蓄口座には10万ドルがあり、彼女は推定配偶者であり、HはQMPの権利で利益を得るから、口頭での取り決めの利益を得るべきだと主張しようとするかもしれない。しかし、裁判所は、Wの州Xの貯蓄口座が「緊急時のために保存」されていたとしても、これは推定夫婦経済共同体の利益のためにそれを使用するという意図を示す(WのSPとしてそれを保持しない)ことを認定できる。したがって、裁判所は、QMPの扱いに関するHとWの間の口頭合意を有効にすべきではない。QMPの全ては、(カリフォルニア州に居住していた時に取得した財産については)CPとして、X州に居住していた時に取得した財産についてはQCPとして扱われるべきである。

#### a. ザ・ステイトX・セービング・アカウント

10万円の国家Xの預貯金の原資は、Wの収入と【a】である。ダンの保険会社と\$50,000の和解金(2004年にWがダンの運転する自動車に追突されて負った怪我の結果)。婚姻中の収入はCPであり、本ケースではQMPとみなされる。さらに、\$50,000の和解金も、訴因が仮婚姻中に生じたものであり、Hが不法行為者でないことから、CP、すなわち本事例ではQMPとみなされるだろう。したがって、ステートXの貯蓄口座は全額QMPである。

そして、裁判所は、当事者の行動を見て、資産の性格を変えたかどうかを判断することになります。Wは、銀行口座が自分だけの名義になっているから、それは自分のSPだと主張しようとするかもしれませんが、しかし、配偶者の片方の名義だけで所有権を取得しても、QMPの利益が失われることはありません。Hがこの預金口座をWのSPとすることを意図していたことを示すものではなく、「緊急時」に利用できるように意図していたというだけである。加えて、上述のように、裁判所はQMPの扱いに関する口約束を強制することはない。したがって、ステートXの貯蓄口座はQMPであり、QCP(カリフォルニアに居住していない間に入金された収益)およびCP(カリフォルニアに居住している間に入金された収益および不法行為和解金)として扱われるべきである。

仮の婚姻関係が終了すると(離婚と同様)、QCPとCPは同じように扱われ、各配偶者は通常、QCP/CPに対して等しい未分割の1/2持分を持つ。しかし、この一般的なルールの例外として、不法行為の和解や判決については、裁判所は、正義の利益に反する場合を除き、負傷した配偶者にのみ裁定を下すとされています。ここでは、Hに\$15,000を払い戻すことを条件に、\$50,000の不法行為和解金をWに持たせることが不当であることを示すものではありません(下記参照)。したがって、ステートXの貯蓄口座の\$100,000のうち、Wは、Hへの\$15,000の払い戻しを条件として、(不法行為和解金を取る負傷した配偶者として)\$50,000を取ることになり、そして25,000ドルを彼女のQCP/CP持分とし、Hは25,000ドルを自分のQCP/CP持分と

します。



## b. カリフォルニア・チェックング・アカウント

カリフォルニアの当座預金口座の源泉は、Hの給与小切手（および、おそらく彼らのステートXの当座預金口座の資金もHの給与小切手である）である。上述の通り、収益はCPであるため、カリフォルニアの当座預金の原資はCP/QCPであり、QMPに該当すると考えられる。

次に裁判所は、当事者が資産の性格を変えるために何らかの行動をとったかどうかを確認することになる。ここでは、HとWは、不動産に対する推定される夫婦間の経済共同体的利益を損なうようなことは何もしていない。上述したように、口頭での合意は何の効果も与えられないだろう。さらに、当事者の口頭合意が効力を持たないとしても、口頭合意は、HとWがHの収益を仮定の夫婦経済共同体のために使用することを意図していたという意味を示す証拠である。さらに、HとWは、両名義の当座預金口座の所有権を取得した。したがって、カリフォルニアの当座預金口座はQMPである。

前述の通り、QMPは婚姻関係が終了した時点でCPと同様に扱われることになる。したがって、HとWはそれぞれ、カリフォルニアの当座預金口座の1/2ずつ未分割の持分を持つことになる。

## c. カリフォルニアの貯蓄口座

カリフォルニアの預貯金の原資はHの相続財産25,000ドルである。相続財産はSPである。したがって、カリフォルニア州の貯蓄口座はHのSPである。当事者は、HのSPの性質をCP（この場合はQMP）に変更するような行動をとっていないので、カリフォルニア州の貯蓄口座はHのSPであり続ける。このことは、Hが同口座の名義を自分一人で取得したことからも明らかである。HとWの仮の婚姻関係が終了すると、Hはカリフォルニア貯蓄口座の残金を自分のSPとして取得し、Wはカリフォルニア貯蓄口座に対して何の権利も有しません。

## 2. ハーヴィーへのウェンディの医療費15,000ドルの払い戻しについて

配偶者（または推定配偶者）が他の配偶者の医療費にSPを支出した場合、共同体が十分な資金を用意していた、または債務者配偶者がその時点で十分なSPを用意していた範囲内で、償還を受ける権利がある。ここで、Hは自分のSPのうち15,000ドルを支出したようだが、仮の夫婦は「緊急」医療費を処理するのに十分なQMP資金を州Xの貯金口座（これは現在100,000ドル[うち50,000ドルだけが保険金]）、あるいはカリフォルニアの当座預金口座（QMP）にも、情報がないのです。HがSPから医療費15,000ドルを支払った時点で、十分なQMPが用意されていた、あるいはWに十分なSPが用意されていたという範囲において、Hは払い戻しを受ける権利がある。

## 質問5の回答B

### 一般的な共同財産のルール

カリフォルニア州は共同財産の州である。カリフォルニア州の法律では、婚姻中に取得した全ての財産は、共同財産（CP）と推定されます。結婚前、結婚後、または結婚中に相続、遺贈、または分与により取得した全ての財産は、分離財産（SP）と推定されます。CPかSPかの判断は、資産の出所、資産の性格を変える可能性のある当事者の行動、資産の性格を変える可能性のある特別な推定がある場合、その3つの要素で決まります。

### 準コミュニティ物件

カリフォルニア州法では、準共同体財産（QCP）とは、婚姻中に取得した財産のうち、取得した配偶者が取得時にカリフォルニア州に住んでいたならばCPとなったであろうものを指します。QCPの指定は、通常、離婚時または死亡時のみ意味を持つ。離婚時、QCPはCPと同様に扱われ、死亡時、生存配偶者は死亡した取得配偶者のQCPに対して1/2の権利を持つが、取得配偶者に先立たれた非取得配偶者はQCPに対して何の権利もない。

ここで、HとWは結婚しているがカリフォルニア州外に住んでいるときに財産を取得したため、本来CPとして指定されるはずの財産はQCPとして指定されることになる。

### Wの仮の配偶者としての地位

カリフォルニア州は内縁関係を認めないが、推定配偶者を認めている。推定配偶者としての権利を主張するためには、被害を受けた当事者は、主張された期間中に結婚していたと誠実に信じて行動していたことが必要です。婚姻が無効であることを認識した時点で、あるいは婚姻関係が解消された時点で、被補助配偶者としての権利は消滅する。カリフォルニア州では、仮の婚姻期間中に取得した全ての財産を準婚姻財産（QMP）として扱い、死亡時や離婚時の処分についてはCPと同じ扱いを受ける。

ここで、Wは、自分とHが有効に結婚していると誤解した善意の信念を持っていた。Hは独身だと言っていたし、二人は何らかの婚姻関係を結んでいたのもので、Wは二人が結婚していると信じていた。したがって、1997年から「ごく最近」までの間、Wは、Hとフィオナが離婚していないことを知った時点まで、二人の仮の結婚から仮の配偶者権を持つことになる。したがって、この期間にWとHが取得した財産のうち、カリフォルニア州法上QCPまたはCPとなるはずのものは、すべてQMPに指定されることとなります。

なお、州によっては、無実の推定配偶者がQMPを回収することを禁じているところもあるが、カリフォルニア州法では、当事者の一方の詐欺や悪意にかかわらず、両配偶者がそれぞれのQMPを回収することを認めている。従って、QMPがCPとして扱われるべき場合、Hはそれに応じて自分の持ち分を回収することになる。

## 1. ハービーとウェンディーの権利

### a. ステートXの貯蓄口座

#### ソースはこちらWのQMPの収益

WはHとの仮婚期間中にX州に普通預金口座を開設し、仮婚期間中に得た給与をこの口座に預けた。カリフォルニアに住んでいる場合、婚姻中に得た収入はすべて推定的に共有財産となるため、この財産はQCP/QMPとなり、離婚の目的上、CPとして扱われる。

#### タイトルの形式

Wは、自分一人の名義で預貯金口座を開設したのだから、その名義は、共同生活上の利益ではなく、預貯金を自分のSPとすべきであると主張するだろう。もしWが、Hが自分一人の名義で開設したことを知り、それに同意したことを証明できれば、HがWに共同体収益を贈与することを意図していたという推定を強めることができる。しかし、Hは、その収益を「緊急事態のために」使用すること、すなわち、これは緊急事態のための共同体の単箱となることを意図したものである、という彼らの口頭合意の証拠によって、潜在的な贈与の推定をうまく反証することができる。

#### オーラルトランスレーション

転成とは、夫婦が財産の形態をSPからCPに、またはその逆に変更することを合意することである。1985年以前の夫婦の口約束は転得の証明として認められるが、1985年以降は書面が必要である。この場合、口約束はCPの主張を裏付けるものであるため、Wはこの証拠を使ってSPの主張を強化することはできない。また、カリフォルニア州法上、この財産はCPと推定されるため、Hはこの口約束を転得の証拠として提出する必要はないだろう。

#### 既婚女性の特別な推定

既婚女性の特別推定は、1975年以前に既婚女性の名義だけで取得された財産は、彼女のSPであると推定される、というものです。しかし、ここでは、1975年以降にWの名義で取得された財産であるため、既婚女性の特別な推定は適用されない。さらに、この推定は銀行口座には適用されない。

#### 人身傷害賞

婚姻中に発生した訴因に対する人身事故の和解金は、原則として、他の配偶者が不法行為者でない限り、CPとみなされます。

しかし、離婚の際には、正義のためにそうでなければならない場合を除き、その収益は負傷した配偶者に与えられます。

ここで、Wは非配偶者であるDanに怪我を負わされ、最終的に\$50,000の和解金を受け取り、2005年にState Xの貯金口座に預け入れた。Hは、この和解金はQMPであるため、HとWで均等に分けるべきだと主張するでしょう。しかし、前述のように、離婚時には、正義の利益に反することがない限り、5万ドルはWに与えられることとなります。ここでは、司法の利益がそうでないことを示す事実はないので、Wは\$50,000を受け取る権利があるはずである。

#### ディスポジション

したがって、Wは、司法の利益から別段の必要がない限り、州Xの預貯金口座のうち5万ドルを取得する権利を有するはずである。WとHはそれぞれ残りの\$50,000に対して1/2 QMP/CPの持分を有しているので、それぞれ\$25,000を追加で取得する必要がある。

### **b. カリフォルニアのチェックアカウント**

#### ステートXの収益

HのX州での収入は、Wとの仮の婚姻期間中に発生したものである。したがって、これらの収入は、カリフォルニア州法の下でQCPとみなされ、QMPとして特徴付けられ、Wとの関係解消時にCPとして扱われるだろう。

#### カリフォルニア州の収益

Hのカリフォルニアでの収入は、Wとの仮の婚姻期間中にも発生したものであるため、これらの収入はカリフォルニアの法律でCPとみなされ、QMPとして特徴づけられ、解散時にCPとして扱われることとなります。

#### タイトルの形式

ここでは、すべての夫婦の利益はCPであるという推定を覆すタイトルの形式はありません。銀行口座は共同かつ平等な形であり、そのため、彼のは共同財産であるという推定を強めるものである。

#### 前提条件

特別な推定は適用されない。

#### ディスポジション

カリフォルニアの当座預金口座の内容はすべてカリフォルニア州法に基づくQCPまたはQMPであったため、HとWの仮婚時代に稼いだお金の範囲内で、解散時にCPとして扱われることになる。したがって、HとWは、Wの出国日／仮婚解消日時点の口座残高をそれぞれ1/2ずつ共有する権利を有する。

## c. カリフォルニアの貯金箱

### Hの相続

Hは\$25,000を相続し、カリフォルニア州の普通預金口座に預けた。婚姻中に相続により取得した財産は、相続した配偶者のSPとみなされるため、25,000ドルはHのSPとみなされる。

### タイトルの形式。Hの名前のみで

Hは相続財産を自分名義の口座で別々に管理し、仮の婚姻期間中、QMPの収益を混ぜ合わせることはなかった。したがって、口座の資金源と組み合わせた所有権の形式は、財産が常にHのSPであったという認定を支持するのに十分である。

### Wの医療費に対するHの支出について

Hは、仮の婚姻期間中、Wの利益のために自分のSPのうち15,000ドルを支出した。この支出がHの潜在的な弁済の権利に及ぼす影響については、後述する。Hのカリフォルニア貯蓄口座の残額については、この支出は資産の特徴に影響を及ぼさない。

### 前提条件

特別な推定は適用されない。

したがって、Hはカリフォルニア州の貯蓄口座のSPの権利を保持し、その全内容を受け取る権利がある。Hは自分のSPの一部をコミュニティの利益のために使ったので、コミュニティから払い戻しを受けることができるかもしれない。それにもかかわらず、Hは残りの10,000ドルを自分のSPとして取得する。

## 2. Wの医療費に対するHの潜在的な求償権

原則として、婚姻中に発生した債務はすべて共同体の債務である。一方の配偶者が共同体の義務を支払うためにSPを支出した場合、その配偶者が贈与を意図しておらず、その時点で十分なCP資金があり、他の特別な推定が適用されない場合は、共同体から払い戻しを受けることができる。

ここでは、HはWの医療費を支払うために、自分のSPのうち15,000ドルを支出した。Hは、Wの費用は共同体の義務であったため、共同体から払い戻しを受ける権利があると主張するだろう。

Wの医療費を支払うために当時CPの資金が利用可能であった範囲において、Hはコミュニティから償還を受けることができる。

ただし、婚姻期間中に他方の配偶者が「生活必需品」のために支出した費用については、配偶者のSPに達することがあります。貢献した配偶者は、婚姻が解消されるまで「生活必需品」のための費用を負担し続ける。

ここで、Hは、Wの預貯金は「緊急時のため」の共同財産として明示的に作られたものであり、Wの和解金を受け取った後の残高は10万円であるから、Wが医療費を負担した時点で十分なCP資金が存在し、SPの支出を弁済すべきと主張するだろう。

代替案として、Hは、Wがその後に受け取ったので婚姻中にQMPとされた\$50,000の和解金は、彼女の直接的な医療費をカバーする以上のものであり、正義のためには、その\$50,000のうち\$15,000を彼女の医療費を支払うための共同体の財産として扱い、彼に弁済させる必要があります。

したがって、いずれの主張においても、Wの医療費の発生時またはその近傍に十分なQMP資金が存在したため、Hは、Wの医療費の払い戻しを受ける権利を有すると考えられる。

Wの医療費を15,000ドル支払う。



**2010年2月のエッセイの質問と回答集です。  
カリフォルニア州弁護士試験**

本書は、2010年2月のカリフォルニア州司法試験で出題された6つのエッセイ問題と、各問題に対する選択解答2つを収録しています。

答案は、合格した応募者が書いたもので、良い成績を収めました。解答は著者が作成し、読みやすくするためにスペルや句読点を若干修正した以外は、提出されたものをそのまま転記した。ここに掲載するのは、著者の承諾を得たものである。

<u>質問番号</u>	<u>目次</u>	<u>ページ</u>
1	契約書	3
2	ビジネス・アソシエーション／プロフェッショナル・レスポンシビリティ	15
3	トラスト	23
4	救済措置・契約	32
5	憲法・不動産	46
6	コミュニティ・プロパティ	58

## 質問6

カリフォルニアに住むハーブとウェンディは、2001年に結婚しました。ハーブは会計士として働いていた。Wendyは熱心なコイン・コレクターで、いつか自分の趣味を収益性の高いビジネスにしたいと考えていた。結婚に先立ち、2人は、各配偶者の給与は各自の個別財産とすることを定めた婚前契約を締結していた。

2002年のウェンディの誕生日に、ハーブはウェンディに有名な画家の絵をプレゼントした。ハーブは両親からもらった15,000ドルでその絵を購入した。ウェンディはその絵を自分たちの寝室に飾った。

2003年、ウェンディは希少なコインを専門に扱うショップ「CoinCo」をオープンした。祖父が亡くなったときにももらった1万ドルの遺産を元手にした。ウェンディは毎日、一人で店に立った。コインの収集に熱心で、特別なコインをリーズナブルな価格で手に入れることができる彼女は、お客さまから高く評価された。やがてウェンディは、自分が価値の高いコインを数多く手に入れていることを知る。また、古銭が埋められた箱がいくつも発見されたことで、コイン収集への関心が再び高まった。

ウェンディのショップでのサービスは年間40,000ドルの価値があったが、彼女は25,000ドルの年俸を受け取っていた。また、彼女は毎年ビジネスの収益から家計費として5,000ドルを支払っていた。

2008年、ハーブとウェンディは別居し、ウェンディは結婚の解消を申請した。当時、CoinCoは150,000ドルの価値があり、凶面は30,000ドルの価値があった。

2009年、解散手続きの裁判の前に、ウェンディは重い病気で体が不自由になり、入院することになった。彼女は入院中にCoinCoを閉鎖し、裁判までに事業の価値は10万ドルにまで落ち込んだ。彼女の入院費は健康保険でカバーされなかった。

解散手続きにおいて、Wendyは婚前契約が有効であると主張し、Herbは無効であると主張する。

におけるHerbとWendyのそれぞれの権利と責任は何ですか。

1. 凶面を?議論してください。
2. コインコ?議論してください。
3. 病院の請求書?議論してください。

カリフォルニア州法に則って回答する。



## 質問6に対する回答A

カリフォルニアは共同財産制の州です。婚姻中に取得した全ての財産は共同財産（CP）である。結婚前または永久的な別居後に取得した財産、および結婚中にギフト、遺贈、または献身によって受け取った財産は、分離財産（SP）である。財産の性格を決定するためには、財産を取得するために使用された資金まで遡り、その後、法律に基づく特別な例外や条件を適用する必要があります。配偶者双方は、CPの2分の1のシェアを受ける権利があります。離婚時には、特別な考慮事項が適用されない限り、CPは均等に分割されます。

### 1. 図面

ある財産の性格を決定するために、それを取得するために使われた資金まで遡る。ここでは、Hは両親から贈与された15,000ドルで図面を描いたとされている。婚姻中に配偶者の一方に贈与された財産はSPであり、したがって15,000ドルはSPであり、追跡によって、図面が購入された時点でSPであったと判断されます。

### 変身

1985年以前は、SPからCPへ、あるいはその逆へと、財産の性格をより簡単に変更することができた。しかし、1985年以降は、財産の変更には書面が必要で、それが有効である。この例外は、配偶者が他方の配偶者に比較的実体のない価値のある贈与をした場合で、この場合、配偶者間の贈与はCPからSP、SPからCP、あるいは一方の配偶者のSPから他方の配偶者のSPに変更することができます。

ここで、その絵は有名な画家のものであり、Hは2002年にWの誕生日を記念して15,000ドルという高額で購入したことが語られます。また、Wendyがその絵を夫婦の寝室に飾ったという話もある。これらの事実の下では、この絵は実質的な価値があり、通常、実質的でない価値の贈与に対する転化の例外には該当しないであろう。しかし、この絵はウェンディの誕生日に購入され、Hが彼女に贈り、Wが彼らの寝室に飾ったという話

もある。これらの事実は、以下のような意図を示すように思われる。

この絵は、HのSPからコミュニティに贈られたか、あるいはWのSPとして贈られた可能性があるが、寝室に絵を飾ることは、むしろHのSPからCPへの転化の可能性があるように見えること。しかし、絵は明らかに貴重なものであり、書き込みはなかったため、転化は起こらなかった。この絵は、永久別居の時点でもHのSPのままであった。

永久分離時に経済共同体を終了させる。

婚姻は解消・離婚によって終了するが、婚姻の経済共同体は、夫婦が和解せず、永久に別居したまま婚姻を解消する意図で別居する、永久別居によって終了する。ここでは、HとWは2008年に別居し、Wはその際に婚姻解消を申し立てたとされています。したがって、経済共同体は2008年に終了しています。また、2008年当時、絵画は30,000ドルの価値があったと言われています。転生がなかったため、絵画はHのSPのままであり、現在は30,000ドルの価値があります。

## 2. コインコ

共同労働によって強化された別個の財産事業。婚姻中の共同労働によってSP事業が強化された場合、裁判所は、解散の目的で、SP事業におけるCPの利益とシェアを決定するために、2つの公式のうちの1つを使用することになります。

ペレイラ：SP事業の成長が配偶者の労働力と能力によるところが大きい場合、ペレイラ方式が採用されます。ペレイラ会計では、SP事業の配偶者は、事業の当初の元本価格と10%で計算された年率の収益率を受け取る権利があり、いずれもSPとなります。事業の残りの価値はCPである。

ヴァン・キャンプSP事業の価値が、その事業自体の性格や性質に由来することが多い場合、Van Camp法という会計方法が用いられます。ヴァンキャンプでは、共同体は配偶者の労働の合理的な給与価値を受け取る権利がある。

から、コミュニティが受け取ったマウントを差し引き、コミュニティが支払った経費を差し引きます。それ以外はすべてSPです。

ペレイラ分析。

ここでは、2003年のCoinCoの始まりを、Wを使って迎えることができると言われています。

万ドルの相続財産がある。また、Wは結婚前から熱心なコイン収集家であったため、事業の価値を高めるための技術や専門知識を持っていたと言われていています。また、顧客は、Wのコイン収集に対する熱意と、特別なコインを良い価格で入手する能力を高く評価しており、実際に価値の高いコインを入手していたと聞いています。また、Wが病気になって永久別居した後、Wが事業に技術を貸すことができなくなったため、CoinCoの価値は2008年の15万ドルから2009年には10万ドルに下落したと聞いています。これらの要素はすべて、Wのスキルと専門知識がCoinCoの成功の理由であることを指し示し、ペレイラ分析を指摘するものである。ペレイラでは、CoinCoの初期値\$10,000をSPとし、開始した2003年から永久離脱した2008年まで年率10%で\$1,000、\$5,000となります。したがって、\$15,000がWのSPとなり、残りはCPとなる。永久分離時のCoinCoの価値は\$150,000であったので、\$135,000がCPとなり、Hはその半分を受け取る権利がある。2009年、CoinCoの価値は\$100,000に下がったと聞いています。この数字が使われるなら、\$15,000のSPを差し引き、残った\$85,000はCPとなる。

ヴァンキャンプの分析。

その一方で、埋蔵されていた古銭が発見されたことで、コイン収集に再び関心が集まったという話もあります。このことは、CoinCoが、Wの専門的な技術や労働力によるものばかりではなく、その事業の種類によって本質的に価値があることを指し示すものである。もしそれが優勢な要因であると裁判所が判断した場合、Van Campの分析では、CoinCoにおけるWのサービスは年間4万ドルの価値があったとされる。5年間では200,000ドルである。Wの実際の給与は以下の通りである。

年間25,000ドル、Wは家事コミュニティの経費も年間5,000ドル支払っていた。つまり

、コミュニティはすでに2003年から2008年までの5年間で125,000ドルの給与と25,000ドルの経費を合計150,000ドル受け取っている。ヴァンキャンプのもとでは、コミュニティは

は、20万ドルの価値と実際に受け取った15万ドルとの差である5万ドルを受け取る権利が残っています。最初の10,000ドルの投資はWのSPである。2009年の離婚裁判までにCoinCoの価値は\$100,000に下落したと聞いている。したがって、そのうちの\$50,000がCPであり、残りはSPである。

婚前契約。

婚前契約は、書面である限り有効である。ここで、WとHは結婚前に、各配偶者の賃金を自分のSPとすることを定めた婚前契約を結んだとされている。この契約は有効であり、したがって、WのCoinCoからの賃金は彼女のSPであり、共同体はこれを受け取る権利を有しない。したがって、上記のVan Campの分析は、婚前契約によって変更される。給与の\$125,000は共同体にクレジットされないが、経費（婚前契約には記載されていない）は依然としてクレジットされる。したがって、Van Campのもとでも、婚前契約のもとでも、Wの賃金は共同体に加算されない。

これは、賃金に基づかないペレイラ分析には影響しない。全体として、CoinCoの価値の増加は主にWのスキルによるものであり、Pereiraは賃金を分析に加えないので、Pereiraの下では変化はないことを示す。HはPereiraの使用を望み、WはVan Campの使用を望むでしょう。なぜなら、PreupではSPである彼女の賃金に基づいているからです。しかし、裁判所はPereiraを適用する可能性が高い。

### 3. 病院の請求書

永久別居後の債務

永久別居後は経済共同体が終了します。別居後に配偶者のどちらかが負担した債務はSP債務であり、債権者は債務を負担した配偶者のSPを追及しなければならない。ただし、衣食住や医療費などの生活必需品に関連する債務については例外があります。この場合、債権者は債務者である配偶者のSP、CP、そしてもう一人の配偶者のSPを追及することができる。

ここでは、永久別居後、離婚裁判前の2009年に、Wが重い病気で障害を負って入院し、その病院代が保険でカバーされなかったとされています。病院代は生活必需品であり、まだ離婚していないので、病院はこの生活必需品の債務について、WのSP、CP、HのSPを追求することができます。

## 質問6の回答B

カリフォルニア州は、共同財産州です。カリフォルニアでは、婚姻中に取得した財産は共同財産（CP）と推定されます。結婚前と法的分離後に取得した財産は、分離財産（SP）とみなされます。さらに、贈与、遺贈、献身によって取得された財産もSPとなります。

タイトルの名称は、財産の特性を決定するものではない。裁判所は、財産の特性を決定するために、財産を取得するために使用された資金を追跡することができます。これら のことを繕うと、裁判所が以下の資産の分配をどのように評価するかが理解できます。

### 婚前契約

WendyとHerbの離婚時の資産分配の決定は、すべてprenuptial agreementの有効性に依存する。婚前契約とは、[ある]当事者がカリフォルニア州共同財産法を契約解除することを可能にする契約である。有効であるためには、両当事者が署名した書面が必要であり、それぞれ独立した弁護士によって代表され、書面による有効な権利放棄があり、すべての資産の完全な開示があり、当事者が契約に署名する前に最低7日間が必要である。さらに、当事者は、どちらかの当事者から不当な影響を受けていないなど、そのような[合意]を締結する能力を有していなければなりません。また、それは自発的なものでなければなりません。ここでは、2001年にハーブとウェンディがカリフォルニアで結婚したことだけが事実として示されています。結婚に先立ち、婚前契約が結ばれていた。その契約書には、各配偶者の賃金は各自の別個の財産であると記されていました。しかし、離婚訴訟において、ウェンディはこの契約が有効であると主張し、ヘンリーは無効であると主張した。契約の有効性を示す事実がないため、以下の分配分析では、有効な婚前契約の有無にかかわらず分配の結果を示す。

### 1. 図面

婚姻中に取得した物品は、当事者の資産や行動を追跡してそうでないことが判明しない



限り、CPと推定される。

、ウェンディが

ここでは、2002年のウェンディの誕生日に

は、有名な画家から絵を譲り受けた。ウェンディは、夫のハーブからこの絵を譲り受けた。ハーブは、両親からもらったお金で15,000ドルを支払って絵を買った。上記のように、贈与として受け取った財産や金銭は、贈与を受けた側のSPとなる。ハーブが絵画を取得したとき、トレースは彼のSPであることを示しています。しかし、2002年、誕生日プレゼントとして、ハーブはウェンディに絵画を贈った。Wendyは、贈与として財産を受け取ったのだから、贈与は受取人のSPになると推定されると主張するだろう。

しかし、2008年には、その絵は3万ドルの価値があった。ハーブは、自分のSPからウェンディのSPへの無効な変換であるため、この財産は依然として自分の財産であるべきだと主張するだろう。

## 変身

トランスミューテーションとは、ある人のSPを他の人のSPに移すという教義である。1985年以降、財産を有効に移転させるためには、より厳格な要件が必要となりました。1985年以降、財産の譲渡を成功させるためには、1)SPを放棄する当事者が署名し、3)財産の譲渡が明示された書面があることを示す必要がありました。この事実の下では、1985年の文書に基づく有効な譲渡は見られません。

ここで、2002年、ハーブは出産祝いとしてこの絵を贈った。それ以外の事実は与えられていません。もしウェンディがその絵を贈られ、誕生日カードも贈られたことを示すことができれば、そこには「あなたがこの絵を愛していることは知っています、さあ、あなたのものです！」と書かれていたかもしれません。Love, Herb "と書いてあれば、有効な変換ができるかもしれません。カードは、それ自体が書き込みであり、贈り物を説明する彼の声明もそうであろう。さらに、人々は通常、誕生日カードにサインをします。このようなことがあったという事実が得られないので、絵は無効なトランスフォームであり、ハーブは両親の15Kドルの贈り物にさかのぼり絵を描くことができるようになる。また、当事者の行動として、Wendyが寝室に絵を飾っていたことは、この財産がSPであったことを示すものではありません。Wendyは絵を返さなければ

ならない。

## プレナツプ?

この図面は、どちらかの当事者の収入を使って購入されたものではないので、プレナツプは図面の分配に影響を与えません。

## 2. コインコ

次の問題は、CoinCoの事業の分配である。カリフォルニア州の法律では、どちらかのパートの努力、知性、技術によって得られた収益はCPとみなされるため、Coincoの分配にはプレナツプの有効性が不可欠となる。

### 無効なプレナツプ

以下の分析は、裁判所がHankを信じ、2001年のプレナツプが無効であると判断することを前提にしています。

裁判所は、婚姻中に配偶者が所有し、働いていた自営業の会社の財産権について、2つのテストを用いて判断します。裁判所は、Pereira分析を使用することができ、Wendyは、プレナツプが無効であることが示された場合、Van Campを望むでしょう。

### ペレイラ解析

Pereiraのもとでは、裁判所は、会社の価値は、働く配偶者の努力、苦勞、技術に基づく結論付けています。無効なプレナツプを前提にしているので、婚姻中の配偶者による収益はCPと推定されます。Pereiraの下では、働く側はSPを保持し、投資額（10%）に働いた年数を掛けた合理的な利率を受け取ります。ここでは、祖父が亡くなった際に受け取ったWendyの遺産10Kドルで会社を資産化した。以上のように、in heritanceはSPである。

ハーブは、彼女のビジネスが繁栄したのは、彼女の仕事ぶり、熱意、そして特別なコインをリーズナブルな価格で収集する能力があったからだと主張するだろう。もし裁判所

がこれを真実と信じるなら

Pereiraの場合、Wendyには、最初の1万ドル+1万ドルの10%に彼女の勤務年数（2003年から2008年までの5年間）を掛けた金額が支払われることになります。この金額はWendyのSPに支払われ、残りはCPの財産になる。

### ヴァンキャンプ

Van Campの場合、裁判所は、配偶者の仕事ではなく、配偶者がコントロールできない特定の状況が事業価値の上昇をもたらしたと結論付けます。ここで、Wendyは、古いコインの入った箱が発見され、コイン収集への関心が再び高まり、彼女のビジネスがブームになったと主張するでしょう。彼女は、コインビジネスを始めたいとずっと思っていたが、幸運にもそのタイミングに巡り会えたので、ラッキーだったと主張するでしょう。このような理由で事業が繁盛したと考える場合、裁判所は、上記とは異なる計算式を用います。ヴァン・キャンプのもとでは、コミュニティは妥当な給与から、すでに受け取っていたものから家計費を引いたものに、働いた年数を掛けたものを受け取る。残りは、働いている配偶者のSPに行くことになる。

このような事実のもとでは、妥当な給与は年間約40Kドルということになります。ウェンディは年間25Kドルしか持ち出しがなく、また年間5Kドルの家計費を費やしています。したがって、\$10Kに彼女が働いた5年間で掛けると、\$50KがCPに支払われることになります。解散時の会社の価値は\$100Kなので、WendyはSPとして\$50K、CPの半分を受け取り、\$75Kを受け取るようになります。

### 裁判所の裁量

WendyはVan Camp分析を、HerbはPereira分析を主張しますが、裁判所にはどちらを選んでもよいという裁量があります。裁判所は、両当事者にとって本質的に公平であるほうの方法で判断を下すことになります。

## 有効なプレナップ

ウェンディが主張するように、裁判所が婚前契約は有効であると認めた場合、財産の分配は異なるものになります。婚前契約は、婚姻中の収入がCPであるという推定を覆すので、ハーブはどちらのテストでも何も回復できないかもしれない。

おそらく、自分のSPから得られる収入もSPとみなされるのでしょ

う。ペレイラでは、裁判所は、相手方の技術や努力に基づいて増加すると結論付けています。この場合、技術や努力は収益とみなされるため、Pereiraの下では、Herbは何も受け取らないことになります。最初の頭金も、Wendyが何年も働いて得た収益も、彼女のSPであり、結果として10万ドル全額を手にするようになる。Wendyは、会社からの収入が自分の収益であり投資であると主張することができるため、Herbは何も得られないことになる。

また、Van Campの場合、Herbは何も得られないことになります。上記の分析と同様に、会社はSPが出資しており、Pre-nupにおける彼女の収益はSPであるため、全体の100Kドルは、SPとして特徴づけられるだ

う。のれん

ハーブの最後の手段は、のれんは地域社会の財産であると主張することです。のれんとは、ビジネスの顧客維持率を高める共同体の財産的利益である。ここでハーブは、ウェンディの熱意によって、地域社会にのれんができたと主張します。しかし、のれんは、作業当事者の技術と努力によって作られるものである。前述したように、これは自分の収益の一部とみなされます。プレナップでは、収益は自分のSPである。ハーブは、のれんのためにCPの金銭を受け取ることについて、正当な権利を主張することはできない。

プレナップが有効であれば、ハーブはCoinCoに対して何の請求権も持たない。

### **3. 病院の請求書**

従来、法的分離および/または離婚後、当事者は金銭的義務を負わない。法的分離とは、物理的な分離を伴う婚姻関係をもはや継続しないという相互の意思と定義される。ここでは、**2008年**にハーブとウェンディが別居したという事実が記載されています。他の事実がなければ、その別居には必要な意図があったと推定される。

上記の記述の例外として、配偶者の**SP**と**CP**は、他の配偶者が取得した必需品に対して責任を負うとされています。ここでは、**2009年**にWendyが障害者となり、入院することになった。また、事実関係では、これは解散手続き前に起こったことである。ハーブとウェンディは離婚していないため、ハーブはウェンディの病院代に関する負債をいくつか保持している。

Wendyの請求は保険でカバーされていないため、病院の債務を履行するために**3種類**の財産を使用することができます。まず、**Wendy**の**SP**を使用することができる。また、カリフォルニア州法では医療費は必要経費とされているため、**CP**とハーブの**SP**の両方をこの義務を果たすために使用することができます。この場合、**Wendy**が自分の**SP**を使って請求書を支払うことができなければ、**Herb**は自分の財産を使う義務がある。





カリフォルニア州弁護士会アドミッシ  
ョンズ・オフィス

180 Howard Street - San Francisco California 94105 1639 - (415) 538 - 2303  
1149 South Hill Street - Los Angeles California 90015-2299 - (213) 765 - 1500

**2010年7月号「エッセイの質問と回答集  
カリフォルニア州弁護士試験**

本書は、2010年7月のカリフォルニア州司法試験で出題された6つのエッセイ問題と、各問題に対する選択解答2つを収録しています。

答案は、合格した応募者が書いたもので、良い成績を収めました。答案は著者が作成し、読みやすくするためにスペルや句読点を若干修正した以外は、提出されたものをそのまま転記した。ここに掲載するのは、著者の承諾を得たものである。

<u>質問番号</u>	<u>目次</u>	<u>ページ</u>
1	トーツ	3
2	プロフェッショナルの責任	22
3	エビデンス	34
4	ビジネス・アソシエーション	54
5	刑事法・訴訟法	64
6	コミュニティ・プロパティ	78

## 質問6

2000年、カリフォルニアに住むハリーとワンダは結婚した。ハリーは裕福な家庭の出身で、多額の信託の受益者であった。結婚後、ハリーは信託からの収入を毎月受け取り、自分名義の当座預金口座に入金していました。ハリーは結婚後もずっと無職のままでした。ワンダは旅行代理店として働き始めました。ワンダは旅行代理店として働き始め、その収入を自分名義の普通預金口座に預けました。

2003年、ハリーとワンダはハワイにバケーション用のコンドミニアムを購入した。所有権は2人の名義で、「生存権付き共同借家人」と明記した。ハリーは、信託の資金しか入っていない自分の当座預金口座から、購入価格の全額を支払った。ハリーとワンダは、このコンドミニアムがハリーのものであることに口頭で同意した。

2004年、ハリーはスキーに行くときに使うキャビンカリフォルニア山脈に購入した。小屋の購入代金全額を自分の当座預金口座から支払い、小屋の所有権を自分一人の名義にしました。

2005年、ワンダはオスカーと秘密の恋愛を開始した。オスカーとのランデブー中、ワンダはオスカーの車を過失で運転し、他の運転手であるポールに重傷を負わせる。

2006年、ワンダはバイオエンジニアリング企業の株式への投資を勧める電子メール広告を受け取った。彼女はこの投資についてハリーに相談したが、ハリーはこの投資はリスクが高すぎると考えた。それでもワンダは、貯蓄口座から2万ドルを使って200株の株式を購入した。その株式は、彼女一人の名義にした。

2007年、ハリーとワンダは別居した。その直後、交通事故の結果、ポールはワンダに対して金銭的な判決を得ました。

ハリーとワンダは今、結婚の解消を考えている。コンドミニアムとキャビンは価値が上がった。株はほとんど価値を失ってしまった。

1. 解散の場合、裁判所は、ハリーとワンダのそれぞれの権利と負債について、どのように裁定すべきか。

- a. ハワイにあるコンドミニアム? 議論してください。
- b. カリフォルニア山脈にある山小屋? 議論してください。
- c. バイオエンジニアリング会社の株式? 議論してください。

2. ポールはワンダに対する判決を満たすために、どのような財産を手に入れることができるか? 議論してください。

カリフォルニア州法に則って回答する。

## 質問6に対する回答A

カリフォルニア州は、共同財産制の州です。婚姻中に取得した全ての財産は共同財産（CP）であるという推定があります。一般的に、共同財産は、それが別個の財産ではないことによって定義されます。分離財産（SP）とは、結婚前に配偶者のどちらかが取得した財産、解散後に取得した財産、または相続によって取得した財産を指します。また、SPからの賃料や収入もSPとみなされます。

離婚の場合、CAはすべてのCPを両配偶者間で平等に分配することを要求しています。これは、CPの負債だけでなく、すべてのCPの財産にも適用されます。経済的な事情で異なる分配が正当化されない限り、CPの各項目は50/50で分配されるべきです。離婚の際、裁判所はSPを授与する管轄権を有しない。各配偶者は自分のSPを保持する。

ある資産がCPとSPのどちらに分類されるかを判断する際には、その資産の出所に注目する必要があります。また、配偶者のどちらかがその財産を再特定化するための行動をとっているかどうか、あるいはその財産に何らかの推定が適用されているかどうかを判断しなければなりません。

### 1. ハリー (H) とワンダ (W) の権利と負債

解散時の全財産に対するHとWの権利を決定する際には、各資産をCPとSPのいずれかに分類する必要があります。

#### (a) ハワイのコンドミニアム

##### マンション購入のための資金

ハワイのコンドミニアムは、HとWが結婚していた2003年に購入したものです。これは婚姻中に取得したものであるため、一般的なCPの推定がなされる。Hは、コンドミニアムの購入価格を追跡することによって、このCP推定を覆そうとする。このコンドミニアムは、Hの当座預金口座からの資金で購入された。この当座預金口座には、Hの信託からの収入しか入っていなかった。この資金は彼の相続によるものだけであり、（前

述のように) 結婚中に相続で受け取ったお金は**SP**として、**SP**からの収入は**SP**として特徴づけられます。この当座預金口座は、**CP**の資金と混同されたことはなく、したがって、この口座のすべてのお金(収入

と元本はすべて**SP**となる。さらに、**H**は、自分一人の名義で口座の所有権を取得したことから、自分のお金を**SP**として維持する意思を表明した。したがって、このマンションは**SP**の資金で購入されたことになる。

### タイトルは "生存権付き共同借家人"

**SP**の資金で財産を購入しただけでは、その財産は**SP**に分類されません。また、その不動産の所有権にも注目する必要がある。このケースでは、**H**と**W**は "生存権のある共同借家人 "として所有権を取得しました。ルーカスでは、カリフォルニア州裁判所は、共同かつ平等な形で財産を取得することは、その財産を**CP**として取得する意図を証明するものであるとしている。**CA**州議会は、反ルーカス法として知られる法令を可決し、1984年から施行された。この法律では、共同所有権は（ルーカスと同様に）**CP**とみなされるが、**SP**購入金の扱いは裁判所が指示した。配偶者間の書面による合意がない場合、**SP**購入者は共同所有権の財産に配分されることは[なかった]ことになります。書面による合意が成立しない場合、**SP**提案者は、購入代金に充当するために支払った金額の償還請求権を主張することができるだけである。

したがって、この場合、**SP**はコンドミニアムの購入に使用されたが、コンドミニアムは**CP**として特徴づけられることになる。**H**と**W**は、コンドミニアムが**H**の**SP**であることを口頭で合意したが、この合意は書面ではなかったため、反ルーカスの法令により強制力を持たない。解散の場合、**H**と**W**はそれぞれコンドミニアムの1/2の持分を所有することになり、したがって、その評価額の1/2をそれぞれ受け取る権利がある。**H**は、購入価格に対する**SP**の貢献分をコミュニティから払い戻されることになる。したがって、彼は、**SP**が全額を負担したため、小屋を購入したときの価格の全額を払い戻されることになる。

### (b) CAのキャビン

キャビンは、**H**と**W**が結婚していた2004年に購入されたものであり、一般的な**CP**の推定が成り立つ。ここでも**H**は、購入資金を**SP**の当座預金口座（前述）にさかのぼることで、**CP**の推定を覆そうとするだろう。**H**は、キャビンの購入価格の全額を**SP**の資金で支払った。

また、自分の名義だけで不動産の所有権を取得したことを示すことで、**SP**の利益を維持する意思を示すことになる。自分の名義で所有権を取得しただけでは、その反証には不十分である。

CPの推定ですが、これが純粹にSPの購入価格と結びついた場合、SP提案者は推定を覆し、その物件がSPであることを証明することができます。

したがって、解散時には、小屋はHのSPとして特徴づけられ、その価値上昇分とともに、すべてHに授与されることになる。Hは結婚中に小屋を事業目的に使用しなかったため、共同体は結婚中の価値上昇の結果、所有権を受け取らない。

### (c) 株式

#### 株式取得に使用した資金

2006年、Wはバイオエンジニアリング会社の株式を購入した。この株式は、婚姻中に購入したものであり、CPと推定される。この株式の購入に使用された資金の出所は、Wの貯蓄口座であった。この貯蓄口座の資金は、すべてWの旅行代理店としての収益から得られたものである。婚姻中の各配偶者の収入は、CPとみなされる。したがって、預貯金口座のお金はすべてCPであった。

Wは、口座の名義が彼女一人になっていることから、そのお金が実は彼女のSPであることを証明しようとするでしょう。しかし、前述のように、一方の配偶者の名義だけでは、SPの利益を証明するのに十分ではありません。SP提案者は、その資金がSPの金銭であることを突き止めるか、他の配偶者が自分のCPの持ち分を贈与したことを示すことができなければなりません。本件では、HがWの収益に対するCP持分を贈与する意図があったという証拠はない。さらに1985年以降、婚姻中に財産の性格を変更する合意であるトランスミューテーションは、書面でなければならない。これらの利益をCPからWのSPに譲渡する意図を証明する書面は存在しない。したがって、この株式はすべてCPとみなされる。

#### CPの管理・制御

CA CP 法では、特定の例外が適用されない限り、各配偶者には CP を管理・支配する平等な権利が与えられている。例外は、不動産の売却、CPの贈与、または家庭内の必需品（家具など）の売却の場合に実現します。これらの例外が適用されない場合、どち

らかの配偶者がCPIに関して一方的に決定することが許されます。



この場合、Hは、Wに対して、投資はリスクが高すぎるから、株式価値の損失に対する責任は彼女一人にあると言ったと主張するかもしれない。しかし、WはCPの金銭を一方向的に使うことが許されていたため、これは勝ち目のない主張でしょう。この状況には、上記のどの例外も当てはまらない。株式は不動産ではありません。Wは株式に対して\$20,000を支払っており、株式は家の必需品ではないので、これは贈与ではありません。

したがって、解散時には、株式価値の損失に対する責任をHとWの間で等しく分配する必要がある。

#### フィデューシャリー・デューティー違反

Hはまた、Wがこの株式を購入した際に受託者義務に違反したと主張するかもしれない。カリフォルニア州のすべての婚姻において、両配偶者は互いの受託者とみなされる。彼らはCPの資金に関して互いに注意と忠誠の義務を負う。一方の配偶者が売買に関する決定を行うことは認められているが、その配偶者が何らかのCP取引において重大な過失や無謀な行為を行った場合、その配偶者はその義務に違反する。

Hは、Wが株式購入に関する彼の訴えに耳を貸さなかったことについて、少なくとも重大な過失があったと主張するだろう。彼は彼女にリスクが高すぎると言ったが、この事実を無視した彼女には重大な過失がある。

Wは、これは典型的な投資に過ぎず、重大な過失はなかったと反論する。まず、彼女はこの銘柄が実際に危険であることを知らなかった。彼女が持っていたのは、この株はリスクが高すぎるというHの意見だけであったが、これだけでは、彼女がこの株を購入することを決めたときに重大な過失があったということにはならない。第二に、仮に彼女がその株が危険であることを多少知っていたとしても、これはほとんどの株式購入において典型的なことである。儲かると保証されている株はなく、ほとんどすべての株購入において、購入者はある種のリスクを負うことになる。この固有のリスクは、常に重過失とイコールではない。これはCP資金の重大な過失や無謀な使用ではないので、HはWが受託者義務に違反したことを証明できず、HはWから株式価値の損失を回収するこ

とはできない。

## 2. パウロの審判を満たすための財産

一般的に、どちらかの配偶者の債権者は、債務を回収するために、夫婦のCPと債権者の配偶者のSPに到達することができます。この一般的なルールは、婚姻中に発生した債務だけでなく、婚姻前に発生した債務にも適用されます。

ある種の判決については、債権者が配偶者からどのように回収できるかを規定するルールが存在する。不法行為による判決では、不法行為者の配偶者が共同体に利益をもたらしている間に不法行為を行ったかどうかによって、そのルールが異なります。不法行為が配偶者が共同体に利益をもたらす活動に従事している間に行われた場合、債権者はまず夫婦のCPから回収し、その後、必要に応じて不法行為者のSPから回収しなければなりません。不法行為が配偶者が共同体に利益をもたらす活動に従事していない間に行われた場合、不法行為債権者はまず不法行為者のSPから回収し、次に判決全体を満たすために必要であれば夫婦のCPから回収しなければならない。

この場合、Wは結婚している間にPに対して不法行為を行った。この不法行為は、Wが恋人のオスカーと密会しているときに行われたものである。したがって、Wはこの時、社会的に有益な活動をしていたわけではない。したがって、Pは、まずWのSPから判決を満たすために回収し、必要であれば夫婦のCPから回収することができる。HのSPから回収することは一切許されない。

Hは、HとWが別居した後にPがWに対して判決を得たので、この債務は完全にWのSP債務とみなすべきだと主張するかもしれない。したがって、この債務は、共同体がもはや責任を負わない別居後に発生したものであると主張することになる。Hの主張は、勝ち目のない主張でしょう。不法行為に対する責任を判断する場合、責任は実際に判決を得た時ではなく、不法行為が行われた時に生じます。したがって、裁判所は、WがPに怪我をさせた2005年にこの責任を負ったと判断するのであって、Pが最終的に判決を得た2007年にこの責任を負ったとは判断しない。

したがって、この債務は婚姻中に発生したものであるため、満足の順序について説明した規則が適用される。PはまずWのSPから回収しなければならないが、解散時、Wには

SPがない。次に、Pは夫婦のCPから回収しなければならない。ここで、唯一の財産である

CPが株式、ハワイのコンドミニアムであることを特徴としています。Pは、（ほとんど価値がないとはいえ）株式に到達し、その後、価値が高まったコンドミニアムに到達することができます。コンドミニアムに到達する際、Hが購入価格の払い戻しを受ける権利を有するシェアから回収することはできない。

## 質問6の回答B

### はじめに

HarryとWandaはカリフォルニア州の住民であるため、カリフォルニア州法が適用されます。カリフォルニア州は共有財産の州である。婚姻中にどちらかの配偶者が取得したすべての財産は、推定的に共有財産となる。結婚前、永久別居後、または贈与、遺言、相続により、どちらかの配偶者が取得したすべての財産は、推定上、分離財産となる。資産の特徴を判断する際、裁判所はその資産を購入するために使用された資金の出所に注目します。また、裁判所は、資産の性格に影響を与えた可能性のある当事者による行動、および資産の性格に影響を与える法律の推定を考慮します。最後に、資産が形を変えたという事実だけでは、その性質は変わりません。以上の原則を念頭に置き、次に各資産を順番に見ていくことにしましょう。

### ハワイのコンドミニアム

#### ソース

ハワイの別荘を購入するための資金源は、ハリーの当座預金口座からでした。ハリーの当座預金口座は、すべて家族信託から受け取ったお金で構成されています。この家族信託から受け取ったお金は、贈与または相続とみなされます。従って、このお金は彼の別個の財産となります。また、彼は別個の財産を共同体の資金と混同しておらず、その資産から支払われた家族の費用は共同体の財産であるという推定を生じさせる可能性があった。コンドミニアムの所有権は、配偶者双方の名義で、生存権付き共同所有権として取得されたものである。したがって、共同かつ平等な形で取得された。

### プリサンプションジョイント&イコールフォーム

配偶者の別個の財産資金によって取得された財産に共同所有権と平等所有権が発生する場合、ルーカスおよびアンチルーカスの原則が適用されます。財産そのものは推定上、共有財産である。死後、ルーカスが適用され、反対の明示的な合意がない限り、問題の不動産の所有権を取得するために使用された別個の財産は、共同体への贈与として行われたものとみなされる、とするものである。従って、贈与者である配偶者は所有権や償還を要求することはできない。離婚の際には、反ルーカスの原則が適用されます。こ

の原則は、何らかの事情がない限り

反対の明示的な合意または証書の明示的な文言がある場合、婚姻の解消に伴い、共同かつ平等な形で取得された資産の購入に向けて別個の財産を提供した配偶者は、頭金、改良、元本の払い戻しを受ける権利があるが、所有権にはならない。

#### アクションコンドミニアムがハリーに帰属するとの口頭合意

配偶者は、財産をある形態から別の形態に移す合意や贈与をすることがあります。それは、別居から共同生活へ、共同生活から別居への移行です。これは転成と呼ばれます。1985年1月1日以降、すべての移転は、不利益を被る当事者が署名した書面でなければならない。性格の変更を意図していることを明確に示さなければならない。この場合、ハリーがコンドミニアムを所有するというハリーとワンダの間の合意は、口頭でなされたものである。従って、有効な転化ではなく、この合意はコンドミニアムの性格を変えるものではありません。

#### 処分について償還請求権付き共有財産

この場合、当事者は結婚の解消を検討しています。アンチ・ルーカスが適用されます。つまり、離婚するとコンドミニアムは共有財産となり、ハリーはこの購入価格を別財産の資金で支払ったため、バケーションコンドミニアムの購入価格の払い戻し権を主張することができます。しかし、ハリーにはコンドミニアムの所有権を得る権利はありません。したがって、コンドミニアムの価値が上昇した場合は共同体に帰属し、ハリーとワンダの間で均等に分配されることになります。

#### カリフォルニアの山奥にあるキャビン

ハリーはカリフォルニアの山奥にあるキャビンを、自分の当座預金口座のお金で購入しました。彼の当座預金口座のお金は、彼が相続した信託からだけ導き出されたものです。これらの資金は相続に由来するものであるため、彼の別個の財産となりました。彼は自分の名前だけでキャビンの所有権を取得した。別個の財産とは、共同と平等のような推定が適用されない限り、別個の財産から購入したすべての財産を指します。ハリーは共同名義で所有権を取得しなかったため、ルーカスやアンチ・ルーカスの下では共同体への贈与という推定は生じない。したがって、キャビンはハリーの個別財産となります。結婚が解消されると、ハリー一人がキャビンの価値の上昇分も含め、キャビン全体を



取得することになる。

## バイオエンジニアリング会社の株式について

### ソース

Wandaは、普通預金口座から\$20,000を使って、バイオエンジニアリング会社の株式を購入した。貯蓄口座のお金は、旅行代理店としての仕事から得たものである。婚姻期間中に配偶者のどちらかが稼いだ給与は、共同財産となります。Wandaは彼女の収入を彼女名義の別口座に単独で保管していたが、その資金が共同財産であるという事実が変わりはない。所有権の形式は一般に決定的なものではありません。ハリーがその資金を自分の婚前債務の支払いに使おうとした場合、この事実が関係していたかもしれない。しかし、そうでない以上、資金は共同財産である。したがって、その株式は共同財産の資金で購入されたものであり、推定的に共同財産となる。

### アクションワンダの名前だけで取られたタイトル

Wandaは株式の所有権を自分の名前だけで取得した。一般に、配偶者が自分の名義で資産の所有権を取得しても、その資産の購入に使われた資金が共同資金であれば、共同財産の推定が変わることはない。この場合、Wandaが自分の名義で株式の所有権を取得したからといって、何らかの贈与が意図されていたことが証明されない限り、その株式が彼女の別個の財産となることはない。Wandaは、Harryがその投資を良いと思わなかったため、共同体のための投資を望まず、彼女の別個の財産として株式を贈与することを意図していたと主張することでしょう。しかし、ハリーの不賛成が、株式を購入するために共同財産を贈与することを意図していたとは考えにくい。むしろ、ハリーはワンダに株式を購入させることを全く望んでいなかったのです。従って、ハリーはワンダに株式を贈与しておらず、共同財産として残ることになります。

### アクションハリーの許可なく購入する

平等な管理権の教義に基づき、どちらかの配偶者だけが共同資産を担保にしたり、売却したり、その他の処分をすることができます。したがって、WandaがHarryの許可なく株式を購入したという事実があっても、その性格を変えることはできない。また、Wandaが株式を購入するためにその資金を使用する権限を持っていたため、Harryは必ずしも共同財産の払い戻しを受ける権利はない。

## 忠誠の義務

各配偶者は、他の配偶者に対して、最高の誠実さ、忠誠心、公正な取引の義務を負っています。どちらも他方の犠牲の上に経済的利益を得ることはできません。また、どちらも共同体の資金を重大な過失や無謀な投資をしてはなりません。この場合、ハリーは、その株式はリスクが高すぎると考えていました。もし、その株があまりにも危険で、それに投資することが重大な過失や無謀であったなら、ワンダは夫に対する忠誠の義務に違反したと言われるでしょう。そうであれば、彼女は、株の購入に使われた共同資金のうち、夫の分を弁償しなければならないかもしれません。しかし、ハリーがその投資を危険だと思ったという事実だけでは、無謀な投資とは言えません。従って、ワンダが夫に対する忠実義務に違反したとは考えにくい。

## 処分について共同財産

株式は共同資金で購入されたものであり、所有権の形態がこれを変えることはないのです。株式は共同財産である。この株式とその価値の損失は、婚姻解消時に等しく分割されることとなります。

## ポールはワンダに対する判決を満足させるために、どのような財産を手に入れることができるのか。

### 不法行為責任

配偶者が婚姻中に不法行為を行った場合、損害を受けた当事者は、共同体の資産と不法行為者である配偶者の別居の財産に手をつけることができます。これらの財産を債務の充足に充てる順序は、不法行為者である配偶者が共同体の「利益」のために不法行為を行ったかどうかによります。この場合、Wandaは秘密の恋愛をしていたOscarと会っているときに過失を犯したことになる。他の男性と秘密の恋愛をすることは、共同体のために行われた行為ではない。したがって、この不法行為は共同体の利益のために行われたものではありません。つまり、ポールはまずワンダの別居財産に手を出し、次にポールが共有財産に手を出す可能性がある。ハリーは個人的な責任を負わないし、これは生活必需品の契約ではないので、ポールはハリーの別居財産に手を出すことはできない。

### コンドミニアム

このコンドミニアムは、離婚すると共有財産となります。しかし、所有権が生存権付き共同所有権の形で取得されている場合、婚姻中は各配偶者がこの不動産の1/2の別個の財産権を所有することになる。つまり、一方の配偶者の債権者は、その債務者である配偶者の1/2の別個の財産権にしか手を出せないということです。この場合、PaulはWandaのコンドミニアムに対する1/2の別個の財産権にのみ手を伸ばすことができます。これは、ワンダの別個の財産である唯一の資産であると思われるため、ポールの判決を満たすために使用される最初の項目となる予定です。Paulは、Harryのコンドミニアムにおける1/2の別個の財産権に手を出すことはできません。

### ザ・キャビン

キャビンはハリーの別財産資金で購入されたものであり、所有権は共同・平等の形で取得されたものではないので、ハリーの別財産である。したがって、ハリーは個人的な責任を負わず、これは生活必需品の契約ではないので、ポールはキャビンに到達することはできない。

### ハリー・チェックング・アカウントとトラスト・ファンド

ハリーの当座預金と信託財産はハリーの個別財産です。それらをポールの支払いに使ってはけません。

### 株式

株式は共同財産である。したがって、ポールはワンダの別財産を使い果たした後、判決を満足させなければ、株式の使用も進めることができます。

### ワンダの貯金箱

Wanda名義の貯蓄口座は共同財産である。したがって、ポールの判決を満たすために到達することができる。

エッセイの質問と回答集 2011年7月  
カリフォルニア州弁護士試験

本書は、2011年7月のカリフォルニア州司法試験で出題された6つのエッセイ問題と、実際に一読して合格した受験生が書いた各問題に対する2つの解答を収録しています。

選ばれた答案には良い成績が付けられ、読みやすくするためにスペルや句読点に若干の修正を加えた以外は、提出されたまま掲載用書き起こされています。回答は、著者の了解を得て、ここに転載する。

質問番号	目次	ページ
1	刑事法・訴訟法	4
2	民事訴訟法	18
3	契約書	32
4	プロフェッショナルの責任	46
5	リアルプロパティ	57
6	コミュニティ・プロパティ	70

## 質問6

2003年、ウェンディとハンクは結婚の約束をしていた。ということが発覚したそうです。

ウェンディが信託銀行から得ていた月収1万ドルは、結婚するか、25歳になるかのどちらか早いほうで打ち切られます。<sup>4</sup>そこで、二人は結婚をウェンディの25歳（2006年）の誕生日まで延期し、代わりに同居を開始することにした。

また、2003年には、ウェンディとハンクは、ウェンディが教育学の修士号を取得すること、ハンクが仕事をやめて家にいて家事をすることに合意しました。ウェンディは、2人の名前で当座預金口座を開設し、そこに毎月1万ドルの信託収入を入金しました。ウェンディは、当座預金の資金をハンクと自分の生活費の支払いに充てました。ウェンディはまた、当座預金口座の資金を使って新しい車を購入しました。その車の所有権は、2人の名義にしました。

2006年、WendyとHankは結婚した。ウェンディの月1万ドルの信託収入は打ち切られた。その後、Wendyは地元の大学で教鞭をとるようになりました。

2008年、ウェンディは自分の報酬が男性に比べて少ないことを知り、大学に対してクレームをつけた。

2009年、WendyはHankと別居し、結婚解消の訴えを起こしました。その直後、彼女は、今後3年間、年間1万ドルという金額の追加給与と引き換えに、大学に対する請求を解決しました。

ウェンディが知らない間に、ハンクは結婚中にカジノにギャンブルで借金を作っていたのです。別居時、ハンクはカジノに50,000ドルの借金があった。

結婚が解消された場合、WendyとHankの権利と責任はどのようになるのでしょうか。

1. クルマは？議論してください。
2. 和解に基づく追加給与の3万ドル？話し合う。
3. カジノに支払うべき5万ドル？議論してください。

カリフォルニア州法に則って回答する。

## 質問6に対する回答A

カリフォルニア州は、共同財産制の州です。共同財産制度は、法的に結婚しているか、ドメスティック・パートナーとして登録されている人に適用されます。結婚前または別居後に取得した全ての財産、および贈与、遺贈、**devise**、または降下によって取得した全ての財産は、取得した配偶者の分離財産（**SP**）と推定されます。婚姻中に取得したその他の財産は、推定上、共有財産となる（**CP**）。この問題は、婚姻の解消に関わるものである。結婚が解消されると、各配偶者はすべての別個の財産を取得する権利を有し、共同財産は両者の間で等しく分割されるべきです。

### ザ・カー

#### **CP原則は適用されない**

未婚の同棲者は、たとえ婚約中で結婚する予定であっても、**CP**制度の対象にはなりません。ただし、Marvinのもとでは、収入や支出に関して当事者間で合意がある場合、契約理論に基づき同棲者が一定の権利を持つことがあります。

ここで、**H**と**W**は婚約していたが、**W**が信託基金の支払いを受け続けるために、彼女が**25**歳になるまで結婚を延期した。その後、二人は同居した。婚約し、結婚する予定であったにもかかわらず、未婚の同居人として、彼らは**CP**制度の外にいます。**CP**となる財産を得るためには、有効な婚姻関係が必要です。しかし、彼らはMarvinの下で契約上の権利を持つことができる。

#### **HとWの間で契約締結**

同棲者の間では、各当事者の対価に裏付けられた合意があり、その対価が性的サービス以上である場合に、強制力のある契約が成立することがあります。

**H**は、**W**との間に強制力のある合意があったことを主張し、その証拠として、信託財産を預けた共同銀行口座や信託財産を生活費に充当したことを示す。また、**H**は、家事労働の対価として、この契約が有効な契約であることを主張することができる。

Wが学校に通い、修士号を取得できるように、Wの収入を夫婦を支えるために貢献したこと。この主張は、心の通い合いがあったこと、双方の配慮が有効であったことが事実関係から立証されていると思われるので、ほとんどの裁判所で有効であると思われる。

### **有効な契約に基づく本車の持分**

同居人の間に有効な合意がある場合、その条項に基づいて財産的利益を取得することができる場合があります。

Wは、結婚前にHと同棲していた時に車を購入しました。Wは、まだ結婚していないため、紛れもなく彼女のSPである信託収入で車の代金を支払いました。車の名義はHとWの両方であり、使用された資金は共同銀行口座からのものであった。CP制度の下では、一定の所有権推定が支配的であるが、ここでは、車に対する利益は契約と衡平法の原則に支配される。Hは、Wが学校に通い、自分は家にいて、彼女が25歳になるまでの間、彼女の信託収入で生活することにWと合意したため、自分には車に対する権利があると主張するだろう。さらに、この車は、Hが引き出す権利を持つはずの共同銀行口座の資金で購入されており、その資金がHとWの両方に利益をもたらすという意図があることがわかります。したがって、Hは車に対する衡平法上の利益を与えられるべきである。Wは、自分たちを養うために彼女の収入を使うことに同意しているが、自分たちの関係を超えて存在する車に対する利益をHに与えることに同意するつもりはなく、一緒に住んでいる間の便宜のために名義を変えただけだと主張するだろう。そうすると、解散時には、この車は贈与として扱われるべきであり、Hが利害関係を有するものではないことになる。しかし、Hが家事をする代わりに信託収入をHとWを養うために使うという合意に関する明確な証拠があり、共同当座預金口座を開設してそこに信託資金を預け、車をHとWの名義にしたのはWなので、購入資金がWのSPにたどり着くことができるにもかかわらず、合意や名義書の形式が平等に共有したいという意思を示しているので、おそらくHには、現在減価している価値の2分の1の何らかの利益があると認められるでしょう。

### **和解に基づく3万ドルの給与について**



## 婚姻経済共同体の終了

婚姻経済共同体は、婚姻時に形成され、当事者が別居し、少なくとも一方の配偶者が婚姻に戻る意思がない場合に生じる永久的な分離時に決定される。

Wは2009年にHと別居し、婚姻の解消を申請した。これは、婚姻関係に戻らないという意思を証明するものであるため、永久的な別居に該当し、婚姻経済共同体を終了させる。

## 決済の代金は何に替えるのか？

既婚者が行う労働は共同労働とみなされ、婚姻中に得た給与はCPとなる。しかし、永久的な別居後に得た給与はSPとなる。裁判所は、永久的な別居後に受け取った資金が、婚姻中に得た賃金を置き換えることを意図している場合、その資金は共同体労働に追跡可能であるためCPであると判断しています。

ここで、WはHとの結婚後、2006年に地元の大学に就職したが、別居前に得た給与はすべてCPである。2008年、彼女は自分の給与が男性の同僚より低いことを発見し、訴訟を起こした。2009年、別居後、彼女は以下の条件で和解した。

今後3年間は1万ドルの追加給与を支払う。Hは、この和解案は、Wが結婚中に支払われるべきであり、稼いでいた給与を置き換えるためのものであるから、CPであると主張する。Wは、その資金が別居後の給与として分配されるのだから、彼女のSPであると主張することでしょう。ここでは、置換分析によりHが有利となり、婚姻中に支払われるべきであった賃金の請求に関する和解であり、請求が婚姻中に行われたため、CPの収入を置き換えることを意図しているとして、CPと判定されることになります。

## 和解金の分配

人身事故の和解の場合、裁判所は、婚姻中に発生した怪我の和解金をCPと分類しているが、CPは均等に分割されるべきという推定に対する稀な例外として、解散時に負傷した配偶者にその資金を授与することに強く賛成している。

Wは、これらのケースを類推し、差別は婚姻中の傷害であり、たとえCPであっても、彼女の傷害に対する補償であるため、解散時にそれを受け取る権利があると主張する可能性が高い。この主張は、おそらく成功しないでしょう。人身傷害の資金は、通常、傷害を受けた配偶者の現在および将来の苦痛と医療費を補償するものであり、そのため、傷害を受けた配偶者が継続的に増加する必要があるため、および傷害が配偶者の個人的なものであるため、その両方に与えられるべきです。さらに、人身傷害の損害賠償であっても、共同体に損失があった場合を含め、衡平の要求する範囲内で分割されることになる。ここでは、Wが共同体労働の対価として低賃金であったため、本来受け取るべき給与を受け取れず、補償される損失は完全に共同体のものであり、完全にCPであったと考えられる。したがって、HとWは、解散時の収益に対してそれぞれ2分の1の持分を持つことになる。

### 決済に対するHとWの権利

決済はCPなので、HとWはそれぞれ2分の1の権利を持つ、あるいは\$15,000。この金額は、Hの\$15,000を考慮した金額のCPシェアを与えるか、またはHとWがそれぞれ今後3年間の支払いの2分の1を受ける権利を持つように資金に救済信託を課すことによって、今Hに支払うことができる。

### Hのギャンブル負債

#### 婚姻中の責任について

婚姻中は、婚姻前または婚姻中に取得した債務は共同債務となり、CPと取得した配偶者のSPのいずれかが債務を負担することになる。したがって、Hが完全に婚姻中に債務を取得したか否かにかかわらず、CPは婚姻中に責任を負うことになる。

#### 解散時の責任

解散時には、共同財産は分割されるため、もはや存在しない。CPは平等に分割されますが、婚姻中に取得した負債の分割については、裁判所はより多くの裁量権を持ちます。一方の配偶者が負債を取得し、その負債が共同体の利益のためでなかった場合、解散時に負債者である配偶者に譲渡される可能性が高い。

Hはギャンブルで\$50,000の負債を抱えた。これはWの知らないところで行われたものであり、共同体の利益のためではないので、解散時に裁判所は、それが衡平な結果であり、裁判所の裁量の範囲内であるとして、残りの負債をHに譲渡する可能性が高い。

#### 別居後、財産分与前に債権者から請求があった場合

分離は夫婦経済共同体を終了させるが、CP遺産を自動的に終了させるものではない。CP遺産がまだ存在する間に債権者が請求を行った場合、CPが分配される前にCP遺産に到達することができます。契約債務の場合、債権者はCPまたは債務者配偶者のSPから回収することを選択することができます。

この場合、Wが別居時に債務を認識していなかったとしても、CPの遺産は責任を負うことになる。カジノは、財産分与の前であればいつでも、CPまたはHのSPに回収を求めることを選択できる。しかし、WのSPは、Hの債務を満たすために手を差し伸べることはできない。

## 質問6の回答B

カリフォルニアは共同財産制の州です。婚姻中に取得した財産は、別個の財産を除き、すべて共有財産と推定されます。結婚前または結婚中に贈与や相続により取得した全ての財産は、分離財産であると推定されます。さらに、結婚中に別財産の資金を使用して取得したすべての財産は、別財産であると推定される。

離婚に伴う財産の性格を決定するために、裁判所は、財産を取得するために使用された資金の出所に注目します。財産の形が変わっただけでは、その性質は変わりません。さらに裁判所は、財産の性格に影響を与える可能性のある当事者の行動や、適用される推定にも目を向けます。離婚の際、裁判所は、正義のために必要な場合を除き、すべての共有財産を平等に分割します。

これらの原則を念頭に置いて、問題の物件に目を向けます。

### **1) 車ですか？**

#### 結婚しない-取得するために使用される別個の財産資金

ここでは、結婚前に取得した車を紹介します。2003年、WendyとHankは結婚の約束をしていた。彼らは、Wendyが信託基金から得ていた毎月1万ドルの収入が、結婚するか25歳になるかのどちらか早いほうで終了することを知りました。そこで二人は、結婚をウェンディの25歳の誕生日である2006年まで延期し、代わりに同棲を始めることにしました。また、ウェンディは2003年に二人の名前で当座預金口座を開設し、その口座に自分の貯金を入金した。

万ドル（婚姻関係がないため、彼女の別財産とみなされる）を2人名義の口座に入れる。また、ウェンディはその資金で新車を購入しました。

したがって、この時点では、二人の関係は共有財産法の適用を受けないことになります。

ハンクは、ウェンディが2人の名前で当座預金口座を開設し、そこに毎月1万ドルの信託収入を入金したため、自分が車の一部を受け取る権利があると主張するでしょ

う。したがって、**Hank**は、彼女が信託財産の贈与を行ったと主張します。

というように、結婚前はもちろん、結婚後も別財産とされていたはずですが（信託収入は通常、贈与または相続として特徴づけられるため）。しかし、**Hank**は、カリフォルニア州の功利的関係に対する見解に基づき、契約の要件を満たす必要があります。

### メリハリのある関係

カリフォルニア州はコモンロー婚を認めないが、コモンロー婚を認める他州で契約したものは認める。この時点では婚姻関係がないため、使用された資金はすべて別財産となります。したがって、共同体が存在しないので、当事者が財産に関して行う契約は、契約の主旨が性的関係でない限り、契約法に準拠することになります。ここで、**Hank**と**Wendy**は、互いに結婚して信託収入の支払いを終了する代わりに、同居することにしたため、有効な婚姻関係は存在せず、財産に関する契約はすべて契約法に準拠することになる。

### 車の所有権を2人の名義にする

したがって、ここで**Hank**は、車については2人の名義にするという合意があったため、車の一部を自分の財産として分配する権利があると主張することになります。この場合、婚姻関係がないため、共有財産の原則は適用されないため、**Hank**が2人の間に契約があったことを証明する必要があります。

**Wendy**は、車を自分の別個の財産として所有していると主張します。彼女は結婚前の資金を使ったと主張するので、裁判所は財産の出所を結婚前の彼女の収入に遡るべきでしょう。しかし、前述のように、**Hank**が、結婚前の期間に取得した財産について二人が合意していたことを示すことができ、共同名義での所有権取得がこの合意を証明することを示すことができれば、契約法に基づいて車に対する権利を主張することができる。さらに、彼は、彼女の信託収入について共同名義にするという二人の合意を信頼して仕事を辞めたのだから、有効な対価があったという事実を指摘するだろう。

さらに彼は、契約の対価は性的関係ではなく、むしろ彼女が教育を受けるという合意であったことを主張しようとするのである。

ハンクは家事もこなすだろう。ハンクが成功すれば、車は当事者間の契約に従って分配されることになるが、所有権が二人の名義で取得されているため、ここではおそらく平等に分配されるだろう。

### ルーカス-アンチルーカス

あるいは、Wendyは、Lucas判決とAnti Lucasがここに適用されると主張する。Lucasでは、配偶者が別個の財産を費やして共同で所有権を取得した場合、離婚の目的上、それは共同財産として扱われるという推定が生じます。ルーカスの下では、共同名義で財産を取得するために支出されたすべての別個の財産は、贈与と推定されることになる。しかし、カリフォルニア州は、この決定を覆し、無利子ローンの形で別個の財産を払い戻す権利を与えるために、アンチルーカス法を制定しました。従って、彼女は、所有権が2人の名義で取得されたので、Anti Lucas法が適用され、無利子ローンの形で不動産の頭金を受け取る権利があると主張することになります。しかし、共同体が存在しないため、このようなことは当てはまりません。

### ウェンディが信託収入をハンクと自分の生活費に充てていたこと

なお、Wendyが結婚前の信託収入である別個の財産をHankと自分の生活費に使ったとしても、それに反する合意がない限り、Wendyに弁償の権利はない。一方の当事者が別の当事者の費用のために別個の財産を使用する場合、それは贈与として意図されたものであると推定されるのです。したがって、Wendyは、それに反する合意を示さない限り、そのような支出に対する払い戻しを受ける権利はないでしょう。

## **2) 和解に基づく追加給与の3万ドル?**

### 結婚生活で発生する行動の原因

婚姻中に発生した訴因は、共同財産とみなされ、離婚時に分割の対象となります。ここでは、2006年にWendyとHankが結婚しました。したがって、共同体が開始され、すべての共同財産の原則がその関係に付随することになります。

ウェンディの月1万ドルの信託収入は終了した。その後、Wendyは地元の大学で教鞭をとるようになりました。2008年、Wendyは自分の報酬が男性の同級生より少ないことを知り、大学に対してクレームをつけた。

その結果、訴因は婚姻中に発生したため、おそらく裁判所は、その後の賞は共同財産とみなされると判断することになるでしょう。

ウェンディは、離職後すぐに、今後3年間、年間1万ドルという金額の追加給与を受け取る代わりに、大学に対する請求を和解させたので、この和解は過去の賃金に対する和解ではなく、将来の賃金代替としての意味があったと主張することになるでしょう。

### 賃金の置き換え

Wendyは、和解金は将来の賃金代替のためのものであると主張するでしょう。共同財産法の下での賃金の補充は、受け取った時点で特徴付けられる。したがって、婚姻中に受け取った場合は共有財産とみなされますが、婚姻後に受け取った場合は、働く配偶者の別個の財産とみなされます。この場合、Wendyは、10,000ドルは別個の財産とみなされるべきであると主張することになります。彼女は、賃金の代替は、訴因が発生した時点ではなく、受け取った時点で特徴付けられると主張します。したがって、彼女は、結婚後に10,000ドルを受け取るので、受け取った時点で特徴付けられる賃金代替物とみなすのが適切であると主張することになる。

### 共同財産による和解の権利

しかし、支払いは結婚中に発生した過去のサービスに対するものであるというハンクの主張が勝つ可能性が高いです。婚姻中に費やされたすべての時間労働とスキルは、貴重な共同財産とみなされます。さらに、婚姻中に得た賃金はすべて共有財産とみなされます。ここでHankは、2008年にWendyが自分の報酬が男性に比べて少ないことを知り、大学に対してクレームをつけたという事実を指摘します。翌年、Wendyと大学は、その後3年間、年間1万ドルを追加することで和解しました。この和解は、婚姻期間中に彼女が



男性よりも少ない収入で、過去に費やした労働を補償するのが大学の意図でした。

したがって、ハンクは、和解はウェンディの過去のサービス、すなわち2006年から2009年までの大学での勤務年数に対して支払うために締結されたとうまく主張するので、30,000ドルに対する共同財産権を得ることができる。したがって、それぞれ\$15,000が支払われる可能性が高い。

### 教育費

また、共同体が教育を受けるために発生したローンを返済し、配偶者の稼得能力が高まった場合、共同体は、1) 共同体が既に教育から実質的に利益を得ている場合、2) 他の配偶者が共同体の資金で教育を受けた場合、3) 解散時の配偶者扶養の必要性を減らす場合、でなければ、教育を受けていたとしても結婚前に共同体資金からその費用を償還する権利があることにも注意すべきです。ここでは、Wendyが受けた教育が、結婚中に共同体によって全く資金提供されなかったかどうかを示す事実はない。しかし、共同体が彼女の教育の一部を負担していた場合、彼女は例外を主張することになる。

### コミュニティはすでに大きな利益を得ている

結婚が終わる10年前に教育を受けた場合、共同体はすでに実質的な利益を得ており、払い戻しを受ける権利はないという推定がある。ここでは、Wendyが2003年に教育を受け、2006年に結婚し、2008年に共同体が終了したため、この例外は適用されない。

### その他の配偶者 共同出資による教育

ハンクが教育を受けたことを示す事実はない。配偶者扶養の必要性

### を少なくする

Wendyは、結婚前に教育を受けたが、それが解散時の配偶者扶養の必要性を減らしたと主張する可能性が高い。彼女は、2006年に期限切れとなった信託で生活していたため、教育を受けることで扶養の必要性が低くなったと主張するでしょう。

は、配偶者扶養の必要性を減らすために雇用された。したがって、彼女はHに弁済の権利がないと主張することになる。

### 3) カジノに支払うべき5万ドル?

#### 婚姻中の債務

婚姻中のすべての当事者は、共同体を管理・支配する平等な権利を有する。従って、各配偶者は負債を負い、お金を借りることが許される。このような婚姻中に発生した債務は、一般に共同財産であると推定されます。しかし、婚姻中に取得した債務は、おそらく債務を負担した配偶者に授与されるでしょう。非債務取得配偶者の別個の財産は、他の配偶者によって発生した債務に対して責任を負うことはありません。ここで、Wendyが知らない間に、Hankは結婚中にカジノにギャンブルで借金を作っていた。別居時、Hankはカジノに\$50,000の債務を負っていた。

したがって、婚姻中のこの債務は、共同財産の債務として適切に特徴づけられる。しかし、解散時には、裁判所は、債務を負担した配偶者にその債務を授与する可能性が高いです。

#### 必要なもの

一方の配偶者の別居財産は、他方の配偶者の債権者が利用できなくなるという一般的なルールには、例外があります。この例外は、結婚中に発生したすべての債務に適用され、債務が必要なもののために発生した場合は、別居中であっても適用されます。必要なものとは、医療や食料・水など、生活に必要なものを指します。ここでは、Hankがカジノでのギャンブルのために負った借金なので、この例外は適用されないと考えられます。カジノで発生した借金は生活に必要なものではないので、Wendyの別財産はカジノで利用することはできません。

#### 正義のためには異なる配分が必要

しかし、裁判所は、正義のために、離婚時に異なる債務配分を行うことを要求することができる。その根拠は、この時点では、債権者を保護することに関心があるから

です。したがって、裁判所は、どちらの配偶者が債務を返済するのに有利な状態にあるかを調べ、そのような配偶者に債務を配分することができる。以下、事実関係を説明する。

は、ウェンディが大学に勤めていて、実際に給料をもらっていることを示す。しかし、ハンクとウェンディは、ハンクが仕事を辞め、家で家事の世話をすることに合意しました。したがって、ハンクが借金を返済できない場合、裁判所が借金をウェンディに譲渡し、カジノの返済を保証することになるかもしれません。

**2012年7月号「エッセイの質問と回答集」**  
**カリフォルニア州弁護士試験**

本書は、2012年7月のカリフォルニア州司法試験で出題された6つのエッセイ問題と、各問題に対して、実際に一読して合格した受験生が書いた2つの解答を掲載しています。

選ばれた答案には良い成績が付けられ、読みやすくするためにスペルや句読点に若干の修正を加えた以外は、提出されたまま掲載用書き起こされています。回答は、著者の了解を得て、ここに転載する。

<u>質問番号</u>	<u>目次</u>	<u>ペー ジ</u>
1	民事訴訟法	4
2	共同体財産／職務上の責任	22
3	エビデンス	40
4	契約書	58
5	遺言・承継	71
6	刑事法・訴訟法	85

## 質問2

ウェンディとハルは結婚して、カリフォルニアに住んでいます。

1年前、ウェンディはハルに「これ以上、彼の飲酒を許さない」と告げた。彼女はハルが家から出て行き、アルコール治療プログラムを完了するまで帰らないよう主張した。彼は家を出たが、治療を受けなかった。

先月、ハルは酒に溺れて運転を始め、歩行者をはねてしまった。その事故を知ったウェンディは、ハルに「離婚してほしい」と告げた。

ハルは、歩行者から起こされた民事訴訟での弁護について弁護士に相談している。彼は現在失業中である。彼の唯一の資産は、結婚中にウェンディと購入した実家の持分である。弁護士は、ハルが自宅の先取特権を担保にした約束手形を渡してくれれば、ハルの弁護をすと申し出た。ハルはすぐにそれを受け入れた。

1. 実家に対するウェンディの持分は、歩行者の怪我に対して回収された損害賠償の対象となるか。議論してください。カリフォルニア州法に従って答えなさい。
2. 実家に対するウェンディの持分は、ハルの弁護士費用の支払いの対象となりますか？議論してください。カリフォルニア州法に従って答えなさい。
3. ローヤーが犯した倫理的違反があるとすれば、それはどのようなものですか？議論してください。カリフォルニア州およびABAの権威にしたがって答えなさい。

## 二の句が継げない

### 1. 実家に対するWendyの持分は、歩行者の傷害で回収された損害賠償の対象となるか？

#### カリフォルニア州は共有財産の州です

カリフォルニア州は、共同財産（CP）管轄です。従って、婚姻期間中にどちらかの配偶者が労働によって取得した財産は、推定上、共有財産となります。結婚前または結婚後にどちらかの配偶者が取得した財産、または結婚中に贈与、相続、献身によって取得した財産は、推定上、分離財産（SP）である。特定の資産の性格を決定する際には、（1）資産の出所または資産の購入に使用された資金の出所、（2）財産の性格を変える配偶者の行為、および（3）関連する推定を調べるのが有益である。

#### ハウスソー

##### ス

事実は、ウェンディ（W）とハル（H）が結婚中に実家を購入したことを物語っています。しかし、その家を購入するためにどのような資金が使われたかはわかりません。もし、WまたはHの収入（またはその組み合わせ）が使われ、その収入が婚姻期間中に得られたものであれば、配偶者の収入は婚姻期間中に得られた範囲内でCPとなるため、この家はCPとなります。

しかし、一方の配偶者が結婚前に取得した相続金やその他のSPを部分的に使用した場合、その配偶者はSPを使用して購入した範囲内で、住宅に対するSP持分を有する可能性が高いです。

しかし、それ以上のことがなければ、配偶者の収入が家の購入に使われたと考えるのが一番です。事実上、Hは現在失業中ですが、過去に雇用されていた（つまり収入があった）可能性があります。さらに、Wは何らかの形で、おそらく仕事からお金を得ていたと考えることができます。

## アクション

家が一方の配偶者だけの名義にされたという証拠はなく、家はその配偶者の別個の財産であることを示唆している。1975年以前は、家がWの名義であれば、既婚女性の特別推定が働き、家（またはW名義の家の持分）をWのSPとすることができた。

現代では、片方の配偶者の名義で所有権が取得された場合、裁判所は、その家が贈与を意図したものであることをもう片方の配偶者が明らかにしない限り、その家がその配偶者のSPであるという決定的な証拠とは認めないでしょう。

HとWが生存権付き共同借家人として家屋の所有権を取得した場合、生前はそれぞれが全体に対して1/2のSP未分割持分を持つこととなります。死亡時には、所有権の形式が支配的となる。離婚の際、カリフォルニア州の反ルーカス法では、家はCPとして扱われ、どちらかの配偶者が家を改良するために使用したSPの払い戻しを受ける権利がある。

最後に、1985年以降、書面でなければならないような、家の性格を変えるトランスフォームの証拠がない。

したがって、これらのアクションがなければ、この家はまだCPであると思われる。

## 推定

婚姻期間中に取得した財産はすべてCPと推定される。ここでは、その推定を覆すものは何もない。

## 配偶者一人の債務に対する共同体の責任

婚姻前または婚姻中にいずれかの配偶者が負担したすべての債務は、共同体の債務である。不法行為債務は、判決が下されたときではなく、不法行為が発生したときに「発生」する。したがって、Hが歩行者をはねたことにより発生した債務は、Hが歩行者をはねたときに「発生」した。

Wは、Hが歩行者をはねたとき、彼女はHを家から追い出したので、夫婦間の経済共同



体は存在  
だろう。

しなかったと主張する

共同体は、婚姻時に始まり、少なくとも一方の配偶者が婚姻を継続する意思を持たない場合には、永久的な物理的分離によって終了する。

ここで、WはHを家から追い出しました。しかし、彼女は、アルコール依存症プログラムを完了したら戻ってきてもいいと言った。したがって、Hが事故に遭った時点では、Wはまだ彼が戻ってくる可能性を受け入れていたため、夫婦間の経済共同体はまだ終了していなかった。Wは、Hが治療に行くことを拒否したため、婚姻を継続しない意思を示したと主張するだろう。言い換えれば、Wは、結婚継続の前提条件である治療を受けることを拒否したことで、Hは事実上夫婦間の経済共同体を終了させたと主張することになります。実際、Wは、Hを追い出してから11ヶ月経っても、Hが治療を受けていない事実を指摘することができる。この期間の長さから、共同体が終了したことは明らかであるとWは主張できる。

しかし、より強い主張は、WがHに離婚したいと言うまで、夫婦の経済共同体は続いていたというものです。もしWが事故の前に夫婦の経済共同体が終わっていると考えていたなら、その時に離婚を申し出ていたかもしれません。そうではなく、事故が "最後の藁" となったようです。したがって、離婚の申し出は、物理的な別居が永久的なものであり、婚姻を継続する意思がないことを当事者どちらかが明確に示すものであったのである。

したがって、Hが歩行者をはねた時点で夫婦間の経済共同体は終了しておらず、事故により発生した債務は共同体債務となる。

### 支払順

共同体の利益のための活動中に不法行為が行われた場合、債務がまずCPによって満たされ、次に不法行為者のSPによって満たされることになる。不法行為者でない配偶者のSPは債務の対象とはならない。

共同体の利益のための活動中に不法行為が行われなかった場合、債務はまず不法行為

者のSPで、次にCPで満たされることになる。この場合も、他の配偶者のSPは安全である。

ここで、Hは飲酒運転中に歩行者に対して不法行為を行った。これは地域社会のための活動ではなく、それどころか、Hは実家を離れて生活している間にアルコール依存症の治療を受けているはずであった。したがって、CPの前に、HのSPから回復が取られることになる。

しかし、事実上、Hには債務を満たすためのSPがあるとは思えません。したがって、回収する場合は、HとWのCPに対して行うことになるでしょう。

### コミュニティへの払い戻し

CPが、共同体の利益のための活動中ではなく、配偶者の不法行為から生じた債務の支払いに充てられた場合、共同体は、不法行為者のSPが支払可能であれば（あるいは支払順序に従わなかった場合）、その支払について償還を受ける権利があります。しかし、前述の通り、Hには債務を支払うためのSPがないようですので、償還の可能性は低いかもしれません。

### 離婚に伴う債務の分配

離婚の際、共同財産は一般的に「均等分割ルール」、すなわち各配偶者が各共同財産の1/2を現物で受け取るというルールで分割されます。

しかし、離婚時の債務の配分については、裁判官の裁量が大きくなります。一般的に、不法行為が共同体の利益のための活動中でなく発生した場合、裁判官は不法行為者の配偶者に債務を配分することになります。しかし、裁判官は、より公正な債務の配分を実現するために、支払い能力を考慮することができます。

Hは「無職だから払えない」と主張するでしょうが、裁判官が離婚後にHの不法行為責任をWに負わせる義務を負わせるとは到底思えません。

### 結論

したがって、婚姻期間中、HとWのCPは、歩行者の怪我について回収された損害賠償の責任を負うことになる。HとWが離婚を申し立てていても、共有財産や債務が分配されるまでは、共有財産は継続し、歩行者はそれに対して回復することができます。しかし、前述のように、離婚時には、債務が配分されることとなります。

H.さらに、Wは、債務の支払いに使用されたCPの償還を受けることができる。

\*注) Hが歩行者をはねた時点で夫婦共同生活が終了したと裁判所が判断した場合、CP-すなわち家--はHのSPとなるため、債務を負担することはないでしょう。

## 2. 実家に対するウェンディの権利は、Hの弁護士費用の支払いの対象となるか イコールマネジメント

各配偶者は一般に、共同財産の管理について同等の権利を有する。これには、共有財産を売却したり、担保に入れたりする権利も含まれます。しかし、不動産に関しては、一方の配偶者が他方の配偶者の同意なしに共同所有の不動産を担保に入れることはできません。一方の配偶者が、同意なしに、共同所有の不動産を売却または担保に入れた場合、同意していない配偶者は、1年以内にその取引を無効にする権限を有します。

### 家屋に対する先取特権

ここでは、HがLawyerにWの同意なく実家の先取特権を与えている。したがって、Wは1年以内にその抵当権を無効にする権限を有する。

Hは、Wが離婚したいと言った後に家の先取特権を与えたのだから、実家のSP持分1/2に対して先取特権を与えたに過ぎないと主張するでしょう。しかし、Wが実際に離婚を申し立てたという証拠も、裁判官が共同財産を分割した離婚手続きが行われたという証拠もない。肉体的な別居が続いているため、夫婦間の経済共同体はもはや存在しないかもしれないが、共同財産は分配されるまで生き続ける。

したがって、裁判所は、Wが共同不動産の抵当権を設定することに同意していないことを理由に、抵当権を無効にすることを認められる。

### 弁護士費用の発生時期について

さらに、HはWから離婚したいと言われた後、法律相談を受けた。Wが離婚を申し出たことで夫婦の経済共同体が終了したため、CP、すなわち実家は、その分離後にHが負った債務について責任を負わない。

したがって、Hに提供された法的サービスに基づくLawyerに対する債務は、共同体の債務とはならないため、CPから充足することはできない。

弁護士費用の支払いは、夫婦の経済共同体がまだ存在していた頃の歩行者の事故から生じた義務であると主張するだろう。しかし、弁護士費用は全く別の事象を表しています。また、契約上の義務は、契約がなされた時点で発生する。ここで、弁護士との契約は、経済的共同体が終了した後になされたものである。したがって、実家に対するWの持分は、CPがHの結婚後の別個の債務に対して責任を負わないという追加的な理由から、支払いの対象とはならない。

### 必要なもの

別居後、配偶者は、他方の配偶者が婚姻中に負担した生活必需品に関する債務を負担することができます。生活必需品とは、一般に、衣食住や医療費などを指します。ここで、Hの弁護士費用は生活必需品に該当しないと思われるので、この理論を適用してWの実家に対する持分を支払義務の対象とすることはできない。

## 3. 弁護士の倫理違反について

### 事件の結果に対する利益供与の取得

ABAでは、弁護士は、成功報酬の取り決めや弁護士の先取特権の場合を除き、事件の主題に関する金銭的利益を得ることはできないとされています。しかし、CAでは、弁護士の先取特権は許されない。

ここで、Lawyerは、Hの実家に対する弁護士の特権を事実上取得した。したがって、Lawyerは、ここでの唯一の目的は支払いを確保することであったので、これは許されると主張するだろう。CAでは、これは倫理違反となる。ABAの下では、あまり明確ではありません。

ABAの規定では、弁護士の先取特権は許されるが、Hが実家を正当に担保に入れられないことを弁護士が知っていた場合、弁護士の先取特権を受け入れることは、Hを代理する過程で第三者（W）の権利を侵害することになるので、弁護士が倫理違反をした可能性がある。

### お客様とのお取引の開始

弁護士は、（1）条件が公正かつ合理的であり、（2）条件が依頼者に分かりやすく伝えられ、（3）依頼者がその取引において独立した弁護士に代理を依頼するよう助言され、その機会が与えられ、（4）依頼者が同意した場合にのみ、依頼者と取引を行うことができます。

しかし、弁護士がHに独立した弁護士を探すよう助言したことも、先取特権の重要な条件を適切に伝えたことも明らかではない。Hはすぐに承諾したが、何が先取特権の行使の引き金になるのか（1回の未払い、完全な未払い、支払い遅延、Hの支払不能？）このように、Hに十分な情報を与えず、独立した助言を求めるよう促したことで、弁護士は倫理規定に違反した可能性が高い。

### 料金について

ABAでは、手数料は合理的でなければならない。カリフォルニア州では、手数料は非良心的であってはならない。さらに、カリフォルニア州では、(1)1000ドル未満、(2)法人との契約、(3)既存のクライアントを含む日常的問題を除き、手数料契約は書面で行わなければならない。

ここで、先取特権の契約は、基本的に手数料の契約であった。しかし、その条件はHに十分に開示されておらず、さらに、書面による手数料契約もなかった。Hが既存の顧客であったという証拠も、弁護士のサービスが1,000ドル未満であったという証拠もないことから、書面が必要であったと思われるが、これはCA規則違反である。

さらに、この先取特権は不合理かつ不合理である可能性が高い。Hは失業中であり、弁護士費用を支払うことができる可能性は極めて低かったからです。もしLawyerがHが失業中であることを知っていたのなら--Hを代理する条件として家に先取特権を持たせたことを考えると、そうである可能性が高い--、LawyerはHが支払えないことを知っていたはずである。したがって、手数料契約は、抵当権者が債務不履行に陥り、差し押さえが避けられないことを知りながら抵当権者に貸し付けるようなものであり、不合理であった。弁護士は、(a) Hが支払えないこと、(b) 自宅の先取特権の価値が提供されるサービスの価値よりも高いことを知っていたはずである。

したがって、この手数料の取り決めは、倫理違反に該当する可能性が高い。

### 第三者の権利を侵害する行為

弁護士は、クライアントを代理する過程で、第三者の権利を侵害することはできません。先取特権がWの権利を侵害するものであり、弁護士がそれを知っていた以上、非倫理的な行為をした可能性が高い。さらに、ローヤが、Hが実家を正当に担保に入れることができないことを知っていたのであれば、ローヤは、Wの同意なしに実家の先取特権を提供できないことをHに知らせなかったことで、有能かつ率直な代理義務に間違いなく違反する。



## 二の句が継げない

### 1. カリフォルニア州法上、Wendyの実家に対する持分は、Halに轢かれた歩行者の怪我のために回収された損害賠償の対象となるか。

当事者は結婚しており、カリフォルニアに住んでいる。従って、夫婦としての財産権、特に婚姻中に取得した財産に関しては、カリフォルニア州の共有財産法が適用される。家が共有財産か別居財産かは、資産の出所、推定が適用されるかどうか、婚姻中の当事者の行動によって決定されることがあります。

#### コミュニティプリサンクション

婚姻中に取得した財産については、共同財産であるとの推定があります。これは、事実が示すように、婚姻中に取得したものであることから、実家にも適用されます。この推定は、その家が実際には婚姻中に取得されたものではないこと、婚姻中に取得されたが別財産の資金で取得されたこと、家が贈与／贈与／相続であること、家が別財産の家賃／発行／利益であることを示すことによって覆すことができます。

彼らの家は婚姻中に購入したものなので、贈与や贈与ではない。家は別財産の資金で購入された可能性があるが、それを示す事実はない。婚姻中に購入されたものであり、推定を覆す事実がないため、家は共有財産とみなされます。

#### 配偶者に対する判決

配偶者に対する不法行為判決は、不法行為者の共有財産と別居財産の両方を判決の対象とします。しかし、共同財産が分割されると、離婚判決に基づいて共同財産の半分を受け取った配偶者からは、債務を負担した配偶者であるか、債務が譲渡されない限り、債務を回収することができません。したがって、判決に対して

飲酒運転のハルに対して、共同体がこの債務を負うことになり、共同財産から充当することができます。

### 地域のために

共同財産は歩行者による判決に責任を負いますが、不法行為が共同体の利益のために行われていた行為によって行われなかった場合、不法行為者である配偶者の別財産から先に判決を満たさなければなりません。例えば、ハルが子供を学校に送っていく途中であったり、家のローンを払うためであったりした場合、これは共同体の利益のために行われることとなります。この場合、判決はまず共同体の財産から満たされ、不足があれば、次に不法行為者の別個の財産から満たされることとなります。

ここでは、ハルは事故当時、飲酒問題で家を追い出されていた。ウェンディは、ハルの飲酒に対して明確に不支持を伝えていた。飲酒運転を含む飲酒は、コミュニティにとって利益ではなく、実際に害となるものであった。ハルがどこに向かっていたかはわからないが、彼はすでに家を追い出されており、当時は一般的に、酒乱に巻き込まれていた。したがって、彼の行為は共同体の利益にはならず、まず彼の別居財産から充足させることができる。

しかし、事実によると、現在のところ、彼の唯一の資産は、実家の持分です。判決を満たすための別個の財産がないようなので、判決は共有財産の家から満たされることとなります。

### 経済共同体の終焉

歩行者がはねられた事故は、ハルが家を追い出された後、ウェンディがハルに離婚したいと言う前に起こった。上記のように、財産や債務の出所が、婚姻前、婚姻中、婚姻後のいずれであるかによって、それが共同債務か別居債務かを示すことができます。歩行者の請求は、いったん判決が下されれば、原告はそれを判決に落とし込み、不法行為者の財産に先取特権を付けることができるため、債務の一形態である。したがって、問題は、経済的

というのも、ウェンディがハルを家から追い出した時点で共同体は終了しており、そうであれば、傷害と判決は経済共同体が終了した後に発生したことになり、ハルの個別の債務となるためです。この場合、家を含む共同財産から判決を満たすことはできない。

カリフォルニア州では、経済共同体の終了は、物理的な分離とこれ以上婚姻関係を続けないという意思がある場合に起こります。物理的に分離しているにもかかわらず、当事者が婚姻関係を維持している場合、経済共同体は終了しているとはみなされません。経済共同体は、上記の要素が満たされない場合、離婚判決が下されたときに確実に発生します。

ここで、ウェンディは1年前にハルを家から追い出しました。彼女は、結婚生活に終止符を打つとか、二度と彼に会いたくないとか、そんなことは一言も言っていない。しかし、アルコール治療を終えるまでは帰れないとハルに告げた。したがって、ハルが追い出されたことは、婚姻関係を永久に終わらせる意図を示すものではなく、ハルが治療を受け、婚姻関係を維持するように動機付けるという限られた目的のために、ウェンディが一時的に物理的に別居したことを示すものであった。したがって、経済的共同体は、単にハルが家を出ただけでは終わらなかつただろう。

しかし、引っ越した後、酒を飲んで歩行者にぶつかったウェンディは、その事故を知り、ハルに離婚したいと告げました。この時点で、両方の要素が満たされることになる。ハルとウェンディは物理的に別居していたことになり、一方の配偶者が他方に離婚したいと告げることで夫婦関係を再開しない意思を示したことになります。

経済共同体が終了したのは、ウェンディがハルに離婚したいと告げたその時であり、判決の根拠となる事故や訴因はそれ以前に発生しているため、結果として生じる判決は、実質的に経済共同体が終了する前に発生したものであることから、共同体の債務となる。

## 借入金

婚姻前または婚姻中に発生した債務は、共同財産または不法行為者の別個財産から充当することができる。医療を含む生活必需品のために配偶者が負担した債務は、補償が可能な場合もあるが、共同財産またはいずれかの配偶者の別個財産から充足することができる。ここでは、債務が不法行為の判決であり、上記のように、ハルの共同財産または別個財産のいずれかから、まずハルの別個財産から、次に共同財産から満たすことができる。

カリフォルニア州では、生活必需品や医療サービスに対する債務については、経済共同体の終了は離婚時にのみ起こり得ます。Wendyの収入を、Halが引き出す権利のない別口座（共同口座）に保管していた場合、Wendyの収入から判決を満たすことはできないかもしれない。

結論--経済共同体の終了前に発生した債務であるため、共同体の債務である。したがって、ハルの共有財産または別居財産から充当することができる。判決の根拠となる不法行為は共同体の利益のために行われたものではないので、判決はまずハルの別個財産から充足されなければならない。しかし、ハルには別個財産がなく、彼の資産は家だけなので、判決を減額して、上記のように共同財産に分類される共同住宅という資産から回復を求めることとなります。Wendyは免責を求めることができるかもしれませんが。

## 2. カリフォルニア州法上、Wendyの実家に対する持分は、Halの弁護士費用の支払いの対象となるか。

上記のように、ウェンディがハルを家から追い出し、離婚したいと告げた時点で経済共同体は終了しています。ハルは、事実関係から、その後に弁護士に相談したと思われる。経済共同体の終了後に発生した債務は、債務者である配偶者に帰属することになります。

## 離婚弁護士への弁護士費用

一般に、配偶者は、両配偶者を代表する共同訴訟なしに、共同不動産を一方的に担保に入れることはできません。 さらに、配偶者は、別々に

の半分の持分を包含する。この規則の1つの例外は、配偶者が配偶者間の離婚手続きにおける弁護士費用を満足させることである。

ここで、この弁護士は、ハルがウェンディと予想される離婚手続きにおいて、家庭弁護士としてハルを代理しているわけではないので、この規則は適用されない。経済共同体終了後にハルが不法行為の抗弁のために負担した弁護士費用は、ハルの別個の財産からしか充当することができない。

### 離婚時の財産分与について

一般的に、離婚時に資産は50対50の比例配分で分割され、一方の配偶者がキャッシュアウトして他方の資産全体を与えることはありません。このルールの一の一般的な例外は、株式が共同財産である非公開会社で、一方の配偶者がCEOであり、分割するとビジネスが破壊される場合、年金制度で、一方の配偶者が年金から支払いを受ける代わりにキャッシュアウトすることで、もはや関係を持ちたくない配偶者が別々の道を歩む場合、実家を売却して収益を分割することで子供たちを根こそぎにし害する場合があります。

ここは実家ですが、子供はいないようで、家を売却して資産を分割することで、50対50という拘束力のある比例分割を適用しない理由はないようです。

つまり、離婚時には、家の資産は当事者間で均等に分割されることとなります。離婚判決が出ると、ハルが受け取る家の収益は、ハルの別個の財産となる。離婚に際し、ハルの弁護士の弁護士費用は、ハルの取り分から支払うことができる。

しかし、本問では、ハルの弁護士費用の支払いは、ウェンディの家の持分から充当されるのかが問われています。ウェンディは、離婚後に共有財産の家を売却して得たハルの代金について、何の利害関係もないので、その代金は彼女ではなくハルの持分を賠償の対象とする。

結論--弁護士費用の債務は経済共同体の終了後に発生したものであるため、ハルの別個の債務となり、実家に対するウェンディのいかなる持分もその債務を負うことはない。離婚弁護士費用の例外は適用されない。

### 3. ABAとカリフォルニア州法の両方に従って、弁護士はどのような倫理違反を犯したのか？

弁護士は、依頼者の受託者である。守秘義務（代理に関する情報を伝えないこと）、依頼者に不利な自分、依頼者、第三者の最善の利益のために行動しない忠実義務、財務義務、能力義務など、依頼者に負うべき義務があります。

#### 忠誠の義務

忠実義務の下では、弁護士は、弁護士自身の利益、弁護士の他のクライアントの利益、または弁護士が密接に関係する第三者の利益のいずれであっても、クライアントに不利な利益を開発したり、利益を維持したりしてはならない。

#### 忠誠心--クライアントへの経済的支援

ABAの規則では、弁護士は、困窮しているクライアントへの訴訟費用の転送や成功報酬の取り決めに関連する費用の転送を除いて、代理のためにクライアントにお金を貸すことは許されません。カリフォルニア州の規則では、弁護士は、クライアントのビジネスを購入するために、クライアントの既存の債務を満たすことを約束しない限り、理由の如何を問わず、クライアントに金額を貸すことができます。

したがって、この観点から、このローンは、カリフォルニア州の規則では許容されるが、ABAの規則では許容されないとみなされる。ABAの規則では、依頼者が弁護士に債務を負うと、弁護士がお金を回収して債務の支払いを受けるという依頼者に対する個人的な利害が、依頼者の唯一の利益のために行動するという義務に抵触する可能性があるとされています。カリフォルニア州の規則では、これは見込み客の既存の債務を満たす約束ではないので、これは許容されます。

## 忠誠心--ビジネスの取引、またはクライアントへの不利な利害関係の構築

弁護士が依頼者と取引を行う場合、その条件は公正でなければならず、弁護士は依頼者に条件（取引の効果）を書面で開示しなければならず、依頼者が独立した弁護士に相談する機会を与え、訴訟において弁護士の利益が依頼者に不利になる場合は相談するよう勧めるべきであろうし、依頼者から書面で同意を得なければならない。

本ローンは、実質的にそのような取引となる。事実上、上記の要素を満たしているとは言えない。さらに、支払いを受けるためにクライアントの唯一の資産を担保にすることが公正であるかどうかという疑問もある。しかし、クライアントにお金を貸すことに特化した上記のルールは、その取引が許されるかどうかを支配することになる。いずれにせよ、カリフォルニア州法の下で貸付が許されるとしても、弁護士は倫理的に貸付条件が公正であるかどうかを検討し、クライアントがこのような方法で弁護活動を行うことを希望する場合には、独立した法的助言を受けることを提案すべきである。

## 財務上の義務

料金体系の性質が重要なのは、弁護士がこのように依頼者に請求することが許されるかどうかを判断するためです。ABAでは、手数料は、弁護士の経験、ケースの新規性、法的問題の難しさ、必要な時間や労力などを考慮して合理的でなければならぬとしています。カリフォルニア州では、単に非良心的であってはならない。問題は、弁護士が手数料を請求するための要件を遵守しているかどうか、そしてその金額が正当化されるかどうかです。

## コンティンジェント・フィー

弁護士は、クライアントと時間給の取り決め、成功報酬の取り決め、あるいは定額報酬の取り決めのいずれかを結ぶことができます。ABAのルールの下で、成功報酬の取り決め（弁護士報酬、時には回復の利害関係のために、順序でコスト、1が発生した場合）は、刑事や国内事件で利用できません。弁護士には、回収率、回収額から差し引かれる費用、差し引かれるのが前か後かを明記する必要があります。カリフォルニア州では



また、契約書には、弁護士との交渉の対象となること、成功報酬の取り決めによってカバーされない費用があることを示す必要があります。

ABAのルールでは、刑事事件となる可能性があります、質問の内容からすると、私人である歩行者が起こした、家に責任を負わせる可能性のある金銭判決ということになり、この場合、コンティンジェント・フィーの取り決めを使うことは許されると思います。しかし、ここでは、住宅ローンを支払いに充てているため、アワーリー・フィー・アレンジメントとみなされる可能性が高いと思われます。

### 時間制料金

ABAの規則では、契約は、手数料が請求されるレート、それがカバーするサービス、および弁護士とクライアントのそれぞれの義務を開示する必要があります。カリフォルニア州では、1,000ドル未満、企業クライアントとの契約、通常のクライアントの日常業務、または緊急事態で不可能な場合を除き、書面での契約が必要です。

結論--弁護士が料金の取り決めに関して上記の要件を遵守していたことを示す事実はない。料金の計算方法の説明、書面の提出、どのようなサービスをカバーするのかの説明等もなく、不動産担保の申し入れをしたのである。さらに、本件は、飲酒運転の過失に関わる単純なものであると思われる。家の価値がいくらかにもよりますが、家の先取特権は、カリフォルニア州やABAのいずれのアプローチでも不合理または不合理になり得ます。

### コンピテンスの義務

弁護士は、代理を効果的に遂行するために必要な技術、知識、徹底した準備をもって依頼者を代理するという、能力的な義務を負っています。

上記のように、自宅は共有財産です。夫婦が共同で取引を行わない限り、抵当権を設定することはできません。同意していない配偶者は、BFPからであっても家を取り戻し、その取引を無効にすることができます。

1年の時効がありますが、買主が売主が既婚者であることを知りながら、他の配偶者に同意を求めなかった場合は時効になりません。

ここで、ハルの別居中の負債を満たすために共同財産の家を担保に入れようとするのは、弁護士の能力不足と言わざるを得ない。合理的な技術、知識、徹底した準備のある弁護士であれば、このことを認識しており、ウェンディの同意なしに、この種の取引の対象とならない共同財産であることを知りながら、自分の債務を支払うために財産を担保にしようとはしないはずである。これでは、代理業務を効果的に遂行することができない。

結論--ABAの規則だけでは、弁護士は、取引に関してお金を貸すことで、依頼人に対する忠実義務に違反したことになる。しかし、彼は、訴訟費用を困窮している依頼者に転送することが認められており、ハルは失業中で、家以外に資産がないため困窮しているため、そのようにすることが許されると主張するかもしれない。しかし、ウェンディの同意がなければこのように家を担保にすることはできず、合理的な技術と知識を有する弁護士であればこのことを知っているはずなので、ウェンディの許可なく家を担保にしようとするのも、能力義務違反となり、弁護士の懲戒、制裁、過誤責任の対象となる可能性があります。また、訴訟の内容や弁護士の雇用に照らして、報酬の額が妥当か、不当か、という問題もある。



カリフォルニア州弁護士会  
司法試験委員会／入試事務局

---

180 Howard Street - San Francisco, CA 94105-1639 - (415) 538-2300  
845 S. Figueroa Street - Los Angeles, CA 90017-2515 - (213) 765-1500

きじゅつもんだい

2013年7月 カリフォルニ

ア州司法試験

本書は、2013年7月に実施されたカリフォルニア州司法試験の論文問題6問と、各問題に対する選択解答2問を収録しています。

答案には高い評点が付けられ、一読して合格した志願者が書いたものである。解答は、読みやすくするためにスペルや句読点に若干の修正を加えた以外は、応募者が提出したものをそのまま作成しました。ここに掲載するのは、著者の承諾を得たものである。

<u>質問番号</u>	<u>主題</u>
1.	プロフェッショナルとしての責任
2.憲法	
3.	共同体財産
4.	契約内容
5.	遺言書・信託書
6.	レメデイ

### 質問3

2007年、Hankと結婚してカリフォルニアに住んでいたWendyは、\$150,000を相続しました。ウェンディはそのお金で、50,000ドル相当のチェックスオイルの株と、100,000ドルのレストランを購入しました。ハンクはレストランを経営し、彼自身の努力のみで、レストランは繁栄し、現在30万ドルの価値があります。

2008年、Hankはカリフォルニアにある75,000ドル相当の未改修の土地を相続した。HankとWendyは、その土地に賃貸住宅を建てる目的で、銀行から建設ローンを借りた。融資の際、銀行はHankとWendyの2人の給料を信頼し、さらにWendyがChex Oilの株を担保にすることを要求した。その土地に賃貸住宅が建てられた。改良されたこの土地の現在の市場価値は、500,000ドルである。

2011年、レストランの顧客であるCathyは、Hankが不注意で玄関に置いた箱につまずき、転倒した。彼女は、この転倒で負った怪我について、Hankに対して判決を得ました。

ハンクとウェンディは、このたび結婚を解消することになりました。

1. ウェンディとハンクのそれぞれの権利はどうなっているのでしょうか。
  - a. チェックスオイルの株？議論してください。
  - b. レストランは？議論してください。
  - c. レンタル物件は？議論してください。
2. 判決を満たすために、キャシーは共有財産、ハンクの別居財産、ウェンディの別居財産のいずれかに手をつけることができるか。議論してください。

カリフォルニア州法に則って回答する。

## 選択回答

### コミュニティ・プロパティ

カリフォルニア州は、共同財産（CP）州です。婚姻中に取得した財産は全て共有財産となります。分離財産（SP）とは、結婚前に所有していた財産、結婚中に贈与、遺言、相続によって取得した財産、SPからの賃料、問題、利益、分離後の利益などを指します。

財産のCPまたはSPとしての特性は、以下の事項によって決まる。(1) 財産の出所、(2) 財産に影響を及ぼす法的推定、(3) 財産の性格を変更する可能性のある当事者の行為。

この原則を念頭に置いて、各財産を分析します。

### チェックスオイルストック

#### ソース

2007年、ハンク（H）と結婚していたウェンディ（W）は、150,000ドルを相続した。ウェンディが使ったのは

15万ドルの相続財産で5万ドルのChex Oil株と10万ドルのレストランを購入した。したがって、Chex Oilの株式の出所はWの相続であり、WのSPである。

#### 前提条件

婚姻中に取得したすべての財産はCPと推定される。この推定は、SPのソースに辿り着くか、それに反する書面への合意によって反証することができる。ここで、WはChex株の取得に使われた\$50,000を、彼女の\$150,000の相続財産にたどることができる。Wの相続財産は彼女のSPである。したがって、株式の購入に使われた資金をSPソースである相続財産に辿り着くことで、一般的なCPの推定は覆される。

#### アクション

チェックス株式に関して当事者が行った唯一の行為は、賃貸物件建設のための融資の担保としてこれを差し入れることであった。

当事者は、財産の性格を変更するために、**SP**から**CP**へ、またはその逆へ財産を移転することができる。**1985年1月1日**以降は、財産の性格を変更する場合は、書面を作成し、財産の性格の変更を明確に記載し、利害に悪影響を与える配偶者が署名しなければなりません。

ここで、**H**と**W**の間には、チェックス株を**W**の**SP**から**CP**に転嫁する旨の合意はなかった。銀行が**H**と**W**に対して、賃貸物件を建てるための銀行融資の担保としてチェックス株の質入れを要求した事実は、**W**が自分の**SP**を**CP**に転嫁するという意思を示すものではないので、転嫁を示す十分な証拠とはならない。

したがって、チェックス社の株式を担保に入れたからといって、株式の性格が変わるわけではありません。

### ディスポジション

この株式は、**SP**の出所まで遡ることができるため、一般的な**CP**の推定は覆され、性格の変化もなく、チェックス株式は**W**の**SP**である。**H**と**W**が婚姻の解消を求めている現在、**Chex**の株式は**W**の**SP**として単独で授与されることになる。

### レストラン

#### ソース

**H**と結婚していた**2007年**、**W**は**\$150,000**を相続した。**Wendy**は**\$150,000**の相続財産で**\$50,000**の**Chex Oil**の株式と**\$100,000**のレストランを購入しました。したがって、レストランの源泉は**W**の相続財産であり、**W**の**SP**である。

### 前提条件

婚姻中に取得したすべての財産は、**CP**と推定される。この推定は、**SP**の出所への追跡、またはそれに反する書面での合意によって反故にすることができる。

ここで、**W**はレストランの取得に使った**\$100,000**を、彼女の**\$150,000**の相続財産にたどることができる。**W**の相続財産は彼女の**SP**である。したがって、レストランを購入するために使用された資金を**SP**ソースである相続財産に追跡することによって、一般的な**CP**の推定は反証される。

## アクション

結婚中はハンクがレストランを経営CPのSP事業へ

### の貢献度

配偶者の婚姻中の努力、技術、産業は、CP資産である。配偶者が婚姻中の努力、技術、産業を、自分または他の配偶者のSP資産に貢献し、その資産が価値を高めた場合、共同体はその資産の持分を受け取る。解散時にSPとCPのそれぞれの持分の価値を決定するための会計方法は2種類ある。

ここで、Hは、婚姻中、WのSP資産であるレストランに、CP資産である努力・技術・産業を貢献した。

裁判所は、どちらの方式を使用する必要もなく、選択することができ、また、当事者が支持する証拠を提出した方の方式を使用することができる。

### ペレイラ

ペレイラ式は、価値の上昇に寄与する主な要因が配偶者の個人的努力である場合に使用されます。ペレイラ式では、SP部分の価値は、婚姻時または婚姻中の取得時のSP資産の価値に、合理的な収益率（通常は年率10%）を加えたものとされます。残余の価値は共同体に帰属する。

ここで、レストランを経営するには、個人の努力と産業が必要です。事実には、"もっぱら（Hの）自己の努力によって、繁栄した"とある。したがって、この状況ではPereiraがより適切な計算式であると思われます。

ここでは、2007年にレストランを\$100,000で購入した。さて、2013年、HとWは結婚の解消を求める。購入価格が当時のレストランの時価であったと仮定すると、レストランのSP部分は、\$100,000に毎年\$10,000を6年間加算した\$160,000となる。残存価値である\$140,000（\$300,000-\$160,000）は、レストランに対する共同体の持分である。

したがって、ペレイラ式では、レストランは160,000ドルのCPと140,000ドルのSPとなる。

## ヴァンキャンプ

ヴァン・キャンプ式は、配偶者の個人的な努力や産業ではなく、**SP**事業が価値あるものであり、事業の存在と市場原理によって価値が高まる場合に、通常使用されます。

**Van Camp**式では、共同体は配偶者の時間と労力の貢献の見返りとして妥当な給与を受け取り、事業からの収益によって支払われる共同体経費の額で減額されます。残りは所有者である配偶者の**SP**となります。

ここで、上記のように、レストランの価値は、市場原理によるものではなく、**H**の努力と産業の貢献によるものである。したがって、ヴァン・キャンプ式は、より適切な式ではないと思われる。

ヴァンキャンプでは、**H**がレストランの経営に費やした**6**年間の妥当な給与から、レストランからの収益によって支払われた共同体の経費を差し引いた額が共同体に計上されます。残りは**W**の**SP**となる。

## ディスポジション

計算式はペレイラの方が上でしょうから、レストランは**16**万円の**CP**となりますし**140,000**ドルの**SP**。

## 賃貸物件について

### ソース

**2008**年、**H**は**75,000**ドル相当の未改修の土地を相続した。婚姻中の相続は、相続する配偶者の**SP**となる。したがって、この土地の源泉は**H**の**SP**である。

建設ローンについては、婚姻中の配偶者のどちらかの個人信用が共同財産となります。ここでは、賃貸物件の建築のために銀行から融資を受けた。このローンは夫婦両方の名義で行われ、銀行は**H**と**W**の両方の給料を当てにしていました。また、銀行は**W**のチェックスの株を担保として要求しました。

銀行は夫婦双方の個人信用を頼りにしていたので、銀行融資は**CP**です。



## 前提条件

婚姻中に取得したすべての財産は、**CP**と推定される。この推定は、**SP**ソースに辿り着くか、それに反する合意文書によって反証することができる。ここでは、土地は婚姻中の**2008年**に取得されたものである。しかし、この土地は**H**の相続財産にたどりつくことができ、**SP**である。銀行ローンは婚姻中に取得したものであるため**CP**と推定される。この推定を覆すことができる事実はない。**W**は、チェックス社の株式という担保を設定したことで、銀行融資が**SP**になったと主張するかもしれないが、銀行は特に**H**と**W**の両方が稼いだ給与に依拠しているので、この主張は却下されるだろう。

## アクション

### CPによる分離不動産の改良

ここでは、銀行融資（**CP**）は、**SP**資産（**H**の土地）の改良に使われた。

**CP**が**SP**資産の改良に使用される場合、共同体は利権を得る権利がある。このような利息の計算式は、**In re Marriage of Moore**から引用されている。共同体は、頭金、改良、元本の支払いのための貢献の価値と、上昇分の比例配分に対する払い戻しを受ける権利がある。

ここでは、コミュニティは、銀行ローンの元本返済に加え、**CP**の貢献度を**SP**と**CP**の貢献度の合計で割って算出される評価額の比例配分を受けることとなります。このような計算をするのに十分な詳細な情報はないが、**50万ドル**の現在の市場価値の一部となるであろう。

## ディスポジション

賃貸物件は、上記のように**CP**部分と**SP**部分がある。**CP**部分は、解散時に均等に分割される予定です。

### キャシーの判断を満足させるために、キャシーは何をすればいいのか？

### CPとSPの不法行為判決に対する責任

**CP**は、婚姻前または婚姻中にいずれかの配偶者が負担したすべての債務について責任を負う。一方の配偶者が犯した不法行為によって判決が下された場合、判決の満足の順序は、不法行為者の配偶者が判決の原因となる行為が行われた時点で共同体の利益のために行動していたかどうかによります。不法行為者である配偶者が共同体の利益のために行動していた場合、判決はまず**CP**によって、次に不法行為者である配偶者の**SP**によって満たされる可能性があります。不法行為者でない配偶者の**SP**は、責任を負わない。不法行為者配偶者が共同体の利益のために行動していなかった場合、判決はまず不法行為者配偶者の**SP**から、次に**CP**から満たされることがある。不法行為者でない配偶者の**SP**は、責任を負わない。

ここで、**H**は、レストランで働いているときと思われるが、レストランの入り口に箱を置いた。顧客である**Cathy**は、**Hank**に対して判決を得た。**Hank**がレストランで働いて、業務上、過失で箱を入りに置いたのであれば、コミュニティはレストランに利害関係があり、**H**のレストランからの賃金は**CP**であるため、コミュニティの利益のために行動したことになる。あるいは、**H**がレストランでの仕事の一環として、故意に箱を置いてキャシーを傷つけたか、箱を置かなかった場合は、共同体のために行動したとはいえない。ここでは、共同体の利益のために行動していた可能性が高いでしょう。

そのため、**Cathy**は、まず、レストランの一部と賃貸物件の一部を含む**CP**から判決を満足させなければならない。**CP**を使い果たした場合、キャシーは、**H**の**SP**（賃貸物件の一部を含む）から判決の残額を支払わなければならない。キャシーは、**W**の**SP**であるレストランの部分に到達することはできず、同じく**W**の**SP**であるチェックオイルの株にも到達することはできない。

## 選択回答B

カリフォルニアは共同財産制の州です。カリフォルニア州では、共同体推定が存在する。共同体推定では、配偶者が婚姻中に得た財産は共同財産と推定されます。また、別個の財産の領域も存在します。結婚前または結婚後にどちらかの配偶者が得た財産は、通常、別個の財産となります。さらに、いずれかの配偶者が贈与、遺言、または相続によって得た財産は、その配偶者の別個の財産となります。また、別個の財産を使用して取得した財産も、別個の財産として残ります。これらを踏まえて、**Hank**と**Wendy**のそれぞれの権利について、これから考えていきます。

### 1. ハンクとウェンディの財産権について

#### チェックスオイルストック

**Hank**と結婚し、**CA**に居住していたとき、**Wendy**は**\$150,000**を相続した。前述のように、配偶者による相続は、共同体推定にもかかわらず、その配偶者の別個の財産となる。**Wendy**は、このうち**\$50,000**を使って**Chex Oil**の株を購入した。他の財産を得るために別個の財産を使用した場合、その他の財産は別個の財産のままとなります。したがって、**Chex Oil**の株式は、**Wendy**が購入した時点で、別個の財産であった。

**Hank**は、**Wendy**が**2008**年に夫婦が借りたローンの担保の一部として株式を使用したとき、その株式を共同体への贈与とする意図があったと主張するかもしれない。しかし、**1985**年以降、別個の財産から共同体の財産への変換は、書面によるもので、共同体への贈与を実現する別個の財産所有者の意図を示すものでなければなりません。**Hank**はそのような書面を作成することができないため、**Wendy**が共同体への贈与を行ったことを証明することができない。

チェックスオイル株はウェンディの別財産です

#### 。 レストラン

**Hank**と結婚し、**CA**に居住していたとき、**Wendy**は**\$150,000**を相続した。前述のように、配偶者による相続は、共同体推定にもかかわらず、その配偶者の別個の財産となる。**Wendy**は、このうち**\$100,000**を使ってレストランを購入した。

上記のように、他の財産を購入するために分離財産を使用すると、その財産は分離財産のままとなる。したがって、レストランはウェンディに購入された時点で、別個の財産であった。

レストランはハンクの努力のおかげで価値が上がりました。**Hank**の労働力は、共同財産とみなされます。配偶者の別個の財産の価値を高めるために共同財産を使用することは、裁判所によってさまざまな方法で分析されます。

別個の財産が一方の配偶者の別個の財産であり、他方の配偶者が最初の配偶者の別個<sup>1</sup>の財産の価値を高めるために共同財産を使用した場合、カリフォルニア州の裁判所は、これを第2の配偶者から最初の配偶者への贈与とみなすことがある。ここでは、**Hank**は**Wendy**が所有する別個の財産（彼女のレストラン）の価値を高めるために、共同財産（彼の労働力）を使用しました。これを**Hank**から**Wendy**への贈与と解釈する裁判所もあるようです。

しかし、贈与の解釈は、別個の財産の価値を高めるために、共同財産の金銭的または類似の譲渡が行われた場合に使われることが多い。この場合、**Hank**は少なくとも4年間（結婚の解消を求める時期によっては6年間）レストランで働いていたことになる。彼がこの数年間の労働を、**Wendy**の別個の財産への贈与と意図していたとは考えにくいです。裁判所によっては、共同財産が他方の配偶者の別個の財産に移動するのは贈与であるという推定に反論し、代わりにその部分は共同財産であるとするところもあるようです。

どの部分が共同財産であるかを判断する際、裁判所は**Pereira**事件または**Van Camp**事件のいずれかの分析を適用することになります。

ペレイラ式が適用されるのは、配偶者の労働が事業価値の上昇につながった場合が多い。今回のケースは、レストランの経営者である「本人の努力のみによって」レストランが繁栄したとする事実がある場合です。ペレイラ式では、財産を取得した時点（後になる場合は結婚した時点）の価値を考慮し、別居の財産を所有する配偶者に年率10%の公正な投資収益を与える。この分析に基づき、6年経過していると仮定すると、ウェンディはレストランの初期価値の10%、つまり1万ドルを毎年得ることになる。この結果、60,000ドルの

を増やします。つまり、**16万ドル**はウェンディの個別財産のまま、残りの**14万ドル**は共有財産となる。

**Wendy**の代わりに**Hank**が働いていたとしても、この分析に変わりはない。通常、所有者である配偶者は、自分自身の別個の財産で働くことができます。しかし、共同財産（**Hank**の労働力）は、ビジネスを成長させるために投入されたものであり、ペレイラ式では、公正な投資収益が共同財産とみなされます。

ヴァン・キャンプ式は、財産がその固有の価値によって価値を増した場合に適用されます。ここでは、レストランが存在すること自体ではなく、**Hank**の努力によって財産が増加したため、適用されない。この方式では、配偶者の合理的な報酬率を調べ、夫婦の経費を差し引くこととなります。給与の残りの価値は共同財産となり、事業の残りの価値は配偶者の分離財産となります。前述のように、レストランは**Hank**の努力によって価値が上がり、また**Wendy**ではなく**Hank**が働いていたため、ここでは適用されない。

不動産に対するそれぞれの権利は、ウェンディの**16万ドル**の個別財産と**14万ドル**の共同財産とし、離婚時に夫婦が分割することになる。

### 賃貸物件

ウェンディと結婚し、カリフォルニア州に住んでいたとき、ハンクは価値のある未改修の土地を相続した。

**\$75,000**. 上記のように、配偶者による相続は、共同体推定にもかかわらず、その配偶者の別個の財産となります。したがって、改良されていない土地は、**Hank**の別個の財産であった。

その後、共同体は、この物件を賃貸物件に改良するためにローンを得ました。ローンが共同財産とみなされるか、分離財産とみなされるかは、債権者がローンの満足度を何に見たかによって決まります。

ここで、債権者は、それぞれの給料と**Chex Oil**の株式の価値を調べました。**Chex Oil**の株式が含まれているため、**Wendy**は、このローンは彼女の別個の財産であり、その後賃貸物件に入ったと考えるべきであると主張するかもしれません。しかし、株式の価値は**\$50,000**に過ぎません。未改修の土地から**\$500,000**の賃貸物件にするために、債権者は多額の融資を行い、その融資に依存した可能性が高い。

主に各配偶者の給与による。その時の各配偶者の給与、したがってその信用力は共同財産である。したがって、ローンは、共同財産とみなされるべきである。

上記のように、これは、配偶者の別個の財産の価値を高めるために共同財産を使用することを含む。**Hank**は、**Wendy**が自分の別個の財産の価値を高めるために共同財産を使用することを贈与と意図したと主張するかもしれませんが。裁判所は、上記のように、この点をさまざまな方法で分析しています。ここでは、裁判所がこれを贈与と判断し、代わりに共同体がその財産に対して何らかの利益を有すると判断することは考えにくい。

**Wendy**は、**Hank**が共同体ローンを使って自分の財産を築き上げることで、共同体への贈与を意図したと主張するかもしれませんが。しかし、上記で説明したように、転嫁には、贈与する側による明確な書面が必要です。ここでは、**Hank**が贈与を意図していたことを示す書面はありません。裁判所は、**Hank**が財産全体を共同体に贈与したのではないと判断することになります。

その代わりに、裁判所は次に、財産の何パーセントが共同財産であるかを決定しなければなりません。土地は、改良されていない**75,000**ドルの価値から、改良され**\$500,000**.

**Wendy**は、増加分はすべて共有財産とみなすべきであり、元の投資額の妥当な増加を条件とする可能性があるかと主張するかもしれませんが。これは、本質的に、現在は事業であり、共同体の資産はその価値を高めるために投入されたのだから、ペレイラが適用されるべきであると主張するようなものであろう。これが使われた場合、財産は年率**10%**の適正な増加を受け、共同体は財産の残りの価値を受け取ることになります。

あるいは、裁判所は、融資を受けた金額を見ます。そして、裁判所はこの金額を土地の元の価値と比較し、按分分析を行うことができます。この理論では、裁判所は土地の元の価値**\$75,000**を見て、ローンの価値（基本的な計算と実証のために**\$125,000**とする）と比較することになります。ローンが**\$125,000**だった場合、土地に入る総額は**\$200,000** ( $75,000 + 125,000$ ) です。そして、裁判所は、財産の価値に対する別居財産と共同財産の割合を按分することになります

の今日、\$500,000となる。別居の財産（仮定で3/8）と共同財産の割合（仮定で5/8）は、50万ドルの価値に按分して、別居の財産と共同財産の金額を決定することになる。

また、裁判所は、代替的にローンの金額を見て、これを共同財産とみなし、単に未開発の土地に入った金額の払い戻しを要求することもできます。

改良によって資産価値が上昇したため、資産価値をより公平に分割するために、何らかの方法で按分することが望ましいと思われます。

## 2. キャシーの判定

レストランの常連客であるCathyは、Hankの過失に対して判決を受けた。事実に基づけば、判決はHank個人に対してのみであり、レストラン自体に対してではないようである。以下の分析では、Hankが個人的に責任を負い、レストランは判決に対して副次的責任を負わないものと仮定する。

Hankは判決に対して個人的に責任を負うので、彼の別個の財産はCathyの判決の対象となる。したがって、キャシーは、ハンクの賃貸物件のうち、ハンクの別個の財産である部分を追及することができる。また、ハンクが所有するその他の別個の財産も追及することができる。

配偶者の一方の不法行為責任は、共同財産に影響を与える可能性がある。Cathyは判決を満足させるために共同財産を狙うことが許されるでしょう。しかし、判決を得る順序は、配偶者がその時点で共同体の利益のために行動していたのか、それとも自分自身の別の利益のために行動していたのかによって異なります。ここで、Hankは、不法行為責任が発生したとき、共同体の利益のためにレストランで働いていた。Hankは共同体の利益のために行動していたので、Cathyは判決のためにHankの別個の財産を追及せざるを得ない前に、共同体の財産を追及することができる。キャシーの判決によってウェンディの共同財産的利益が侵害された範囲では、ウェンディは不法行為に対する個人的責任を負わないので、離婚時にハンクに弁償を求めることができるかもしれない。

ウェンディの個別財産は、ハンクの不法行為責任の対象にはならない。ウェンディは、不法行為について個人的な責任を負いません（ここでも、レストランが代理責任を負わないことを前提にしています）。さらに、給料などのWendyの共有財産は、他の配偶者がアクセスできない別口座に保管されており、他の配偶者の生活必需品のためでない限り、債権者が手を出すことはできない。ここでは、Hankは生活必需品のための契約ではなく、不法行為に対して責任を負っているため、生活必需品の例外は適用されない。さらに、Cathyが別に保管しているChex Oilの株は、Cathyが別に保管している共同財産ではなく、別個の財産であるため、Cathyの手に届くことはない。

したがって、Cathyは、判決を満たすために、Hankの別居財産と共有財産を追及することができる。Cathyは、Wendyの別居の財産を追及することはできない。





カリフォルニア州弁護士会  
司法試験委員会／入試事務局

---

180 Howard Street - San Francisco, CA 94105-1639 - (415) 538-2300  
845 S. Figueroa Street - Los Angeles, CA 90017-2515 - (213) 765-1500

きじゅつもんだい

2014年2月 カリフォルニア

州司法試験

本書は、2014年2月に実施されたカリフォルニア州司法試験の論文問題6問と、各問題に対する選択解答2問を収録しています。

答案には高い評点が付けられ、一読して合格した志願者が書いたものである。解答は、読みやすくするためにスペルや句読点に若干の修正を加えた以外は、応募者が提出したものをそのまま作成しました。ここに掲載するのは、著者の承諾を得たものである。

質問番号

主題

- |    |                 |
|----|-----------------|
| 1. | プロフェッショナルとしての責任 |
| 2. | 共同体財産           |
| 3. | 民事訴訟法           |
| 4. | 不動産             |
| 5. | 憲法              |
| 6. | レメディ            |

## 質問2

ハンクとウェンディはカリフォルニア州の住民である。ハンクは教師で、ウェンディは会計士である。

2008年、HankとWendyは結婚した。結婚後、ウェンディの母親は二人に共同借家として家を与えました。二人はその家に移り住み、自分たちの収入で、玄関にアンティークの鏡を置くなど、豪華な家具を揃えた。ある日、ハンクはその鏡を、この家を訪れたときに見ていた友人にプレゼントした。

2012年、ウェンディは小さなオフィスビルを購入し、会計事務所を設立しました。彼女は結婚中に稼いだお金で建物を購入し、名義も彼女一人にしました。

2013年、ハンクとウェンディが別居した。ハンクはウェンディに、この家は今後、彼女の別財産になると告げ、彼女は "O.K." と言った。

別居後、ウェンディは会計事務所からの収入が3倍になり、増えた収入でオフィスビルを改築した。そして、ハンクに内緒で、彼女が結婚していることを知らないボブにビルを売りました。

2014年、ウェンディは解散手続を開始した。

1. アンティークミラーに対するウェンディの権利があるとすれば、それは何ですか？議論してください。
2. 以下について、HankとWendyの権利があるとすれば、どのようなものでしょうか。
  - a) 家ですか？議論してください。
  - b) 会計の実務を？議論してください。
  - c) オフィスビルか？議論してください。

カリフォルニア州法に則って回答する。

## 質問2：選択した回答A

### 一般的な共有財産

HankとWendyはカリフォルニア州の住民であるため、彼らの離婚手続きにはカリフォルニア州の法律が適用されることとなります。カリフォルニア州は共同財産（CP）州である。一般に、婚姻中にどちらかの配偶者が取得した財産は、不動産であれ動産であれ、すべてCPであると推定されます。一方、贈与、遺贈、**devise**、または降下によって取得されたすべての財産は、それを受け取った配偶者の分離財産（SP）とみなされます。この場合、各資産の所有権は、CPの推定が支配しているか、当事者の行動や他の何らかの推定によって財産の性格が変化しているかによって決まります。以下、各資産について個別に説明する。

### 鏡

最初の問題は、Hankが友人に譲ったアンティークの鏡について、Wendyに権利があるかどうかということです。この場合、鏡は婚姻中に取得したものであり、両当事者の収入を使って購入したものであるため、CPとみなされる。当事者が鏡の性格を変えたことを示す事実はなく、したがってCPの推定が支配的である。

### 友人への贈り物

ここでの問題は、Hankが鏡を友人に譲ることで完全に処分したかどうかである。1975年1月1日以降、婚姻の両配偶者は、婚姻資産の平等な管理・支配の権利を獲得した。平等な管理・支配の権利に関する規則では、一方の配偶者は他方の配偶者の同意がなければCPの贈与を行うことはできない。

ここでは、Hankは友人に鏡を渡したが、その前にWendyの許可を得た形跡はない。Hankは、配偶者は鏡の使用を許可しないかもしれないが

は、他方の配偶者の許可なく**CP**の贈与を行うことができ、一般的なルールは、当事者が個人的な財産を処分することができることである。一方、配偶者は、他方の配偶者の同意なしに、公正な市場価格を下回る価格で、個人的な財産を処分することはできないというのが一般的な規則である。ここで、事実は、当事者が「贅沢なスタイル」で家を飾り、鏡がアンティークであったことを示しており、したがって、このアンティークの鏡はかなり価値があったと考えるのが妥当であろう。**Hank**は鏡を友人に贈っただけで、贈与の対価を受け取っていないので、**Hank**は**Wendy**に負う配偶者の信義則上の義務に違反したことになります。友人への贈与は不適切であった。

一方の配偶者が不適切な贈与を行った場合、他方の配偶者はその贈与を無効とする権利を有します。この場合、ウェンディが婚姻中に贈与を争おうとすれば、贈与の全額を無効とすることができます。しかし、離婚時には、当事者がすべての**CP**に対してそれぞれ**2分の1**の利益を有するため、配偶者は贈与の**2分の1**を無効にする権利しか有しません。この場合、**Wendy**は離婚時に贈与の**2分の1**を差し押さえることができることになります。贈与は動産であり、鏡は物理的に分割できないので、裁判所はおそらく鏡を評価し、その価値の**2分の1**を解散時に別の金銭源を通じてウェンディに授与することになるでしょう。

## ザ・ハウス

次に、裁判所は、**2008**年以降に**Wendy**と**Hank**に与えられた家をどのように特徴付けるかを決定しなければなりません。当事者は**2008**年に結婚し、家はその後に取得したものであるため、**CP**であると推定されます。しかし、この場合、家は贈与として受け取ったものである。事実によれば、**Wendy**の母親が共同借家人として二人に贈与したものである。前述のように、婚姻中の贈与は、贈与を受けた配偶者の**SP**とみなされる。また、当事者がジョイント・テナントで財産を所有している場合、婚姻期間中は**SP**の半分ずつとして分類されます。したがって、婚姻期間中、この住宅は、それぞれの配偶者が所有する**2つのSP**の半分とみなされることになります。

## 当事者による行動

ここでの問題は、2013年のHankとWendyの話し合いが、家の性格を変えたかどうかです。ここでは、事実関係から、HankがWendyに、この家は "foreforeth her SP "であると伝え、Wendyが "ok "と言ったことがわかります。これは転化の試みである。転得とは、配偶者がすでに所有している財産の性格を変えるために、配偶者が行う行為である。

1985年以前は、転嫁は口頭を含む最も非公式な性格のものであったことができた。ここでは、2013年の夫婦の別居時に、家をWendyのSPに譲渡するという口頭合意があった。これが1985年以前であれば、有効であろう。しかし、現代では、転嫁は、文書で、財産の性格に変化があることを示し、悪影響を受ける当事者が署名しなければ、有効ではありません。この場合、ハンクは2分の1の持分を放棄してウェンディに譲ることになるので、悪影響を受ける当事者となる。しかし、署名された書面がないため、不動産の性質をWendyのSPに変更するというこの口頭の約束は、強制力を持ちません。

## 反ルーカスの法制化

転嫁が無効であったため、裁判所は、解散時の財産の分け方を決定しなければならない。ここでは、財産は共同所有となっており、婚姻中に取得した財産はすべてCPであるという基本的なCPの推定と矛盾している。しかし、反ルーカス法では、解散の目的に限り、共同で保有するすべての財産はCPとして扱われます。この推定は、当事者が異なる所有権を持つことを意図している証書の記述や、同伴者の同意書によってのみ覆すことができます。このケースでは、母親は単に贈与として配偶者に財産を譲渡したに過ぎない。

さらに、そうでないことを示す書面での合意もないため、文字通り、この不動産が彼らの SPとして2分の1ずつ所有されることを意図していたとは考えにくい。したがって、この家屋は CPとして扱われます。解散時にCPとして扱われるため、ハンクとウェンディの両者は、この不動産に対して2分の1の持分を持つことになる。

離婚の際、**CP**は現物で均等に分割されるべきというのが一般的なルールです。しかし、裁判所は必要に応じて他の救済措置を講じることができます。この場合、ハンクは家をウェンディに譲る意思を示したので、裁判所はウェンディに家を残すことを認め、ハンクに家の**2分の1**の価値を与えるだけでよいでしょう。

## 会計の実務

次に、裁判所は、**Wendy** の会計事務所について説明します。**Wendy**は結婚前から会計士であったが、事実によれば、結婚中の**2012**年に自身の事務所を設立した。配偶者の仕事は**CP**労働とみなされるため、配偶者が仕事で得た収益は**CP**資金となります。

## 事業価値の算出

**SP**事業を持っている配偶者がいる場合、裁判所は、事業と事業からの収益をどのように配分するかを決定しなければなりません。裁判所は、**2**つの計算式のいずれかを適用することでこれを行います（それぞれの計算式については後述します）。

## ペレイラ

ペレイラ式では、裁判所は配偶者の初期投資額に、単純かつ任意の利率（通常**10%**）を乗じ、それに配偶者が婚姻期間中に事業に従事した年数を乗じることになります。その数字が初期投資の収益率とみなされ、**SP**と一緒に事業を始めた配偶者に与えられ、残りの金額は**CP**とみなされます。

## ヴァンキャンプ

ヴァン・キャンプ式では、裁判所は、働く配偶者の合理的な収入率を計算し、それに配偶者が婚姻期間中に働いた年数を掛けます。そして、この数字を**CP**として共同体に与えることになります。その

は、配偶者の**SP**とみなされ、市場による事業の価値の標準的な上昇に起因するものです。

一般に、裁判所は、事業の価値の増加が配偶者の事業における仕事に起因する場合、**Pereira**式を使用することになります。これに対し、裁判所は、事業価値の増加が市場経済全体によるものである場合には、**Van Camp**を使用します。

しかし、このケースでは、裁判所がどちらのアプローチも用いるとは思えません。事実によると、ビジネスは、**Wendy**が婚姻中に稼いだお金を使って、婚姻中に開設されたものである。そのお金は婚姻中に稼いだものであるため、事業そのものは**CP**とみなされ、**Wendy**の**SP**とはみなされません。したがって、**2013**年時点の会計事業は**CP**とみなされ、解散時に当事者間で均等に分割されるべきです。

#### 離職後の収入

本事例では、別居後に会計事務所の収益が**3**倍になったという事実がある。一般に、婚姻共同体は、当事者が物理的に分離し、関係を再燃させる意思がない場合に終了するとされています。ここで、事実は、当事者が**2013**年に別居したことを示す。物理的な別居があったかどうかは不明ですが、ハンクはウェンディに「この家は彼女の**SP**だ」と言ったことから、その時点で家を出て行ったと思われます。裁判所が**2013**年を夫婦共同体の終了日と認定すれば、それ以降は**CP**が成立せず、会計事務所で増えた収入は全て**Wendy**の**SP**となる。また、**Wendy**が離婚を申請した**2014**年まで真の別居はなかったと裁判所が認定すれば、**2014**年時点の会計事務所の価値は、婚姻中に得た**CP**として当事者間で均等に分配されることになります。しかし、このような事実の下では、裁判所は**2013**年が婚姻共同体の終了日であると認定し、増加した利益を**Wendy**の**SP**として授与する可能性が高いと思われます。

## オフィスビル

最後に、ウェンディがボブに売却した事実にもかかわらず、ハンクがそのオフィスビルに対して何らかの利益を有しているかどうかを判断するために、裁判所はオフィスビルの性格を決定しなければなりません。

この財産は、ウェンディの稼いだ資金を使って婚姻中に取得したものであるため、オフィスビルは当初CPとして特徴づけられる。

## 両者の行動

ここでの問題は、Wendyが自分の名義だけで不動産の所有権を取得したため、一般的なCPの推定を覆すことができるかどうかです。カリフォルニア州法では、不動産の登記名義人が真の所有者であると推定される「名義推定」という形式があります。この場合、Wendyは、自分一人の名義で所有権を取得したのだから、この不動産は自分のものであり、したがって、所有権の形式が優先されると主張することになります。

ただし、権原推定の形式が適用されるためには、権原自体に証拠能力があることが必要です。この場合、ハンクが彼女単独で所有権を取得することに同意したことを示す事実がないため、権原が優先されない可能性があります。Wendyは、オフィスはCPの収益で購入したのだから、共同体が彼女に贈与したのであり、彼女はその不動産を自分のSPとして取得できると主張するかもしれない。しかし、これを支持する事実はない。ハンクが、彼女が自分の名義だけで所有権を取得したことを知っていたことを示す証拠はなく、ましてや、ハンクが彼女のためにそうすることに同意したことを示す証拠もない。したがって、タイトルはコントロールできないでしょう。この物件はCPの資金で取得したものであるため、CPとみなされることになります。

## 2013年以降の活動

この財産はCPに分類されることになりますが、裁判所は、ウェンディが別居日以降に増えた収入で事業を改造した事実をどのように扱うかを判断しなければなりません。上



述したように、別居日以降に取得された財産は、すべて

の分離は、取得する配偶者のSPとみなされます。この場合、2013年以降のWendyの会計事務所からの収益は、彼女のSPとして特徴づけられる。

### SP CP への改善点

リフォームに使われたお金はWendyのSPなので、裁判所はこれをCP資産に対するSPの改善として扱います。歴史的には、配偶者がCP資産にSPを提供した場合、それは贈与とみなされました。しかし、現代では、配偶者がCP資産にSPを貢献した場合、SPの頭金、ローンの減額、改良を払い戻すことができるというのが一般的なルールになっています。ここでは、Wendyがオフィスビルを改装したので、これは改良とみなされます。この場合、Wendyは、改良に要した費用、または改良により増加した建物の価値のいずれかをSPに払い戻すことができる。

### ボブへの売却について

この場合、WendyがBobに不動産を売却したことにより、オフィスビルの分類が若干複雑になっています。CP不動産を処分する場合は、夫婦双方が売却に参加し、適切な書類に署名しなければならないというのが一般的なルールです。しかし、このケースでは、事実関係から、ウェンディがハンクの知らないうちに家を買ったということで、明らかにハンクが売却に参加していないことがわかります。ここでは、家の名義が彼女一人であったため、ボブは彼女が結婚していることを知らなかったため、ウェンディにとってはやりやすかったのである。

配偶者が他方の配偶者の同意なしに不動産を処分した場合、売却から1年以内であれば、被害を受けた配偶者は売却を無効とすることができます。この場合、売却が具体的にいつ行われたのか事実関係は明らかではありませんが、別居した2013年からウェンディが離婚手続きを開始した2014年までの間であるため、1年間は経過していません。ハンクは、オフィスビルが実際にCPであったという判断を裁判所が下せば、売却を無効とすることができるかもしれません。一方、BobはWendyが結婚していることを知らずに購入したため、1年経過していない。

の建物を対価として購入した場合、彼は善意の購入者とみなされます。裁判所は、売却を無効にすることでBobを傷つけないので、代わりにHankに建物の2分の1の価値を与えることができる。

### 配偶者が負うべき義務

上述したように、配偶者はCP資産の管理・支配を同等に行う。また、配偶者は相互に受託者関係にあるため、互いに公正かつ誠実に行動する義務を負っている。もし裁判所が、ウェンディが自分の名前だけで所有権を取得したとき、およびハンクの知らない間にボブに不動産を売却したときに詐欺的な行為をしたと認定すれば、裁判所はこの詐欺的行為に対して、ハンクに対する受託者義務に違反したと罰することができるでしょう。受託者義務は、解散手続きで資産が完全に分割されるまで続くので、ウェンディは、不動産を売却した時点では、ハンクにこの義務を負っていました。しかし、詐欺が証明されない限り、裁判所は、上記で詳しく説明したように、すべての資産を分割することになります。

## 質問2：選択した回答B

カリフォルニア州は共同財産州であり、婚姻中及び永久分離前に取得した全ての財産は共同財産（「CP」）と推定される。結婚前または永久的な別居後にどちらかの配偶者が取得した財産は、別居財産（「SP」）と推定され、贈与、**devise**または遺贈によりどちらかの配偶者が取得した財産も同様である。離婚の際、裁判所は一般的にCPの2分の1を現物支給します。

1. アンティークミラーに関するウェンディの権利があるとすれば、それはどのようなものでしょうか？

アンティークミラーに対するウェンディの権利があるとすれば、アンティークミラーがCPであるかどうか、ハンクがミラーを友人に渡す権利があったかが判断材料となる。

鏡はCPです。ハンクとウェンディの婚姻期間中にCPで取得した財産は、CPと推定されます。どちらかの配偶者の収入はCPとみなされます。鏡はHankとWendyの収入で購入したものであるため、CPとなる。

カリフォルニア州法では、両配偶者はCPを管理・支配する平等な権利を有しています。したがって、一方の配偶者は、他方の配偶者の許可なくCPの一部を処分することはできない。Hankは鏡を贈与する際にWendyの許可を得なかったため、贈与は無効であり、Wendyは贈与を取り消し、鏡をCPとして取り戻そうとすることができる。また、鏡が取り戻せない場合、ハンクは裁判所から鏡の価値を共同体に弁償するよう要求されるかもしれません。したがって、いずれにせよ、ウェンディが贈与に同意しない限り、ウェンディはアンティーク鏡の2分の1の持分を保持することになります。

2. 以下について、HankとWendyの権利があるとすれば、どのようなものでしょうか。

- a) 家ですか？

家に対するHankとWendyの権利（もしあれば）を決定するためには、家がCPであるかどうか、そしてその後の行動によってその性格が変化したかどうかを判断しなければなりません。

この家は、結婚後、HankとWendyにジョイント・テナントとして譲渡されたものである。カリフォルニア州法では、夫婦がジョイント・テナントとして保有する財産は、ジョイント・テナントでの保有がSPの地位に反するため、CPと推定されるが、SPで購入または改良した場合、SPは離婚時に共同体から払い戻しを受けることができる。（これに対し、死亡時、ルーカスは、SPが共同所有の財産に貢献した場合は、贈与であり、償還の権利はないとする）。Wendyの母親がHankとWendyに家を譲渡したという事実は、共同所有権で保有されている財産はCPとみなされるという推定を覆すことはできない。一方の配偶者に贈与された財産（Wendyの母親がそうしたと思われる）はSPであると推定されるが、ここではWendyの母親が明確に共同借家人として2人に家を贈与している。したがって、前述のようにCPであると推定される。したがって、別居前は、HankとWendyのそれぞれが、この家の2分の1の現物利益を有していたことになる。

別居後（本問ではこれに反する事実が示されていないため、本問では永久的な別居と推定する）、HankはWendyに、この家は今後彼女の別居財産となると伝え、彼女は"O.K."と言った。カリフォルニア州法では、CPである財産をSPに、またはその逆を効果的に変換するためには、有効な変換契約が必要です。1985年以前は、口頭での合意も有効であった。しかし、1985年以降、譲渡は書面でなければ有効ではありません。家屋をSPにするための合意は2013年に行われたため、無効となります。したがって、家はCPのままであり、HankとWendyのそれぞれが2分の1の現物利益を持つことになる。

b) 会計の実務？

会計慣行におけるHankとWendyの権利（もしあれば）を決定するためには、会計慣行がCPであるかどうか、そしてその後の行動によってその性格が変化したかどうかを判断しなければなりません。

ウェンディは、婚姻中に労をねぎらって会計事務所を設立した。HankとWendyの婚姻中にCPで取得した財産は、CPと推定されます。配偶者どちらかの労働と収益はCPとみなされ、婚姻中および永久分離前に作られたのれんはCPとなる。カリフォルニア州では、元々SPであった事業が婚姻中に評価された場合、事業の価値をSPとCPで分けることができますが、今回は、会計事務所が婚姻中に設立されたため、それらの規則（例えば、PereiraとVan Camp）は適用されません。したがって、永久的な別居までに発生した会計事務所の価値はCPであり、HankとWendyのそれぞれは、その2分の1の現物利益を得る権利を有することになる。

しかし、ここでは、ウェンディの会計事務所からの収入が、別居後に3倍になったという事実が記載されている。永久分離後に取得したすべての財産は、各配偶者の労働と賃金を含むSPである。したがって、Wendyの別居後の収入の増加および別居後の会計事務所の価値の増加（Wendyの労働に起因するため）は、WendyのSPとなり、Hankはそこにいかなる利益も有さないこととなります。

### c) オフィスビルですか？

オフィスビルにおけるHankとWendyの権利（もしあれば）を決定するためには、オフィスビルがCPであるかどうか、そしてその後の行動によってその性格が変化したかどうかを判断しなければなりません。

カリフォルニア州法では、婚姻中に取得した財産は、片方の配偶者の名義であってもCPと推定される。ここでは、Wendyが婚姻期間中に稼いだ資金でオフィスビルを購入したことが分かっています。

を結婚します。カリフォルニア州法では、このような収益はCPである。したがって、オフィスビルはCPで購入されたので、所有権がWendyの単独名義であってもCPとなり、オフィスビルがCPであるという推定は覆らず、別居時にHankとWendyのそれぞれが2分の1の現物利益を持つこととなります。

分離後、オフィスビルに関するHankとWendyのそれぞれの権利を確立するために考慮すべき問題が2つあります。

永久分離後、ウェンディの収入はSPになる。問題は、Wendy'sの有無である。カリフォルニア州法では、CPがSPで改良された場合、財産はCPのままだが、SPは共同体から償還を受ける権利を有するとされている。ここで、別居後、Wendyが増加した収入でオフィスビルを改造した場合、Wendyは、その結果増加したオフィスビルの価値を共同体から払い戻す権利がある。

ウェンディはその後、彼女が結婚していることを知らないボブにオフィスビルを売却した。問題は、その売却が有効か、取り消せるかどうかである。カリフォルニア州の法律では、CPを管理・支配する権利は、夫婦ともに同等である。したがって、一方の配偶者は、他方の配偶者の許可なくCPの一部を処分することはできない。今回のように、一方の配偶者が他方の配偶者の同意なしにCPを売却した場合、売却が善意の購入者に行われたい限り、通常、最初の1年以内に売却を取り消すことができる。善意の購入者（「BFP」）とは、他の人の請求に気づかずに購入する価値のある購入者のことである。共有財産の場合、BFPになるためには、買い手は売り手が結婚していることを知らなくてよい。ここで、ボブはウェンディが結婚していることを知らず、証書もウェンディの単独名義であったことが分かっています。従って、彼はこの不動産に対するハンクの持分を知らなかったため、BFPとなる。ボブはBFPですから、売却を取り消すことはできません。それでも、Wendyは購入価格を共同体に払い戻す必要があります（ただし、前述のように、彼女自身はSPの改良の価値を払い戻されることとなります）。

したがって、**Hank**と**Wendy**のいずれもオフィスビルそのものに対する持分を持たないが、**Hank**はオフィスビルの購入価格（リフォームがあればその価値を差し引いた額）に対する $\frac{2}{10}$ の持分を持ち、**Wendy**はオフィスビルの購入価格とリフォームにかかった費用を払い戻される権利に対する $\frac{2}{10}$ の持分を持つことになる。





カリフォルニア州弁護士会  
司法試験委員会／入試事務局

---

180 Howard Street - San Francisco, CA 94105-1639 - (415) 538-2300  
845 S. Figueroa Street - Los Angeles, CA 90017-2515 - (213) 765-1500

## きじゅつもんだい

2014年7月 カリフォルニ

### ア州司法試験

本書は、2014年7月に実施されたカリフォルニア州司法試験の論文問題6問と、各問題に対する選択解答2問を収録しています。

答案には高い評点が付けられ、一読して合格した志願者が書いたものである。解答は、読みやすくするためにスペルや句読点に若干の修正を加えた以外は、応募者が提出したものをそのまま作成しました。ここに掲載するのは、著者の承諾を得たものである。

<u>質問番号</u>	<u>主題</u>
1.	契約書・領収書
2.	エビデンス
3.	企業団体／プロフェッショナルリズム
4.	刑事法・刑事訴訟法
5.	信託・共有財産
6.	トーツ

## 質問5

HenryとWynnは2000年に結婚しました。結婚してからの10年間、ヘンリーとウィンは非共有財産制の州に住んでいた。ヘンリーは小説の執筆に取り組んだ。ウィンは歴史学の教授として働いていた。ウィンはすべての収入を別口座に保管していました。

やがてヘンリーは小説の執筆をあきらめ、ウィンとともにカリフォルニアに移住した。そしてウィンは、結婚中に稼いだお金から貯めた10万ドルで取り消し不能の信託を設定した。彼女はシスを受託者に、ヘンリーを共同受託者に指名した。信託収入の2分の1は終生自分に支払われ、残りの2分の1はチャリティに支払われ、災害救助にのみ使用され、自分の死後、残りの資産はすべてチャリティに送られると指示しました。

ウィンは全資産をXYZ株に投資し、多額の配当を得たが、価値は10%減少した。チャリティは、信託から得た収入を、災害支援ではなく、管理費にすべて費やした。

その後、姉はXYZの株をすべて売却し、その資金を新居に投資し、家賃なしで暮らした。その家は20%値上がりした。

ヘンリーはシスを背任で訴え、チャリティを管理費に使った収入の返還で訴えています。

1. ヘンリーがシスを訴えた場合、どのような結果になりそうですか？議論してください。
2. ヘンリーがチャリティを訴えた結果、どのようなことが起こりうるか？議論してください。
3. ヘンリーは信託財産に対して  
もしあれば)を持っているのか、  
。 どのような権利（  
議論してください  
カリフォルニア州  
法に従って答えなさい。

## 質問5. 選択した回答A

### 1. ヘンリー v. シス

で述べたように、Henryは現在、信託財産に対して個人的な利害関係を有していない。しかし、彼は信託の共同受託者であり、このことは、受託者としてシスに対して受託者としての受託者義務違反の訴えを提起するのに十分な地位を与える可能性があります。

#### 信託の創造

明示的私信が有効であるためには、設定者、確実な受益者、居住者、有効な目的、および受託者が必要です。ただし、受託者が定められていない場合や、選出された受託者が任務を辞退した場合には、裁判所が受託者を任命することになる。ここでは、Wynnが設定者であり、自身とCharityを終身受益者、Charityを残余受益者に指定した。自然人、団体、政府を問わず、明示的私的信託の受益者となることができる。いずれも信託証書で明示された個人または団体であるため、確認可能な受益者である。財産は、あらゆる財産または現在の利益とすることができます。ここでは、ウインの別口座からの100,000ドルである。この信託には、Wynnに生涯収入を提供することと、Charityを通じて災害救済に貢献することの2つの目的があるようです。信託が有効であるためには、信託の目的が信託文書から判断でき、かつ違法であってはならない。いずれの目的も違法ではなく、信託文書から明らかである。ウインはシスを受託者、ヘンリーを共同受託者に指定しており、事実からは、どちらかが拒否したようには見えない。彼らは有能でなければならないが、事実上、無能であることを示すものはない。

慈善信託は、飢餓の緩和、教育、宗教など、社会的な善に貢献するものを目的とする必要がある点が異なります。信託の受益者は、特定の人ではなく、不定でなければなりません。ここでは、ウイン氏が特定の人物であるため、これは慈善信託にはなり得ません。

有効な明示私信を作成した。

### トラスティの権限

受託者は、信託文書自体に明示的に付与された権限と、信託の目的を実現するために黙示的に付与された権限を有する。ここでは、信託証書は、シスが収入の2分の1をウィンに、残りの2分の1をチャリティに支払うよう指示しています。これは、これらの分配を行う権限を明示的に彼女に与えたものである。

### 受託者の義務

受託者は、受益者の利益のためだけに行動し、自己の利益や第三者の利益のために行動しない忠実義務を負っています。この義務は、受託者が複数の受益者に関して公平であることを要求します。ここでは、姉はウィンとチャリティを公平に扱う義務を負っている。これが取消可能な信託であれば、姉はウィンの生前、設定者であるウィンに対して第一の義務を負うことになるが、この信託は取消不能である。

忠実義務の一環として、受託者は自己取引しない義務を負っている。姉は、信託が所有する家に家賃なしで住んでいる。このように、姉は受託者としての立場から個人的な利益を得ているのです。彼女は忠実義務に違反したのです。

受託者には注意義務もあり、自分自身の問題を処理する際に慎重な人がするように行動することが要求されます。これには、受益者に定期的に説明する義務や、信託財産を自己のものと混同しない義務も含まれます。

注意義務の一環として、受託者は、合理的に判断できる投資家が行うように信託財産を投資する義務を負っています。伝統的な見解では、信託の保有物は優良株、不動産の第1信託証書、国債、その他の保守的で安全な投資などに限られていました。これを決定する際には、それぞれの個別の投資が個別に考慮されました。現代では、投資は全体として見られ、収入の必要性、税効果、特定の信託目的などの要因が考慮されます。したがって、裁判所は、シスが信託財産をどのように投資したかを、信託が生涯収入源としてより意図されていたのか、あるいは次のような贈与として意図されていたのかに照らして見る必要があるであろう。

ウィンの死後、その所得が税金にどのように影響するか、投資可能なものに照らして投資として何が妥当か、当時妥当な投資家が何をしていたか、などを考慮した上で、慈善活動を行いました。

ウィンは当初、信託財産をXYZ株で運用し、多額の配当収入を得たが、全体としては価値が下がった。これは、元本の成長よりも生涯収入を優先していることを示していると思われる。

ヘンリーは、合理的に判断できる投資家であれば、XYZ株を売却して住宅に投資しなかったであろうことを示すことができる必要があります。株式の売却自体は、価値の下落を考えれば慎重であったかもしれませんが、しかし、受託者は、合理的な投資家と同様に、損失のリスクを減らし、収入と成長の機会を高めるために、分散投資する義務もあります。分散投資義務は、姉がXYZ株の一部または全部を売却することを求めるかもしれませんが、同じ義務は、一般的に、すべての収益を1つの不動産につき込むことを妨げるでしょう。その場合、信託財産は、市場における不動産の下落の影響を受け、他の潜在的な投資先での利益から利益を得ることはできません。姉はおそらく慎重な投資義務に違反し、分散投資義務にも違反したことになる。

**Res**を生産的にする義務は、**Sis**が資産を受益者の利益のために働かせることを要求する。彼女が家賃なしで家に住んでいたとき、彼女はこの義務に違反した。家の家賃収入はウィンとチャリティに分配されるものであり、彼女のために保持されるものではない。

姉は、設定者の明示的かつ明白な意図に基づいて、収入が最大化されるようにすることで、信託の目的を達成する義務がある。姉は、収益株を売却し、現在信託に収益をもたらさない家を購入することで、その義務を果たしていない。

ヘンリーは現在、共同受託者としてこれらと同じ義務を負っているため、他の受託者の不正行為を防止する義務を負っている。したがって、彼は信託の受託者として、義務違反のためにシスに対して訴訟を起こす資格を有する。

使用可能なレメディ

義務に違反した受託者に対する救済措置としては、解任、逸失利益に対する課徴金、受託者が不当に取得した利益の払い戻しなどがあります。この利益は、信託受益者の利益のためにのみ行動しているヘンリーには及ばない。

ヘンリーは、信託が所有する家に住んでいたときにシスが支払うべきであった家賃の会計処理を求めるでしょう。これらの資金は、姉が個人的に支払わなければならない。さらに、生涯所得を最大化するはずのXYZ株または同様の投資による所得が失われたことに対する課徴金を請求することになります。姉は不足する収入を自己資金から補わなければならない。

最後に、HenryはSisを管財人として解任することを求めるでしょう。裁判所は、Henryが単独で受託者として行動することを認めるかもしれないし、他の誰かを任命するかもしれない。

シスの義務違反、信託の明白な目的を考慮すると、裁判所はこれらの救済措置をすべて認めることになります。

2. 慈善信託は、私的な訴訟ではなく、司法長官によって執行されます。Charityが慈善信託である場合、Henryは訴訟を起こす資格を持ちません。

ヘンリーがウィンの信託の共同受託者としての地位を有すると仮定すると、管理目的に使用された信託の資金をチャリティに追跡することによって、仮説的信託を求めることができる。この場合、チャリティの建設的信託の受託者としての唯一の義務は、指示されたとおりに資金を使用することであることになる。

3. カリフォルニア州は共同財産（CP）州である。カリフォルニア州または他のCP州に居住している間に結婚中に取得した全ての財産はCPであると推定されます。結婚前または別居後に取得した全ての財産は、別居財産と推定されます。さらに、贈与、降下、献身、遺贈によって取得されたすべての財産は、CPであると推定される。

非CP州に居住していた時に結婚中に取得した財産で、CA州に居住していればCPとなるものは、全て準CP（QCP）と推定されます。婚姻終了時に、財産の性格を判断するために、裁判所は、財産取得に使われた資金の出所、適用される推定、財産の性格を変える可能性のある配偶者の行為に注目することになる。形が変わっただけでは、財産の性格は変わりません。

ソースはこちら

ここで、唯一の信託財産である家の資金源は、XYZ株にさかのぼり、さらにWynnの歴史学教授としての収益にさかのぼることができる。共同労働による収益はすべてCPであるため、これらの収益は、配偶者がその収益を得た時点でCAに居住していた場合、CPとなる。したがって、定義上、これらはQCPである（上述で定義）。婚姻中は、QCPは所有する配偶者のSPである。離婚や配偶者の死亡の際には、QCPとしての性格が財産の決定に影響する。

推定値です。

婚姻中に取得した資産はすべてCPと推定される。しかし、前述のように、家の源泉は収益であり、婚姻関係が終了するまではWynnのSPである。また、配偶者は、ルーカスのもとで配偶者の死亡時に発生する共同体への贈与など、推定を高める方法で所有権を取得することができます。しかし、Wynnは資金を別口座に保管し、その資金で取り消し不能の信託を作成したので、事実上、所有権の変更は示されていない。

配偶者の行動

配偶者は、変換またはその他の行為によって、自身のSPの性格を変更することができる。ヘンリーは、ウインの別会計から信託への変更はそのような転化であると主張するかもしれない。しかし、変造が有効であるためには、不利益を被る配偶者が署名した書面が必要であり、変造の意図が明確に表現されていなければならない。これはここでは明らかではないので、転化は行われていない。

## 資産配分について

離婚時、QCPはCPとして扱われ、これによりHenryはQCPの半分を得ることができる。また、どちらの配偶者が亡くなるかによって、死がキャラクターに影響を与えます。SPオーナー（ウィン）が非オーナー配偶者に先立たれた場合、非オーナー配偶者はQCP資産に手をつけるために、強制的にシェアを選ぶ（遺言に反する形で取る）ことができます。しかし、非所有者の配偶者が先に亡くなった場合、もう一方の配偶者に帰属するQCPをdeviseする権利はない。

その結果、ヘンリーは信託財産に対する直接的な権利を有しない。ウィンが離婚または死亡した場合、彼は上述のような権利を取得することになる。



## 質問5. 選択した回答B

### 1. ヘンリーがシスに対して訴えた結果、どのようなことが考えられるか

受託者は、信託の受益者に対して忠誠と配慮という受託者としての義務を負っている。受託者は、受託者としての義務に違反した共同受託者に対して訴訟を提起し、違反した受託者をその地位から解任するよう働きかけることができます。

#### A. 注意義務

一般的に、受託者は受益者に対して、同様の状況下で合理的に慎重な人物として行動する注意義務を負っています。これには、信託の利益のために最大のリターンを生み出す方法で信託財産を慎重に投資する義務も含まれます。

#### i. 慎重な投資

受託者は、信託受益者のために投資による利益を増大させるよう、信託資金を慎重に運用する義務がある。ここで、シスは信託内のXYZ株をすべて売却し、その代金を住宅購入の費用に充てた。シスは、XYZの株式は10%価値が下がったのに対し、住宅の価値は20%上昇したため、これは慎重な投資であると主張するでしょう。その結果、信託財産の価値が高まった。しかし、ヘンリーは、不動産市場で大きく変動する可能性のある1つの不動産に信託財産のすべてを縛り付けることは、慎重な投資とは言えないと主張することでしょう。むしろ、シスは信託財産をより安定的で幅広いものにするために、XYZ以外の他の会社の株式に分散投資すべきだったと主張するだろう。

これらの主張から、全株式を1区画の不動産に交換することは慎重な投資ではないと主張するシスに対して、ヘンリーが勝訴する可能性が高いと思われる。

## ii. 多様化する義務

また、受託者は、信託が保有する株式を分散させる義務を負っている。ここでは、前述のように、信託は当初XYZの株式しか保有していなかった。ヘンリーは、シスには他の企業の株式も含めて分散投資する義務があり、信託財産を流動性が低く、価格や価値の市場変動の可能性がある1つの財産に集約することは分散投資義務に違反すると主張するだろう。

### A. 忠誠の義務

受託者は受託者であり、受益者と信託の委託者に対して忠実義務を負っている。したがって、シスは、信託のために最善の利益のみを考えて行動する忠実義務を負っている。

#### i. 自己取引回避の義務

受託者は、信託財産に関する自己取引を回避する義務がある。受託者は、受託者が個人的に利益を得るような財産を売却する場合は、事前に裁判所の承認を得なければなりません。ここで、シスは信託財産をすべて売却し、その売却代金で家賃無料で住んでいる家を購入した。したがって、彼女は信託財産を個人的な利益のために使っていることになり、これは裁判所の承認がない限り許されない。自己売買の主張を回避するために、彼女は不動産を使用するための公正な市場賃料を信託に支払う義務がある。

したがって、Sisは自己取引回避義務に間違いなく違反している。

#### ii. すべての受益者に対する公平性

また、受託者は、収入受益者と主たる受益者の両方に対して公平かつ公正に行動する義務を負っています。受託者は、投資や分配の面で、ある受益者を他の受益者より優遇することはできない。ここでは、ウィンとチャリティがともに

現在、信託の所得受益者であるチャリティは、ウィンの死後、唯一の主たる受益者である。

#### (a) "所得"

所得受益者は、株式からの現金配当と、信託が保有する不動産からの賃料を受け取る権利がある。当初、XYZ株は実質的な配当を発行しており、これは信託の所得とみなされ、所得受益者に分配される。したがって、ウィンとチャリティは実質的な所得受益者を共有していた。しかし、上述のように、株式は値下がりしたため、10%価値が下がり、したがって、主たる受益者の将来の価値が減少した。

しかし、家屋の銘柄を変更することで、主たる受益者は不動産の20%の価値上昇を得ることになる。しかし、シスはこの不動産に対して家賃を支払っていないため、ウィンはこの変更によって信託から収入を得ることができなくなった。この変更に加え、シスが家賃を支払っていないことから、ヘンリーは、シスが収入受益者と主たる受益者の両方に対して公平かつ公正に行動する義務に違反したと主張することに成功する可能性が高い。

#### D. 結論

前述の義務違反のため、HenryはSisに対して信託違反を主張し、勝訴する可能性が高い。信託は、不動産に支払われるべき未払い家賃の建設的信託を受けることができ、ヘンリーは、注意義務と忠実義務に違反したとしてシスを受託者として解任することができるだろう。

2. ヘンリーがチャリティに対して収入の返還を求める訴訟を起こした場合、どのような結果になりそうですか？

#### A. チャリティーギフトの目的

信託が適切に成立するためには、有効な目的が必要である。ここでは、信託の成立時の明示的な目的の一部は、信託からの収入をチャリティに渡すが、災害救助にのみ使用することであった。慈善寄付と信託は有効な目的とみなされるため、この信託は許される。

## B. 受益者による条件不履行

しかし、受益者が信託の明示的な条件に違反した場合は、信託の目的に違反することになる。裁判所は、その文言が単に委託者側の希望を表明するためのものなのか、それとも資金の受領と使用に関する明示的な条件なのか、状況を総合的に判断する。ここで、信託には、信託からチャリティに与えられる収入の分け前は、災害救助のためのみ使用されるという明示的な条件があった。しかし、受益者は、その資金を災害救助ではなく、管理費に使用した。チャリティは、ウィンの死後、財産の全利益を受け取るため、チャリティのためになるような方法で信託収入を使用・処分できるはずだから、それは一般的な希望に過ぎないと主張する可能性がある。しかし、ヘンリーは、信託の明示的な条件は、資金を災害救助にのみ使用することを明確に要求している、と主張する可能性が高い。したがって、受益者は信託の明示的な条項に違反したことになる。

## C. 受益者が違反した場合の救済措置

受益者が信託の明示的な条項に違反した場合、受託者は信託の条項に違反して使用された収入の返還を求めることができます。したがって、チャリティに対する収入の返還請求訴訟では、ヘンリーが勝訴する可能性が高い。

## 3. ヘンリーは信託財産に対してどのような権利を持つのですか？

カリフォルニア州では、婚姻中に取得したすべての財産は、共同財産（CP）と推定される。ただし、(1)贈与または相続、(2)別財産資金の支出、(3)別財産から得られる賃料、利益、収入、(4)によって取得された財産は、共同財産とみなされる。

婚姻前に取得したものは、取得した配偶者の別個の財産（SP）と推定される。

#### A. 準コミュニティ物件

夫婦が非共同財産州で、共同財産州の居住者であれば共同財産となるはずの財産を取得した場合、そのような財産は「準共同財産」（QCP）とみなされ、夫婦が後に共同財産州に移住した場合に共同財産法の適用を受ける可能性があります。婚姻期間中、QCPは取得した配偶者のSPとして扱われます。しかし、離婚または取得配偶者の死亡により、QCPはCPとして扱われ、配偶者間で均等に分割されます。非取得配偶者が死亡した場合、その財産は取得配偶者のSPのままとなります。

#### B. 婚姻期間中に得た賃金

婚姻中に得た賃金、収入、年金は、夫婦間の合意がない限り、CPとみなされる。ここで、Wynnはカリフォルニア州外に住みながら、歴史学の教授として働いて給料を得ていた。彼女がその収入を別口座に保管していたかどうかにかかわらず、CAではその収入はCPとみなされることになる。この事実は、ウィンとヘンリーが財産の性格を変更するような合意をしたことを示すものではありません。したがって、CAに移った時点で、Wynnの収益はQCPと推定される。しかし、上述のように、死亡または離婚するまではSPの性格を維持する。

#### C. 信託財産である

ウィンとヘンリーは、ウィンが信託財産を設定した時点では、まだ結婚しておらず彼女の稼ぎのうち\$100,000。これらの資金が潜在的なQCPとしてマークされていても、婚姻期間中は、それらを稼いだ配偶者のSPとみなされます。したがって、現時点では、以下の理由により、ヘンリーは信託資産に対していかなる利益も有しません。

は、現在進行中の婚姻関係を維持することができます。ヘンリーは、死亡または離婚するまで、信託財産に対する可能な権利を有しない。



カリフォルニア州弁護士会  
司法試験委員会／入試事務局

---

180 Howard Street - San Francisco, CA 94105-1639 - (415) 538-2300  
845 S. Figueroa Street - Los Angeles, CA 90017-2515 - (213) 765-1500

きじゅつもんだい

2015年7月 カリフォルニ

ア州司法試験

本書は、2015年7月のカリフォルニア州司法試験の論文問題6問と、各問題に対する選択解答2問を収録しています。

答案には高い評点が付けられ、一読して合格した志願者が書いたものである。解答は、読みやすくするためにスペルや句読点に若干の修正を加えた以外は、応募者が提出したものをそのまま作成しました。ここに掲載するのは、著者の承諾を得たものである。

<u>質問番号</u>	<u>主題</u>
1.	民事訴訟法
2.	不動産
3.	刑事法・刑事訴訟法
4.	共同体財産
5.	ビジネス・アソシエーション／プロフェッショナル・レスポンスビリティ
6.	憲法・不動産

## QUESTION 4

2008年、ヘンリーとウェンディはカリフォルニアで結婚した。どちらも結婚前にお金を貯めたことはなかった。結婚当時、Henryは毎月の養育費負担が以前の交際相手との間にできた子供のために、給与から差し引かれた1,000ドルを支払う。

2010年、Wendy は会社での仕事を引き受けた。その際、成績が良ければ、近い将来ストック・オプションを受け取れると言われた。

2011年、ヘンリーが100,000ドルを相続した。彼は25,000ドルを使って、ウェンディにホリデープレゼントとして贈るネックレスを購入しました。残りの\$75,000は、月々\$300の報酬が得られる地方債を購入するために使用しました。

2012年、Wendyは、非常に有能な従業員であったこともあり、会社から2014年に行使可能となるストックオプションを付与されました。2012年の後半、Wendyは交通事故で負傷し、責任者に対して損害賠償を請求した。

2013年、ヘンリーとウェンディは永久に別居し、ヘンリーは引っ越した。

2014年、ウェンディは事故の請求を30,000ドルで解決した。2014年の後半、ウェンディはストックオプションを行使し、\$80,000の利益を得た。

2015年、ウェンディは解散を申請した。

1. について、WendyとHenryのそれぞれの権利はどうなっているのでしょうか。

- a. ネックレスは? 議論してください。
- b. 交通事故の示談金について? 話し合う。
- c. スtockオプションの利益を? を議論する。

2. ヘンリーは、養育費の支払いを共同体に弁済することを要求されるべきか、また、要求されるとすれば、その額はいくらか。議論してください。

カリフォルニア州法に則って回答する。



## 質問4：選択した回答A

### 1. 離婚時のウェンディとヘンリーの権利について

#### 一般原則

HenryとWendyはカリフォルニアで結婚しました。カリフォルニアは共同財産の州である。婚姻中に取得した財産は、共同財産（CP）と推定されます。結婚前または永久的な物理的分離後に取得した財産は、分離財産（SP）と推定されます。また、贈与、遺贈、献身によって取得された財産は、その配偶者のSPとなる。財産の性格は、その財産を取得するために使用された資金の出所を遡ることによって決定される。

離婚の際、各CP資産は、特別な規則により均等分割の要件から逸脱する必要がある場合、または配偶者が書面または法廷での口頭の規定によって同意する場合を除き、現物で50/50に分割されます。各配偶者のSPは、その配偶者のSPのままである。

#### a. ザ・ネックレス

#### キャラクターライゼーション

婚姻中に取得した財産は、CPと推定される。配偶者は、財産の出所をたどり、SPがその財産の購入に使われたことを示すことによって、この推定を覆すことができる。

ここで、ネックレスは、ヘンリーとウェンディがまだ結婚していた2011年に取得されたものです。したがって、このネックレスはCPであると推定される。しかし、Henryは、ネックレスの購入に使われた資金の出所を遡ることで、この推定を覆すことができるだろう。ヘンリーは、10万ドルの相続財産のうち、2万5千ドルをネックレスの購入に充てました。相続財産は、いつ取得したかに関係なくSPであるため、ヘンリーは

は、彼のSP資金を追跡することによって、CPの推定を反証する。次の問題は、ヘンリーがウェンディにネックレスを渡したときに、ヘンリーとウェンディが財産の性格を変えたかどうかである。

## 変身

配偶者は、あらゆる資産の性格をCPからSPへ、SPからCPへ、あるいはある配偶者のSPから別の配偶者のSPへ変更することができます。これを転得という。有効であるためには、財産的利益に悪影響を及ぼす配偶者が署名または同意した書面による明示的な宣言が必要です。その書面には、財産所有権の変更がなされることが明示されていなければならない。

ここで、ヘンリーがウェンディにネックレスを贈った場合、ヘンリーが署名した書面でネックレスの所有権の変更を行う旨の明示的な宣言がなかったため、転得は生じない。しかし、個人的な性質の贈与については、変換ルールの例外がある。

## 例外 - 個人的な性質の贈り物

配偶者の一方から他方へ個人的性質の品物を贈与した場合、品物の性格を変えるために転化は必要ない。この例外が適用されるためには、その物品が個人的な性質のもので、主に贈与された配偶者が使用するものでなければならず、その物品が婚姻中の状況を考慮すると相当なものでないことが必要です。

ここで、ネックレスは、人が身につける宝石であるため、個人的な性質を持つ物品である。また、ネックレスを贈られた配偶者であるWendyは、ネックレスを主に使用する者であると推測される。ここで問題になるのは、ヘンリーとウェンディの結婚の状況を考慮して、ネックレスが相当な価値を持つかどうかということであろう。事実は、ヘンリーの雇用について教えてくれないが、彼が仕事を持っていることは分かっている。さらに、ウェンディが会社勤めをしていることも分かっています。それにもかかわらず、夫婦は貯蓄もない状態で結婚に至り、ヘンリーが

毎月の養育費の支払い。ネックレスが25,000ドルであったことを考えると、二人の結婚生活の状況を考慮すると、相当なものであった可能性が高い。したがって、ネックレスはHenryの分離財産のままであり、Wendyの分離財産に変わることはないだろう。

### 離婚時の分配

離婚の際、配偶者のSPはその人のSPのままとなります。

もし、そのネックレスが、ヘンリーとウェンディの結婚の事情を考慮して相当な価値があるのであれば、そのネックレスはヘンリーのSPのままとなる。結婚の事情を考慮して実質的な価値がないのであれば、ネックレスはウェンディのSPに変更された。

### b. 交通事故の示談金について

#### パーソナルインジュリー賞

人身傷害賞の性格は、配偶者が和解金や判決を受け取った時ではなく、訴因が発生した時に決定される。訴因が婚姻中に発生した場合、人身傷害補償はCPとなります。訴因が婚姻前または永久的な肉体的別居後に発生した場合、それはSPである。

ここで、交通事故の和解は、Wendyが2012年に交通事故で負傷したことに起因している。したがって、訴因は2012年に発生したことになる。経済共同体が2013年に終了したか2015年に終了したかについては問題があるかもしれないが（後述）、2012年に共同体が継続していたことは確かであり、したがって、人身傷害賞はCPとなるであろう。

## 離婚時の分割

一般的なルールは、離婚時に各CP資産を現物で50/50に分割することです。均等分割の要件から逸脱する必要がある特別なルールは、人身傷害賞の場合である。離婚の際、人身傷害補償は、正義の利益がそうでないことを要求しない限り、傷ついた配偶者にすべて授与されます。

ここでは、Wendyが負傷した配偶者であるため、人身傷害賞は離婚時にWendyに授与されることとなります。和解金の一部が共同体の資金から支払われた医療費の払い戻しであった場合など、正義の観点から共同体が賞金の一部を受け取る必要があるかどうかを判断するには、より多くの事実が必要である。このままでは、人身傷害賞の\$30,000は、離婚時にすべてWendyに授与されることとなります。

### c. ストックオプションの儲け話

共同財産の賃料、発行物、利益は共同財産となる。ストックオプションは、婚姻中に付与されたものの、婚姻共同体が終了するまで行使できない場合、この規則により特別な扱いを受ける。まず、婚姻共同体がいつ終了したかを判断する必要があります。

## 夫婦共同体の終焉

婚姻共同体は、恒久的な物理的別居と婚姻を再開しない意思がある場合に終了する。一方の配偶者のみによる婚姻を再開しない意思は、他方の配偶者に伝達される限り有効である。

ここで、ヘンリーとウェンディは永久に別居し、2013年にヘンリーが引っ越しました。したがって、永久的な物理的別居がある。問題は、配偶者が婚姻を再開する意思があったかどうかです。Henryが永久に引っ越したことは、婚姻を再開しない意思の表れであるが、その意思については、もっと多くの事実が必要であろう。

はその判断をする。Wendyが2015年に解散を申請したことは、婚姻を再開しない意思を示す確実な証拠である。したがって、経済共同体が2015年に終了したことは確かだが、それ以前、2013年にヘンリーとウェンディが永久に別居し、ヘンリーが引っ越した時点で終了している可能性が最も高い。

### ストックオプション

ストック・オプションの共同利益は、どの計算式が使われるかによります。どの計算式が使われるかは、オプションを付与する際に雇用主がどのような意図を持っていたかによります。雇用主の意図が従業員の過去の勤務に対する報酬であった場合、計算式は次のようになります。分子は経済共同体が終了するまで従業員が結婚していた年数、分母はオプションが行使可能になるまで従業員が結婚していた年数である。共同労働は共同財産であるため、この計算式では共同体はより大きなパーセンテージを得ることになる。雇用主の意図が、その会社で働き続けるためのインセンティブとしてオプションを付与することであった場合、計算式は次のようになります。分子はオプションが付与された日から経済共同体が終了するまで、分母はオプションが付与された日からオプションが行使可能になった日までである。分数は共有財産権を表します。

ここで、ヘンリーは、ウェンディがオプションを付与されたとき、それは彼女が非常に有能な従業員であったことが理由の一つであったため、雇用主は過去のサービスに対する報酬としてオプションを付与したのだと主張するだろう。ウェンディは、働き始めた時に、良い業績を上げれば近い将来ストック・オプションを受け取ることができると言われたので、働き続け、良い仕事をするためのインセンティブであったと主張するだろう。このような事実の判断は難しいので、両方の計算式を使ってストック・オプションを分析することにします。

## 過去のサービスに対する報奨金

ここで、2010年にウェンディが採用されたとき、彼女はヘンリーと結婚していた。ヘンリーとウェンディは、経済共同体が終了した2013年に永久に別居した。したがって、分子は3であり、オプションは2014年に行使可能となったので、分母は4（2010-2014）である。よって、ストックオプションの利益に対する共同持分は $3/4$ となる。

## インセンティブ

ここでは、オプションは2012年に付与され、2013年に経済共同体が終了した。したがって、分子は1、オプションは2012年に付与され、2014年に行使可能になったので、分母は2となる。したがって、ストック・オプションの利益に対する共同体の持分は $1/2$ となる。

## 離婚時の分割

オプションを付与した雇用主の主な意図が、ウェンディの過去のサービスに対する報酬であった場合、\$80,000の株式利益に対する共同利益が $3/4$ になる、もしくは\$60,000.60,000ドルはヘンリーとウェンディで等分されるため、それぞれ利益の30,000ドルを受け取ることになる。ウェンディは\$50,000（\$30,000（彼女の半分のCP）と\$20,000（SP利息））、ヘンリーは\$30,000を手にするようになります。

雇用主がオプションを付与した主な意図が、ウェンディに仕事を続けるインセンティブを与えることであった場合、\$80,000の株式利益に対する共同体の利益は、 $1/2$ 、あるいは\$40,000.この40,000ドルはヘンリーとウェンディに等分され、それぞれ20,000ドルの利益を受け取ることになる。ウェンディは60,000ドル（20,000ドル（CPの半分）+40,000ドル（SP利息））、ヘンリーは20,000ドルを手にするようになります。

2. ヘンリーが養育費の支払いをコミュニティに返済することを義務付けるべきか、義務付けるとしたらその額は？

## チャイルド・サポート・ペイメント

前婚の養育費は、婚姻前に発生した債務と同様に扱われる。CPは責任を負い、親配偶者のSPは責任を負う。他方の配偶者のSPは責任を負わない。共同体は、別個の財産が利用可能であったにもかかわらず利用されなかった範囲において、共同体の資金で行われた養育費の払い戻しを受ける権利があります。婚姻中の配偶者の給与は共同財産である。

ここでは、養育費の支払いはHenryの以前の交際相手との子供のためのものだったので、彼のSPが責任を負い、CPが責任を負うこととなります。Henryは自分の給料から養育費の支払いに月1000ドルを支払っていました。Henryの給料は、婚姻中の労働によるものなので、共同財産である。CPの資金が養育費の支払いに使われたので、代わりに使えたはずのHenryの別財産があったかどうかは問題です。

## 払い戻し

ここでは、2008年に結婚してきた夫婦には貯金がなかった。Henryは2011年に\$100,000の相続を受けた。したがって、2008年から2011年までは、利用可能な別個の財産がなかったため、共同体は払い戻しを受ける権利がない。ヘンリーは、10万ドルのうち7万5000ドルを地方債につなぎ、残りの2万5000ドルをウェンディのネックレスのために使いました。この債券には毎月300ドルの利益があり、それがヘンリーに渡ったので、それが利用可能であったSPである（上記のように、SPの賃料問題や利益はSPであり、これは相続されたのでSPである）。したがって、2013年に経済共同体が終了するまでの間、養育費として支払った1000ドルのうち、少なくとも300ドルについては共同体が償還を受ける権利があります。

## 離婚時

2011年から2013年（経済共同体が終了した時期）までは、コミュニティは月300ドルを受け取る権利があります。つまり、24カ月に300ドルをかけた計算となり、以下のようになります。

7200ドル。離婚時には、7200ドルをHenryとWendyの間で均等に分ける。Wendyは3600ドル、Henryは3600ドルを得ることになります。



## 質問4：選択した回答B

### 1. ウェンディとヘンリーのそれぞれの権利

カリフォルニア州は、共同財産制の州です。有効な婚姻期間中に取得した財産は、推定的に共有財産（「CP」）となります。結婚前に取得した財産は、配偶者の別個の財産（「SP」）である。さらに、結婚中に贈与、献身、遺贈により取得した財産は、結婚中の賃料、利益、価値の上昇とともに、SPとなります。結婚が解消されると、裁判所は、反対の合意がない限り、CP資産を現物で均等に分割することになります。婚姻解消時、各配偶者のSPはSPのままである。裁判所は、資産の所有権を決定するために、資産の出所を遡ることになります。カリフォルニア州は、共同財産制度を、同性カップルのドメスティックパートナーシップや、ソーシャルセキュリティベネフィットを受給している老夫婦にも拡大しています。HenryとWendyはカリフォルニアで結婚したため、共有財産のルールが適用されます。

### 経済共同体の終焉

共同体は、婚姻関係の解消、または婚姻関係を再開しない意思を持った永久的な肉体的別居により終了する。その意思は、他の配偶者に伝達されていれば、一方的なものでもよい。ここでは、2013年にヘンリーとウェンディが永久に別居し、ヘンリーが引っ越したという事実が記載されています。事実関係には、関係を再開しないとの明示的な合意があったかどうかは記載されていないが、永久に別居したという事実とともに、ヘンリーが引っ越したことは、夫婦関係を再開しないとの意思があったことを意味すると考えられる。したがって、経済共同体は2015年の解散申請時ではなく、2013年に終了した。

### 1a. ザ・ネックレス

ヘンリーがウェンディに贈ったネックレスについて、共同体が持分を有するかどうかは問題である。ネックレスは婚姻中に取得したものであるため、推定的にCPとなる。しかし、Henryはネックレスの購入資金を2011年の相続財産である\$100,000まで追跡することができます。相続により取得した財産はSPであるため、ネックレスの購入資金はSPである。

配偶者は、婚姻期間中に所有権の性格を変更するために、転成に合意することができる。1985年以前は、SPからCPへ、あるいはCPからSPへ資産を譲渡するには口頭の合意で十分であった。しかし、1985年以降、裁判所は、所有権の性質が変更されることを明記し、悪影響を受ける配偶者が署名した書面による明示的な合意を必要とします。ただし、婚姻中に配偶者に行われた贈与で、婚姻中の経済状況を考慮すると実質的でないものについては例外がある。

ここでは、HenryはWendyに、彼のSP25,000ドルで購入したネックレスを贈った。この資産の所有権を変更するために、Henryが書面で明示的に合意した形跡はない。ウェンディは、ネックレスはSPの贈与であるから、自分のSPとして所有すると主張するかもしれない。しかし、事実によれば、ヘンリーもウェンディも結婚前にお金を貯めておらず、ウェンディは前年に新しい仕事を受け入れていた。したがって、結婚の状況から考えて、25,000ドルは相当な価値であったと考えられます。ネックレスの価値が25,000ドルであること、HenryとWendyがキャリアをスタートさせたばかりのようであること、明示的な転嫁合意がないことから、裁判所はネックレスをHenryのSPとして授与し、Wendyにはネックレスに対する持分がないものと思われます。

### 1b.交通事故の示談金について

婚姻中に発生した訴因について配偶者が得た判決は、推定的にCPとなる。ウェンディは経済共同体終了後の2014年に3万ドルで請求を解決したが、事故は永久的な物理的分離前の2012年に発生した。したがって、共同体は婚姻中の回復に利害関係を持つことになる。

しかし、裁判所は、医療費が共同体から支払われた場合や、怪我をしていない配偶者が怪我をした配偶者の世話をするために仕事を辞めた場合など、他の配偶者にとって不公平となる状況がない限り、結婚解消の際に怪我をした配偶者に判決を下します。しかし、ここでは、共同体が医療費の払い戻しを受ける権利はあっても、Wendyに和解金を与えることが不公平になるような兆候はない。したがって、裁判所は、以下のものを授与する。

の和解金は、解散時にWendyに支払われ、Henryはその利益には一切関与しません。

### **1c.ストックオプションの儲け**

ストック・オプションがCPかSPかを判断する際、裁判所は、オプションが賃金の繰り延べとして付与されたのか、それとも会社で働き続けるための将来のインセンティブとして付与されたのかを判断することになる。婚姻中の配偶者の労働は、賃金という形でCPであるため、繰延賃金として付与されたオプションについては、共同体がより大きな利益を持つこととなります。裁判所は、ストックオプションのCP権益を決定するために、婚姻中の就労年数をオプションが行使可能となる年数で割る按分計算を行うこととなります。この場合、裁判所は婚姻中の雇用年数（2010～2013年）を行使までの雇用年数（2010～2014年）で割ることとなります。この方法では、共同体がストック・オプションに対して3/4の持分を持つこととなるので、HenryとWendyは利益のうち\$60,000に対してそれぞれ1/2の持分を持ち、Wendyは\$20,000を自分のSPとして所有することとなります。したがって、解散時にHenryが\$30,000、Wendyが\$50,000を取得することとなります。

あるいは、オプションが将来のインセンティブとして付与される場合、裁判所は、オプション付与後の婚姻期間中の就業年数をオプション付与から行使可能になるまでの年数で割ることになる。したがって、裁判所は、オプション付与後の婚姻年数（2012～2013年）をオプション付与から行使可能になるまでの年数（2012～2014年）で割ることとなります。この場合、共同体は1/2の持分を持つこととなるので、HenryとWendyはそれぞれ\$40,000の1/2を所有し、Wendyは\$40,000を自分のSPとして持つこととなる。したがって、Henryは\$20,000、Wendyは\$60,000を取得することとなります。

ウェンディは、会社で「うまくやれば」近い将来ストックオプションを受け取れると言われていたので、オプションは、結婚中のウェンディの労働によって得られた繰延賃金として付与されたようである。さらに、オプションが付与された時点で、会社は、彼女が有能な従業員であったためと述べており、オプションの根拠として、婚姻中の彼女の労働を指摘している。したがって、裁判所は第一のアプローチを採用し、Henryが30,000ドル、Wendyが50,000ドルを取得することになるだろう。

## 2. ヘンリーの養育費支払いのための払い戻し

結婚前に発生した債務は配偶者のSPですが、CPは結婚中に債務債務を履行するために使用することができます。非債務者配偶者は、自分の給料が届くのを避けるために、他の配偶者がアクセスできない別の当座預金口座に自分の収入を保管することを選ぶことができます。解散時には、債務はすべて債務者である配偶者に譲渡されます。Wendyは自分の収入を別の当座預金口座に隔離していなかったようなので、養育費の義務はCPが支払うことができます。

しかし、別財産があるときに扶養義務を共同体が支払った場合は、解散時に共同体が弁済することができる。HenryはCPである自分の収入から月1000ドルの養育義務を婚姻中に支払ったので、共同体は婚姻中にその義務を支払ったことになる。HenryとWendyは結婚当初はSPを持っていなかったため、Wendyは2011年以前はSPが利用可能であったことを示すことができないでしょう。しかし、2011年にHenryは100Kを相続し、75Kを投資して月々300ドル支払う地方債を購入しました。この債券は婚姻中に取得したものであり、CPと推定されるが、裁判所はその資金をSPである75Kの相続財産に辿り着くことになる。婚姻中にSPから得た利益もSPであることから月々300ドルがヘンリーのSPであった。2011年から2013年まで利用可能なSPが月300ドルあり、ヘンリーはその収入、つまりCPから義務を支払っていたので、2013年に別居したため、コミュニティは2011年と2012年の間に月300ドルの償還を受ける権利があります。したがって、ヘンリーは、利用可能であったSPについて、コミュニティに対して7,200ドルを弁済することになる。



カリフォルニア州弁護士会  
司法試験委員会／入試事務局

180 Howard Street - San Francisco, CA 94105-1639 - (415) 538-2300  
845 S. Figueroa Street - Los Angeles, CA 90017-2515 - (213) 765-1500

きじゅつもんだい

2016年7月 カリフォルニ

ア州司法試験

本書は、2016年7月のカリフォルニア州司法試験の論文問題6題と、各問題の選択解答2題を収録しています。

答案には高い評点が付けられ、一読して合格した志願者が書いたものである。解答は、読みやすくするためにスペルや句読点に若干の修正を加えた以外は、応募者が提出したものをそのまま作成しました。ここに掲載するのは、著者の承諾を得たものである。

<u>質問番号</u>	<u>主題</u>
1.	民事訴訟法
2.	リアルプロパティ
3.	契約書
4.	けんぼう
5.	コミュニティ・プロパティ
6.	プロフェッショナルの責任

## QUESTION 5

2003年、カリフォルニアに住むハリーとワンダのカップルは、結婚式の準備を進める中で、それぞれの給料を自分たちで所有し、管理する方法について何週間も話し合いました。結婚式の少し前に、二人は「結婚後、ワンダの給料は彼女の財産、ハリーの給料は彼の財産とする」という内容の文書を作成しました。同時に、二人は別の文書も作成し、そこには "私たちは法律的なアドバイスを必要としないことに同意します" と書かれていました。二人はそれぞれの文書に署名し、日付を入れた。その後、二人は結婚しました。

2004年、ハリーは給料を使って condominium を購入し、名義を自分一人にした。ハリーとワンダはその condominium に入居しました。

2005年、ハリーとワンダは地元の銀行で共同貯蓄口座を開設した。その後毎年、二人はそれぞれの給料から5,000ドルをその口座に入金しました。

2015年、ハリーはワンダが共同口座のお金を使って賃貸物件を購入し、自分だけの名前で所有権を得ていることを知った。

2016年、ハリーとワンダは永久に別居し、ワンダは condominium から退去した。その後、Wandaは病気で緊急手術が必要となり、50,000ドルの病院代が発生しました。その後、ハリーは婚姻解消を申し立てた。

に関して、ハリーとワンダの権利と負債があるとすれば、それは何ですか。

1. condominium のこと？議論してください。
2. 共同貯金のこと？話し合う。
3. レンタル物件は？議論してください。
4. 病院の請求書？議論してください。

カリフォルニア州法に則って回答する。

## 質問5. 選択した回答A

### 共有財産と分離財産

カリフォルニア州は共同財産（CP）州である。カリフォルニア州に居住する有効な婚姻期間中に取得した財産は、CPと推定される。結婚前または永久的な別居後に取得した財産は、分離財産（SP）と推定される。結婚中に贈与、遺贈、譲与、降下により取得した財産もSPと推定される。源泉徴収ルールでは、資金の出所を特定するためのトレースが認められ、その結果、CPまたはSPとしての資産の性格を決定することができます。離婚の際、CPは、特別な規則がこの均等分割から逸脱することを要求するか、または配偶者が公開の法廷において書面または口頭で別段の合意をしない限り、現物で均等に分割されます。

### 婚前契約（Prenuptial Agreement）

配偶者は、例えば、通常、婚姻期間中の共同労働の成果であり、したがってCPであるはずの給与をSPとすることに合意することによって、共同財産推定から逸脱することができる。婚姻前に婚前契約書を作成し、これを行うことができる。婚前契約は、自発的なものでなければならず、不合理なものであってはならない。裁判所は、条件が不公平である場合、または配偶者が契約に署名する前に他の配偶者の財産の範囲を知らなかった場合、非良心的であるために婚前契約を見つけるでしょう。さらに、婚前契約は書面でなければなりません。裁判所は、配偶者が契約書に署名する前に弁護士によって代理されていない場合、婚前契約は自発的に締結されたものではないと判断する。弁護士不在の非自発性の推定を覆すには、弁護士が代理していない配偶者は、書面で弁護士の助言を求めるよう助言され、その権利を書面で放棄しなければならず、その権利を放棄する場合は、婚前契約の提示から署名まで7日間の猶予を与えられなければならず、さらに別の書面で、自分が放棄する権利を理解していること、配偶者の財産がどの程度あるかに関する情報を誰から得たかを書かなければなりません。

ここで、カリフォルニアに住むヘンリーとワンダは、結婚式の計画を立てながら

"数週間"にわたって、「それぞれの給料をどのように所有し、管理するか」について話し合った。これが結婚式の何日前に行われたかは明らかではないが、ただ、「結婚式の前のある時期」に、彼らは共同で「『結婚後は、ワンダの給料は彼女の財産、ハリーの給料は彼の財産』と明記した文書を作成した」。二人はこの文書に署名し、日付を入れた。同時に、「『私たちは法律的なアドバイスを必要としないことに同意します』と記載された別の文書を作成し、これにも2人が署名し日付を入れた。そうして、二人は結婚した。

婚前契約の形式が守られていない。

事実関係を見ると

、HenryとWandaは結婚前のある時期」に作成した「文書」において、Wandaの給与は彼女の「(別) 財産」、Harryの給与は彼の「(別) 財産」であると合意し、婚前契約を作成しようとして。夫婦は婚前契約によって一般的なCPの推定を回避することを選択することができるが、それは自発的に行う必要があり、unconscionableであってはならない。配偶者のどちらも弁護士によって弁護されていなかったため、この契約は非自発的なものと推定される。前述のように、弁護士によって代理されていない配偶者が弁護士に依頼するよう助言され、書面で明確にそれを放棄した場合、この推定は覆される可能性がある。ここでは、夫婦は、**"We agree we don't need legal advice"**と記載することで、この弁護士への権利を放棄しようとしたようです。これは、裁判所の見解では、弁護人の権利を放棄するのに十分な書面と言えるかもしれませんが。それでもなお、ここでは、任意性に問題がある。たとえこの権利が署名入りの書面で放棄されたとしても、代理人のいない夫婦には、婚前契約を熟慮するための7日間が与えられなければならない。

どちらかの配偶者が（後述する資産によっては）、「自分たちがそれぞれの給料を所有し、管理する方法について何週間も話し合った」ので、7日間ルールを満たすのに十分すぎるほどだったと主張するかもしれません。しかし、契約書は弁護士の権利放棄と同時に署名されたものであり、事実関係には「結婚式の前のある時期」に文書を作成したとしか書かれていないことから、文書の提示と署名の後に7日間の期間があったことを示すものはない。もし、この文書が2時間前に作成され署名されたのであれば



結婚式を挙げる場合、これは任意とはみなされず、その不公平感から裁判所から不同意とみなされる可能性もあります。

さらに、どちらの配偶者も、放棄する権利を理解し、他方の配偶者の金融資産および負債に関する情報を入手した情報源を明記する追加の別文書を締結していない。したがって、この婚前契約は任意とはみなされないでしょう。しかし、両配偶者が給与をSPに変換しようとしていたことを考えると、その条件が明らかに不公平であったとは思えず、また、どちらかの配偶者が他方の配偶者に対して多額の債務や負債、多額の資産を隠していたとは思えないので、おそらく不合理とはみなされないと思われます。

まとめると、この婚前契約は有効でない可能性が高いです。このことは、以下の分析において、婚姻中の収入はCPのままであることを反映することを意味します。それでもなお、各配偶者の主張の中で、この契約が有効である可能性と、それによって財産の性格がどのように変化する可能性があるかについては、後述することにする。

に関するハリーとワンダの権利と責任はどうなるのか。

## 1. ザ・コンドミニアム

### タイトル推定

配偶者1人の名義だけの財産は、CAではSPと推定されない。

ここで、ヘンリーは、コンドミニアムの所有権を単独で取得したのだから、彼の別個の財産であると主張するだろう。

Wandaは、カリフォルニアでは、所有権は必ずしも権利に付随しないので、これは決定的なものではない、と主張するでしょう。ここではWandaの方が強い主張をしています。彼女は、コンドミニアムの性格を判断するために、ソースルールを用いて、裁判所はトレースしなければならないと主張します。

## 一般的なCPの推定値

婚姻中に取得した資産はCPと推定されます。

ワンダは、コンドミニアムは2004年の婚姻中に購入されたものだから、CPと推定されると主張するでしょう。彼女は、裁判所はトレースできるので、コンドミニアムの名義がヘンリーだけであったことは関係ないと主張するつもりです。

## トレースする。ソースルール

源泉徴収ルールでは、裁判所は婚姻中に特定の財産を購入するために使われた資産をたどって、その性格を判断することになります。

ワンダは、トレースすることで、コンドミニアムは婚姻中のハリーの給料で購入したものだからCPであると裁判所が判断すると主張します。

ハリーは、婚姻中の給与は別財産とすることに合意したプレナップは有効であり、したがって、SPである彼の給与でコンドミニアムを購入することにより、SPはSPを生むので、コンドミニアムも彼のSPであると主張する。

ハリーの主張は、上述のようにプレナップが無効である可能性が高いため、婚姻中に得た両配偶者の給与は共有財産となり、したがってCP資金でマンションを購入することにより、マンション自体がCPとなり、ヘンリーの名義だけになることは重要でないため、失敗すると考えられます。

## 変身

配偶者は、財産の性質をCPからSPへ、あるいは一方の配偶者のSPから他方の配偶者のSPへ、あるいはSPからCPへ変更することができます。簡単な変換期間」が終了した後、裁判所は、変換を書面で行い、財産の性質が変化する配偶者が同意または承諾する必要があり、書面には財産の変更が発生することが明示されている必要があります。

ハリーは、CPコンドミニアムの名義を自分の単独名義にしたときに、その転化が起こったと主張するでしょう。これは共同体から自分の単独名義への贈与であると主張し

ます。

財産であり、自分の名義にすることで転得に十分であるとした。

Wandaは、CPからSPへの変更に同意しておらず、彼女が悪影響を受ける配偶者であることを考えると、彼女の同意または承諾が必要であり、また、不動産の名義がCPからSPに変更されることを示す書面もないことから、これは転得には不十分であると主張するでしょう。ここではWandaの方が強い主張をしており、不動産の名義が変更されたとはみなされない。

### 配偶者間の贈与

最後の手段として、ハリーは、コンドミニアムは配偶者間の贈与であり、したがって、書面を必要としない有効な転得であることを主張するつもりです。有効な移転のための書面による要件の例外は、配偶者の一方から他方へ個人的な性質の贈与が行われ、その贈与が主に受取人の配偶者によって使用され、夫婦の財政状況を考慮すると実質的な性質がない場合です。

ワンダは、コンドミニアムは有形動産ではなく、コンドミニアムも、彼らが多額のSPを持って結婚に至ったわけではないこと、さらに、コンドミニアムは二人とも "コンドミニアムに入居" していたことから、金銭的にも相当なものであると主張するでしょう。したがって、コンドミニアムがCPからSPへの贈与であるとするハリーの主張は破綻することになる。

### 結論

コンドミニアムは婚姻中の収益で購入したためCPであり、プリナップは無効である可能性が高い。したがって、離婚時には現物均等分割の対象となり、家が売れたと仮定して、ハリーとワンダはそれぞれ50%の売却益を手にするようになります。

## 2. 共同貯金のこと

### 共同名義物件CPの推定

CAでは、財産の所有権が共同名義で取得される場合、推定されるのは

の性格は、タイトル文書などで、不動産の一部または全部を**SP**所有権として留保することが記載されていない限り、**CP**である。この場合、ルーカスのもとでは、裁判所は、ソースルールにより共同タイトルの住宅購入に使われた資金を確定するためのトレースを認めず、その財産は**CP**とみなされることとなります。しかし、この共同推定は、銀行口座には適用されません。銀行口座の場合、裁判所は、資金源とその特徴を決定するために、共同タイトルの銀行口座を追跡することを許可します。

### トレース

両配偶者が**2005**年の有効な婚姻期間中の給与からそれぞれ**5,000**ドルを口座に入金し、これらの給与は婚姻期間中に得たものであるため、経済共同体時代の共同労働によって婚姻期間中に得た財産は**CP**となる。婚前契約が有効でない可能性が高いことを考慮すると、両配偶者の給与は**CP**となるため、裁判所はこれらの資金の出所を辿り、銀行口座は**CP**であると判断することになる。もし、何らかの理由で、婚前契約は有効であり、したがって、それぞれの配偶者の給与は**SP**であると裁判所が判断した場合、その口座は、ワンダの**SP5,000**ドル分とハリーの**SP5,000**ドル分で構成されていることとなります。しかし、これはありえないことです。

### 結論

仮に婚前契約が無効であったとすると、共同貯蓄口座の性格は**100%CP**となるため、離婚時に現物均等割の適用を受けるはずであり、口座に残っているものは夫婦間で均等に分割されることとなります。

## 3. レンタル物件について

### タイトル推定

配偶者**1**人の名義だけの財産は、**CA**では**SP**と推定されない。

ここで、ワンダは、賃貸物件の所有権を単独で取得したと主張することになるので

彼女の個別の財産です。

ハリーは、カリフォルニアでは、所有権は必ずしも権原に付随しないので、これは決定的なものではないと主張するでしょう。ここではHenryの方が強い主張をしています。彼は、裁判所は、賃貸物件の性格を判断するために、ソースルールを使って、追跡しなければならないと主張します。

### 一般的なCPの推定値

婚姻中に取得した資産はCPと推定されます。

ハリーは、賃貸物件は婚姻期間中の2015年に購入したものだから、CPと推定されると主張するだろう。裁判所はトレースできるので、賃貸のタイトルがワンダの名前だけだったことは関係ないと主張するでしょう。

### トレースする。ソースルール

源泉徴収ルールでは、裁判所は婚姻中に特定の財産を購入するために使われた資産をたどって、その性格を判断することになります。

ハリーは、トレースすることによって、裁判所は、賃貸は婚姻中の両配偶者の給与で購入されたものであり、したがってCPであると判断すると主張します。ハリーは、婚前契約が無効であった場合、CPであることが決定的な共同貯蓄口座から資金が引き出されたので、ワンダはCPの資金を使って賃貸物件を購入し、したがってCPがCPを育てたので、賃貸物件もCPであると主張するつもりです。

ワンダは、婚姻中の給与は彼女の別財産とすることに夫婦で合意したのだから、SPである彼女の給与で賃貸を購入すれば、SPがSPを生むので、賃貸も彼女のSPとなる、と、先の主張とは全く対照的に、婚前契約が有効であると納得のいかない主張をします。

上記のように、プリナップは無効である可能性が高いため、婚姻中に得た両配偶者の給与は共有財産となり、したがって、銀行口座に保有するCP資金で賃貸を購入することにより、賃貸自体がCPとなり、ワンダの名義であることは重要ではないため、ワン

ダの主張は失敗すると思われま

を単独で行う。

### 変身

配偶者は、財産の性質をCPからSPへ、あるいは一方の配偶者のSPから他方の配偶者のSPへ、あるいはSPからCPへ変更することができます。簡単な変換期間」が終了した後、裁判所は、変換を書面で行い、財産の性質が変化する配偶者が同意または承諾する必要があります、書面には財産の変更が発生することが明示されている必要があります。

Wandaは、CPレンタルを単独名義にしたときに転化が起こったと主張します。彼女は、これは共同体から別個の財産への贈与であり、自分自身の名義にすることで転化に十分であると主張するつもりです。

ハリーは、CPからSPへの変更に同意しておらず、自分が悪影響を受ける配偶者であることから、同意または承諾が必要であり、また、不動産の名義がCPからSPに変更されることを記載した書面もないことから、これは転得とは言えないと主張するでしょう。ここではハリーの方が強い主張をしており、不動産の名義が変更されたとみなされることはありません。

### 配偶者間の贈与

最後に、Wandaは、賃貸料は配偶者間の贈与であるため、書面を必要としない有効な転得であることを主張する予定です。有効な転嫁のための書面要件の例外は、配偶者の一方から他方へ個人的な性質の贈与が行われ、その贈与が主に受取人の配偶者によって使用され、夫婦の経済状況を考慮すると実質的な性質がない場合です。

ハリーは、賃貸物件は有形動産ではなく、また、多額のSPを持って結婚に至ったわけではないことから、賃貸物件は経済的にも実質的なものであると主張するでしょう。

ワンダは、自分一人が賃貸物件を使用していたのだから、その物件とそこから得られる収入、利益、賃料は、自分のSPであるべきだと反論するでしょう。



は、主に彼女によって使用されました。有形動産に該当しないため、書面での変換ルールの例外に該当しなかったため、この議論は失敗する。

レンタルがCPからSPへの贈与であるというワンダの主張は破綻する。

### 賃料・課題・利益

CPの賃料・発行・利益はCPとなり、SPの賃料・発行・利益はSPとなります。

賃貸物件はCPであるため、Wandaが賃貸することで得られる家賃収入（Wandaに借主がいるかどうかについては、事実は不明）はCPとなり、現物均等割の適用を受けることとなります。したがって、賃料の半分をハリーと分け合う必要がある。

### 平等な管理・統制

各配偶者は、CPを管理・コントロールする能力を同等に有している。ただし、これには一定の制限があります。例えば、配偶者は、他の配偶者の同意なしに、いずれかの配偶者または子供に属する家庭内の動産またはCP衣類を売却または担保に入れることはできません。

### CPのギフト

さらに、配偶者は、他方の配偶者の書面による同意がない限り、CPの贈与を行うことはできない。配偶者は、その贈与が判明した時点で無効とすることができる。

ハリーは、ワンダがこっそり二人の共同貯金口座からお金を使って賃貸物件を購入し、自分だけの名義にすることに同意していないと主張するでしょう。したがって、この取引を知ってから1年以内であれば、この取引を無効にすることが許されるはずだと主張するでしょう。また、ワンダが彼の書面による同意なしにCPを処分したため、この取引を無効にできると主張する予定です。

Wandaは、自分が不動産の対等な管理・支配権を有しているため、共同出資の資金で賃貸物件を購入することに彼の同意は必要ない、と主張する予定です。

というのも、彼女は2人の給与について共同体利益を有しており、したがって、銀行口座の引き出し権が平等であることから、そのお金で好きなことをすることができるからです。また、彼女は、CPから実質的な取引上の利益、すなわち、資金と引き換えに賃貸を得たので、これはCPの「贈与」ではないと主張するだろう。

ワンダは、残念ながら、この件に関しては、ハリーの同意を必要とせず、1年以内に売買の事実を知ったにもかかわらず、それを無効にして売主に売買代金を返還させることはできない、と主張する方が強いようです。

### フィデューシャリー・デューティー違反

配偶者は、ビジネスパートナーと同様の受託者としての義務を互いに負っています。彼らはお互いに誠意という最高の義務を負い、自己取引を避ける義務があります。

ハリーは、ワンダが配偶者としての忠実義務に違反し、彼に隠れて共同CP資金を持ち出し、彼の知らないうちに賃貸住宅を購入し、自分の名義にしたことを主張することになる。このことは、ワンダの彼に対する忠実義務に違反し、この行為は善意によるものではないと主張することになります。

ハリーは、この点について強い主張を持っていると思われる。また、この誠意の欠如によって、裁判所が現物分配の平等ルールから逸脱するべきだと主張することもあるでしょう。

### 結論

賃貸は、婚姻中の収益で購入したものであり、プレナップが無効である可能性が高いことから、CPである銀行口座に保管されていることからCPである。したがって、離婚時には現物均等分割の対象となり、ハリーとワンダは、レンタルが売却されたとして、また、ハリーに隠れてレンタルを購入したワンダの誠実さと公正な取引の欠如に鑑みて、裁判所がこれを逸脱する正当性を認めないとして、それぞれ50%の売却代金を手にすることになります。

#### 4. 病院の請求書

##### 経済共同体の終焉恒久的な分離

経済共同体は、婚姻中に始まり、永久的な別居によって終了する。永久的な別居とは、物理的な別居と、婚姻関係を再開しない意思表示によって理解されます。

##### 配偶者の別個の債務

永久的な分離後に取得した債務は**SP**であり、債務者である配偶者は、発生した当該債務について債権者に対して責任を負うこととなります。

ここで、ハリーは、**2016年**に「ワンダがコンドミニアムから引っ越した」という事実により、夫婦関係を再開しない意思が示されたため、発生した病院代は彼女の**SP**であり、経済共同体が終了したため彼女のみがその責任を負うと主張します。

ワンダは、ハリーが離婚を申請したのは彼女の手術後であり、したがって経済共同体はまだ維持されているので、ハリーはまだ夫婦関係を継続しない意思を表明していない、したがって債務は両方で共有するのが**CP**であると主張するでしょう。

事実上、ハリーとワンダは手術の前に「永久に別居」していたのですから、ハリーの方が強い主張をしています。

##### 生活必需品

別居後に発生した債務は、債務者である配偶者の**SP**債務となり、その配偶者のみが債権者に対してその債務を負担することになるという原則があるにもかかわらず、婚姻中は配偶者が互いに面倒を見る義務があるため、「生活必需品」と別居後離婚前にそのために発生した債務については例外とされています。

ワンダは、自分の手術が "病気のための緊急手術"であったことを主張するでしょう。

ということで、食べ物や水と同じような生活必需品でした。裁判所はこれが必要なものだと判断する可能性が高いので、ハリーはこれに対抗するのは難しいでしょう。

したがって、Wandaが債務者配偶者であるにもかかわらず、5万ドルの病院代を支払うのに十分なSPがない場合、病院はどちらの配偶者のCPにもアタッチすることができ、また、離婚前に配偶者の面倒を見る義務があり、生活必需品のために別居後もハリーのSPを使って債務の支払いを求められることもあります。

### 結論

まとめると、コンドミニアムはCPで均等分割の対象、銀行口座はCPで均等分割の対象、賃貸物件はワンダの受託者義務違反により裁判所がこのルールから逸脱すべきと判断しない限りCPで均等分割の対象、病院代はワンダの個別の債務ではあるものの、ハリーがCPおよび/または彼のSPで支払うことを求められるかもしれない生活上の必需品である。

## 質問5. 選択した回答B

### ハリーとワンダの権利と義務

カリフォルニア州は、共同財産州である。共同財産州では、夫婦間の経済共同体は有効な婚姻の成立時に始まり、配偶者の死亡、離婚、または一方の配偶者が婚姻関係を再開しない意思を持つ永久的な肉体的別居で終了します。婚姻中に取得した財産、収益、債務は共同財産と推定されます。婚姻前に配偶者のどちらかが取得した財産、または贈与、遺贈、相続によって取得した財産は、分離財産と推定されます。夫婦が非共同財産の州に住んでいた時に取得した財産は、それがカリフォルニアで取得した場合に共同財産とみなされる場合、配偶者の死亡または離婚時に準共同財産とみなされます。

### 有効な婚姻関係

有効な結婚には、お互いの同意、十分な年齢（18歳以上）と法的能力、そして免許証や厳粛な儀式を含む形式が必要です。ここでは、事実関係からハリーとワンダの結婚の詳細が特定されていないが、本問の目的上、二人は有効な結婚をしたと仮定することができる。

有効な婚姻は、配偶者の死亡、離婚、または配偶者の一方（または両方）が婚姻関係を再開しない意思を持って物理的に分離したときに終了する。ここで、ハリーとワンダは永久に別居し、ワンダは2016年に同居していたコンドミニアムから退去した。また、ハリーは婚姻解消の申立てを行った。これらの行為--2人の物理的な分離と解散の申立て--は、配偶者が2016年に永久に分離し、婚姻関係を再開しないことを意図していたことを示している。

## 婚前契約書

特定の財産におけるHarryとWandaの権利と負債を分析する前に、まず彼らの婚前契約が有効であるかどうかを判断する必要があります。婚前契約は、それが有効であれば、夫婦の財産上の所有権を変更することができる。婚前契約が有効であるためには、夫婦の双方が署名した書面が必要ですが、有効な対価が交わされている必要はありません。さらに、婚前契約の提案者（2005年現在）は、その契約が締結された時点で、不本意でもなく、不合理でもないことを証明する責任を負います。

## ボランタリー性

合意が自発的なものであることを証明するためには、婚前契約の提案者は、(1) 相手方が独立した弁護士によって代理されていたこと、または、独立した弁護士の利点について十分に知らされた後に、故意に別の署名入り書面で独立した弁護士に対する権利を放棄していたこと、(2) 相手方が独立した弁護士によって代理されていない場合は、放棄する権利について十分に知らされていたこと、を証明しなければなりません。(3) 夫婦の一方による詐欺、強迫、または不当な影響によって合意が得られたものではないこと (4) その他裁判所が適切かつ公正と考える要因。

(1) ここでは、どちらの当事者も独立した弁護士によって代理されていない。婚前契約の提案者は、当事者が別の署名入り文書で「私たちは法的助言を必要としないことに同意します」と述べて独立弁護士への権利を放棄したと主張するかもしれないが、当事者は法的助言を得ることの利点について十分に知らされていなかったと思われるので、この放棄が有効だったかは明らかではない。しかし、このような高度な知識を証明する追加の証拠がない場合、裁判所はこのような理由で契約を執行することを躊躇する可能性が高い。

(2) 同様に、当事者によって署名された書面からは明らかでない--契約書のいずれか

または別途署名された書面により、当事者が放棄する権利について十分に知らされていたことを証明することができます。提案者が、相手方が十分に知らされていたという証拠を提出しない限り、裁判所は合意の履行を拒否することができる。

(3) ここでは、詐欺、不当な影響、強迫があったかどうかについては、事実関係が不明確である。契約の執行を求める側は、契約が締結された時点でこれらの要素が存在しなかったことを証明する責任を負うことになる。

### 非良心的であること (Unconscionability)

契約が締結された時点で不合理でなかったことを証明するためには、契約の提案者は、相手方が提案当事者の資産および負債を完全に知らされていたこと、または相手方が提案当事者の資産および負債を完全に開示する権利を放棄したこと、または相手方が提案当事者の資産および負債を実際に知っていたか知る理由があったことを証明しなければなりません。そのような開示に言及する事実がない場合、本分析の目的上、契約は非良心的なものではなかったと仮定します。

### 変身

最後に、有効なトランスミューテーション（財産の所有状態を変更する合意）となるためには、婚前契約やその他の合意で、当事者（特に悪影響を受ける配偶者）が財産の所有状態を変更する意図を明示的に表明している必要があります。

婚前契約を破棄しようとする配偶者は、「ワンダ（／ハリー）の給料は彼女の（／彼の）財産だ」というのは、「別居」という言葉を使っていないので、財産を別居させる意図を示すには不十分であると主張するでしょう。しかし、他方の配偶者は、その意図が明確であることを主張するだろう。婚姻中に得た収入は、そうでなければ共有財産となるため、それを収入を得ている配偶者の財産とすることは、当事者の意思を示すのに十分である

を別個の財産とすること。所有形態を変更する意図が明確であるため、裁判所は後者の主張に同意する可能性が高いでしょう。

しかし、最終的には、独立した法律顧問がおらず、当事者が放棄する権利について十分に知らされていなかった可能性が高いため、婚前交渉に反対する当事者は、自発的に署名したものではないことを理由に、その執行を阻止することができる可能性が高いです。

## ザ・コンドミニアム

### 資金源と購入時期

婚姻中に共同財産資金から取得した財産は、共同財産であると推定されます。この推定は、配偶者が自分の名前だけで所有権を取得した場合にも当てはまります。一般的な共有財産の推定は、証拠の優位性によって反証されることがあります。

ここで、ハリーは2004年に自分の給料を使ってコンドミニアムを購入した。このコンドミニアムは、結婚後にハリーの給料を使って購入したものである。仮にワンダが婚前契約を破棄し、その施行を阻止できたとする、婚姻中に得たハリーの給与は共有財産となります。その結果、コンドミニアムのように、この給料で購入した財産は共有財産となる。

### 共同財産の推定

ハリーは、コンドミニアムは自分の別個の財産であるべきだと主張するでしょう。ハリーは、証拠の優劣によって共有財産の推定を覆すことができれば、この主張が成功する可能性があります。ハリーは、自分の名義で不動産を所有することだけでも、その不動産を自分の別個の財産とすべきとの意思を示すと主張するでしょう。しかし、これだけでは、一般的な共有財産推定を覆すには十分な証拠とは言えません。また、ハリーは次のような理由で別個の財産である資金を使用したと主張することができます。



ハリーは、結婚後の給与の一部に加えて、結婚前にコンドミニアムを購入するために、結婚前の給与の一部を使用しました。ハリーは、コンドミニアムの購入に使われた資金を別個の財産源に直接追跡するか（別個の財産資金があり、それをこの購入に使うつもりだったことを示す）、あるいは消尽法（別個の財産資金と混合した共同財産資金が家族の支出によって消尽し、購入に使われた口座に別個の財産資金だけが残ったことを示す）によって間接的に追跡することにより、別個の財産資金はコンドミニアム購入に使われたと立証できるかもしれない。ハリーがこの追跡を成功させることができれば、財産の地位は変わりませんが、ハリーは、財産の購入に使用した分離財産資金の払い戻し（利息なし）の衡平法を受けることができ、分離財産資金で支払った購入価格の一部に比例して、分離財産として財産を分配する権利が与えられるかもしれません。

しかし、そのような証拠がない場合--事実からはそのような証拠は示唆されない--、事実で言及されたハリーの給与は2003年から2004年にかけて得られたものであり、したがってそれは共同財産であると仮定します。

### 特別な前提条件

ハリーはまた、所有権の特別推定を適用すべきであると主張することができる。**Special Presumption of Title**は、不動産の名義とその保有方法が、その不動産の状態を反映していると推定されるというものです。しかし、この推定は死亡時にしか適用されないため、適用できない。

その代わりに、離婚時に適用される特別な推定は、特別な共有財産の推定です。この推定は、配偶者が共同で保有する財産（共同借家人または共有借家人として）は、離婚時に共有財産であると推定されることを述べています。ワンダは、この推定が適用されると主張する可能性が高い。ハリーは、明確かつ説得力のある証拠によってこの推定を覆そうとするかもしれません。この証拠（1984年以降）には、以下のことを証明する書面による明示的な声明が含まれていなければなりません。

の財産は別個の財産として保有されるべきである。この推定を覆すには、ハリーは、この明示的な声明に加えて、コンドミニアムに言及したそのような声明はないようだが、上記3段落で述べたような証拠を提出する必要があります。このような証拠がない場合、ハリーは共有財産の推定を覆すことができない。

事実関係から示唆される転化はなく（再度、婚前契約が強制力を持たないことを前提に）、この財産の所有状態を変更するようなことはないでしょう。

### ディセンションズ

したがって、再び婚前契約が執行不能であると仮定すると、マンションは共有財産である可能性が高い。

離婚時には均等分割法が適用され、共同財産は配偶者間で均等に分割されます。従って、ハリーとワンダはそれぞれコンドミニアムの価値の50%を受け取る権利があると思われま

### ジョイント・セービング・アカウント

#### 資金源と購入時期

共同貯蓄口座は2005年に作られました。ハリーとワンダの両方が預けた給料の中から5,000ドルを口座に入れる。このように毎年1万ドルずつ10年かけて入金していくと、10万ドルになり、その間に口座が獲得した利息も加算されることとなります。この10万ドルは、ハリーとワンダの給与から生じたものである。給与は婚姻中に得たものであり、婚姻前の取り決めは強制力がない可能性が高いので、この銀行口座とその中にある10万ドルは共有財産であると仮定して、再度説明します。

離婚時には、特別な共同財産推定が適用されます（上記ルール参照）。銀行口座は2人の名義になっているので、共同財産と推定され、その口座から得られる収入も共同財産と推定されます。

この共同アカウントに影響を及ぼす転化はありません。

離婚の際、共同財産は配偶者の間で平等に分けられます。従って、後述する賃貸物件の支払いに充てるために口座から引き出された資金についてはひとまず考慮せず、ハリーとワンダはそれぞれ口座の50%を受け取る権利がある。この場合、ハリーには\$50,000（+利息の半分）、ワンダには\$50,000（+利息の半分）が支払われます。

## 賃貸物件について

### 資金源と購入時期

賃貸物件は、婚姻期間中の2015年にワンダが購入したものです。ワンダは、共同口座の資金を使用して不動産を購入した。共同口座の資金が共同財産であったと仮定すると、賃貸物件は共同財産の資金で婚姻中に取得されたものであるため、推定的に共同財産となります。

Wandaは、賃貸物件は自分の名義で所有されていたのだから、別個の財産であるべきだと主張するでしょう。しかし、これだけでは共有財産の推定を覆すことはできません。さらに、所有権の特別推定は、離婚時には適用されず、死亡時にのみ適用されます。したがって、婚前契約を行使することができない限り、ワンダは賃貸物件が自分の別個の財産であることを主張することはできないでしょう。

## フィデューシャリー・デューティー違反

配偶者は互いに受託者としての義務を負っています。これらの義務には、共同財産の状況を配偶者に知らせる義務や、共同財産の処分に影響を与える重大な決定について同意を得る義務などが含まれます。配偶者が他の配偶者に対する信義則上の義務に違反した場合、救済措置として、他の配偶者は影響を受けた財産の名義に自分の名前を追加してもらうことができ、配偶者は共同財産のより大きな取り分を得ることができ、財産が不正に隠された場合、無実の配偶者は、裁判所が他の配偶者に財産を完全に没収するよう命令することを要求できます。

ここで、共同口座が共同財産の資金であると仮定すると、ワンダは重大な決定について同意を得る義務に違反した可能性がある。彼女は、共同口座の資金を使って賃貸物件を購入することをハリーに通知せず、自分一人の名義で所有権を取得した。また、共同財産であるはずのこの賃貸物件の収益を自分のために確保するつもりだった可能性もあり、これは配偶者に課せられた忠実義務および最高の誠実義務に違反することになる。この財産を不正に隠したという証拠は不十分なので、裁判所はワンダにこの財産の完全な没収を命じることはないでしょうが、ワンダの違反の結果として、裁判所はハリーに共同財産のより大きな分け前を与えるかもしれません。

従って、賃貸物件は共有財産である。離婚の際には、2人の配偶者の間で均等に分けられますが、ワンダの受託者としての義務違反により、裁判所が妥当と判断した場合には、ハリーがより多くの取り分を受け取ることになります。

## 病院の請求書

永久的な物理的別居後に取得した配偶者の債務は、一般的に債務者である配偶者の債務となり、その配偶者が離婚後の債務支払義務を負う。しかし、別居後であっても、債務者と債務者でない配偶者の両方が、いずれかの配偶者の生活必需品の支払いについて個人的に責任を負うことがあります。

裁判所は、そのような債務に対する責任を、各配偶者の支払い能力に応じて分割することができる。

病院の請求書は緊急手術のためのものでした。このような緊急手術は生活必需品であるため、ワンダとハリーの双方が個人的に責任を負うこととなります。しかし、病院代が支払われた時点で、ワンダが別財産の資金を持っていたことを証明できれば、ハリーは病院代の支払いに使われた自分の資金を払い戻す衡平法上の権利を持つことができる。

離婚の際、ハリーかワンダのどちらかが病院代を個人的に負担することになるかもしれない。ワンダの共同口座の5万ドルの取り分がまだ残っていると仮定すると、ワンダ自身が支払いに使える資金を持っていた可能性がある。もしそうであれば、ハリーは病院代を支払うために使用した自分の資金について、衡平法上の償還請求権を持つことができるかもしれません。ワンダが利用できなかった資金を補うために使用した資金は、ハリーに払い戻されることはありません。



カリフォルニア州弁護士会  
司法試験委員会／入試事務局

---

180 Howard Street - San Francisco, CA 94105-1639 - (415) 538-2300  
845 S. Figueroa Street - Los Angeles, CA 90017-2515 - (213) 765-1500

きじゅつてきかいとう

2017年7月 カリフォルニ

ア州司法試験

本書は、2017年7月のカリフォルニア州司法試験の論文問題5題と、各問題の選択解答2題を収録しています。

答案には高い評点が付けられ、一読して合格した志願者が書いたものである。解答は、読みやすくするためにスペルや句読点を若干修正した以外は、応募者が提出したものをそのまま作成しました。ここに掲載するのは、著者の承諾を得たものである。

<u>質問番号</u>	<u>主題</u>
1.	コミュニティ・プロパティ
2.	プロフェッショナルの責任／エビデンス
3.	レメディウム
4.	民事訴訟法
5.	トーツ

## QUESTION 1

カリフォルニアに住む会計士のWandaと美術教師のHalは、2008年に結婚した。結婚後、WandaとHalは、メインストリート銀行に開設した共同銀行口座に収入を入金し、Wandaが夫婦の財務を管理していた。また、Wandaは毎月、収入の一部をHalに内緒でA1銀行に開設した自分名義の個人口座に預けていた。

2010年、Halは叔父から1万ドルとコンドミニアムを相続した。Halはその1万ドルを2万ドルのバイクの頭金として使い、残金1万ドルはHalの良好な信用を信頼したレンダラーから借りた。Halはバイクの所有権を自分一人の名義で取得した。ローンは、結婚期間中に共同銀行口座から返済された。

Wandaの強い要望で、Halは検認を避けるため、25万ドル相当のマンションの所有権をWandaとの共同所有権に移した。このコンドミニアムは結婚生活中に価値が上昇した。

Halの40歳の誕生日に、WandaはHalをディーラーに連れて行き、Hal名義の共同銀行口座から支払われた2万ドルの中古キャンピングカーを購入した。Halはそのキャンピングカーを夏の友人たちとの釣りの旅に使った。

2016年、WandaとHalは永久に別居し、Halは解散を申請した。解散の最終審問の直前、HalはたまたまWandaの個人口座を発見し、そこには50,000ドルが入っていた。

に関して、HalとWandaの権利と責任があるとすれば、それは何ですか。

1. コンドミニアムのこと？議論してください。
2. バイクは？議論してください。
3. キャンピングカー・バンのこと？議論してください。
4. A1銀行の口座？議論してください。

カリフォルニア州法に基づき回答します。

## 質問1：選択した回答A

カリフォルニア州は、共同財産制の州です。当事者が書面で別段の合意をしない限り、婚姻期間中に取得した全ての財産は共同財産（CP）と推定されます。結婚前および夫婦の経済共同体が終了した後に取得した財産は、別個の財産（SP）と推定される。また、贈与、**devise**、または**descent**によって取得された財産も同様にSPであると推定される。資産の特性を決定するために、裁判所は一般的に購入された資産に財産をトレースします。

離婚の際、すべてのCPは、当事者が書面で別段の合意をした場合、公開の法廷で口頭で規定した場合、または離婚時のCPの均等分割の一般規則に例外が適用される場合を除き、当事者間で均等に分割されます。配偶者のSPは、離婚後も配偶者のSPである。これらの一般原則を念頭に置き、各財産は個別に評価される。

### コンドミニアム

問題は、このマンションが完全にハル（H）のSPの一部なのか、それとも共同相続人がこのマンションに対して持分を持つのかです。上記のように、相続などの贈与や遺贈によって取得した財産は、贈与・相続を受けた配偶者のSPであると推定されます。ここでは、Hの叔父がコンドミニアムを遺し、ハルがそれを相続した。したがって、Hとワンダ（W）がSPからCPに変更することを書面で明示的に合意しない限り、Hが単独でSPとして所有することになる。しかし、事実関係は、検認を避けるために、Hがコンドミニアムの所有権をWとのジョイント・テナンシーに移したことを示しています。したがって、問題は、これによって共同相続人にマンションに対する持分が帰属したかどうかである。

カリフォルニアでは、共同名義で保有されている財産はCPと推定される。したがって、Hがコンドミニアムの持分をジョイント・テナントとしてWに譲渡した場合、法律は次のように推定することになる。



が、そのマンションをCPに贈与し、それぞれが生存権のある共同借家人として保有することを意図していることを明らかにしました。共同名義で保有する財産を離婚時に分割する場合、2つの法律が適用されます。まず、譲渡する配偶者が所有権を持つためには、SPとして所有するという書面による合意があったか、あるいは証書自体にSPとしてのみ所有するという文言があったことを証明しなければならない。ここでは、そのような書面による合意は存在しない。それどころか、WとHはコンドミニアムをジョイント・テナントとしてWとHに譲渡することに合意している。しかし、SPをCPに「贈与」した配偶者は、頭金、住宅ローンの元金支払い、物件に施した改良のための払い戻しを受ける権利がある。ここでは、Hは実質的にコンドミニアムの代金を支払っている。彼がSPからCPに譲渡した時点で\$250k。したがって、CPとみなされた場合、彼はこのアパートの価値に対して250kドルのリターンを受ける権利があります。コンドミニアムのアパートの残りはCPになります。

しかし、Hは、この取引は不当な影響力によって得られたと推定されるため、無効であると主張することができます。配偶者は、互いに取引する過程において、秘密保持関係にある者と同様の義務を負う。この義務は、配偶者が婚姻中に互いに取引を行う際に、誠実かつ公正な取引という最高の義務を課すものである。ある取引において配偶者の一方が他方に対して不当な利益を得た場合、裁判所はその取引が不当な影響力によって得られたと推定し、その結果、その取引を無効とする。優位に立った配偶者は、その取引が、もう一方の配偶者が、取引に関連するすべての事実と取引の基本的な効果を十分に知った上で、自由かつ自発的に行われたことを証明する責任を負います。

ここで、Hは、遺言検認を避けるために、Wが不動産を共同借家人として2人の名義に移すよう主張したことを主張することになる。Hは、Wが会計士であったため、彼女の言葉を信じ、彼女の専門的な経験を頼りに、夫婦にとって最善の方法は、確かに共同借家人として所有することであると信じたことを主張することになる。さらに、遺産や夫婦の財産について何も知らない美術教師である彼は、Wの言葉を信じ、共同借家人として所有することが自分から財産を奪うことになるとは知らなかったと主張します。

離婚した場合、マンションの全権利を取得することができます。ここではWに負担があります。彼女はHにすべてを説明し、取引の基本的な効果を確認に伝えたことを示さなければならぬだろう。しかし、これは事実ではないようです。Wがしたことは、検認を避けるためにHに譲渡するよう主張しただけで、そのような譲渡がもたらすかもしれない他の結果については伝えていないようです。したがって、Hは、Wが自分に対して不当な利益を得たので、コンドミニアムの共同借主としてWへの譲渡を無効にする正当な論拠がある。

Hが、共同名義で所有されている財産はCPであるという推定を主張することに成功した場合、Wは、その譲渡が有効な転得を構成することを主張することができる。転得とは、当事者間の合意により、所有権の形態をCPからSPへ、SPからCPへ、あるいは一方のSPから他方のSPへ変更することである。しかし、有効であるためには、利害が不利な影響を受ける当事者が署名し、所有権の変更が行われることが明示された書面による合意が必要である。ここでは、このようなことはない。

### キャンピングカー・バン

問題は、キャンピングカー・バンがWからの贈与によりHのSPとなるか、CPのままであるかである。婚姻期間中、当事者は、転成によって特定の財産の性質を変更する合意を結ぶことができます。上記のように、当事者がCPをSPに、SPをCPに、あるいは一方のSPを他方のSPに変更することを転得という。ただし、転得が有効であるためには、利害が不利な影響を受ける当事者が署名し、所有権の変更が行われることを明示した書面である必要があります。書面作成の要件に関する一般的な例外は、ここでは適用されない。唯一の例外は、配偶者が他の配偶者に有形動産を贈与する場合です。ただし、この個人的な贈与の例外は、価値の低い贈与にのみ適用され、実質的な価値を持つものには適用されません。

ここで、妻はHの40歳の誕生日に、Hの名義になっている共同銀行口座から支払われたお金を使って、キャンピングカーを\$20,000で購入しました。名義だけでは、共同体法上の財産の特徴を確立することはできません。むしろ、何が

より重要なのは、不動産を取得するために使用された資金である。ここでは、共同銀行口座からの資金が使われています。共同銀行口座は、二人がそれぞれの仕事から得た収入から入金していたので、確かに共同財産である。したがって、CPで購入したキャンピングカーは、有効な転生などの例外がない限り、CPであると推定される。ここでは、有効な転嫁はなかった。WがHにキャンピングカーを贈与した際、Wが署名した、HがSPとして所有すること、WがHに直接贈与することを記した契約書は添付されていない。そこで、個人的贈与の例外が適用されるかどうかの問題となる。そうではありません。一般的に、個人的な贈与の例外は、価値の低い個人資産（配偶者が相続した宝石など）の贈与に適用されます。CPで購入した2万ドルのキャンピングカーは、共同財産法上、一方の配偶者から他方の配偶者への個人的贈与とは推定されません。配偶者の主観的な意図は問題ではありません。

結論として、キャンピングカー・バンはCP財産で取得されたものであり、その性格を変更する例外は適用されないため、HとWの間で50/50に分割されるべきCP科目である。

## モーターサイクル

財産がCPかSPかを判断するために、裁判所は、財産を購入するために取得するために使用された資金を追跡します。ここで、Hはバイクを購入するために、最初の頭金として1万ドルを用意した。この1万ドルは、叔父から相続したものであり、前述の通り、相続で得た贈与はSPと推定されるため、彼のSPである。しかし、Hはその後、貸金業者から借りたローンから残りの1万円を返済した。したがって、オートバイ購入のための1万ドルのクレジットがCPかSPかが問題となる。各配偶者はCPに対して同等の管理権を有しており、したがって、他方の承認なしにクレジットで不動産を購入する契約を個別に締結する権利を有しています。貸金業者からの信用で購入した不動産かどうかの判断は、貸金業者の主要な意図と、信用を与える前にどこに保証を求めていたかにかかっている。例えば、購入配偶者が自分の

を購入した場合、貸主が融資を行う主な目的が担保によるものであるため、**SP**であると推定されます。しかし、貸主が購入配偶者の良好な信用を信頼する場合、その信用で購入した不動産は**SP**と推定される。これは、自分の良好な信用または良好な信用を持つという評判が共同財産であるためである。

したがって、貸主はバイク購入のために1万ドルの融資を行うにあたり、**H**の良好な信用を信頼したため、1万ドルは**CP**と推定される。その結果、**H**は1万ドルで購入し（購入価格の**50%**）、残りの半分の価値を**CP**として**W**と共有しているので、**H**は**SP**としてバイクの**50%**を所有し、残りの半分以上を**H**と**W**の両方が**CP**として所有することになる。

また、貸主の主意が**H**の**SP**に基づくものであり、従ってバイクが**SP**であると推定されないと裁判所が判断した場合でも、元本債務削減方式により共同相続人は**50%**の持分を持つこととなります。配偶者が結婚前に財産を取得した場合、または相続により財産を取得した後、**CP**資金が財産の元本に充当された場合、共同遺産は**CP**から支払われた資金による元本債務の減少に基づいて、財産に対するプロラタの権利を取得する。ここでは、バイクの残債**10k**ドルは、婚姻期間中に共同銀行口座で返済されたので、まさに**CP**である。従って、共同財産は**50%**の元金減額を受けることができ、バイクの総価値の**50%**の持分を持つことになる。

## **A1**銀行口座について

上記のように、婚姻中に取得した財産は、誰が所有権を持つかにかかわらず、すべて**CP**と推定される。ここで、**W**は**Hank**に内緒で**A1**銀行の個人銀行口座を所有し、その口座に収入の一部を入金していた。各配偶者の収益は、婚姻期間中に得た場合、共同財産とみなされる。

婚姻期間中の配偶者が収益をどこに移すか、どのような種類の口座に移すかは問題ではありません。彼女がA1銀行に預けた資金はCPであり、彼女がCPを隠したり、HのCPに対する権利を奪ったりする権利はなかったという事実は変わらない。彼女が銀行口座を自分の名義だけで持っていたという事実は、ここでは決定打にならない。A1銀行の口座が問題となるのは、Hの債務の第三者債権者がHに支払いを求めた場合、Wが銀行口座を明示的に自分名義で保有し、Hには引き出しの権利がなく、混同もなかったため、この銀行口座を攻撃することはできないでしょう。しかし、離婚時には、この銀行口座はWの収益によって賄われたものであるため、均等分割の対象となる。したがって、銀行口座の持分は、HとWがそれぞれ50%ずつ所有することになります。

問題は、WがCPを不正流用したことを理由に、Hがここで均等分割の例外を適用することを主張できるかどうかである。CPは離婚時に50対50で分けるのが原則ですが、共同体資金を不正に流用した配偶者は、その不正行為によって均等割りを受ける権利がない場合があります。Hは、WがHに内緒でこっそり銀行口座を開設し、自分の収入だけをそこに入金したため、共同体資金を不正に流用したと主張することになる。Hは、各配偶者の収入はCPであるため、Wの私的資金ではなく共同財産の一部であるはずのその資金を婚姻期間中に受け取る権利があると主張することになる。この不正流用により、Hは、WはA1銀行の持分を没収されるべきであり、自分は5万円を全額受け取る権利があると主張するでしょう。最終的には、裁判官が離婚判決を下す際に判断することになります。

さらに、Hは、Wが自分から資金を隠すことによって、再び誠実かつ公正な取引の義務に違反したと主張することができる。彼は、Wが夫婦の財政を支配し、その力を使って、Hから資金を隠すことによってHに対して不当な利益を得たと主張するでしょう。彼は、Wが夫婦の財政を管理することを許可する契約は、Wが財政を管理する際に最高の誠意と公正な取引の義務を使用することを課し、WはHにすべての資金を開示しないことによってそれに違反したと主張することになるでしょう。

Hが取引を構成するすべての事実を知っていたことを証明する必要があります。しかし、Hは秘密の銀行口座について全く知らなかったため、Wがこの負担を克服することは不可能であろう。

したがって、Hは、配偶者としての受託者義務違反と共同体資金の横領を理由に、A1銀行口座資金に対するWの持分を剥奪し、Hに5万円全額を報いるよう裁判所に求める強い主張がある。ただし、HとWの婚姻経済共同体は2016年に終了していることに注意が必要です。婚姻経済共同体は、当事者による永久的な別居と、配偶者の一方による婚姻を解決しない意思がある場合に終了する。婚姻解消の申立ては、そのような意思の決定的な証拠となる。したがって、婚姻経済共同体は2016年に終了した。その時から、WがA1銀行口座に入金したお金は、婚姻経済共同体が終了した以上、彼女のSPと推定される。

## 質問1：選択した回答B

### 一般的な前提条件

カリフォルニア州は共同財産州（CP）であり、婚姻日から別居までの間に取得した全ての財産はCPであると推定され、配偶者が平等に50/50で所有する。婚姻期間中に配偶者の時間や労働から得た賃金は全てCPである。結婚前または別居後に取得した財産は、取得した配偶者のSeparate Property（SP）と推定される。贈与、遺贈、deviseによって受け取った財産も、SPによって生み出される賃料、問題、利益と同様に、受け取った配偶者の分離財産となる。財産の性質は、財産の保有方法を変えるだけでは変更できず、財産はその出所に辿り着き、財産を取得するために使用された出所に従って性質が決定されます。離婚の際、配偶者はすべての財産を現物で50/50に分配する権利があります。

### 変身

配偶者の一方は、共同財産を自ら贈与することはできない。財産の性格をCPからSPへ、またはSPからCPへ変更するためには、不利益を被る配偶者が、財産の性格を変更することを意図し理解することを明示した書面での合意が必要である。口頭での合意は、有効な変換とはなりません。

### 1. THE CONDO

一般に、婚姻中に取得した財産はCPであると推定されます。ハルは2010年にマンションを取得しましたが、これはワンダとの婚姻期間中でした。しかし、法律では、相続によって取得した財産は、相続した配偶者の別個の財産となります。ハルは叔父からこの財産を相続で得たので、このコンドミニウムはハルのSPである。問題は、ハルがワンダの意向で、ワンダとの共同名義にしたことである。

### ジョイントフォームのタイトル

不動産を取得するために使用された資金の性質と矛盾する場合に、共同形式で所有権を取得した夫婦は、その不動産を**CP**として意図したものと推定される。配偶者が別個の財産権を確保したいとの意思表示がなく、共同名義で所有権を取得した場合、**CP**の推定がなされる。ここでは、ハルとワンダは共同名義で所有権を取得し、ハルは別個の財産権を留保していない。また、ハルとワンダの間でハルが別個の財産権を留保する合意を証明する書面は他にないため、裁判所は共同名義で所有権を取得したことから、彼らとその不動産を**CP**とすることを意図したと推定することになる。

### ディードによるトランスミューテーション

コンドミニアムがHalの**SP**で、その後**CP**に譲渡されたケースのように、配偶者が**SP**から**CP**に財産の性格を変えるには、有効な転得が必要である。問題は、HalからHal and Wandaへの証書が、彼の持分の有効な転得になるかどうかである。通常、証書を作成する場合、不利益を被る当事者（この場合はHal）が署名すれば、転得のための書面要件を満たします。しかし、Halは、この不動産に悪影響を与えることを意図していなかったかもしれない。事実関係を見ると、検認を避けるために、ワンダの強い要望により、コンドミニアムを共同所有にすることに同意したに過ぎない。アーティストであるハルがワンダの主張を信じたのは、ワンダが成功した会計士であり、特定の 방법으로不動産の名義を変更するような決断がもたらす結果を知っていたからであろう。裁判所は、ある配偶者から他の配偶者への証書を有効な転得とみなすかどうかについては、明確ではありません。ハルからワンダへの証書が有効な譲渡であると仮定すると、ハルにはせいぜい、共同体がコンドミニアムを取得するために使用した**SP**の払い戻しが認められる程度であろう。この払い戻しには、利息や価値の増加分の配分は必要ありません。裁判所は、おそらく**CP**になった時点の財産の価値（コンドミニアムの場合は\$250,000）を使用し、離婚時にハルは\$250kを払い戻し、コンドミニアムの残りの価値をハルとワンダで半々で現物分割することになるでしょう。



## 配偶者の忠実義務

配偶者は、互いに最高の注意義務を負っており、互いに受託者である。一方の配偶者が他方の配偶者に対する信義則上の義務に違反し、その配偶者を利用して金銭的または資産的な利益を得た場合、違反していない配偶者は、それを理由に譲渡を無効とすることができる場合があります。この場合、ワンダは会計士として成功し、ハルは美術教師であったので、ワンダがハルにマンションを共同名義にするように強く主張しなければ、ハルは共同名義にしなかった可能性が高い。共同名義にすることを主張したことで、ワンダは、ハルが相続で得た財産であるため、本来は何の権利もないはずの財産に経済的利益を得ることができたのです。ハルが、自分の利益のためだけにコンドミニアムを共同名義にするよう説得したワンダの義務違反を証明できれば、ハルはその譲渡を無効とすることができるかもしれません。

## イコールのRt of Mgmt

各配偶者は、共同体の資産を管理し、他の配偶者に財政状況について合理的な情報を提供し続ける平等な権利を有する。ここでは、Wandaが夫婦の財政を管理し、Halの知らないところで秘密の銀行口座も持っていたことが事実として示されている。また、ハルは、ワンダが自分に対する信義則上の義務に違反し、コンドミニアムの利権を得ることを許されないという主張を補強するために、この事実を利用することができるだろう。

コンドミニアムに関する結論：Halは、SPからCPへの貢献を払い戻す権利があると思われれます。この場合、コンドミニアムはJoint Tenancyに譲渡した時点で\$250kの価値があったので、彼は\$250kを払い戻す権利を持ち、残りの価値はCPとなるでしょう。しかし、もし裁判所が、この証書はHalのSPからCPへの有効な変換ではないと判断した場合、コンドミニアムはHalのSPのままとなります。

## **2. モーターサイクル (THE MOTORCYCLE)**

配偶者の一方は、単に自分だけの名義で不動産の所有権を取得することによって、CPを自分に充当することはできない。SPとCPの両方が資産の購入に使用される場合、SPとCPの両方が資産の購入に使用されます。

取得に使用された資金は、その出所まで追跡され、取得に使用された資金に応じて財産の特徴が示されます。

### 頭金

当初SPだった財産は、交換・売却して形態が変わってもSPであり続ける。Halは叔父から1万ドルを相続した。相続はSPの領域である。ハルはその1万ドルのSPを、自分だけの名義で所有するオートバイの頭金に充てました。バイクの値段が1万ドルであれば、バイクの購入に使われた1万ドルは、ハルのSPである相続財産に直接たどり着くことができ、そのバイクもSPとなるため、問題はなかっただろう。しかし、バイクは2万ドルもしたので、残りの1万ドルはどこから来たのか、また、その1万ドルが他のSPやCPに辿り着けるのかどうかを判断する必要があります。

### 信用 - 貸主の意図

配偶者の信用、善意、評判は婚姻期間中共同体に属し、これにはクレジットスコアも含まれます。婚姻中に借り入れたローンは、一方の配偶者にお金を貸すかどうかを決定する際に、貸し手が返済のために借り手の配偶者の別個の財産にのみ頼っていたことが証明されない限り、共同体の負債となる。貸主が一方の配偶者の良好な信用に「依存」したという事実は、一方の配偶者の良好な信用は共有財産として両配偶者に帰属するため、決定要因にはなりません。ハルが貸し手から10kドルを追加で借りたとき、貸し手はハルの良好な信用に頼ったのです。ハルの良好な信用は共同体に属するので、バイクのローンは共同体の債務でした。もし、レンダーが返済のためにハルの別個の財産であるコンドミニアムなどに依存したことを示す他の事実があれば、その債務はハルだけに属することになりますが、レンダーがハルの信用に依存したという現在の事実に基づけば、債務は共同体の債務となります。

### 共同出資による貸付金の返済 \$ (円)

配偶者の賃金や収入は、婚姻中に得たものであれば、共同財産となります。ここで、WandaとHalは、その収入を共同当座預金口座に入れ、バイクローンの返済に充当していた。CPはバイクローンの半分を返済するために使われたため、共同財産となります。

バイクローンでは、コミュニティがバイクの1/2の持分を所有します。

バイクに関する結論。ハルは、購入価格の半分が彼のSP相続に帰することができるため、50%のSPとしてバイクを所有し、共同財産がローンの取得とローンの返済に使用されたため、残りの50%の持分を共同体が所有します。

### 3. キャンピングカー・バン

一方の配偶者がCPを使用して他方の配偶者への贈り物を購入し、所有権をその配偶者だけの名義にする場合、それは贈り物であると推定される。一方の配偶者がCPを充当することはできないが、一方の配偶者がCPの持分をSPとして他方の配偶者に贈与することはできる。この場合、Halは、Wandaが40歳の誕生日に彼を連れ出し、キャンピングバンを購入したのは、彼女がSPとしてCPの持分をHalに贈与したのだと主張するだろう。一方、Wandaは、SPとしてHalに贈与するつもりはなく、バンのCP持分を保持するつもりであったと主張し、CPからHal SPへの有効な変換はなかったとする。

#### トランスミューテーションのギフトエクセプション

すべての転嫁を書面で行うという要件には、例外があります。その例外とは、一方の配偶者が個人的に使用するために贈与するもので、その価値が相当でないものである。ここでハルは、たとえワンダの贈与の意図を証明する書面がなくても、バンも贈与の例外に該当すると主張することができる。ハルは、釣りや友人との夏の旅行にキャンピングカーを使っていた。ワンダがこれらの旅行に参加したという記述はなく、このバンが彼女の個人的な使用であることを示している。しかし、贈与は本質的に相当なものであつてはならず、バンは2万ドルでした。これが相当な価値かどうかは、ハルとワンダの生活状況や資産などに照らして検討されます。これは議論の余地がある問題かもしれませんが、裁判所は通常、車は例外に該当するほど個人的な性質を持つアイテムではないと判断している。

バンに関する結論：もし裁判所が、バンを購入し、そのタイトルをつけることによって

ハルの名前だけで、ワンダがハルSPに自分のCPを贈与するつもりだったとすれば、離婚時にバンはハルのSPとみなされます。そうでなければ、CPの当座預金口座に資金を追跡することで、バンはCPとみなされるでしょう。

#### **4. A1 BANK**

婚姻期間中に配偶者の時間、労働、技術によって得た賃金は共同体に帰属する。ここでWandaは、CPである婚姻期間中の収入を、Halの知らない秘密の口座に預けました。ハルの名前が口座になくても、ワンダの賃金は共同体に属しており、したがって口座のお金（\$50k）はすべてCPである。裁判所は、その手続きと資産をすべて払い出すまで、管轄権を持ち続けることができます。この場合、ハルが最終審問の直前まで5万ドルを発見しなかったからといって、ハルの権利に影響はありません。また、ワンダが意図的にお金を隠したり、その存在を裁判所に知らせなかった場合は、正義と公平が求める範囲内で、お金に対する利息を拒否することができます。

結論：A1口座の\$50kは、離婚時に現物分割の対象となるCPである。



カリフォルニア州弁護士会  
司法試験委員会／入試事務局

---

180 Howard Street - San Francisco, CA 94105-1639 - (415) 538-2300  
845 S. Figueroa Street - Los Angeles, CA 90017-2515 - (213) 765-1500

## きじゅつもんだい

2018年2月 カリフォルニア

### 州司法試験

本書は、2018年2月のカリフォルニア州司法試験の論文問題5題と、各問題の選択解答2題を収録しています。

答案には高い評点が付けられ、一読して合格した志願者が書いたものである。解答は、読みやすくするためにスペルや句読点に若干の修正を加えた以外は、応募者が提出したものをそのまま作成しました。ここに掲載するのは、著者の承諾を得たものである。

<u>質問番号</u>	<u>主題</u>
1.	プロフェッショナル責任／契約
2.	けんぼう
3.	リアルプロパティ
4.	刑事法・訴訟法
5.	遺言 / 共有財産

## QUESTION 5

2001年、ウェンディと結婚していたテッドは、有効な遺言に署名し、以下のように全財産を遺贈した。"私の別財産のうち1万ドルを娘のアンに、次に私の別財産のうち2000ドルを私の死亡時に私の会社STARTの従業員である各人に、そして残りの別財産のすべてと私たちの共有財産のすべての取り分を、20年来の愛する妻が私に生存している場合に、私に"。遺言書には、それ以外の贈与は明記されていない。

2003年、ウェンディが亡くなりました。

2005年、テッドはボブという子供を養子に迎えました。

2006年、テッドは2001年の遺言に「私はここに遺贈する」と記した有効な遺言補足書に署名した。

私の別個の財産のうち1万ドルを最愛の息子、ボブに贈る。残りの2001年の遺言はすべてそのままです。"

2011年、テッドはネルと結婚した。

2012年、テッドとネルの間にキャロルという子供が生まれた。

2016年、テッドは2001年の遺言と2006年のコーディシルを唯一の遺言書として残し、死亡した。すべての債務、税金、経費を支払った後、テッドの別個の財産は\$90,000の価値があり、共同財産の彼の取り分は以下の価値があった。

\$100,000.死亡時、テッドはまだSTART社を所有しており、その頃には10人の従業員がいたが、その中に2001年にSTART社の従業員であった者はいない。

ネル、アン、ボブ、キャロル、およびSTARTの従業員は、テッドの遺産に対してどのような権利（もしあれば）を持っているか。議論してください。カリフォルニア州法に従って答えなさい。

## 質問5. 選択した回答A

事実は、2001年の遺言書と2006年の遺言書の双方が有効であったことを物語っているので、その有効性については検討しないことにする。

### ネル

テッドの2001年の遺言では、「20年来の最愛の妻」が、彼の共有財産（CP）をすべて受け取り、残りの別居財産（SP）を受け取ることが定められていた。この計算では、妻はSPの5万ドルとCPのテッド(T's)の持分を受け取ることになる。ネル

(N)は、この遺産を結婚して20年になる妻ウエンディ(W)に贈与することを遺言で具体的に定めていたと主張するでしょう。この贈与は、WがTを生存させることを特別に条件としていたため、失効防止法の適用を受けることはない。この点に関して沈黙していたならば、我々は失効と失効防止のルールを評価することになる。消滅防止法は、遺言者の近親者（遺言者の配偶者ではない）が生存する子を残して死亡した場合の贈与を救うものであるため、適用されない。この場合、贈与は配偶者へのものであり、親族ではないので、特定の条件がなかったとしても、贈与は消滅防止ルールによって救われることはなかっただろう。

その代わりに、Nは、自分は遺留分権利者であるから、遺留分があると主張するでしょう。TがNと結婚し、結婚後に一度も遺言書を更新せず、遺言書に妻への贈与の定めがなく、また妻への贈与を行わないという具体的な意思を証明し、妻が遺言外の贈与（年金など）を受けなかった場合、妻は遺留分権利者とみなされ、配偶者が遺留分で亡くなった場合に得られるのと同じ財産分を取得します。

ここで、Tは2001年に原遺言を作成した。2006年に遺言書（Codicil）を作成し、その内容を再公表した。Nと結婚したのは2011年である。Tは、Nと結婚した後、Nのために遺言書を更新しなかった。

彼女です。彼が意図的にNを遺言から除外しようとしたことを示唆するものではなく、彼が遺言の外でNのために用意したことを示唆するものもない。したがって、唯一の

は、遺言によりNがWの取り分を受け取ることが意図していたか、あるいはNを省略された配偶者として扱うべきかどうかという問題です。

裁判所は、曖昧さの解消を助けるために、仮証拠の提出を認めるだろうが、参考になるような証拠を示唆する事実はない。したがって、裁判所は遺言書を額面通りに受け取り、贈与はW（彼女はTの20年来の妻であり、NはTの5年来の妻に過ぎないため）のために行われたもので、彼は死亡したので、贈与はその条件に従って失敗し、Nは遺留分を取ることになると判断するでしょう。遺留分とは、夫が嫡出子や父母を持たずに死亡した場合、配偶者が夫の全財産を受け取るという規定です。夫が1人の子・issueまたは両親とともに死亡した場合、配偶者は夫のSPの半分とCPのすべてを取得する。夫が2人以上の子や嫡出子、親と一緒に亡くなった場合、配偶者は夫のSPの3分の1とCPのすべてを取得することになります。Tは3人の生きている子供と共に死亡したので、省略された配偶者は彼のSPの1/3とCPのすべての持分を得る。

この計算では、Nは30kドル（TのSPの1/3である）とCPのすべてを得ることになる。

## アン

Aは2001年の遺言で、Tの別居財産10kドルを与えられた。2006年、Tは最愛の息子Bobに10kドルの別個の財産を残し、それ以外の遺言は変更しないとするコーディシルを実行した。裁判所は、この遺言書が2001年の遺言書から何かを取り除くものであったのか、それとも2001年の遺言書に別の贈与を追加するだけのものであったのかを判断しなければなりません。

遺言は、後の証書によって明示的に撤回されることもあれば、抹消（文字を裏打ちすること）、破ったり燃やしたりするなどの物理的行為によって撤回されることもあります。ここでは、Aがこれらの行為をしたことを示唆する事実はない。したがって、裁判所は、2001年の遺言は全く撤回されておらず、2006年の共謀書は、2001年の遺言に別の贈与を追加したに過ぎないと判断することになる。

AはTのSPのうち10kドルを取得する。

## ボブ



Bは、養子縁組された後、Tが遺言書を成案で再発行したことを除けば、省略された子（前述の省略された配偶者と同様）として扱われていたかもしれません。

は、BがTのSPの10kドルを贈与するために特別に用意されたものです。(養子は実子と同じ扱いになります)

BはTのSPのうち10kドルを取得する。

### キャロル

Cは、省略された子として扱われます。彼女はTが最後に遺言を更新した後に生まれました。Tは、彼女を遺言から除外する意図を全く示していない。Tは、Cの母親に対して、Cを養育するための具体的な贈与を行っておらず、母親も遺言から漏れている。Cは遺言外の贈与を受けなかった。Tは遺言を更新し、子供が生まれたが、彼女を含めるために再度遺言を更新するのを忘れていたようだ。Cは遺言に基づき、遺留分を取得する。

上述したように、Tは1人以上の子 (issue) と配偶者を抱えて死亡したため、配偶者はTのSPの1/3を、子たちはSPの2/3を取得する。2/3は均等に分割され、子供たちには一人当たり、子供たちの中に父に先立たれissueを残した者がいる場合は代表者付きで一人当たりとなります。

ここで、Tの遺産はSPの\$90kで構成されています。9万ドルの3分の2は6万ドルです。Cは\$60kの1/3 (3人の子供のうち1人なので) 、\$20kの権利を持つこととなります。他の2人の子どもは遺言で養われていたので、遺留分は取らない。彼らは遺言で用意された贈与を受けただけです。

### START社員

において、従業員が十分に特定されているか否かを判断する。

という遺言があります。遺言は、"私の死亡時に私の会社STARTの従業員である各人"を指している。裁判所は、これらが独立した法的意義を持つ事実であると判断する。Tは、自分の遺言のもとで彼らに相続させるかどうかにかかわらず、これらの人々を雇用したのであろう。彼は、彼らが自分のビジネスを成功させるから、彼らを雇用したのである。彼は、自分の意志を有効にする以外の理由で彼らを雇用するために行動した。したがって、裁判所は、遺言がこれらの独立した法的意義のある事実と言及することを認め、贈与を成立させることにする。

各従業員には**2k**ドルが支給されます。従業員は**10**人です。**START**の従業員は合計**20k**ドルを手にする事になり、**T**の**SP**を使い果たすことになる。

## 質問5. 選択した回答B

### 1. カリフォルニアは共同財産の州である

カリフォルニア州は、共同財産 ("CP") の州です。従って、婚姻中に取得した財産は共同財産であると推定されます。分離財産とは、結婚前または結婚後に取得した財産、結婚中に分離財産 ("SP") 資金で取得した財産、結婚中に遺贈、譲与、贈与で取得した財産、SPからの賃料、問題、利益からなる。裁判所は、資産を追跡して、その資産を取得するために使用された資金のソースを決定し、その資産がSPかCPかを判断します。また、裁判所は、有効な契約や配偶者の行為が資産の性格を変えていないかどうかを確認します。有効な遺言により、各配偶者は、自分のSPのすべてとCPの半分を、自分の望む受益者に贈与することができます。

#### 注：ウェンディーズシェア

当初の遺言では、テッドからウェンディへの贈与は、CPの全持分と遺言で贈与されないSP ("遺留分"とも呼ばれる) で構成されていた。テッドはウェンディの贈与に遺留分の要件を盛り込んだが、ウェンディはテッドから生き延びなかったため、これらの贈与は有効ではない。さらに、この条項がなければ、この贈与はいずれにせよ失敗していただろう。カリフォルニア州法では、遺言による贈与の受益者は、遺言者が生存していなければならない、さもなければ贈与は「失効」する（失敗することを意味する）。贈与が失効した場合、贈与は遺言者の遺留分権利者がいる場合はそちらに、いない場合は遺留分によって分配されます。遺言者の「遺留分」とは、遺言で特定の受益者に具体的に贈与されていないものを贈与することである。カリフォルニア州には、消滅防止法があります。しかし、この法律は、受贈者が遺言者の近親者（血縁者）であり、その近親者が遺贈する場合にのみ適用されます。

の問題です。WendyはTedの配偶者であり、Tedの近親者ではない。したがって、2001年のテッドの遺言によるウェンディの贈与は、失効防止法によって保存されず、テッドの遺言によってウェンディに贈与された分離財産と共有財産は失効し、遺留分によって分配されることになる（ウェンディが遺留分受益者であるため、彼は自分のSPの残りのすべてをウェンディに譲与したので、代わりに分配しなければならない。

intestate)である。したがって、遺言に基づくウェンディの贈与は、テッドのSPを他人が相続することを妨げるものではありません。

## 2. NELL-早産した配偶者

カリフォルニア州には、配偶者が誤って遺言から漏れてしまうことを防ぐための法律があります。全ての遺言書（遺言書、コディシル、生前信託を含む）の執行後に、遺言者が結婚した場合、その配偶者は「pretermitted spouse」とみなされ、遺産の遺留分を取る権利があります。ただし、遺言書の表面で、この贈与をpretermitted spouseに与える意図はなかったと述べられている場合、pretermitted spouseが遺言以外の取引で提供されている場合（例えば、遺言者が配偶者のために年金を出している場合）、配偶者がpretermitted spouseとしての請求権を放棄した場合などは例外です。

ここで、Tedが実行した最後の遺言書は2006年（彼のコーディシル）である。テッドは2011年にネルと結婚し、その後の遺言書は作成されなかった。

を実行した。Nellがpretermitted spouseとして主張する能力に対するこれらの例外が存在することを示す証拠はない。カリフォルニアの遺留分分配法では、今回のように生存配偶者が1人、生存扶養家族が2人以上いる場合（ここではテッドに3人の生存子供がいる）、生存配偶者は受遺者の共有財産の2分の1（つまり共有財産の100%を取得）、受遺者のSPの3分の1を取得する権利がある。したがって、NellはCPの全額（\$100,000）とSPの3分の1（\$30,000）を取得する権利を有することになる。

TedのビジネスであるSTARTの価値が、事実で議論された彼のSPとCPに含まれるかどうかは不明である。もしそうでなければ、NellはTedのビジネス所有権のSPとCPの価値の遺留分を得る権利もあることになる。

## 3. CAROL - The Pretermitted Child

予期せぬ配偶者と同様に、カリフォルニア州では、子供が生まれたときに、遺言者の遺言による分配から意図せず漏れてしまった子供を保護します

またはすべての遺言書の執行後に養子となる。ただし、遺言書の表面でそうしない意図が示されている場合、その子が遺言によらない譲渡によって養われる場合、または遺言者に他の子供がいる場合に遺言者の全財産を早産児の母親に渡し、母親がすべての面倒を見るという指示がある場合は、この限りではない。

の子供です。ここでキャロルは2012年に生まれました テッドが最後の遺言書（2006年のコディシル）を実行した後なので 早産児になります

ここで、キャロルがpretermitted childとして主張することを妨げるような事実が存在することを証明するものはない。また、キャロルに対する遺言代わりの非遺言的譲渡も明らかでなく、当初の遺言では、テッドは遺産の相当部分を当時の妻ウエンディに残したものの、他の子供であるアンとボブにも贈り物を残している。したがって、キャロルはテッドの遺産の遺留分を得る権利があり、前述のカリフォルニア州の遺留分法の下では、キャロルはテッドの遺産の2/3の取り分を得ることになる（ネルは1/3、子供たち全員が残りの2/3をSPとして分け合うことになる）。したがって、キャロルはテッドのSPのうち\$20,000を得ることになる。

ここでも、TedのビジネスであるSTARTの価値が、事実で議論されている彼のSPとCPに含まれるかどうかは不明である。もしそうでなければ、キャロルはTedのビジネス所有権のSP価値の遺留分を得る権利もあることになる。

#### 4. ANNとBOB

アンもボブも早産児ではありません。Annは2001年の遺言執行前に生まれ、Bobは2006年のコディシル前に養子となった。なお、カリフォルニア州では、養子は分配の目的上、実子と同じ扱いになります。

AnnとBobは共に遺言により有効な贈与を受ける。アンはテッドのSPから1万ドルを、ボブはテッドのSPから1万ドルを贈与された。ネルとキャロルに贈与された遺産の分け前に対応するために、彼らの贈与が減額されなければならない場合（そのようなことはないようですが）、彼らはこのお金を受け取る権利があるでしょう。

## 5. 従業員の開始 - 独立した意義のある行為または事実

遺言に基づき取得するためには、受益者が確認可能でなければならない。通常、遺言書の重要な条項はすべて遺言書自体に記載されていなければならない。遺言書の条項を補足するための外在証拠は認められていない。テッドの遺言で問題になりそうなのは、テッドが、自分の会社で働く各従業員に対して、自分の死後、2,000ドルを与えたいと考えていることである。

を死亡させた。これらの従業員は、遺言の時点では個々に知られておらず、その名前も遺言に含まれていません。一般的に、裁判所は詐欺の恐れがあるため、遺言書の検認に外在証拠を認めない。しかし、遺言者の死亡時に決定される個人グループへの贈与は、有効な贈与となり得ます。**独立の意義を有する行為または事実**の理論に基づき、裁判所は、遺言に関係なく外形的事実が存在する場合、遺言の隙間を埋めるために外形的事実を使用することができる。つまり、外形的証拠の存在は遺言的なものではないので、詐欺の心配はないのである。ここでは、テッドの会社が誰を雇っているかは、遺言とは別に存在する。したがって、裁判所は、テッドの遺言による処分を有効にするために、テッドの死亡時に従業員が誰であったかを判断するために、外在証拠を認めることになる。**START**の死亡時、従業員は10名であった。2001年に遺言が作成されたとき、あるいは2006年に成案によって再公開されたときに、彼らの誰も雇用されていなかったことは問題ではなく、遺言の規定はテッドの死亡時に**START**の従業員に対して適用されるからである。したがって、各従業員には**\$2,000**の権利がある。



カリフォルニア州弁護士会  
司法試験委員会／入試事務局

---

180 Howard Street - San Francisco, CA 94105-1639 - (415) 538-2300  
845 S. Figueroa Street - Los Angeles, CA 90017-2515 - (213) 765-1500

## きじゅつもんだい

2018年7月 カリフォルニ

ア州司法試験

本書は、2018年7月のカリフォルニア州司法試験の論文問題5題と、各問題の選択解答2題を収録しています。

答案には高い評点が付けられ、一読して合格した志願者が書いたものである。解答は、読みやすくするためにスペルや句読点に若干の修正を加えた以外は、応募者が提出したものをそのまま作成しました。ここに掲載するのは、著者の承諾を得たものである。

<u>質問番号</u>	<u>主題</u>
1.	契約内容
2.	エビデンス
3.	プロフェッショナルの責任
4.	共同体財産
5.憲法	



## QUESTION 4

カリフォルニア在住のWilmaは、長年、会計士として働いていました。彼女は2010年に退職し、年金を受け取った。Wilmaは年金の一部を一括で受け取り、残りを毎月分割してMain Street Bankの自分名義の口座に入金しました。彼女は、この一時金をタウンハウスの頭金として使用しました。タウンハウスの所有権と抵当権は、ウィルマの名義になっている。

2011年、ウィルマは地元の商店で働く、同じくカリフォルニア州在住のハリーと出会う。2012年、ウィルマとハリーは結婚した。ハリーはValley Bankに自分名義の口座を開設し、店からの給料をその口座に入金した。ウィルマはフリーランスで会計の仕事をしており、その報酬をメインストリート銀行の口座に入金していました。

結婚中、ウィルマとハリーは、ハリーの口座から、二人が住むタウンハウスの住宅ローンを支払うために資金を使用しました。家計の支出はすべてウィルマの口座から支払っていました。ウィルマが会計の仕事で得た給料は、二人の生活費をすべてカバーすることはできず、毎月の年金分割払いで残りの費用を賄っていました。

2013年、ウィルマとハリーは、ウィルマの口座からの資金を使ってモーターボートを購入しました。二人ともそのボートを使用することになりますが、所有権はウィルマの名義で取得されました。

2014年、ハリーは運転手であるダナの過失により車で衝突され、負傷した。

2016年、ウィルマとハリーは永久に別居し、ハリーはタウンハウスから退去し、住宅ローンの支払いも停止した。

2017年、ハリーはダナに対する請求権を30,000ドルで解

決した。2018年、ハリーは解散手続を開始した。

に関して、ウィルマとハリーの権利と負債があるとすれば、それは何ですか。

1. タウンハウスを?議論してください。
2. モーターボートのこと?議論してください。
3. 人身事故の示談金について?議論してください。

カリフォルニア州法に則って回答する。

## 質問4：選択した回答A

カリフォルニア州（CA）は、共同財産（CP）州です。共同体推定があり、つまり婚姻中に取得した財産は全てCPである。これには、婚姻期間中の配偶者の賃金や労働力が含まれます。別個の財産（SP）には、（1）結婚前または結婚後に取得した財産、（2）結婚中に配偶者のどちらかが贈与、遺言、相続によって取得した財産、（3）SP資金から取得した財産、がある。

**(4) SPの利益、レント、発行。CPの推定を覆す責任は、SPに反対する配偶者にある。** 裁判所は、財産を取得するために使用された資金の源をたどることによって財産の特性を決定するために、ソースルールを使用しています。

婚姻経済共同体（MEC）は、婚姻時に始まり、どちらかの配偶者の死亡、離婚、またはどちらかの配偶者が婚姻関係を再開しない意思を持ち、その意思を示す行動をとった場合に終了します。配偶者が結婚の体裁を保っている場合、MECは終了していない。

ここで、2012年に結婚したウィルマ（W）とハリー（H）。この時にMECが始まりました。WとHが永久に別居した2016年に、MECは終了した可能性が高い。別居自体はMECを終了させるのに十分ではないが、MECを再開させないという両配偶者の意思を示すものである。ヘンリーが引っ越したという事実は、その意思を裏付ける行為である。しかし、Henryが改善して復縁する意図で引っ越したのであれば、2018年にHが離婚手続きを行った時点で、MECは正式に終了することになります。

一般に、離婚の際には、特別な規則により均等分配の要件から逸脱する必要がある場合を除き、CPは現物で均等に、つまり項目ごとに（合計ではなく）分割されます。配偶者扶養や負債を考慮する以外には、一般的に収益力は考慮されません。離婚の際、各配偶者はそれぞれのSPを受け取る権利があります。死亡時、一方の配偶者のCPは他方の配偶者に帰属し、生存配偶者はCPの100%を手にするようになる。その

生存配偶者は、被相続人が残した相続人や嫡出子の数に応じて、被相続人配偶者のSPの少なくとも3分の1を受け取る権利があります。

なお、CPはすべて配偶者の間で均等に分割されます。したがって、下の財産がCPを授与されたとしても、人身傷害資金を除いては、結婚時に2人の配偶者の間で分割されます。

## タウンハウス (TOWNHOUSE)

問題は、タウンハウスがCPかSPかである。上記の通り、結婚前に取得した財産はSPと推定される。ここでは、タウンハウスはHとWが結婚した2012年より前にWが購入したものである。また、結婚前に得た配偶者どちらかの賃金はSPとなります。裁判所は、タウンハウスを取得するために使用された資金のソースを追跡し、その特性を決定します。ここでは、資金源は、結婚前のWの年金である。年金の性格を判断するために、裁判所は時間ルールを使用します。裁判所は、配偶者が結婚中に年金を得るために働いた時間を、配偶者が年金を得るために働いた時間の合計で割ったものを考慮する。この計算式の根拠は、婚姻期間中の配偶者の労働はCPであり、配偶者の労働から得た資金はCPであるというものです。しかし、WはHと出会い、結婚する前に年金を受け取っているため、年金はすべて彼女のSPである。そのため、町屋は当初SPであった。

配偶者は、Transmutation Agreementとして知られる合意により、婚姻中の資産の性格を変更することができます。転得契約は、CPをSPに、SPをCPに、または一方の配偶者のSPを他方の配偶者のSPに、その性質を変更することができる。有効な転得契約は、書面で、不利な立場にある当事者が受け入れ（署名）、財産の所有権が移転されることを明示する必要があります。書面が必要な例外として、一方の配偶者が他方の配偶者に贈与する動産で、価値が大きくなく、家庭で使用されるものがあります。ここでは、書面がなかったため、転嫁契約は存在しなかった。むしろ、MECの後、配偶者はCPであるハリーの口座からの資金でタウンハウスの住宅ローンの返済を開始した（後述）。ハリーは、夫婦がともにタウンハウスに住んでいたことが、以下のような変化をもたらしたと主張するかもしれません。

は、町家の特徴を生かしたものです。しかし、それでは不十分です。有効な転嫁契約はなかったのです。そのため、CPを使用してSPの住宅ローンを支払っても、タウンハウスの性格がSPからCPに変わることはない。

財産を共同・平等の形で取得した場合、その財産はCPであると推定され、もしSPを使用して購入した場合はルーカス法・反ルーカス法の適用を受けることになります。ここでは、タウンハウスはあくまでWの単独名義であった。したがって、Joint and equal formから生じる推定と、anti-Lucas（離婚時に適用）、Lucas（死亡時に適用）は考慮する必要がない。

ハリーは、CP資金がタウンハウスの住宅ローンの返済に婚姻中に使用されたという事実が、その財産をCPにしていると主張するかもしれない。負債の返済に使われた資金は、Hの給与をメインストリート銀行に預けたものである。上記のように、どちらかの配偶者が婚姻中に得た賃金はCPである。このような賃金が配偶者1人の単独名義の口座に入金されたとしても、その資金の性格を変えることはない。

したがって、2012年以降に入金されたハリーの口座の資金はCPである。事前の資金はSPである。

ここで、裁判所は、住宅に使われた資金を遡ることになります。前述の通り、頭金はWのSPであったが、前項の理由により、住宅ローンはCPで支払われた。

CPの資金がSPの財産に使われる場合、その財産の性格は変わりません。むしろ、共同体は、その不動産の所有権を比例配分で取得する。裁判所は、元本負債削減法を用いて、財産の共同体の所有権を判別する。共同体は、CPの「巣を作る」ために支出した金額を受け取る権利があります。さらに、共同体は、その所有権の比例分として、不動産の価値の増加分を受け取る権利があります。このように、タウンハウスはSPであり、元本負債削減法の下では、CPは次のように比例配分される：負債を返済するために費やされたCP資金の額をSPとCPの資金の合計額で割ったものである。

は、債務の弁済×価値の増加分を支払う。さらに、**CP**は、**H**の口座から債務の返済に費やされた資金を受け取る権利がある。

もし、裁判所が、財産が何らかの形で共同かつ平等に保有されていたと判断した場合、離婚時に、反ルークス法に基づいて、**SP**配偶者は、頭金、および改良と元金の払い戻しを受けることができます。この可能性の低い理論では、**W**は頭金の払い戻しを受けることとなります。

住宅ローンに関しては、融資を行う際の貸し手の主な意図が、ローンの性格を決定します。貸し手が**SP**を担保とする場合、住宅ローンは**SP**である可能性が高い。しかし、貸し手が配偶者の共同体における地位や**CP**財産を担保とする場合、そのローンは**CP**である可能性が高い。ここでは、ローンは結婚前に組まれたものである。したがって、住宅ローンは完全に**SP**である。離婚の際には、司法が必要としない限り、**W**が住宅ローンを負担することとなります。

## **MOTORBOAT**

問題は、モーターボートが婚姻中に購入されたが、**Wilma**の口座からの資金で購入されたことを考慮すると、**SP**か**CP**かである。上記のように、婚姻中に購入した財産は**CP**と推定される。ここでは、モーターボートは婚姻中に購入されたものであるため、**CP**と推定される。**W**は、モーターボートの購入に使用された資金をさかのぼるために、ソースルールを使用するよう裁判所に要請する。ここで、モーターボートの購入に使われた資金は、**Wilma**の銀行口座からの資金であった。ウィルマの銀行口座からの資金には、年金制度の毎月の分割払いや、フリーランスの会計からの給与が含まれる。

**W**は、モーターボートが彼女一人の名義で、彼女一人の名義の銀行口座からの資金で購入されたので、**SP**であると主張することができる。**MEC**期間中に得た賃金を、一方の配偶者名義の口座に入金しても、資産の性質は変わらないから、**W**はこの主張には勝てないだろう。さらに、一方の配偶者名義で財産を保有することは、財産がある場合に生じる共同体の推定を覆すものではない。

婚姻中に取得したものである。そのため、Wはこれらの主張には勝てないだろう。以上の理由から、いずれの行為も有効な転得契約（無記名）とはいえない。

上記のように、年金制度の月賦は、Wが結婚前に長年会計士として働いていたため、時間ルール上、結婚中の労働（CP労働）が年金の獲得に利用されることはなく、WのSPとなります。しかし、Wは、フリーランスの経理の仕事から得た給与も、メインストリートの口座に入金していた。MECの後、Wはフリーランスの経理をした。これらの賃金は婚姻中に得たものであるため、メインストリートのWの銀行口座は、CPとSPの両方と混同されている。

## 混成ファンド

Hは、Wの年金制度給付はCPと通算されたのでCPであると主張するかもしれない。しかし、SPとCPの資金が混在していても、どちらの配偶者の性格も変わることはない。CPとSPの資金が混同されている場合、その口座の資金で取得した財産がSPであると主張する配偶者は、SPの資金が財産の取得に使用されたことを示す責任があるのです。ここで、Wは、自分の年金給付資金のみがモーターボートの購入に使用されたと主張することができ、したがって、源泉徴収ルールでは、モーターボートはSPである。

Wは、(1)ダイレクト・イン・ディレクト・アウト方式と(2)エグゾースト・ルールという2つの会計方法を用いて、その負担を満たすことができます。ダイレクト・イン・ディレクト・アウト方式では、SPを主張する配偶者は、口座に十分なSP資金があったこと、および配偶者がSP資金で資産を購入する意図を持っていたことを示す必要があります。あるいは、消尽ルールでは、SPを主張する配偶者は、CP資金がすべて口座で使用され、口座に残っているのはすべてSPであることを証明しなければなりません。家計費推定では、生活費、家賃、食費などの共同生活用品の支出は、CPから推定される。しかし、コミングリングや不適切な記録により、どうしてもSP資金が家計費に使われることがあります。十分な記録がなく、混同が発生した場合、家族費用に使用されたSP資金はコミュニティへの贈与と推定される。

ここで、HとWは家計費のすべてをWilmaの口座、つまりSPとCPの両方がある口座から支払っていました。ウィルマの経理業務による給与（CP）は、すべての支出を賄うには不十分であり、毎月の年金分割払い（SP）が残りの支出に充当されました。Exhaustion Ruleの下では、Wilmaの経理業務が彼らの経費を賄うのに十分でなかったという事実が示すように、CP資金が「枯渇」したため、モーターボートの購入にSP資金のみが使用されたという強い主張がWにはある。つまり、必然的にWilmaの別財産が生活費に充てられたことになる。家事費推定では、まずCPが家事費に使われ、ボート購入のために残った資金はすべてWilmaのSPであったと推定されます。Hは、WのSPの一部が家族費用に使われ、Wilmaの会計業務（CP）の一部がモーターボートに使われたと主張できる。しかし、家族経費の推定があるため、消尽法ではこの主張でHが勝つことはまずない。

ダイレクト・イン・ダイレクト・アウト方式では、ウィルマは、SP資金が利用可能であっただけでなく、モーターボートがSPのままであることが彼女の意図であったことを主張しなければならない。モーターボートを購入した時期が、Wilmaの会計上の賃金が枯渇し、SP資金のみが残りの費用に利用可能な時期であったのか、SP資金とCP資金の両方が利用可能な月初であったのかは、事実関係から不明である。Hは、Wilmaの年金資金が支出に使われたのは、資金が混同されていたため、CPと推定されると主張するかもしれない。裁判所は、モーターボートを購入した時期の資金の状況を見るために、より多くの資料を求める必要があるかもしれません。しかし、CP資金を使い果たした後、SP資金は「今月の仕上げ」に使われるため、ボート購入時にSP年金資金が利用できた可能性が高いです。つまり、一般的にSP資金は常に利用可能であったということです。

SP資金があったと認定された場合、意思表示について、Wは、モーターボートがWの単独名義であったため、配偶者はSPであることを意図していたと主張することになる。Hは、モーターボートを二人で使っていたのだから、財産を共有する意図があったと主張するでしょう。

Hはまた、Wが配偶者として自分に対する信義則上の義務に違反したと主張することができる。配偶者間の緊密で誠実な関係から、裁判所は信義則上の義務関係を認めています。ある取引において、一方の配偶者が他方の配偶者に比べて有利な立場にある場合、有利な立場にある配偶者がその義務に違反したものと推定されます。ここで、Hは、WがSPの資金を使ってモーターボートを購入したのは義務違反であり、したがって、共同体はこの不動産に対して利害関係を持たない、と主張することができる。Hは、Wが長年会計士として働いており、結婚中もフリーランスの会計士として働いていたことから、Wの方がHより経済的に洗練されていたと主張することができます。Hは、自分は単に地元の店で働いてただけで、Wが持っているような金融知識を持っていなかったことを指摘することができます。また、CP資金は店での仕事からも入手できたと主張することができます。これはHの強い主張であり、裁判所は、Wが合算された資金から負担を満たしたかどうかを判断する際に、この事実を強く考慮することになります。

従って、PIやタウンハウスと異なり、モーターボートの権利が誰にあるのかは不明である。

## しょうがいちよくきん

問題は、訴因がMEC中に発生し、MEC後に事件が解決したことを考慮すると、人身傷害（PI）資金がCPとSPのどちらであるかということです。一般的に、婚姻中に取得した資金はすべてCPと推定される。PIの和解金については、訴因がMEC中に発生した場合、和解金はCPとなりますが、他方の配偶者が不法行為者である場合に他方の配偶者からの和解金がある場合は別です。この根拠は、資金がCPであった場合、不法行為者の配偶者が自分の不正行為から利益を得ることができるようになるためです。婚姻中に発生した訴訟原因から授与されたPI資金はCPであるが、離婚時に裁判所は通常、SPとして損害を受けた配偶者に独占的に資金を授与する。しかし、この例外は限定的で、その資金が使われなかった場合にのみ適用されます。裁判所は、そのことを確認するために、資金を追跡しようとしています。

ここで、Hは2014年に運転手（D）に過失で衝突され、負傷した。HとWは2016年に永久に別居し、2018年に離婚した。そのため、仮にMECが終了しなかったとしても



分離時に（上述のように）、訴因はやはり**MEC**中に発生した。その後支給されたものの、当初は**CP**であった。

**H**は、自分が事故の被害者であることを理由に、裁判所に対し、自分にのみ賞金を支給するよう求める。ここでは、**MEC**終了後に支給されたものであることから、資金の追跡が困難であるとの主張を裏付ける証拠はない。このように、**H**は被害者であり、追跡が問題にならないことから、離婚時に賞金の全額について権利を取得する可能性が高いと考えられます。裁判所は、正義が必要とする場合には、**PI**賞を均等に分割することができるが、本事例では、**PI**資金を分割することが公平であることを示唆する事実は存在しない。したがって、**H**は**PI**の和解金を受け取ることになる。

## 質問4：選択した回答B

カリフォルニアは共同財産制の州です。婚姻中に取得した資産はすべて共有財産であるという推定があります。また、カリフォルニア州では、(1)結婚前に取得した財産、(2)贈与や相続によって取得した財産、(3)別財産の支出、(4)別財産の賃料や利益という別財産の形態も認められている。

離婚すると、共同財産の特別な規則で定められていない限り、すべての共同財産は現物で平等に分離されます。分離された財産は、離婚しても分離された財産のままである。

### **THE TOWNHOUSE**

離婚時にタウンハウスをどのように分配すべきかが問題になっている。ここで、Wilmaは、WilmaとHarryが2012年に結婚する前の2010年にタウンハウスを購入しました。タウンハウスの所有権も抵当権もWilmaの名義である。タウンハウスは結婚前に取得したものであるため、Wilmaの別個の財産と推定される。

#### ハリーの口座からの資金の特徴

タウンハウスの住宅ローンの支払いに使われた資金が、別個の財産か共同財産かについて争点がある。一般的に、婚姻中に得た資産は、得た収入も含めて、すべて推定的に共有財産となります。

資金が共同口座ではなく、別口座に置かれていることは、財産の特徴を変えるものではありません。

ここで、タウンハウスの住宅ローンを支払うための資金は、ハリーの口座から出たものである。ハリーは自分の名前だけで口座を開設し、仕事からの給料をその口座に入金しました。

の口座に入れました。資金がハリー名義の口座に入れられたという事実は、資金が共同財産であることに変わりはない。資金は結婚中の仕事で得たものなので、共同体の財産である。したがって、共同体はタウンホームの住宅ローンを返済する責任があったのです。

## 按分ルール

按分ルールでは、共同財産が別財産の分割払いに使われた場合、共同体はその財産に対する持分を獲得する。共同体は、分割払いに対する共同財産の支出を購入価格の合計額で計算し、その財産に対する持分を按分することができます。

ここで、WilmaとHarryは、Harryの口座からの資金をタウンハウスの住宅ローンの支払いに充てた。上述したように、ハリーの仕事からの資金は共同財産である。共同財産が住宅ローンの残高の支払いに使われたので、共同体はタウンハウスに対してプロラタの持分を持つことになる。タウンハウスに対する共同体の持分は、住宅ローンの支払いに使われた共同体資金の額と、購入価格の合計額との比率である。

## 結論

コミュニティはタウンハウスに対する持分を持ち、その持分は、住宅ローンの支払いに使われたコミュニティの資金が購入価格の合計に占める割合で計算されます。ウィルマとハリーは、コミュニティが保有するタウンハウスの持分から得られる収益を分け合うことになる。

## モーターボート (THE MOTORBOAT)

モーターボートに関するWilmaとHarryの権利と負債が問題になっている。モーターボートは婚姻中に取得したものであるため、所有権がWilmaの名義でしか取得されていないにもかかわらず、ボートは共同財産であると推定されます。

## ウィルマの年金の特徴

Wilmaの年金からの毎月の支払いは、共同財産なのか、それとも別個の財産なのかが問題になっています。一般的に、結婚前に取得した財産は、別個の財産となります。しかし、収入など婚姻中に取得した財産は、共同財産とみなされます。

ここで、Wilmaは2010年に退職し、年金を受け取りました。Wilmaは年金の一部を一括で受け取り、残りを月賦で受け取った。そして、これらの資金をメインストリート銀行の自分名義の口座に預け入れました。ハリーは、これらの資金はウィルマが毎月受け取るものであるため、共同財産であると主張し、これを収入と見なそうとするかもしれない。しかし、ウィルマは、年金資金は結婚前に獲得したものであると主張するでしょう。ウィルマは長年、会計士として働いていました。Wilmaは年金を受け取る前に、2010年以前から何年も働かなければならなかった。仕事はすでに終わっており、Wilmaは2010年に退職したときに、何カ月にもわたって支払われたにもかかわらず、年金を獲得したのである。Wilmaは、収入とは異なり、資金を受け取るために婚姻中に仕事をしたわけではない、と主張するでしょう。WilmaはHarryとの結婚前から年金の財産的利益を得ていたのです。

Wilmaの年金は、結婚前に得たものであるため、彼女の別個の財産とみなされる可能性が高いでしょう。Wilmaの年金は、結婚前に退職した会計士としての仕事の結果である。

## ウィルマの給与の性格付け

一般に、結婚中に得たすべての資産（収入を含む）は、共同財産となる。ここで、Wilmaはフリーランスの会計の仕事から給料を受け取り、それをMain Street Bankの口座に預けた。Wilmaの給与は婚姻中に得たものであり、したがって共同財産である。

## 資金の混同

ボートの購入に際して、**Wilma**の別個の財産と共同財産のどちらが使われたかについて問題がある。別個の財産と共同財産の混在は、財産の性質を変えることはない。

**Wilma**は、年金--分離財産と給与--共同財産の両方を口座に入金した。資産は混同されたので、ボートの購入に別個の財産と共同財産のどちらが使われたかを判断しなければならない。

## ファミリー・エクスプレス・プリズンプション

家計の費用はすべて共同財産で支払われるという推定があります。共同財産の額を超えて家計費として支出された資金は、共同体への贈与とみなされます。

ここでは、**Wilma**と**Harry**は**Wilma**の口座からすべての家計費を支払っていました。**Wilma**の会計業務からの給与は、彼らの支出を賄うには十分ではなく、彼女の毎月の年金で残りの支出を支払っていました。これらの家計費はすべて共有財産である資産を使って支払われたと推定されます。

## 疲労困憊

配偶者は、共同体の資金を使い果たし、唯一残った資金が別個の財産であることを示せば、購入が共同体口座から別個の財産で行われたことを証明することができます。

ここで、**Wilma**は**Wilma**の口座からの合算資金で全ての家計費を支払っていた。前述の家計費の推定に基づき、これらの費用の支払いは共同財産からであると推定される。**Wilma**は、そのことを証明することができる。

Wilmaが会計の仕事から得た給料ですべての費用をまかなうことができなかつたため、口座にある共同財産資金は使い果たされた。Wilmaは毎月の年金分割払いで残りの費用を支払うことを要求された。家計の支出を賄うために毎月共有財産の資金が枯渇していったので、彼女の口座に残った資金は、年金からの分離財産の資金だけでした。したがって、Wilmaは、モーターボートの購入に別個の財産資金が使われたことを証明することができる。

モーターボートはWilmaの個別財産で購入されたので、モーターボートはWilmaの財産であり、離婚時に均等に分割する対象にはならない。

### トレース

トレースは、別財産の合算口座への入金とその後の購入とを直接追跡できる場合に利用できます。例えば、Wilmaが以下のものを預けたとします。

12,000ドルを彼女の口座に入金し、12,000ドルでボートを購入した場合、裁判所は購入から分離財産の入金まで追跡することができます。しかし、ここでは、Wilmaは給料と月々の年金分割払いを口座に入金しただけであり、追跡は不可能である。

### 共同利用・転送

ハリーは、ボートを二人で使うことに合意したのだから、ボートは共有財産であると主張しようとするかもしれません。共同使用は、財産の性格を変えるものではない。ここでは、この財産はウィルマの別個の財産の支出によって取得されたものであり、ボートはウィルマの別個の財産となる。

有効な形質転換には、利害関係を有する配偶者が署名した書面が必要であり、財産の形質転換が行われることが明示されている必要があります。

ここでは、Wilmaが署名した書面はない。両者がボートを使用することに同意したという事実は、別個の財産を共同財産に変えるものではない。

## 結論

ボートは婚姻中に取得したものであるため、共有財産であると推定されます。しかし、Wilmaは、モーターボートが彼女の別個の財産で購入されたことを示すことができる。Wilmaは、共同財産と別財産が混在する口座からボートを購入しました。共同財産は毎月、家族の生活費を支払うために使い果たし、唯一残ったお金がWilmaの別個の財産であった。この別財産がボートの購入に使われたので、別財産の支出になる。ボートは別個の財産であり、離婚時に均等分割の対象とはならない--Wilmaは100%の持分を有する。

## しょうがいちよくきん

ハリーの人身事故の和解金を離婚時にどのように分配すべきかが問題になっています。人身事故の和解金で受け取った資金は、経済共同体時代に訴因が発生した場合、共同財産となります。

## 経済共同体の終了

経済共同体は、当事者が婚姻関係を継続しないことを意図し、その意図に沿った行動をとったときに終了する。

ここで、WilmaとHarryは2016年に永久に別居したが、2018年に解散手続きを申請しなかった。2016年に別居した際に、当事者が離婚を意図していたかどうかは不明である。当事者が2016年に婚姻関係を終わらせることを意図していたのであれば、2018年まで解散が申請されなかったことは問題ではありません。ウィルマとハリーが永久に別居したという事実は、別居時に婚姻関係を永久に終わらせるつもりであれば、2016年に経済共同体が終了したことを示すのに十分な行為である。

ハリーが負傷したのは、当事者がまだ結婚していた**2014年**である。しかし、ハリーがダナに対する請求を解決したのは**2017年**であり、経済共同体の終了後であることは間違いない。ハリーは、人身傷害賞は経済共同体の終了後に得られたものなので、彼の別個の財産であるべきだと主張しようとするかもしれない。しかし、彼の訴因は、当事者がまだ結婚していた**2014年**に発生したものであるため、彼の主張は失敗するだろう。当事者は訴因が発生した時点で結婚しており、したがってハリーの和解金は共同財産である。

### 離婚時の傷害保険金について

一般的に、人身事故の和解金は共同財産となります。しかし、裁判所は、資金が費やされた場合、または正義の利益に反する場合を除き、離婚時に回復額の全額を負傷した配偶者に授与します。ここでは、資金は共同財産であるが、お金は使い込まれていないようであり、ハリーに和解金全額を授与することは不当とは思われない。したがって、ハリーは、離婚時に**\$30,000**の和解金全額を授与されるべきである。

### 結論

**Harry**は経済共同体の終了後に和解したが、訴因は当事者が結婚している間に発生したものであり、和解金は共同財産となる。しかし、裁判所は**\$30,000**の和解金全額を負傷した配偶者である**Harry**に授与すべきです。





カリフォルニア州弁護士会  
司法試験委員会／入試事務局

---

180 Howard Street - San Francisco, CA 94105-1639 - (415) 538-2300  
845 S. Figueroa Street - Los Angeles, CA 90017-2515 - (213) 765-1500

## きじゅつもんだい

2019年2月 カリフォルニア

### 州司法試験

本書は、2019年2月のカリフォルニア州司法試験の論文問題5題と、各問題の選択解答2題を収録しています。

答案には高い評点が付けられ、一読して合格した志願者が書いたものである。解答は、読みやすくするためにスペルや句読点に若干の修正を加えた以外は、応募者が提出したものをそのまま作成しました。ここに掲載するのは、著者の承諾を得たものである。

<u>質問番号</u>	<u>主題</u>
1.	遺言と信託 / 共有財産
2.	トーツ
3.	リアルプロパティ
4.	証拠/民事訴訟
5.	プロフェッショナルの責任

## QUESTION 1

2006年、ハンクとウェンディが結婚し、非共同財産州であるX州に住んでいたとき、ハンクの給与から得たお金でX州の家とカリフォルニア州のコンドミニアムを購入した。ハンクは、家とコンドミニアムの両方の所有権を自分一人の名義で取得した。

2008年、ハンクは、死後に所有する可能性のあるものをすべてウェンディに残すという遺言を実行した。州法Xで認められているように、1人の証人だけが遺言に署名した。

2016年、HankとWendyは退職し、カリフォルニアに引っ越した。Hankは、コンドミニアムを自分と、前の結婚相手との息子であるSidに、生存権付き共同借家人として譲渡し、Sidへの贈与とした。Hankはその後、相続で得た10万ドルを有効な取消可能信託に入れ、その収入は終身Hankに、次に終身Wendyに、残余はSidに支払われることにした。

2017年、スキーでの怪我が原因で、ハンクは精神能力を失い、死の淵に立たされた。ハンクの事前の希望により、シドがハンクの保佐人に選任されました。シドはハンクの遺言書の共謀書を作成し、ステートXの家の2分の1の権利をハンクの親友のビルに与えることにしました。シドは、保佐人としてこの遺言書に署名し、適切な立会いをさせました。

2018年、Hankは死亡した。シドは、ハンクがさまざまな債権者に、州Xの家とカリフォルニアのコンドミニアムを合わせた価値よりも多くの借金があることを発見した。

1. WendyとSidは、カリフォルニアのコンドミニアムでどのような権利（もしあれば）を持っているか？議論してください。カリフォルニア州法に従って答えなさい。
2. ウェンディとビルは、ステートXの家の中でどんな権利を持っているのか、あるとすれば？議論してください。カリフォルニア州法に従って答えなさい。
3. ハンクの債権者は信託の資産に手を出することができるのでしょうか。議論してください。

# 質問1：選択した回答A

## 共同財産の基礎知識／概要

### 一般的な共有財産のルール、準共有財産の概念

カリフォルニア州は共有財産の州であり、夫婦は夫婦経済共同体（MEC）を形成しているとみなされ、カリフォルニア州に居住している間、MEC（婚姻成立時から永久分離（永久分離の意思表示とその意思に沿った行動により配偶者が一方的に影響を受けることがある）または死亡の前者まで存在する）中に夫婦またはどちらかの配偶者が取得した財産は、いわゆる「分離財産」の特定のカテゴリーに当てはまらない限り、推定的に共有財産となります。別個の財産とは、MECの前（あるいは後）、あるいはMECの間に、どちらかの配偶者が以下の場合に取得した財産を指す。(1) 贈与、相続、遺贈、(2) SPの収入、発行、賃料、または(3) SPの資金の支出（すなわち、SPに追跡可能な財産）。

また、カリフォルニア州の制度は、いわゆる「準共同財産」と呼ばれる、取得時に夫婦がカリフォルニア州に居住していたならばCPとなったであろう財産を対象とします。QCPは、MECが死亡（または解散）するまではSPと同様に扱われ、CPと同様に扱われることになる。

### 配偶者の死亡に伴うデフォルト分割、被相続人の配偶者の遺言作成権、遺言に反する生存配偶者の権利

死亡時、有効な遺言がない場合（すなわち、被相続人配偶者が遺贈された場合）、被相続人配偶者が所有していたCPとQCPは、通常、すべて生存配偶者に相続される（被相続人配偶者のSPも1/3からすべてが生存配偶者に相続される。被相続人配偶者に子供がない場合、両親または両親の子供が生存する場合は100%となるが、今回のように被相続人に子供が1人の場合は生存配偶者にSPが半分相続される）。

しかし、配偶者は有効な遺言を作成することができ、被相続人である配偶者の遺言者が当時居住していた他の司法管轄区の法律に従って有効に作成された遺言は、カリフォルニア州の法律では有効でないとしても、検認を行うことができます。ただし、その遺言が以下のような贈与を目的としたものである場合

生存配偶者が所有するCP / QCPを放棄した場合、生存配偶者は（遺言に基づくすべての贈与を拒否する代償として）、「遺言に反して」そのCP / QCPをすべて請求できる（すなわち、被相続人の受遺者配偶者は生存配偶者の同意/承諾なしに、自分のSPとCP / QCPの1/2をすべて遺贈できる）。

## ハンク&ウェンディへの応募

ここで、HankとWendyは2006年に有効な結婚をし、2016年にCAに引っ越すまでX州（非共同財産州）に住んでいました-その後、Hankは夫婦がCAに居住している間に死亡しました。つまり、2006年から2016年までに夫婦が取得したすべての財産は、一般的にQCPとなります（ただし、SPとして適格である場合を除く-SPを証明する責任はSP提案者にあります））。

さらに、Hankの2008年の遺言（州X法の下で有効に作成された）は、CA法の下で検認できる（2017年のコーディシルの効果は後述する）

この基本を踏まえた上で、次に各質問に移ります。

### 1. カリフォルニア・コンドミニアム

#### コンドミニアムのオリジナルキャラクター化

配偶者の死亡またはMECの解散時に夫婦が最終的にCAに居住している場合、CA以外に居住している間に取得した財産は、その財産を取得した時点で夫婦がCAに居住していればCPであった場合、QCPとなります。これは、QCPとされる財産がCAにある不動産であっても同様です。MEC期間中の各配偶者の賃金・給与はCPであり、そのようなCP資金を使用して取得した財産も、その財産の所有権が一方の配偶者の名義で取得されているかどうかにかかわらず、CPである。

ここでは、Hankが自分の名義でコンドミニアムの所有権を取得したとしても、購入にはCP資金（婚姻中の給与）を使用したため、コンドミニアムはCPとなるはずですが、当時夫婦の居住地はX州であり、Hankは現在死亡しているため、QCPとして扱われます。

#### 生前贈与の効果

QCPは、一般的に取得配偶者の死亡時（ここでは関係ありませんが、婚姻の解消時）までは、取得配偶者のSPとして扱われます。ただし、だからといって

取得配偶者が所得権、譲渡取消権、生存権を保持したままQCPを公正価値未満で生前譲渡した場合、他の配偶者は譲渡したQCPの価値の1/2を譲受人から買い戻す権利を有する。

ここでは、Hankは生存権を保持したままQCPマンションを譲渡したため、Wendyはこのクローバックルールの下でマンションの1/2を所有する権利を有します。シドにはコンドミニアム全体を所有する権利はありません（ただし、遺留分の関係で、QCP制度がなければ、ハンクの死によってコンドミニアムの所有権は消滅し、遺言によってウェンディに渡るものではなく、シドがコンドミニアムを100%所有することになっていたはずです）。なお、これはQCPの生前贈与とは別のものであるため、「遺言に対する取得」ではない。したがって、ウェンディは、CAマンションに対するこの権利を主張するために、遺言に基づくいかなる権利も否認する必要はない。

## 2. ステートXハウス

### ステートXハウスのオリジナルキャラクター化

ルールは上記をご参照ください。

ここで、ハンクもCP資金（給料）を使ってX州の家を購入したので、X州の家もQCPとなります。

### 2017年版コーディルの有効性・効果

カリフォルニア州法では、遺言は、有効に執行されれば、その後のコーディルによって、その全部または一部を修正、取り消し、その他の変更をすることができます。有効に任命されたコンサベーターは、障害者／無能力者のために遺言書やコーディルを作成することができます。

ここでは、Sidが（Hankがスキー事故で無能力になった時に）適切に保佐人に任命され、Codicilに署名し、それを適切に立会わせた（すなわち、2人の証人が同時に遺言書に署名するのを目撃し、その後署名する）ので、Hankが精神的に有能ではなかったにもかかわらず、これは、2008年のHankの遺言を変更する適切な遺言書である。

さらに、シドが保佐人としての権限を濫用して不当に自分の利益を図ったとウェンディが主張できるような事実もない。その代わりに、彼はハンクの親しい友人に贈り物をした。

と、**Hank**は**Sid**を自分の保佐人に明示的に指定したので、**Wendy**が攻撃できる「悪い事実」はない。

### ウェンディーズライツ

上記ルール参照

遺言とコディシルを合わせても、ステートXの家の1/2を処分し、残りの1/2をウェンディが受け取れることを規定しているだけなので、ウェンディにはここで遺言に「対抗」する根拠（理由）がないのです。

### 3. 信託財産に関する債権者の権利

#### 信託の基礎知識；信託Resの特徴

信託は、財産に関する受託関係であり、一方の当事者（受託者）が、他方の当事者（設定者／委託者）から特定の財産に対する法的所有権を与えられ、受託者は、財産に対する衡平法を有する特定の受益者の利益のために、受託者の義務に従って財産を保有します。

信託には、信託財産と受益者が確認できること、信託を設定する意図を持った設定者による設定行為（受託者への生前譲渡を含む）、義務を負う受託者（設定者と受託者の合意により選択できる、設定者が受託者を指名しないか意図した人物が辞退した場合は裁判所が受託者を指名できる）などが必要です。また、信託には有効な目的が必要です。

設定者は自己を受益者として指定することができ、信託を取り消す権利を留保することができる。生前、個人（設定者を含む）に収入を提供することは、有効な信託目的である。

ここで、**Hank**は、自身と**Wendy**を連続する生涯所得受益者とし、**Sid**を残余受益者とする有効な信託を作成しました。**Hank**は信託の資金を相続財産でまかなったので、これは**SP**であり、**Wendy**の同意なしに**Hank**がお金を信託に入れる（または**Sid**を残余受益者に指定する）ことに**CP**の問題はない。

## 取消可能な信託の資産に手を付ける債権者の権利、取消不能となった後の信託の資産に手を付ける債権者の権利

設定者が金銭やその他の資産を信託し、取り消す権利を留保している場合、設定者の債権者は一般的にこれらの資産に手を出すことができます。ただし、生前取消可能な信託は、死亡時に取消不能となる。

ここで、**Hank**の債権者は、**Hank**の生前に信託財産に手をつけることができた。もし、**Hank**に対して判決を得れば、**Hank**の様々な資産（その中には、**State X House**や**CA Condo**の持分も含まれる）に対して動くことができたはずである。しかし、ここでは債権者は速やかに行動していません。**Hank**の遺産は信託の持分を持たず、**Wendy**が終身所得持分を持ち、その後**Sid**が残余の持分を持ちます。したがって、**Hank**の債権者は信託財産に手を出すことはできない。

しかし、上述のように、**State X**の家は**Hank**の遺産が所有しており、**Wendy**と**Bill**に1/2ずつ渡る予定である。債権者はその資産に対して動くことができると思われる。

## 質問1：選択した回答B

### 1. カリフォルニアのコンドミニアム-Wendy & Sid

#### の権利 有効な遺言書

遺言は、次のいずれかの法律に準拠している場合、カリフォルニア州において有効とみなされます： (i) カリフォルニア州。

(ii) 遺言が執行された州、または (iii) 被相続人の死亡時の本籍地がある州である。Hの遺言はX州で執行された。遺言に署名する証人が1人しかいないX州の法律では、その遺言は有効であった。したがって、ハンク (H) の2008年の遺言は、2人の証人を必要とするカリフォルニア州の法律では無効であっても、遺言が執行された州 (X州) の法律に準拠しているため、カリフォルニア州で有効である。

#### 共同財産法

カリフォルニア州は、共同財産法 (community property state) である。共同財産法の下では、婚姻経済共同体 (MEC) は有効な婚姻によって始まり、配偶者の死亡、離婚、または永久別居によって終了します。婚姻中に得た財産、および婚姻中の配偶者の労働と賃金は、共同財産 (CP) である。結婚前、または永久的な別居後に得た財産は、分離財産 (SP) とみなされます。結婚前または結婚中に贈与、相続、deviseによって得た財産もSPとみなされます。形が変わっても性格が変わるわけではないので、SPのみで取得した財産もSPとみなされます。準共同体財産 (QCP) とは、婚姻中に配偶者が非CP州に住んでいた時に取得した財産で、配偶者がカリフォルニアに住んでいたならばCPとみなされたはずのものです。QCPは、権利のある配偶者の死亡時または離婚時にその分類を受けますが、それ以前の財産は非CP州の法律が適用されることになります。QCPは、CPと同様に離婚時に分割されます。

ハンク (H) とウエンディ (W) は、非CP州であるX州で2006年に結婚した。カリフォルニアのコンドミニアムは、HとWが結婚した後、つまり結婚中に購入された。しかし



HとWはカリフォルニアのコンドミニアムを購入したとき、非CP州に住んでいたが、この財産は婚姻中に取得したものであるため、配偶者がカリフォルニアに住んでいればCPとみなされたであろう。したがって、2018年のHの死亡により、コンドミニアムはQCPとなった。しかし、Hの死亡前、コンドミニアムに対するHとWの権利は、X州法に準拠したままでした。

Hは、家とコンドミニアムの両方の所有権を自分一人の名義で取得した。これが州Xで有効であったと仮定すると、その後、Hは、その不動産がまだQCPに分類されていなかったため、生前、その不動産の持分を自分とSidに譲渡することができました。しかし、Hが死亡すると、その不動産はQCPに分類されるようになり、Wが遺言の条件に基づいて取得するのではなく、CP法のシェアを取ることを選択した場合、Wの権利のために共有財産として扱われることになる。

## a) SID

### ジョイントテナンシー

共同借地権は、所有の単一性、移転の単一性、利益の単一性、時間の単一性という4つの単一性を持つという特徴がある。つまり、有効な共同借地権が存在するためには、借地人がすべての財産を一緒に所有する権利を有し、それらの権利を同じ譲渡証書で、同じ時期に等分に受けなければならない。遺留分の権利は、証書中の明示的な文言によってのみ創出される。不動産の持分を譲渡するために対価は必要ない。生存権は、他者が死亡した後、生存する借主に不動産の全権利を帰属させるものである。

Hは、コンドミニアムを自分とSid (S) に生存権付き共同借家人として譲渡した。Hは、同じ譲渡で同時にこれらの権益を設定した。したがって、HがSidに半分、自分には残りの半分の持分を与えたと仮定すると、HとSは、Hが生存権付きジョイント・テナントであることを明示する文言を含む限り、生存権付きジョイント・テナントとして有効であったと言える。

Wが遺言の内容に基づいて、遺留分の代わりに取得することを決定した場合、遺留分の権利はSが全持分を取得することになるので

は、遺言で贈与することはできません。Hの死亡によりHの持分はSに帰属するため、Sは遺族共同借家人として condominium を単純絶対的に所有することになります。SはMECの一員ではなく、Hの債務に対するその他の責任もないため、この場合、債権者は不動産を奪うことはできない。

しかし、WがCP法に基づいて強制的に遺留分を取ることにした場合、マンションを取ることができますが、CPが責任を負い、マンションはQCPとなり、分配や債権者の満足のために事実上CPとして扱われるため、後述のようにHの債権者の請求の対象となる可能性が高いと考えられます。

## b) ウェンディ

### 配偶者の持分

配偶者が死亡した場合、配偶者は死亡した配偶者の遺言の内容で取るか、遺留分を取るかのどちらかを選択することができます。カリフォルニア州では、遺言による選択的相続分はありません。むしろ、共同財産法が分配を定めています。

#### 共同財産法での選択

カリフォルニア州の遺留分法では、配偶者は、亡くなった配偶者の共有財産に対する1/2の権利に加え、生き残った配偶者のCPに対する1/2の権利、合計でCPのすべてを含む遺留分を取得します。さらに、死亡した配偶者に偶数人、親、親の偶数人が生存している場合、生存配偶者は死亡した配偶者の別居財産の半分を取得します。

Hの遺族は息子Sの1人のみであるため、Wがこのオプションを選択した場合、WはCPの全てとHのSPの半分を取得する権利があります。上述および後述するように、condominium と州Xの家の両方は、Hの死亡時にQCPとみなされます。したがって、Wは、州Xの家屋とcondominiumの両方を含むCPのすべてと、信託の持分の1/2（\$50,000相当）をHのSPとして取得することを決定できる。

#### 遺言のもと

Wが遺言の条件で取得することにした場合、遺留分によりマンションはすべてSに帰属するため、Wはマンションに対する持分を受け取らない。

## 配偶者のホームステッド権

遺言書の検認において、配偶者は、遺された配偶者のホームステッドを認めるよう裁判所に申し立てることができ、実質的に配偶者が実家に住み続けることができるようにすることができます。

カリフォルニアのコンドミニアムがHとWの実家であった場合、Wはそれをホームステッドとして認めるよう裁判所に申し立てることができます。しかし、WがCPの取り分を取らない場合、Sはコンドミニアムに対する有効な利益と請求権を持つことになり、裁判所はその申し立てを認めないだろう。

## 2. ステートXハウス - ウェンディ&ビルの権利

### a) 別個の財産としての分類

#### (i) 共同財産の推定

上記のルールを参照してください。

HとWは結婚中、非CP州に住んでいるときに家を購入した。したがって、タイトル配偶者であるHが死亡したため、Hの死亡時にX州の家屋はQCPと推定されることとなります。Hの遺産が、家の購入に使われた資金をHの結婚前の収入と突き合わせることで、証拠の優劣によってこの推定を覆すことができない限り、結婚中の配偶者の収入はCPであるため、州Xの家はQCPと正しく推定されることになるでしょう。また、CPの資金で得た財産もCPとみなされる。

しかし、一般的な共同財産推定のような一般的な推定は、以下に挙げるような特別な推定の適用によって覆されることがあります。

Hの遺産、またはビル、あるいはその両方は、裁判所がその不動産をHのSPと推定すべきであると、特別名義推定を適用すべきであると主張する可能性があります。

#### (ii) 特別な共同財産の推定

Wは、特別な共同財産の推定に基づき、離婚または配偶者の死亡時に共同で保有されている財産はCPであると推定される、と実りのない反論をするかもしれません。この

推定は、明確かつ説得力のある証拠によって反証することができます。しかし

というのも、HとWはHの死亡時にX州の家もカリフォルニアのマンションも共同で所有していなかったため、この推定は適用されないからである。

### (iii) 特別なタイトルの推定

離婚または配偶者の死亡により、財産はタイトルに記載されたとおりに保有されると推定されます。この推定は、明確かつ説得力のある証拠によってのみ反証される。カリフォルニア州では、CPのように、タイトルに記載されていない財産を保有する配偶者の意図を示す証書やその他の文書の明確な文言によって反証されなければならない。

不動産がHの名義だけで所有されていたため、裁判所は、明確な文言がない限り、夫婦がこのように不動産を所有することを意図していたと推定する。証書やその他の文書に、HとWが不動産を両名で、あるいはCPとして保有する意図を示す明確な文言がないため、Wはこの推定を覆すことができず、その不動産はHのSPとみなされることになります。

したがって、裁判所は、州Xの家はHのSPであり、したがって、Wの同意や知識がなくても、遺言によって適切に遺贈することができるかと推定すべきです。しかし、Wがカリフォルニア州共同財産法に基づいて強制的に取り分を取ることを選択した場合、WはHのSPの1/2を受け取る権利がある。

## b) 遺言により別個の財産として贈与される

### 2017年 コーディック

先行する遺言は、コーディックなどの後続の証書によって、その全部または一部を取り消すことができます。

### コンサバターによる

遺言者に遺言能力がない場合、裁判所から命じられれば、保佐人は遺言を作成することができます。保佐人は、無能力者に対して受託者としての義務を負っています。無能力者は、無能力になる前に、自分の保佐人として機能する人を指名することができます。

Hは、事前の希望として、Sを指名した。したがって、Sの指名は有効であった。Sは保佐人として、Hの財産の処分と管理について、Hの最善の利益のために行動することが要求された。この役割に従って、SはHの事前の遺言の成案を実行した。Hの2008年の遺言に対する2017年のコーディシルは、ステートXハウスの1/2の持分をビルに譲渡した。

しかし、Sは裁判所からそのように命じられたわけではない。ビルはHが無能力になる前の親友でもあったようなので、Hの前の遺言を変更するSの行為が、Hの可能性の高い意思によって支持されていると示唆する事実はない。この遺言は、Hの全財産をWに残し、ビルはステートXの家の1/2の持分を与えられているので、矛盾によってHの前の遺言を暗に取り消すものである。

Wが遺言ではなくCP法に基づいて遺留分を取ることにした場合、前述のように州Xの家はQCPとみなされるため、Billには1/2の持分が認められません。

しかし、Wが遺言の内容で取ることにした場合、Bは州X家の持分1/2を受け取ることになる。

### 不当な影響力 - 秘密保持関係

遺言者と秘密関係にある者が遺言作成に参加し、不自然な逸出が生じた場合、不当な影響力の推定が生じる。Wは、Hが無能力になったとき、SはHに受託者としての義務を負っていたため、SはHと秘密関係にあったと主張できる。しかし、Sは、ビルがHの親友であったことから、ステートXの家の持分の1/2をビルに贈与することは自然であり、不自然な贈与は生じないと正しく反論することができるだろう。

したがって、Wは、このような理由で、裁判所を説得して成約を却下させることに成功する可能性は低いでしょう。

### おわりに - 遺言によるWの権利

遺贈受益者は、他のすべての贈与が満たされた後、遺言者の遺産に残っているものを受け取ります。

Wが共有財産法の下で自分の取り分を強制することを選択しない場合、彼女はカリフォルニアのコンドミニアムを所有しませんが、ビルに譲渡されなかったステートXハウスの残りの1/2の持分を受け取ることができます。もし、裁判所が遺言書の強制執行ができないと判断した場合、Wは遺言書の遺留分受益者であるため、ステートXハウスを単純絶対で受け取ることになります。しかし、コンドミニアムと家は、Hの債務を満たすためにHの債権者に取られる可能性の方が高いです。従って、債務が満たされた後に信託の一部が残らない限り、Hは実際には何も得られない可能性が高い。

### 3. ハンクの債権者 - 信託内の資産に手を伸ばす能力 信託の源

#### 泉。分離された財産

上記のルールを参照してください。Hは相続により\$100,000を取得したため、婚姻中に取得したとはいえ、\$100,000はHのSPとみなされることになります。したがって、信託で与えられる利益は、配偶者は共同財産の管理・支配において誠実かつ公正な取引という最高の義務を負うが、配偶者の別個の財産については同じではないため、Hの裁量に委ねられた。

#### 債務に対する責任

MECは、婚姻前および婚姻中に発生した配偶者の債務について責任を負います。ただし、配偶者のSPは、他方の配偶者が婚姻前に負った債務について責任を負いません。

事実によれば、Hは様々な債権者に、州Xの家とカリフォルニアのコンドミニアムの価値を合わせた以上の債務を負っている。MEC、ひいては共有財産の全てがこれらの債務を支払う義務を負うことになる。さらに、遺産を清算する際には、債権者が最初に支払われ、それに応じて遺言者の債務を満たすために、あらゆる贈与が比例的に減額されることになります。したがって、債権者は、州Xとカリフォルニア州Condoの両方を取得することができることになります。この場合、Billへの贈与は、債務のために減殺されるか消滅するので、発生しないことになります。

Hの1/2の持分がSに自動的に帰属するため、Sの持分に到達することはできず、したがって、カリフォルニアのコンドミニアムは債権者に到達することはできない。

を死亡させる。住宅ローンなどマンションそのものに関連する債務があれば、Sがその債務を引き受けることになる。

## 信頼に応える力

債権者は、信託に属する人の持分を、その持分が自由に譲渡できる場合、設定者が信託を取り消す権利を保持していた場合、または信託の財産が現在の受益者の要求に従う場合、その持分を取得することができます。

Hは信託を取り消す権利を保持していたため、Hの死後、債権者が到達できる信託の権益を有していた。しかし、上述のように、MECはHankが負担した債務についても責任を負うため、債権者はCPに手を伸ばすことができる。Wが遺言の条件ではなく、CP法に基づいて遺留分を取ることを選択した場合、彼女は信託にある\$100,000のうち\$50,000をHのSPの1/2として受け取る権利を持つこととなります。債務の一部が生活必需品や共同体の利益のために発生した場合など、彼女のSPにも債務がある場合、終身賃借人として信託から支払いを受ける権利があるため、債権者は彼女の持分に手を付けることができます。





2021年2月カリフォルニア州司法試験エッセイ問題と選択解答

本書は、2021年2月のカリフォルニア州司法試験で出題された5つの論文問題と、各問題に対する選択解答2つを収録しています。

答案には高い評点が付けられ、一読して合格した志願者が書いたものである。解答は、読みやすくするためにスペルや句読点に若干の修正を加えた以外は、応募者が提出したものをそのまま作成しました。ここに掲載するのは、著者の承諾を得たものである。

質問番号

主題

- |    |              |
|----|--------------|
| 1. | エビデンス        |
| 2. | 契約書・領収書      |
| 3. | 共同体財産        |
| 4. | プロフェッショナルの責任 |

### **QUESTION 3**

1990年にカリフォルニアでハルと結婚する前は、父親が経営していたアンティークと希少本のビジネスを手伝っていた。

結婚中、Wendyは父親と一緒に事業を運営し続けました。長年にわたり、Wendyと父親は共同で事業を運営し、1995年には、Wendyが事業の1/2持分の所有者となる契約を締結しました。ウェンディはアンティークの買い付けに優れた才能を発揮し、1995年にその部分を引き継ぎました。1995年から2000年にかけて、事業の価値は2倍になりました。1999年末、Wendyの父親が亡くなり、遺言により、事業の不動産と在庫のすべてを含む事業の持分をWendyに遺した。

ウェンディとハルは、2014年の初めに別居しました。それ以来、二人は別々に暮らしており、現在は離婚手続きに参加しています。

裁判所は、ハルとウェンディの間で事業の価値をどのように配分すべきでしょうか？議論してください。

カリフォルニア州法に則って回答する。

### 質問3：選択した回答A

カリフォルニア州は、共同財産州（CP）である。CP州では、夫婦の経済共同体は婚姻時に始まり、(a)別居、(b)離婚、または(c)離婚により終了する。

(c) 配偶者の死亡。婚姻中に取得した収入、財産、債務はCPと推定される。(a)結婚前、(b)結婚中だが贈与または相続に基づき、(c)別居または離婚後に取得した収入、財産および負債は、分離財産（SP）と推定される。夫婦が他の州に住んでいる間に取得した財産で、夫婦がCPの州に住んでいればCPとなるものは準CPと呼ばれ、離婚または配偶者の死亡時にCPの原則に従って分配されます。

**結婚**についてカリフォルニア州では、婚姻には、婚姻契約を締結する能力のある2人の同意と、一定の手続きの遵守が必要である。ここで、事実によれば、HとWは1990年にカリフォルニアで結婚した。上記の要件をすべて満たしていたと推定される。婚姻はカリフォルニアで行われ、HとWは現在もカリフォルニアに住んでいるようなので、彼らの婚姻経済共同体全体がCPの原則に従うことになる。

**セパレーション（Separation）**。カリフォルニア州では、分離には、（1）配偶者の一方または両方による婚姻関係を終了させる意思表示と（2）その意思に沿った行動が必要です。2017年以前は、婚姻共同体を終了させる有効な分離には、配偶者が別居していることも必要でした。その要件はもはや成り立たず、これは遡及して適用される。ここで、事実は、WとHが2014年の早い時期に別居し、それ以来別居していることを示す。別居と別居の要素とはいえ

が不要になったことは、確かに夫婦関係を終わらせる意思を感じさせる。したがって、2014年以降、有効な別居があり、それが彼らの婚姻経済共同体が終了した時である。

**1990-1995:**結婚前、Wは父親が経営するアンティークと希少本のビジネスの運営を手伝っていた。婚姻中も、Wは父親と協力して事業を運営した。

**推定される。**前述の通り、婚姻中に取得した所得はCPと推定される。この期間、事業はWの家族が所有していたものの、Wはそれを所有していなかった。したがって、WのSP事業ではない。しかし、彼女は父親のために働き、その仕事から収入を得ていたと思われる。この期間のWの所得はCPとなるが、後述する計算には組み込まれない。

**分配する。**婚姻中に発生した他の所得と同様に、この時期のWの所得はCPとなり、そのため、離婚時にはHと50/50で分配されることとなります。

**1995年～1999年：**1995年、Wと彼女の父親は、Wが事業の1/2の持分の所有者となる契約を締結した。

**推定される**婚姻中に取得した財産はCPであると推定される。事業の1/2の持分は婚姻中に取得したものであるため、CPであると推定される。しかし、Wが1/2持分の対価を支払ったかどうかは明らかでない。もしそうでなければ、1/2持分は贈与とみなされ、したがってWのSPとなる。事業はSPであるが、事業に投資したWの努力はCPとみなされるため、共同体は事業に対する持分を有し、離婚時にペレイラ式またはヴァン・キャンプ式のいずれかを用いてその一部を割り当てることができるだろう。以下はその例である。

の議論は、その事業が**SP**であったことを前提としています。

ペレイラ・フォーミュラペレイラ式：配偶者の努力によって**SP**事業の価値が上昇した場合、**CP**への配分にペレイラ式が適用される。ここでは、**W**が骨董品の買い付けに卓越した才能を発揮し、**1995**年にその事業を引き継いだことを示す事実から、**W**の努力がその後の事業価値の上昇に寄与したと考えられるので、ペレイラ式が適用される。

ペレイラ式では、**SP**は、（結婚時の事業の時価（**FMV**）） + [（結婚時の事業の**FMV**） \*（公正収益率） \*（結婚年数）] で計算されます。ここで、計算をするための数字がありません。**1995**年から**2000**年にかけて事業の価値が**2**倍になったことは分かっているが、それは必ずしも実際の公正な収益率を反映しているわけではない。また、婚姻年数は**1990**年から現在ではなく、別居時の**1990**年から**2014**年までとなることに注意。

そして、**CP**は、分離時の**FMV**から上記で算出した**SP**を差し引いて算出します。

**ヴァン・キャンプVan Camp**式は、事業の価値の増加が配偶者の努力ではなく、市場の力や事業に内在する特性など、配偶者の努力以外の理由による場合に、**CP**の割り当てに適用される。ここでは、(1)事実は事業の価値全体が**2**倍になったことを示しているが、**W**は**1/2**しか関与していないことがわかっているので、父親の努力も寄与したであろうこと、(2)骨董品や稀覯本は時間の経過とともに自然に価値が上がること、から**Van Camp**公式が当てはまる可能性があります。

**ヴァン・キャンプ**式では、**CP**はまず、[(配偶者の努力の**FMV**)]として計算されます。

事業) - (事業から支払われる家族の費用) ] に婚姻年数を掛けたものです。今回も計算するための数値はありませんが、婚姻年数が1990年から2014年であることに注意してください。

そして、**SP**は、分離時の事業の**FMV**から上記で計算された**CP**を差し引いた金額として計算されます。

配偶者の報酬が不足していた場合、つまり、配偶者が引き出した給与がその労働の実際の価値よりも低かった場合、裁判所は、配偶者の努力に対して共同体がすでに補償されているという理論に基づいて、実際に支払われた給与から家族経費を除去して**CP**を計算することを選択することができます。

**処分する**。事業の1/2持分が贈与であったと仮定すると、上記の計算式が適用されます。しかし、**W**が1/2持分の対価を支払った場合、**CP**を使用した可能性が高いので、1/2持分は**CP**となります。これは、トレーシングの概念から、財産はそれを取得するために使用された財産の性格を帯びることが規定されているためである。

**1999-2014:**1999年末、**W**の父親が亡くなり、遺言により、**W**に事業の持分を託した。

**推定される**。婚姻中に取得した財産は、一般に**CP**とみなされます。しかし、婚姻中に贈与や相続によって取得した財産は、**SP**と推定される。ここで、**H**と**W**は、**W**の父が死亡した時点では別居していなかった。しかし、**W**の父は遺言で**W**に事業の持分1/2を残しているため、その持分は**S**の**SP**となる。

**処分する**。この1/2の持分は間違いなく**SP**であるため、上記の計算式が**CP**の割り当てに再び適用されます。

**2014-2021:**この時期、HとWは別居し、夫婦の経済共同体は終了した。

**推定。**別居後に取得した財産は、**SP**と推定される。Wが書籍事業から得ていた収益は、すべて**SP**となる。骨董品事業が**SP**であれば、そちらからの収益も**SP**となる。しかし、Wがその利息を支払って**CP**を使用したのであれば、その利息は**CP**となります。これは、財産がそれを購入するために使用した財産の性質を獲得するためであり、**CP**を使用して取得した財産は引き続き**CP**である。古物商の側が**CP**であれば、別居後も共同体は割当てを受けることができる。以下の計算では、アンティーク事業が**CP**であったと仮定しています。

**逆ペレイラ：**通常のペレイラ式と同様に、逆ペレイラ式は、事業の価値の増加が配偶者の努力によるものである場合に、**CP**の割り当てに適用されます。この場合も、Wの骨董品ビジネスに対する才能がビジネスの成功に貢献したことを示す事実があるため、逆ペレイラ式が適用されることになる。

逆ペレイラ式では、**CP**は、 $(\text{分離時の事業のFMV}) + [(\text{分離時の事業のFMV}) * (\text{公正収益率}) * \text{分離年数}]$  で計算されます。ここでは、計算するための数字がない。また、分離年数は2014年から2021年、2021年では早いので2020年になることに注意してください。

そして、離婚時の**FMV**から上記で算出した**CP**を差し引くことで**SP**を算出します。

リバース・ヴァン・キャンプ通常のヴァンキャンプ式と同様に、逆ヴァンキャンプ式は、事業の価値の上昇が、一方の配偶者の努力ではなく、市場原理や事業固有の特性など、配偶者の努力以外の理由による場合に、CPの配分に適用されます。ここでは、骨董品や希少本は時間が経つと自然に価値が上がるので、これに当てはまると思われます。

Van Camp式では、まずSPは〔（配偶者の事業からの努力によるFMV） - （事業から支払われた家族の費用）〕に別居年数をかけて計算されます。ここでも計算するための数字がありませんが、別居年数が2014年から2021年、2021年では早いので2020年であることを注意しましょう。

そして、CPは、離婚時の事業のFMVから上記で算出したSPを差し引いた金額として算出されます。

**処分する。** Wが死亡時に父親から相続した書籍側の事業は間違いなくSPであり、Wはこれを維持することができるだろう。古物側がSPかCPかは不明であり、裁判所は前述のように事業価値を配分することになる。CPの場合、Hがその1/2の持分（つまり事業全体の1/4の持分）を維持できるかどうかの問題になるかもしれません。Hが維持し、WがHを買い取る可能性もあります。しかし、離婚時の公平な分割という通常のルールにもかかわらず、彼女は事業を自分のために維持することができる。裁判所は、その事業がHよりもWのものであり、それを失うとWの収入手段に大きな影響を与えることを考慮する。



## 質問3：選択した回答B

### 一般的な共同財産原則

カリフォルニア州は、共同財産（CP）州です。婚姻中に取得した財産や収益のうち、相続、贈与、**devise**によらないものは全てCPとみなされます。配偶者が結婚前、離婚または永久的な別居後、または結婚中に贈与、相続、贈与によって取得した財産は、分離財産（SP）と見なされます。非CP州で取得した財産で、配偶者がカリフォルニアに住んでいればCPとなるものは、準共同財産（QCP）とみなされ、離婚や死亡時にCPと同様に扱われます。

ここでは、ハル（H）とウェンディ（W）はカリフォルニア州の住民であり、カリフォルニア州で結婚したので、カリフォルニア州の一般的なCPの原則が適用されることになります。

### 夫婦経済共同体

婚姻経済共同体とは、有効な婚姻関係が成立してから、死亡、離婚または永久的な別居で終了するまでの期間と定義される。婚姻経済共同体中に取得した財産は、前述したようにCPとなります。

ここで、HとWは1990年に結婚し、2014年初頭に別居した。その間、二人は別居していたが、今回、離婚手続きを開始した。共同体は、婚姻が締結された1990年に始まり、夫婦経済共同体を再開させないという必要な意図が彼らの別居に付随している場合、2014年に終了する可能性がある。事実関係によれば、二人は別居し、その後も別居しているため、2014年の二人の別居は永久的なものであったように思われるが、これによって二人は

離婚手続きを行っています。この間、二人が恋愛を再開したとか、夫婦の経済共同体を復活させるための改善策を講じたという話は他にないため、**2014年**に二人が永久に別居した時点で共同体は終了していると思われる。

したがって、結婚した**1990年**から永久に別れる**2014年**までの間、共同体は続いていたことになる。

事業価値

### キャラクター／事業の出所

上述したように、結婚前または結婚中に贈与、相続、遺贈により取得した財産は、**SP**とみなされます。婚姻中に取得した財産、または**CP**の資産から取得した財産は、**CP**とみなされます。

ここで、**W**は、**H**と結婚する前から、父親が経営する古物商の運営を手伝っていた。しかし、彼女がその不動産を取得したのは結婚後であり、**1995年**に経営と共同して取得した。**W**は、事業が父親の所有であり、父親が**1995年**に事業の**1/2**を彼女に与えたので、その事業は彼女の**SP**であると主張するだろう。彼女の父親が**H**にその事業への出資を認めたという話はなく、**H**がそこで働いていたという話もない。さらに、**W**は、**1999年**に父親が亡くなり、その遺言によって事業全体を相続したため、その事業は自分のものだと主張するでしょう。つまり、彼女と**H**は**1999年**に結婚していたが、その事業は購入やその他の取得によるものではなく、相続によって彼女のものになったので、その事業は彼女の**SP**であり、彼女の**SP**だけであるという**CP**になることを意味する。

**H**はこれに反論して、**W**が父親の持分を取得しても、その持分は

は、1999年の遺言により、1995年に彼女が事業の1/2を所有するようになったことは、その事業がCP資産であることを意味します。この1/2の持分は、相続や贈与の結果ではなく、遺言による相続は、彼女がすでに所有していない残りの1/2を与えるためだけのものであったように思われる。1999年に相続した1/2は相続によるものなので彼女のSPとなるが、婚姻中に事業に対する1/2の所有権を取得したことから、事業の1/2はCP資産となる。

ただし、1995年の買収をめぐる正確な状況や、CP資金による購入なのか、SP資金による購入なのか、贈与なのかについては、裁判所が判断する必要があるそうです。

Wがこの1/2の持分を支払ったのか、あるいはその事業が彼女の父親からの贈与なのかについては言及されていませんが、事実として書かれているのは、Wが事業の1/2の所有者となり1/2の持分を取得するという「契約に署名」したということだけです。Wがこの1/2持分の代金を支払ったかどうか、またその代金の出所によっては、事業の1/2がCP資産となる可能性があります。もし、Wが婚姻中の収入で1/2の持分を支払ったのであれば、婚姻中に得た資金はCP資産であり、その資金で買ったものもCP資産とみなされるため、その1/2の持分はCP資産となります。もし、これが父親からWへの贈与であると裁判所が認めた場合、HではなくWに向けられた金銭やその他の返済に代わる贈与である可能性があり、婚姻中に得た贈与はその配偶者のSPとなるため、SP資産になる可能性があります。1/2の所有権が何に由来するのか事実関係が曖昧ですが、婚姻中の相続はSP資産となるため、Wは父親からの相続により、自分のSPとして事業の1/2を所有していることは明らかです。

したがって、1995年にWが父親との契約によって取得した1/2の所有権を購入と判断するか、贈与と判断するかによって、その1/2の所有権を取得する可能性があります。

は、CP資産である可能性もあれば、SP資産である可能性もあります。Wが1999年に父親の遺言で取得した残りの1/2の持分は、婚姻中に相続で取得した財産がSP資産であることから、SP資産とみなされる。

### **CP SP事業への貢献**

配偶者の一方がSP事業を所有し、CPの事業への貢献がある場合、CPはSP事業の持分を取得する。裁判所は、CPの事業持分の配分方法を決定する際に、ペレイラ式とヴァン・キャンプ式の2つの方式のいずれかを適用する裁量を有する。

ここで、Wは、事業の増加は彼女自身の働きによるものではなく、父親の働きと事業そのものの固有の価値によるものであるから、裁判所はヴァン・キャンプ式を適用してCPの取り分を配分すべきであると主張すると思われる。事業は、古い希少本も販売するアンティークショップであった。彼女の父親がこのビジネスを所有し、スタートさせた。彼女がそこで働き続けても、ビジネスを軌道に乗せたのは本当に父親のおかげだった。Wさんの父親がいつからその店を所有していたのかについては言及されていませんが、潜在的には地域の大黒柱であり、地域でとても大切にされていた人だったのでしょう。Wが1990年に彼を手伝い始める前から、彼は非常に長い間ビジネスを持っていた可能性があり、彼女がチームに加わって彼を手伝い始める前から、ビジネスはすでに上昇気流に乗っていた可能性があります。さらに、カリフォルニアのどこに住んでいるかにもよりますが、Wは、そのビジネスが成功したのは、その地域のおかげだと主張することもできます。その地域の人々は、その店のアイテムに惹かれ、地域住民が自分たちのコミュニティにそのような店があることを評価していたからであって、Wさん自身が店に貢献したからではないかもしれないのです。たとえ、Wが

そこで彼女は、事業の価値や増加は、父親と父親が作った事業によるものであり、自分自身がやったことではないと主張することになる。

Hはこれに反論し、1995年から2000年にかけてのビジネスの増加はWの貢献によるものだと言うに違いない。彼女は「アンティークの買い付けに並外れた才能」を开花させ、1995年にその部分を引き継いだ。たとえ地域社会が店を評価していたとしても、それはWさん自身の貢献によるものです。彼女は5年以上この店で働き、父親の経営に手を貸していたのである。彼は、潜在的には、彼女はそれほど長く働いていなかったもので、結婚前からこのスキルを持っていたわけではなく、結婚後に仕事を続ける中でそのスキルを身につけたのであり、結婚後にそれを身につけたという事実が、結果としてCP資産となるのだと主張するでしょう。彼女はこれをもって結婚に至ったわけではなく、常に仕事をし、父親と過ごした時間のおかげで、これらの技術を身につけ、アンティークを見る目を鍛えたことで、彼女の仕事だけでなく、彼女自身が技術を磨くために費やした時間から、事業の価値を高めた。そのような多くの経験や体験が、彼女に古物商の目や貴重な品物を収集する目を持たせ、その目や専門知識が事業の価値を高めたのです。Wが1995年に取得した1/2の株式がSP持分であったとしても、彼女自身の労働と時間、専門知識による貢献が事業を大きくし、彼女が単独で父親から古物商の部分を引き継いだのは、彼女がその分野で非常に優れており、Hが結婚中に培ったスキルセットを持っていたからであり、CP資産であると主張する。彼女はその間に結婚していたので、彼女の労働はCP資産となり、その卓越したビジネスセンスのある労働が、1995年から2000年にかけてビジネスが2倍になった理由であり、市場には存在しない。

の力が、あの急激な価値の上昇を後押ししたのかもしれませんが。

おそらく裁判所は、ペレイラの計算式を適用して、価値の増加分のCPの取り分を決定することになるでしょう。1995年から2000年にかけての事業の増加を促進した外部の市場や経済的要因については言及されていないが、この分野におけるW自身の獲得した技術や専門知識が事業に大きな影響を与えたと思われる。どちらの計算式を適用するかは裁判所の裁量であるが、おそらくペレイラの計算式を適用して事業のCPシェアを決定することになるだろう。

### ペレイラ式

ペレイラ式は、SP事業の価値の上昇を、CPの資産とされる配偶者の労働、技能、労働に帰する。ペレイラ式は、配偶者の労働力、技能、労働が増加の要因であり、事業がうまくいっている理由であると考えられるため、CPにとってより有利である。

ここで、前述したように、裁判所がペレイラ式を適用してSP事業におけるCPの取り分を決定すると、事業価値の上昇は、古物商の分野におけるW自身の経験、技術、熟練によるものであると判断することになる。

SPは依然として所有権を有するが、ペレイラ式はCPの利益に有利であるため、CPの取り分はより大きくなる可能性が高い。したがって、裁判所は、以下の計算式で示されるように、事業のCPとSPの取り分を決定することになる。

### フォーミュラ

ペレイラ式では、裁判所は以下のように2つのシェアを決定する。SP=結婚時の事業の価値+（結婚時の事業の価値×公正な収益率 [カリフォルニアでは10%] ×結婚年数）。CP=離婚時の事業の公正な市場価格-その

SPシェア。

ここでは、Wが働き始めた時や持分を取得した時の事業価値を判断するための具体的な数字がない。2人の婚姻期間は24年なので、計算式の最後に適用され、婚姻中の事業の増加により、婚姻時と離婚時の時価は異なると思われるが、具体的な金額の提示がないため、すべて推測になる。

1995年に取得した持分がSP持分なのかCP持分なのか、上記の議論にもよるが、4年の差があるため、結婚時の価値も異なる可能性がある。しかし、Wの貢献が事業価値を飛躍的に高めたと思われることから、CPはWの貢献に基づいて相当額の持分を持つことになると思われます。

したがって、裁判所がペレイラ式を適用した場合、ペレイラがCPの利益を優遇しているため、CPの利益が大きくなる可能性が高いと考えられます。

### ヴァンキャンプ式

ヴァン・キャンプ式は、事業価値の上昇を、市場原理、経済、事業固有の価値、その他配偶者の努力に関係ないすべての要因に帰する。この方式では、配偶者の労働を増加の理由としないため、この方式とアプローチは、ビジネスオーナーである配偶者のSPを有利にする傾向があります。

ここで、裁判所がヴァンキャンプ式が適用されると判断した場合、その理由は

事業の価値の増加は、Wの努力や専門知識によるものではなく、市場の力や事業固有の資質によるものである。したがって、裁判所は、以下のような計算式に基づいて、CPとSPの取り分を決定することになる。

### フォーミュラ

ヴァンキャンプ式では、裁判所は以下のように分け前を決定する。CP＝（合理的なサービス料率-年間の家計費）×婚姻年数。SP＝離婚時の事業の時価-CPの取り分。

ここでは、上述のように、実際の支出を示す対応する貨幣価値がない。尤もWは、特に父親が亡くなった後、他の従業員や他の助っ人について言及されていないことから、父親以外の事業を単独で運営していたようであり、相当な役務提供率であったと思われる。また、家計費についても、子供がいるとの記載はないが、家計費に年間いくらか使っていたかによって、考慮されることになるだろう。さらに、二人は24年間一緒にいたので、最後にその数字を掛けて利息が決定されるでしょう。1995年から2000年にかけて事業の価値が倍増し、それ以外の価値の減少については言及されていないので、おそらく離婚時の公正な市場価値は相当なものになると思われる。この数字を裏付ける他の事実がなければ純粋な推測に過ぎないが、Van Campの計算式はSPの利益をより大きく優遇しているので、おそらくSPの方が有利になるであろう。

### 結論

裁判所は、ペレイラ式がより適切な判断材料になると判断する可能性が高い。



のSP持分とCP持分がありますが、具体的な金額がないため、両持分の実際の比率を把握することはできません。

### CP事業ののれん

CP事業の営業権とは、その地域社会での評判や将来の事業の見通し、稼ぎ頭のことを指します。結婚中に事業ののれんが稼げれば、それはCP資産となります。

ここで、潜在的に事業の営業権はCP資産となり得る。もし裁判所が、1995年のWの事業買収がCP買収であり、その1/2がCP資産であると認めるなら、それ以降の事業ののれんの増加もCP資産となる可能性があります。その事業は、1995年から2000年にかけて大幅に価値を高めており、Wはその分野でかなりの専門性を身につけていたようで、うまくいっていたようです。Wさん自身の専門性とビジネスの成功が、将来の高い予測収益と地域社会での良い評判につながると思われます。これがW自身の努力と労働によるものであれば、CP資産であり、その結果としての事業ののれんの成長もまたCP資産となるであろう。将来の契約や収益、取引について言及されていませんが、もしその事業が地域社会で成功していると思われるなら、その事業ののれんや地域の良い評判はCP資産となり、離婚時に均等に分配するために、裁判所はこれに価値を認めなければなりません。

したがって、事業の営業権も、CPの貢献によるものと裁判所が認めれば、その価値を織り込み、離婚時にHとWの間で分配することができる。

## 流通

Wは、父親が遺言で彼女に事業を贈与したときから、少なくとも事業の1/2を自分のSPとして所有している。事業とその価値の増加は、少なくともその1/2の事業に帰属する彼女自身のSPの半分になるであろう。1995年の他の1/2の取得がCPの資金による購入であったと裁判所が判断するか、贈与や他のSP資金の購入によるSPの取得であったと裁判所が判断するかによって、事業の1/2はCPかSPになる可能性があります。さらに、CPは、結婚している間にWが働いていたため、SPのビジネスとその増加に対して利益を持つことになる。裁判所は、Wの古物商に関する専門知識や技術の向上について言及していることから、この持分を決定するためにペレイラ式を適用すると思われる。しかし、裁判所は、Van Camp式とPereira式のいずれを適用することも可能であり、どちらの式を適用するかによって、結果としてのCPまたはSPの取り分は異なることとなります。また、結婚している間にWがビジネスで得た収入はCPの資産となります。



**2022年2月発売のエッセイ問題集とその解答集です。**

**カリフォルニア州弁護士試験**

本書は、2022年2月のカリフォルニア州司法試験で出題された5つのエッセイ問題と、各問題に対する選択解答2つを収録しています。

選択された解答は、「模範解答」や「完璧な解答」と見なされるものではありません。これらの答えは、高い評定が与えられ、一読後に試験に合格した応募者によって書かれたものである。読みやすくするためにスペルや句読点を若干修正した以外は、応募者が提出したものをそのまま再現しています。これらの答えは、実際の応募者が、外部資料を利用することなく、時間の制約の中で書いたものです。そのため、必ずしも設問で提起されたすべての問題を正しく認識し、回答しているわけではなく、また、余計な情報や誤った情報が含まれている可能性があります。回答は、著者の同意を得てここに掲載します。

<u>質問番号</u>	<u>主題</u>
1.	刑事法・刑事訴訟法
2.	共同体財産
3.	不法行為・救済
4.	エビデンス／プロフェッショナリズムの責任
5.	事業者団体・救済措置

## クエスチョン2

ハリーは、2015年にカリフォルニアでウィノナと結婚したとき、銀行口座に10,000ドルの婚前貯蓄があった。結婚後、ハリーは新しい職場で働き始め、3,000ドルの給与小切手を口座に入金した。その直後、彼は家賃として2,000ドルを支払い、さらに生活費として2,000ドルを口座から振り出した小切手で購入した。その後、口座から振り出された別の小切手で、自分名義のAcme株を1,000ドル購入した。アクメの株は、時間の経過とともに価値が上がっていきました。

結婚中、Winonaは給料から障害者保険に加入していた。その後、彼女は障害を負い、働けなくなった。その結果、彼女は毎月障害保険金を受け取る権利を得、それは彼女が65歳になるまで継続することになった。

その後、ハリーとウィノナは別々に暮らすことになったが、和解を願ってカウンセリングに通うことになった。ハリーは家を出た後、稼いだお金で地元のカジノでギャンブルをし、大金を手に入れ、自分名義の投資口座を開設しました。ウィノナはギャンブルを認めていなかったため、ハリーは自分の勝ち分や投資口座のことをウィノナに話しませんでした。

その後、カウンセリングを重ねた結果、ハリーとウィノナは和解しないという結論に達し、ハリーは離婚を申請した。数日後、ハリーはヨットに乗ることで離婚のストレスが解消されることを期待し、ヨットの購入費用をローンで調達しました。

について、ハリーとウィノナの権利と責任はどうなるのか。

1. アクメの株？議論してください。
2. Winonaの別居後の障害保険金？議論してください。
3. 投資口座のこと？議論してください。
4. ヨットのローンを？議論してください。

カリフォルニア州法に則って回答する。

## 質問2：選択した回答A

### イントロダクション

カリフォルニア州は、共同財産の州である。夫婦共同体は、有効な結婚が成立した時点で始まり、永久的な別居、離婚、または配偶者の死亡により終了する。婚姻期間中、両配偶者の全ての収入と所得、及び婚姻期間中に両配偶者が共同資金で取得した全ての財産は、婚姻共同体の一部であり、共同財産（「CP」）とみなされる。結婚前からどちらかの配偶者が所有していたすべての収入と財産、および結婚中の相続、贈与、遺贈による収入は、受け取る側の配偶者の別個の財産（「SP」）です。婚姻前および婚姻中の両配偶者のすべての債務および負債は、一般にCPと推定される。永久的な分離または解散後の各配偶者のすべての債務および負債は、一般にSPである。

### 1. ACME STOCK

#### プリズンプション--CP

有効な婚姻関係が存在する間にどちらかの配偶者が取得したすべての財産は、一般にCPであると推定される。この場合、ハリーは夫婦共同体の成立後にアクメの株式を取得した。従って、ハリーはこの推定を覆そうとするだろうが、一般的にこの株式はCPであると推定されるであろう。

#### アクションハリーの名前だけで株式をタイトリングする／トランスミューテーション

財産が共有財産として取得された場合、一方の配偶者の名義にする行為だけでは、財産の性質を変更するのに十分ではありません。1984年以降、取得した財産の性質を共有財産から分離財産に変更するためには、悪影響を受ける配偶者が同意する明確な書面を作成する必要があります。

を物件の性質の変化に合わせて変更する。

この場合、ハリーは、アクメの株式の名義が彼一人であるため、彼の別個の財産であると主張しようとするかもしれません。しかし、それだけでは財産の性質を変更するには不十分である。さらに、事実からは、ウィノナが株式の地位の変更の性質を認める書面があるわけでもなく、ウィノナが株式の存在について知っていたことさえもわからない。このように、ハリーが自分の名義にすることは、それ以上のことをしなくても、共同財産であるという推定を覆すには十分ではない。

### ソースハリーの銀行口座

ハリーは、株式の購入は、結婚前の貯蓄10,000ドルが入った銀行口座を通じて行われたので、その株式は自分の分離財産であると主張するでしょう。結婚前の貯蓄はハリーのSPです。しかし、事実として、結婚後、ハリーは自分の給料のうち3,000ドルをこの口座に入金していることも示されています。婚姻中に両配偶者が得た賃金や給与はすべて共同体の利益のためにあり、共同財産である。したがって、ハリーは銀行口座で共同財産と別財産を混同したため、トレースによって共同財産の推定を覆そうとすることができる。

### トレース

別個の財産と共同財産が混在している場合、配偶者はトレースによって資金の出所が別個の財産であることを立証することができる。

### ダイレクトトレーシング

配偶者が別財産として不動産を購入する意思を持っていた限り、別財産の預金と購入とを直接結びつけることによって、配偶者は資金の出所を別財産にたどることができます。

この場合、ハリーはCPの3,000ドルを口座に預けてから、次のことを行っていました。1,000ドルの株式購入。その他の預金はすべて結婚前に行われたものと思われます。したがって、ハリーは資金の出所をSPに直接たどることができないことになります。さらに、ハリーが株式を購入した際にSPを意図していたかどうかについても、事実是不明である。ハリーは株式を自分の名義にしたが、それ以上のことがなければ、株式をSPとして維持する意思を立証することはできないだろう。

### 疲労困憊

あるいは、配偶者は、合算口座にあるCP資金が、SPと称するものを購入する前に使い果たされたことを立証することもできる。

この場合、ハリーはCPの3,000ドルを銀行口座に預けました。そして、家賃として2,000ドル、生活費として2,000ドルを支払いました。婚姻期間中の配偶者の家賃と生活費はCPである。CP負債の支払いに合算口座を使用する場合、CP資金が最初に引き出され、次に配偶者のSPが引き出されると推定される。口座から引き出されたCP費用の合計は4,000ドルであり、CP預金3,000ドルを上回っているため、ハリーは銀行口座のCP資金が株式購入前に枯渇したこと、その資金源がハリーの結婚前のSP貯金に十分追跡できることを立証できるだろう。

### 流通

アクメ株は、ハリーが株を購入する前に口座のCP資金が枯渇したため、ハリーのSPであり、株の資金源はハリーのSP貯蓄として立証できることとなります。そのため、この株式は、婚姻期間中に発生した価値の増加分とともに、離婚時にハリーに譲渡されることとなります。

## 2. Winonaの分離後障害者給付金

### 障害者保険--想定されるCP

障害保険は、婚姻関係の存続中にWが加入したものである。しかも、その保険の支払原資はWの給与であり、これはCPである。したがって、この保険契約はCPに該当する。

### 障害者手当

配偶者が障害者手当などを受け取る場合、裁判所はまず、その支払いが過去の労働を補償するためのものか、将来の収入を代替するためのものかを検討することになる。

この場合、Wは前述のようにCPとの婚姻期間中に保険に加入した。事実によれば、障害者手当はWが65歳になるまで続くとされている。したがって、障害者手当は、過去の収入を補償するのではなく、将来の収入を代替するためのものであると思われる。

このように、永久分離前にWが受け取ったすべての支払いは、婚姻関係が存在する間のWの収益の代わりとして機能するため、CPである。

### 分離はいつ起こったのですか？

2017年以降、カリフォルニア州では、一方の配偶者が婚姻関係を永久に終わらせる意図を示し、その配偶者の行動がその意図と一致する場合に永久分離が発生します。別居は必須ではありませんが、配偶者の意思と行動を検討する際に考慮されます。

このケースでは、事実によると、HとWは別々に暮らすことを決めたが、和解を願ってカウンセリングに通い続けた。カウンセリングの期間後、Hは和解できないと判断し、離婚を申請した。夫婦は別々に暮らしていたとはいえ、和解を試みていたのである。そのため、以下のように言うことはできない。



その時点では、どちらの配偶者も婚姻関係を永久に終わらせる意思を持っていました。しかし、その後の時点で、WとHは和解できないと判断し、Hはその後、解散を申請した。Hが解散を申請したことは、婚姻を永久に終了させる意思と一致しているため、裁判所はその時点で永久分離が発生したと判断することになる。Hが解散を申請する前は、配偶者が別々に暮らしていたにもかかわらず、永久的な別居は発生していなかった。

### 離職後の障害者手当

将来の収入を代替する障害者手当が、永久的な分離後に配偶者によって受け取られる場合、その手当はその配偶者のSPとなります。この場合、Wは65歳まで障害者手当を受け続けることになる。解散後に受け取る支給金は、彼女が労働によって得るはずだった収入に代わるものである。Hが解散を申請した後に受け取ったすべての支払いは、WのSPとみなされる。**分配金**

Hが解散を申請する前のWの障害者手当はすべてCPであり、夫婦の遺産に譲渡される。Hが解散を申請した後に受け取ったすべての支払いは、WのSPであり、彼女に譲渡される。

### 3. 投資勘定

#### プリザンプション＝CP

上述のように、Hが解散を申請するまで、夫婦共同体は終了せず、永久的な別居は発生しなかった。Hは、当事者が別居していたのだから、その口座は自分のSPであると主張するかもしれない。しかし、投資口座の購入は、その時点で夫婦が和解を試みていたため、婚姻関係の存続中に行われたものである。そのため、CPであると推定される。

## アクション自分名義のアカウントにタイトルをつける／転生する

上記のルールを参照してください。Hが投資口座の名義を自分のものにしたことのみでは、それだけで口座の性質が変わるとはいえない。さらに、事実上、Wが財産の性質の変更を認める書面があることや、Wが口座について知っていたことを全く示していない。むしろ、事実上、Hがギャンブルを認めないために、Wに口座のことを話さなかったことを示している。したがって、口座の性質の変化を立証するためには、Hはより多くの事実を提供する必要がある。

## フィデューシャリー・デューティー違反

配偶者は互いの受託者であると考えられ、誠意と忠誠という最高の義務を負っています。配偶者が受託者としての義務に違反した場合、裁判所は共有財産を分配する際にそのことを考慮し、違反していない配偶者にCPの高いシェアを割り当てたり、違反を是正するために一貫した他の行動を取ることができます。

本事例では、Hがカジノでギャンブルをして多額の賞金を獲得したことが事実として示されています。Wはギャンブルを認めていないため、Hは賞金のことをWに告げず、代わりに自分名義の投資口座を開設した。HはWに自分の財務状況を知らせ、Wに不利益を与えるような行動を取らないようにする義務があった。

W.HがWに内緒で口座を開設したのは、将来起こりうる離婚の際に自分の利益を得るために、Wから収益を隠そうとしたものと推測される。これは明らかな信義則上の義務違反である。

## 流通

投資口座は婚姻関係の存続中に購入されたものであるため

であり、有効な転化が行われたことを示す事実がないため、口座はCPであり、離婚時に夫婦間で均等に分割されることになる。しかし、HはWに対して口座の存在を教えることを拒否し、その存在を隠そうとしたため、裁判所はWがより多くのCPの分配を受ける権利があると判断することができる。

#### 4. 船賃

##### 借入金

婚姻前および婚姻存続中の両配偶者のすべての債務および負債は、CPである。離婚または永久的な別居後の配偶者によるすべての債務および負債は、その配偶者のSPとなる。ただし、その債務や負債が食費や医療費などの生活必需品である場合は例外である。

##### 婚姻共同体の終了

上記の議論を参照。HとWはHが解散を申請する前に別居を始めたが、それ以前は夫婦が和解を試みていたため、裁判所はHが解散を申請するまで夫婦共同体は終了しなかったと判断する。

##### アクション解散申請後のローン取得について

永久的な別居または解散後に配偶者双方が取得した債務は、債務者である配偶者のSPとなる。本件では、Hが離婚届を提出した数日後にヨットのローンを組んだことが事実として示されています。その時点では婚姻関係が正式に解消されていなかったとしても、HとWが和解できないと判断し、Hが離婚を申請したという事実は、永久的な別居が発生したことを意味します。よって、このローンはハリーのSPとして譲渡されることとなります。

## **HのSPの貸与責任について**

ローンはHのSPなので、HのSPがローンの支払義務を負うことになります。

## **CPの借入金に対する責任**

永久的な別居後に配偶者がローンを取得した場合、ローンは債務者である配偶者のSPとなり、CPは債務を負うことはないでしょう。ただし、生活必需品については例外があり、永久的な別居後であってもCPは責任を負う可能性がある。Hは、ヨットのローンが離婚のストレスに対処するのに役立ったので、生活必需品に該当すると主張しようとするかもしれない。しかし、そのローンはHの健康や生活を維持するために必要なものではなかったため、裁判所はその主張を認めない。

## **WのSPの貸与責任**

別居後に取得した債務がCPから充足される可能性がある場合、他のすべての資金を使い果たした場合、非債務者配偶者のSPにも到達する可能性があります。非債務者配偶者は、債務者配偶者がアクセスできないように、自分だけの名義で銀行口座にお金を保管することによって、責任からSPを保護することができます。

この場合、上述したように、Hのヨットのローンは、別居後に取得したものであり、生活必需品ではないので、CPは責任を負いません。そのため、WのSPもローンに対する責任から保護されることになります。

## **流通**

ローンはHのSPであり、HのSP資金から充当される。

## 質問2：選択した回答B

### 共同財産エッセイ

カリフォルニア州は共同財産制の州です。つまり、夫婦の経済共同体は結婚時に始まり、離婚、永久別居、または配偶者の死亡時に終了します。有効な婚姻期間中に得られた全ての収益は共同財産（CP）とみなされ、その収益で購入された全ての物もCPとみなされます。結婚前、または離婚や永久的な別居後に取得した財産は、分離財産（SP）と推定されます。さらに、結婚中に贈与または相続によって取得したすべての財産は、SPとみなされます。

### 有効な婚姻関係

カリフォルニアでは、有効な結婚には、①同意、②能力、③法的形式が必要です。ここで、事実は、ハリー（H）とウィノナ（W）が2015年にカリフォルニアで結婚したというだけのものです。したがって、彼らは2015年に始まった有効な婚姻関係を有していたと推定されます。

### 永続的な分離

永久的な別居は、婚姻共同体を終了させるものである。これは、一方の配偶者が(1)他方の配偶者に婚姻共同体を終了させるという希望を伝え、(2)その希望に沿った行動をとった場合に発生します。恒久的な物理的分離はもはや必要ない。ここで、ある時点で、HとWは別居を決意したが、最終的な婚姻解消がなされる前に夫婦カウンセリングに続けた。HとWは、Hが実家を出たときに物理的な分離があったが、両者が結婚カウンセリングを受けたという事実は、両者が物事を解決したいと思っていたことを示しており、適合する行為で婚姻共同体を終わらせるという決まった意思はなかった。

をその意思で行った。したがって、HとWは物理的には別居しているが、最終的な解消があるまでは、夫婦共同体が終了したとは考えにくい。

## 1. アクメストック

### CPプリズン

一般に、有効な婚姻中に取得した財産はすべてCPであると推定されます。この推定は、取得した財産が別個の財産源から辿ったものであること、または特定の財産を別個に保つという配偶者間の合意があったという証拠の優位性によって反証されることがあります。ここで、アクメ株は、HとWが結婚した後に購入されたものである。したがって、一般的にはCPであることが推定される。

### 収益について

配偶者の労働、技術、努力は共同財産とみなされるため、有効な婚姻期間中の配偶者の収入は、配偶者間で反対の合意がない限り、CPとなる。ここで、Acme株はHの収入が入金された銀行口座の資金から購入されたものであり、その収入は婚姻中に取得したものである。したがって、Acme株を購入した口座にはCPの収益があったことになる。しかし、Hの口座には、HのSPである結婚前の貯金10,000ドルもありました。HはAcme株を自分のSPとして主張したいと思うだろうから、株の購入を自分のSPにトレースすることでCPの推定を覆さなければならない。

### SPへのトレース

CPの推定は、配偶者が購入に使用した資金がSPソースから来たことを証明した場合、反証することができます。この証拠が提出された場合、配偶者はSPの拠出金の払い戻しを受ける権利があるが、SPで取得した財産の価値の増加分は認められない。

SP資金です。

ここで、HはAcmeの株式が自分のSPであることを主張したいのだろう。これは婚姻中に取得したものであるため、HはCPの推定を覆す必要があります。HはCPとSPが混在する口座から株式を購入したため、HがAcme株を自分のSPとして立証できるのは、直接追跡法または消尽法を証明できる場合のみである。

### ダイレクトトレーシング

直接追跡では、配偶者が、不動産を購入するために混合口座から使用された資金がSP預金からであり、CP資金が使用されていないことを示す必要があります。購入時にSP資金がCP資金より多かったことを示すだけでは不十分である。一般に、配偶者は、口座の入出金とその性格（CPまたはSP）を目立つように記録しておくことで、直接追跡を証明することができます。この情報をもとに、配偶者はSP資金で購入する意図があったこと、そしてそのSP資金が実際に購入に使われたことを証明するSP入出金の証明をする必要があります。

ここで、Hは10,000ドルのSP資金を口座に持っており、HはCPの収益も同じ口座に預けていた。HがAcme株の購入を口座のSP資金から行うことを意図していたかどうかについては、事実は不明であり、また、その必要な意図を裏付けるのに役立つHの会計処理についても、事実は不明である。これらの理由から、Hが直接トレースを証明できる可能性は低いと考えられる。

### エグゾースト方式

枯渇法では、購入時に合算口座のCP資金がすべて枯渇し、購入を行うための口座内の残金がSP資金のみであることを提案者配偶者が証明する必要があります。それは

家計の支出は、まずCP資金で行い、次にSP資金で行うことを想定しています。

ここでは、口座に\$10,000のSPがあり、その後Hが\$3,000の給与小切手（CP）を入金し、その後家賃のために\$2000と生活費のために\$2000を引き出した。HとWは別居前に実家に住んでいたため、家賃の支払いと生活費の支払いは、CP資金から先に支払うべき家族経費とみなされます。口座にあるCP資金は3,000ドルしかなく、家族経費は4,000ドルであったため、これらの家族経費を支払うには口座に十分なCPがなかった。そこで、HのSP資金のうち1,000ドルが残りの支払いに充てられた。この支払い後、口座には9,000ドルしか残っておらず、これがHのSPとされる。その後、Hはアクメの株式を購入した。購入時に口座からCP資金が枯渇したため、アクメ社の株式がSP資金で購入されたことを証明するために、排他法を適切に使用することができ、したがって、Hはアクメ社の購入に対するSPの貢献に対して払い戻しを受ける権利があります。

### タイトル

配偶者が自分の名義だけで財産の所有権を置いても、有効な転得など、それ以上のことがなければ財産の性質は変わりません。したがって、Hが単独名義で株式を購入した事実は、この問題を決定するものではない。

### 結論

Hは、Acmeの購入を、消尽法を用いてSPの資金に辿り着くことができる。したがって、Hは、その不動産の購入のための1,000ドルのSP寄付金を受け取る権利があるが、それ以上の株式の価値の増加はない。増加分はCPとみなされる。

## **2. 離職後障害保険金の支払い**

### CPプリズン

上記のルールを参照してください。ここで、Wは婚姻中に障害保険に加入した。従って、



それは

### 推定CP収益について

上記のルールを参照してください。ここでは、保険は婚姻中に得たWの収益で購入したものであり、その収益はCPとなり、またその収益で購入した財産（つまり保険証券）もCPとなる。

### 障害保険金の支払い

障害者手当は、一般的に、解散時に障害者配偶者のSPとみなされますが、障害者手当が一部、事前の報酬として与えられていた場合、共同体は、婚姻中に得た報酬を反映した障害者手当の割合のシェアを受ける権利を有します。

ここで、Wは婚姻中にCPの収益で障害保険に加入した。したがって、共同体は保険に対する権利を有し、保険は一般的に離婚するまでCPとみなされる。WはHとまだ結婚している間に障害者となり、障害者手当を受け始めた。HとWがまだ結婚している間に行われたこれらの支払いは、CPとみなされます。しかし、HとWが結婚を解消した後、裁判所は、Wが結果的に障害を負い、失われた収入を補うために保険金の支払いを必要とする可能性が高いため、障害者手当のための収入の大部分を受け取る権利があると判断することになるでしょう。しかし、共同体は、保険契約を取得するために行われたCPの貢献（すなわち、Wの収入から支払われた保険料）に対して権利を有すると思われます。

## **3. 投資口座**

### CPプリズン

上記ルールを参照。上記のとおり、HとWは、その前に物理的に別居していたが、その際に

が解散した場合、二人とも結婚相談所に通っていたことから、解散までは永久に別居していたとは認められないと思われます。ここで、Hは、投資口座の資金源となるギャンブルの賞金を、別居後に得た収入を利用して取得した。この場合、別居後の収入はSPであり、SPの収入で購入したのもSPであるため、通常、投資口座とギャンブルの賞金はSPとみなされることになる。しかし、Hがギャンブルの賞金を得るために使用したその収益（上記分析参照）を得た時点では永久的な別居はなかったため、その収益はCPであり、その収益で得たギャンブルの賞金とその賞金で調達した投資口座も推定的にCPである。

#### フィデューシャリー・デューティー（受託者）義務違反

配偶者は、最高の誠意と公正な取引で行動する受託者としての義務をお互いに負っています。配偶者は互いに忠実でなければならず、それぞれが共同財産や場合によっては他の配偶者のSP利益について完全な説明と開示を受ける権利がある。財産から秘密の利益を得るために、他方から積極的に財産を隠すことは、配偶者の受託者としての義務違反である。これは忠実義務違反である。

ここで、Hは、CPの収益を使ってギャンブルを行い、ギャンブルの賞金の相当額を持ち出して自分名義の投資口座を単独で開設した事実を開示しなかったため、Wに対する忠実義務に違反したものと思われる。前述のとおり、投資口座はCPと推定されるため、Wは賞金と投資口座について利害関係を有する。HがWにこのことを一切明かさなかったことは、積極的隠蔽と認定される可能性があり、裁判所はこのような理由でHを処罰する可能性がある。

## 投資口座の利権を奪うことによる違反行為タイトル

上記ルール参照。ここで、**H**は投資口座の名義を自分一人にしているが、これによって口座の性格が**SP**に変わることはない。

### 4. ヨット用ローン

#### 債務と債権者の権利

一般に、結婚前または結婚中に、どちらかの配偶者が取得した負債は、共同負債とみなされます。これらの共同債務は、まず**CP**で支払われ、次に配偶者の**SP**で支払われます。永久的な別居後、どちらかの配偶者が取得した債務は、通常、債務者である配偶者の個別の債務とみなされます。離婚前の恒久的な別居中、一方の配偶者が必需品のために取得した債務は、別居中に必需品のためのこれらの債務を満たすために、非債務者配偶者の**SP**に到達することができるようになります。

#### SPプリズン

上記のルールを参照してください。ここで、**H**はヨットのためのローンを取得した。このローンは、**H**と**W**がカウンセリングでは結婚生活が改善されないと判断し、**H**が離婚を申請した後に取得された。このローンは、永久的な別居または離婚後に取得されたものであるため、共同体の債務ではなく、**H**の**SP**債務となる。したがって、ヨットのローンは、**H**の別個の債務となる。

#### コミュニティ・エステートの分割

武骨な経済共同体が終了すると、共同財産は通常、配偶者間で均等に分割されます。各配偶者は、正味の共同財産の**1/2**の部分を受け取る権利があります。



## 2022年7月の論文問題と解答例

### カリフォルニア州弁護士試験

本書は、2022年7月のカリフォルニア州司法試験で出題された5つの論文問題と、各問題に対する選択解答2つを収録しています。

選択された解答は、「模範解答」や「完璧な解答」と見なされるものではありません。これらの答えは、高い評定が与えられ、一読後に試験に合格した応募者によって書かれたものである。読みやすくするためにスペルや句読点を若干修正した以外は、応募者が提出したものをそのまま再現しています。これらの答えは、実際の応募者が、外部資料を利用することなく、時間の制約の中で書いたものです。そのため、必ずしも設問で提起されたすべての問題を正しく認識し、回答しているわけではなく、また、余計な情報や誤った情報が含まれている可能性があります。回答は、著者の同意を得てここに掲載します。

<u>質問番号</u>	<u>主題</u>
1.	契約書
2.	けんぼう
3.	プロフェッショナルの責任
4.	ビジネス・アソシエーション
5.	遺言 / 共有財産

## QUESTION 5

HariとWandaは20年間互いに結婚し、最初の15年間はX州（非共同財産州）に居住し、その後Hariが亡くなるまで5年間はカリフォルニア州に居住していた。

2020年にHariが亡くなった際、検認のために2つの書類が提出された。

1. 2018年6月1日にHariと証人1が署名し、2018年6月3日に証人2が署名した正式な遺言書です。証人はいずれも利害関係のない者であった。この文書は、Hariの共同財産をすべてWandaに遺したが、別居財産や準共同財産については言及していない。
2. 日付の入っていない印刷済みの遺言書の用紙で、上部に遺言書であることを宣言する印刷がされている。その用紙には、Hariが自筆で、"私の別個の財産のすべてと共同財産の25%を息子のサミールに贈る"と書いてあった。Hariは遺言書に署名したが、証人は署名しておらず、日付も記入されていないかった。

Hariは生涯を通じて完全な精神能力を有していた。

死亡時、Hariの財産は以下の通りである。

- A. 100,000ドル相当の別財産。
- B. 共有財産-Hariさんの半分が50,000円の価値がある。
- C. HariがWandaとまだ州Xに住んでいた時に稼いだお金で購入した10万ドル相当のカリフォルニアの土地は、2017年、Wandaの書面による同意なしに、Hariはこの土地を自分と娘のディーパの誕生日に共同借家人として贈りました。

Wanda、Samir、Deepaは、Hariの遺産に対してどのような権利を持っているか

(もしあれば)。議論してください。カリフォルニア州法に従って答えなさい。

## 質問5. 選択した回答A

Wanda、Samir、Deepaは、Hariの遺産に対してどのような権利を有しているのでしょうか。

Wandaは、Hariの共有財産のすべてと、カリフォルニアの土地の2分の1の権利を持つ

。Samirは、Hariの共有財産とカリフォルニアの土地の2分の1に対する権利を有し、

Samirの共有財産とカリフォルニアの土地の2分の1に対する権利を有します。

\$100,000.そして最後に、ディーパはカリフォルニアの土地の2分の1の持分を持つこととなります。

### 2020年、ハリ之死

ハリは死の間際に、正式な遺言とホログラムによる遺言を残している。それぞれの有効性について、順を追って説明します。

#### 遺言書の立会いの条件

カリフォルニア州で有効な遺言となるには、一定の正式な証人要件を満たす必要があります。(1)遺言者または遺言者の指示による他の誰かによる署名、(2)目の前で、または以前に署名し、その後目の前で確認、(3)利害関係のない2人の証人、(4)遺言者の生存中に署名、(5)署名している文書が遺言であると理解していることです。

ここで、ハリさんの遺言は、ほぼすべての形式的な法定要件を満たしていると思われるかもしれませんが、証人の署名があるため、形式を完全に守っているかどうかについては、若干の疑問があるかもしれません。証人の一人が2018年6月1日に、もう一人が2018年6月3日に署名しているようです。これらの署名は、ハリが2020年に亡くなっているため、ハリの生存期間内である。しかし、証人が同時に署名するという要件はなく、証人が同時に実際の署名や承認に立ち会わなかったことを示す事実もない。もし、この2つの日付の理由が、ハリが同時に彼らの前で遺言書に署名しなかったか、または同時に

彼らの前で署名を認めなかったというものであれば、この2つの日付は、ハリが生きて  
いる間のものである。



同時に、その遺言は正式な証人の要件を満たさない可能性があります。

### 実質的コンプライアンス法 (*Substantial Compliance Doctrine*)

立会要件が完全に満たされていない場合でも、遺言の提案者は、立会要件が実質的に満たされており、遺言者がその文書を自分の遺言とすることを意図していたことを示すことができれば、遺言を適切に検認してもらうことができる場合があります。

ここで、証人の署名に多少の疑義が生じたとしても、遺言の提案者は、ハリが厳格な要件に忠実に従ったこともあり、この文書を自分の遺言とする意図を示すことができるはずである。

したがって、この遺言は、立会要件に不備があると思われるにもかかわらず、有効であり、ワンダはこの遺言に利害関係を有することになります。

### ホログラフィックウィル

ホログラフィック遺言は手書きの遺言であり、タイプされた遺言のような形式的な要件に必ずしも従う必要はありません。ホログラフィック遺言は、(1)遺言者の署名（遺言者が署名と意図したあらゆるマークで）、(2)遺言者自身の筆跡、(3)遺言に重要な条項が含まれていれば有効です。

重要な規定は、受益者と分配される贈与です。ホログラフ遺言の日付は、財産の処分を理解するのに非常に役立ちますが、決して有効な遺言を見つけるために必要なものではありません。

ここで、日付の入っていない印刷前の遺言書は、ハリが署名し、自筆で書かれているので、最初のいくつかの要件を満たしている。さらに、この遺言書は、受益者を「私の息子、サミール」とし、遺贈する贈与物を「私の別居しているすべての

と、私の共同財産の**25%**」というもので、重要な条項の要件にうまく対応しています。**Samir**は、財産を手に入れたいだろうから、この遺言の提案者となる可能性が高く、遺産請求に成功することになる。

しかし、サミールは、共同財産の贈与が**2018年**のもう一つの遺言と矛盾しているため、問題に直面することになります。ホログラフィック・ウィルが正式な遺言の後に来て、共同財産の条項を取り消したことを証明できない限り、彼は遺産のその部分に対する権利を主張することができないでしょう。

### 取り消し

遺言やその条項は、物理的に、明示的に、または黙示的に撤回することができます。物理的な取り消しとは、引き裂く、消す、抹消する、破壊する、燃やすなど、何らかの物理的な行為です。明示的な取り消しは、後続の遺言が前の遺言を明確に否定する場合に行われます。黙示的撤回とは、後続の遺言が前の遺言と矛盾する条項や贈与を含んでおり、両者が同時に存在し得ないような場合です。このような場合、後者の遺言が優先されます。

ここでは、正式な遺言は共同財産のすべてを**Wanda**に残すが、ホログラフィック遺言は共同財産の**25%**を**Samir**に残す。ホログラフィック・ウィルには日付がないため、裁判所はおそらくこれを「第二の遺言」とはみなさず、日付のある遺言による紛争財産の処分が優位であるとみなすでしょう。そのため、正式な遺言の条項はおそらく「撤回」されなかったと思われます。

したがって、裁判所は共同財産をワンダにのみ分配する可能性が高いと思われます。

### サミールに関する結論

結論として、**Samir**は**Hari**の死亡時に**Hari**の別居財産の全て、**\$100,000**の権利を持つこと

になります。

## 容量

遺言者は、遺言を作成する際、適切な精神能力を有していなければなりません。つまり、以下のことが必要です。(1) 18歳以上であること、(2) 健全な精神状態であること、(3) 自分の資産の性質と恩恵の範囲（遺言により受け取る可能性のある人）を理解していること、(4) 自分が遺言を作成していることを理解していること。

ここでは、ハリが生涯を通じて完全な精神能力を有していたことが事実として示されており、彼の財産処分を争うことは困難であると考えられる。彼が遺言に一貫性のない言葉を残したという事実は、彼の資産の性質と範囲を理解していなかったことを十分に証明するものではなく、したがって能力に対する異議申し立てとなる。

したがって、容量は問題ないでしょう。

## カリフォルニア州共同財産

カリフォルニア州は、共同財産制の州です。つまり、婚姻中に得た全ての財産は、推定上、共有財産となります。結婚前に取得した財産はすべてであり、婚姻後は別個の財産となります。共同財産には、賃金が含まれます。は、配偶者の努力と労働の成果に加えて、配偶者の財産である。さらに、権原だけ、あるいは財産の性質の変化だけでは、資産の特性は決まりません。資産が不明確な場合、裁判所は、共同財産かどうかを判断するために、財産の購入に使われた資金を「追跡」します。準共同財産とは、非共同財産の州で取得した財産で、カリフォルニアで取得した場合は共同財産となるものを指します。

カリフォルニア州の共有財産法は、死亡または離婚のどちらかで効力を発揮します。

ここで、ハリとワンダは、非共同財産州である州Xに15年間住んでいた。

その後、5年間カリフォルニアに滞在し、その後Hariは死亡しました。Hariはカリフォルニアで死亡したため、特定の財産はカリフォルニアの共有財産法に基づき管理されることとなります。Hariは、カリフォルニア州で得た収入で10万ドル相当のカリフォルニアの土地を購入した。

X. Hariは、自分だけで稼いだ資金でこの土地を購入し、自分名義にしたようですが、これはX州では有効な別居財産処分となります。しかし、Hariは死ぬまでその権利を保持し、かつ、カリフォルニアで死亡したため、この土地は準共同財産となります。

したがって、この土地はHariさんの死後、準共同体財産となる。

### 結婚中のプレゼント

一方の配偶者が婚姻外の者に共有財産を贈与しようとする場合、その配偶者は、そのような贈与を行うために他方の配偶者の書面による同意を得なければならない。同意を得られなかった場合、贈与しない配偶者は共同体への払い戻しを要求したり、贈与を完全に拒否したりすることができるようになる。

ここでは、Hariがカリフォルニアの土地の2分の1の権利を娘に贈与し、彼の死後は準共同財産となったが、贈与の時点では別個の財産であった。

の財産である。その資金は、X州での彼の分離財産の収益に遡ることができ、2017年には死亡も離婚もしていなかったため、その財産は依然として分離財産であった。

したがって、HariはDeepaへの贈与にWandaの同意は必要なかった。

### 生存権付共同借家権

生存権付き共同借地権とは、2人以上の借地人が（1）時間、（2）権原、（3）持分、

（4）占有について同時に利害関係を有する場合に発生する。共同借家人の一人が死亡すると、もう一人が持っていた所有権を受け取る。この

の持分は、遺言で処分することはできません。共同借家権を切断する方法は、生前贈与、契約、権原論管轄の抵当権、合意の4つがある。

ストローマン・ルールの下では、自己譲渡は、誰かが第三者に土地を譲渡し、単にそれを自分に戻すという無用な複雑化を防ぐため、生前譲渡であっても、共同借家権を破壊することはない。

ここで、2017年にHariは娘との間に有効な生存権付き共同借地権を設定したが、これは婚姻共同体の期間内（2000年から2020年）である。生前贈与は共同借地権を切断することができるが、自己贈与はストローマン・ルールにより切断に該当するかは疑問である。

通常であれば、Hariの死亡により、財産権は遺族であるDeepaに完全に帰属します。

しかし、クローバックルールにより、この状況はより詳細に検討する必要があります。

#### クローバックルール

死亡した配偶者が所有する準共同財産を有償で譲渡した場合であっても、その財産に対して所有権や支配権を行使する能力をある程度保持している場合（信託や共同借地権の財産所有など）、配偶者の死亡時に生存配偶者が共同財産として自己の所有に「クローバック」できる。

ここで、Hariは、Deepaの誕生日にカリフォルニアの土地の半分の所有権をプレゼントしたのである。プレゼントとして渡したのだから、有償の対価は存在しない。さらに、Hariはカリフォルニアの土地の2分の1の所有権を維持していたため、最終的にカリフォルニアで死亡するまで、その土地の所有権と占有権を維持した。彼が亡くなると、カリフォルニアの共有財産規定が適用され、ワンダは彼の所有権を取り戻すことがで

きる。

譲渡に際して対価が支払われていないため、準共有財産である不動産を自分のものとして所有することができます。

したがって、WandaはDeepaとの共有持分としてカリフォルニアの土地の2分の1の持分を所有しています。

### ワンダに関する結論

したがって、Wandaは、Hariの半分の共有財産のすべてと、\$100,000相当のカリフォルニアの土地の2分の1（彼女の取り分は\$50,000）の持分を持つ。

### ディーパに関する結論

#### 早産児

意図せず遺言から取り残された子どもは、それでも遺言の中で権利を持ち、親の財産の一部を相続することができる。しかし、次のような場合には、予言された子どもは回復することができません。(1) 遺言者が意図的に子供を遺言から外した場合、(2) 遺言者が子供の親に多額の遺産を残した場合、(3) 子供が信託など遺言外で養育されている場合。

ここで、Deepaはどちらの遺言でも何も残されておらず、Hariの財産はすべて処分されているため、Deepaは予後不良であると主張して遺言に異議を唱えることができます。ディーパは5万ドル相当の土地で遺言外で養われており、母親はハリからかなりの遺産を受け取っているため、この主張はおそらく失敗するでしょう。また、前述のように、ハリは完全に精神能力を有していたので、おそらく意図せずに彼女を遺言から外したわけではないでしょう。

したがって、Deepaは前置子でない可能性が高く、遺産に対する利害関係はない。



## 質問5. 選択した回答B

### カリフォルニアでは、共同財産はどのように扱われるのですか？

カリフォルニア州は、婚姻中に取得した財産は全て共有財産とみなされるという推定がある共有財産制の州です。死後、各配偶者は共有財産の2分の1だけを自由に譲渡したり、遺贈したりすることができます。別個の財産とは、結婚前、結婚後、または別個の財産の収益の結果として取得されたすべての財産を指します。配偶者は、自分の死後、この財産を完全に処分することができます。

ここでは、Hariは\$50,000相当の共同財産を持っており、その処分については後述する。

また、Hariは\$100,000の別財産を持っており、その処分については後述します。

### 2018年に有効な遺言があったのか？

有効な遺言書には、次のような要件があります。(1) 死亡時の財産処分に関する文書があること、(2) その文書に遺言者または遺言者の立会いの下、遺言者の指示により誰かが署名していること、(3) 遺言者が遺言書に署名した時に同時期に存在した利害関係のない証人が少なくとも2人いること、さらにその2人が遺言者の生存中のある時点で遺言書に署名すること、(5) 署名する時に署名している文書が遺言者の遺言だと理解していなければなりません。有効な遺言は、被相続人の財産をすべて処分する必要はなく、財産の残部があれば遺留分を行使することになるからです。さらに、有効な証人の要件が満たされていなかったとしても、2009年以降は、遺言の提案者が明確かつ

遺言者がその文書に署名した時点で、その文書を自分の遺言と意図していたことを示す説得力のある証拠があれば、その遺言は検認される可能性があります。

ここで、2018年6月1日に署名した財産の処分に関する書面があり、事実関係では、2020年にハリが亡くなる前に証人がともに署名しており、最後の署名は2018年6月3日であることから、ハリから有効な遺言がなされた可能性が高いと考えられます。さらに、事実は、ハリが財産を処分する際に、常に有能であったことを述べている。Samirは、遺言書が実際にHariによって署名された時に、利害関係のない証人の両方が同時期に存在していたことを示す事実がないと主張するかもしれないが、仮に両方が存在していなかったとしても、Hariが生涯を通じて完全な精神能力を有していたことから、提案者（Hariの妻）はHariが署名した時にその文書を自分の意志とする意図があったことを示すことができる可能性がある。

したがって、ここでは、ハリは2018年に有効な遺言書を作成していたことになる。

### ホログラフィックウィルの有効性はあったのでしょうか？

カリフォルニア州では、遺言者がホログラフィック・ウィルを遺言書として、またコーディシルとして使用することができます。必要なのは、遺言の重要な条項が遺言者の自筆であること、遺言者が自筆で署名することだけです。重要な条件とは、通常、誰がどのような財産を得るか、どの程度の財産を得るかということだと考えられています。ホログラフィック遺言は、その証書で被相続人の財産をすべて処分する必要はなく、日付も記入する必要はない。しかし、ホログラフィック・ウィルの日付がなく、日付のないホログラフィック・ウィルと矛盾する他の遺言がある場合、他の遺言が後に作成されたという明確で説得力のある証拠がない限り、日付のある遺言が優先されると考えられます。

ここでは、ハリが自筆で「別居の財産をすべて息子に渡す」「共同財産の25%も息子に渡す」という重要な条件を書いているので、あらかじめ印刷された遺言用紙に書かれたハリの日付なしの遺言は有効な遺言であったと思われます。ホログラフィック遺言は、ハリが自筆で署名したものである。しかし、ホログラフィック・ウィルは日付がないため、日付のある2018年の遺言ではワンダがすべての共有財産を取得すると書かれているため、誰が共有財産を取得するかについてホログラフィック・ウィルと2018年の遺言で矛盾する用語があることが問題となる。

したがって、サミールが推定を覆し、日付の入っていないホログラム遺言が2018年の遺言の後に作成されたという明確かつ説得力のある証拠を示さない限り、サミールは有効なホログラム遺言に基づいてのみ、別財産の贈与を受けることとなります。

ホログラフィックウィルが、明確かつ説得力のある証拠によって、後に作成されたことが証明された場合。

2018年の遺言では、共同財産の25%は誰が取得するのでしょうか？

当事者は、撤回する意図があったことを示すことができ、適切な遺言の要件に従っている限り、後続の遺言、コーディキル、または有効なホログラフィック遺言によって、自分の遺言を撤回することができます。そして、その後に作成された遺言書、コーディキル、またはホログラフィック遺言書で、前の遺言書と直接矛盾するものは、前の矛盾する規定よりも効力を発揮します。

ここで、（万が一）サミールが、2018年の遺言の後にハリがホログラム遺言を作成したことを明確かつ説得力のある証拠によって証明できた場合、その後のホログラム遺言によって、母親への共有財産の25%の贈与は取り消されることとなります。

ハリさんの死後、準共有財産である不動産は誰が取得するのか？

## 準コミュニティ財産とは？

準共同財産とは、他の州に住んでいた時に取得した財産で、その財産の取得時に配偶者がカリフォルニア州に居住していれば、共同財産とみなされたであろう全ての財産を指します。配偶者が準共同財産を持ち、その後カリフォルニア州に居住している間に死亡した場合、配偶者の生前は準共同財産は別個の財産として扱われることになります。しかし、解散時には共有財産として扱われ、死亡時にはすべての動産が共有財産として扱われます。すべての不動産は、その不動産が存在する州によって管理されます。

ここで、この家は、上記のように共有財産と推定されるHariの収入で購入したものであるため、準共有財産として扱われることになった。Hariは婚姻中の収入で購入しただけでなく、結婚してX州に住んでいるときに購入したため、購入時にカリフォルニア州に住んでいれば共有財産とみなされ、死亡時には準共有財産、生前は別財産とみなされることとなります。

ハリの時に準共有財産である家屋の幻の譲渡があったのでしょうか。

## ライフタイム？

一般的に、QCPは婚姻中は別個の財産として扱われ、所有者である配偶者が自由に売却や管理を行うことができる。しかし、錯誤譲渡があった場合は例外となります。以下の場合、準共有財産の錯誤譲渡が発生します。(1) 被相続人が米国に居住している間に死亡した場合。

カリフォルニア州、(2)配偶者が不動産を公正または合理的な価値より低い価格で売却、または譲渡した、(3)他の配偶者の同意なしに行った、(4)被相続人の配偶者が、不動産への再入場権、不動産の共有名義、または他の使用法を保持することにより、「不動産にフックを保つ」ことで準共同財産に対する何らかの支配権を保持していた、などがあげられます。準共有財産の錯誤譲渡があった場合、被相続人配偶者の死亡後、非譲渡人配偶者はQCPの2分の1を上限として返還請求できる。遺留分権利の付与により、両所有者に共同所有権が与えられ、検認が完全に回避される場合、裁判所は通常、これを財産に対する支配権を保持するための手段と見なす。

ここで、Deepaは、HariがDeepaの誕生日に自分とDeepaに遺留分を与えたので、カリフォルニアの不動産に対する権利は自分にあると主張しようとするのだろう。したがって、Deepaは、Hariの死後、不動産は検認を通過して、そのまま自分のものになると主張することになります。しかし、Wandaは、Hariがカリフォルニアに居住している間に死亡したこと、HariがDeepaに不動産を贈与したため、実質的な価値よりも低い価格で譲渡されたこと、Wandaが不動産の譲渡に同意や承諾をしていないことから、Hariの不動産の譲渡は幻の譲渡であると主張すると思われます。したがって、Wandaは、錯誤譲渡の規定により、CAに所在する不動産の2分の1を取得する権利があり、したがって、5万ドル相当の土地を取得すべきであると主張することになる。この不動産がWandaの同意なしに無償で譲渡されたことを考えると、裁判所は、これが錯誤譲渡であるとWandaに同意する可能性が高いと思われる。

そのため、錯誤譲渡が行われ、Wandaとディーパはそれぞれ1つずつ取得することになります。

小屋の半分、どちらも5万ドルを得て、それぞれ共有の借主として所有することになります。

### 誰がどのような財産分与を受けるのか？

上記のルールに照らし合わせると、財産の処分は以下のようになりそうです。(A) 第一に、別財産の10万ドルについて、これはホログラフィック・ウィルを通じてすべてサミールに渡る、(B) 第二に、ハリの5万ドルの共同財産について、これは、ホログラフィック・ウィルが2018年の遺言の後に作られたことを明確かつ納得できる証拠によって示すことができない限り、すべてワンダに渡る、(C) 第三に、カリフォルニア財産について、2分の1（または5万ドル）分はワンダに、2分の1（または5万ドル）はディーパに渡る、。